

平成30年度

主要な施策の成果等

七ヶ浜町

□目次

1	□平成30年度各種会計決算の概要
	はじめに
3	平成30年度 主要な施策の成果(主な事業)
4	1. 一般会計
6	2. 下水道事業特別会計
7	3. 国民健康保険特別会計
8	4. 公園墓地事業特別会計
9	5. 介護保険特別会計
10	6. 後期高齢者医療特別会計
	7. 水道事業会計
13	8. 普通会計及び特別会計決算状況
14	一般会計決算状況
16	普通会計性質別歳出の状況
17	普通会計の決算と財政指標等
18	節区分による決算状況(一般会計)
19	9. 税務全般
20	町税等の状況
21	□平成30年度主要な施策の成果 実施事業(156事業)
22	[参考]七ヶ浜町長期総合計画 後期基本計画[2016-2020]の体系
24	基本目標(9目標)別事業費一覧
25	施策目標(51目標)別実施事業一覧
33	主要な施策の成果 実施事業(156事業) 個票
~188	

□主要な施策の成果について

主要な施策の成果等は、町の決算について、議会より認定を受けるにあたり、地方自治法第233条第5項の規定により、「当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類」の提出が求められており、事務事業の成果について作成したものです。

平成 30 年度各種会計決算の概要

はじめに

東日本大震災から 8 年、七ヶ浜町震災復興計画 [2011-2020] の終期まで残りわずかとなった平成 30 年度は、町制施行 60 周年を迎え、さらに七ヶ浜村及び高山国際村開村 130 周年にあたりました。この節目の年に、記念事業を実施することで震災からの復興、生まれ変わる七ヶ浜町を町民と共に祝うことができました。また、平成 29 年度に本格再開した菖蒲田海水浴場は平成 30 年度の来場者数が 78,208 人と震災前の来場者数を上回ったことは、復興を町内外にアピールできたものであります。

被災市街地復興土地区画整理事業につきましては、平成 31 年 3 月末現在、進捗率 93%、都市公園（津波防災緑地）整備事業につきましては、整備した 7 箇所すべての供用を開始し復興事業も完了に近づく中、仙台港における重油流出事故によって、本町のノリ養殖に大きな打撃を受けたことは非常に残念なことであります。

人材育成については、「七ヶ浜町グローバル人材育成プログラム」による英語を通じたコミュニケーション能力の向上に引き続き力を入れてまいりました。また、教育の情報化推進のため教育用コンピューターを各学校に 41 台ずつ整備更新を行いました。新規事業といたしましては、スクールソーシャルワーカーを配置し、不登校、ネグレクト、虐待など様々な問題を抱える児童生徒及び保護者に対し解決及び好転につながる事業を実施しました。

福祉の充実については、災害発生時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者の見直しを行うため、各地区区長及び民生委員等との意見交換や研修会を開催しました。少子化対策としては、特定不妊治療費助成事業、里帰り出産時予防接種助成事業を導入しました。また、町民の健康寿命の延伸について考える庁内の横断的組織を立ち上げ、連携を強化しました。

地域力の構築については、被災した沿岸地域のコミュニティを再生するため、復興庁被

災者支援総合事業「心の復興事業」などをはじめとした地域間連携事業の強化を継続して行いました。ハード面では、阪神・淡路大震災を経験した兵庫県の義援金をもとに創設された「被災地域交流拠点施設整備事業補助金」を活用し、境山公民分館の防災機能の強化を図りました。9月1日に宮城県との共催で実施した「平成30年度宮城県9.1総合防災訓練」は、参加者約2,000人の大規模な訓練となり、防災関係機関との協力体制の確立や町民の防災意識の高揚が図られました。また、第2回となる「小学校・地区民合同大運動会」は、世代を越えた「顔の見える地域づくり」の構築として成果の大きい運動会であり、地域コミュニケーションなどが醸成されたものであります。

交通対策については、町民バス「ぐるりんこ」が対前年度比で1万5千人以上増加するなど、通勤や通学、高齢者にとっての外出を誘導させる貴重な足として順調に推移しているところであります。2月15日には、利用者数が100万人に達し、記念セレモニーを行いました。

地場産業への新たな挑戦については、平成30年度に被災市街地復興土地地区画整理事業区域内の商業産業用地における民間事業者誘導を促進するため「事業所建築費用借入金利子補給補助」制度を創設しました。また、七ヶ浜町ゆかりの西洋野菜「ルバーブ」の関連イベントを実施し、新たな地域ブランドの可能性を模索しました。

町制施行60周年記念事業については、「町制施行60周年記念式典」、「七ヶ浜寄席」、「スポーツフェスタ BEACH ウォーキング」等の事業を実施し、多くの町民の方と祝うことができました。

その他、3月には、ガバメントクラウドファンディングにより寄附をいただき、ミュージカルグループ NaNa5931 が神奈川県鎌倉市で公演を行い大変好評をいただきました。

以上、平成30年度における主な事業であります。その他、本町の長期総合計画の基本理念である、「自然との調和により、人間らしく生き、快適で住みやすいまちづくり」に総力をあげて推進した主要な施策の概要は、次のとおりです。

平成 30 年度 主要な施策の成果(主な事業)

基本目標	事務事業名	事業費 (単位:円)
基本目標 1 自然と調和したまちづくり	1111-3 景観形成及び緑化推進事業	257, 114, 952
基本目標 2 地域資源をいかした活気あふれる まちづくり	1213-4 観光交流施設管理運営事業	69, 731, 625
基本目標 3 地球にやさしいまちづくり	1314- 1 地球温暖化防止事業	16, 853, 590
基本目標 4 健やかに暮らせるまちづくり	2133-3 子ども医療費助成事業	61, 646, 118
基本目標 5 活力のあるひとを育むまちづくり	2223-1、2223-2 グローバル人材育成事業	1, 696, 542
基本目標 6 ひととまちが協働し共に築くまち づくり	2313-4 公民分館空調設備設置事業	6, 426, 000
基本目標 7 安全で快適な生活を営むことので きるまちづくり	3122-1 公共交通ネットワーク形成事業	72, 425, 307
基本目標 8 住民と行政との信頼関係が構築さ れたまちづくり	3221-1 町ウェブサイト事業	1, 079, 460
基本目標 9 長期的なビジョンに立ったまちづ くり	3312-2 ふるさと納税推進事業	2, 402, 210

1. 一般会計

歳入

一般会計の歳入決算額は 11,603,457 千円で、前年度に比べ 1,747,818 千円の増（17.7%増）となりました。これは、東日本大震災復興交付金国土交通省事業費返還金の財源として東日本大震災復興交付金基金から 2,301,341 千円繰り入れたことにより、繰入金が増 2,126,323 千円の増（109.8%増）となったことによるものです。

[町税]

自主財源である町税は 2,143,679 千円で、前年度より 1,837 千円の減（0.1%減）となりました。税目別の前年度比較では、町民税の法人税割及び個人町民税の所得割の増収により 23,419 千円の増（2.6%増）となっています。固定資産税は、評価替えによる家屋の経年減価と、償却資産の減価償却に伴う減収により 26,864 千円の減（2.5%減）となっています。軽自動車税は 1,979 千円の増（4.2%増）、たばこ税は 1,545 千円の減（1.9%減）、都市計画税は 1,174 千円の増（1.5%増）となっています。

[地方交付税]

地方交付税は 2,286,117 千円で、前年度に比べ 30,297 千円の減（1.3%減）となりました。これは、普通交付税で 49,222 千円増、特別交付税で水道高料金対策事業の増等により 4,674 千円増があったものの、震災復興特別交付税が事業の完了等により 84,193 千円減となったことによるものです。

* 普通交付税 ÷ 基準財政需要額 - 基準財政収入額

[町債]

平成 30 年度の借入れの総額は 440,644 千円で、前年度の借入れ総額と比較すると 151,844 千円の増（52.6%増）となりました。内訳は、臨時財政対策債 284,844 千円、小中学校空調設備整備事業債 71,300 千円、七ヶ浜中学校柔剣道場改修事業債 26,700 千円、七ヶ浜国際村改修事業債 19,400 千円、野球場観客席改修事業債 12,900 千円、水道高料金

対策資金 10,800 千円等です。

歳 出

一般会計の歳出決算額は 10,949,849 千円で、前年度に比べ 1,970,638 千円の増 (21.9% 増) となりました。これは、菖蒲田漁港海岸災害復旧事業の減により災害復旧費が 209,088 千円減 (95.2%減) となった一方、東日本大震災復興交付金国土交通省事業費返還金に伴い総務費が 1,985,885 千円増 (59.6%増)、野外活動センター (応急仮設住宅跡地) 復旧事業、小中学校空調設備整備事業、小中学校教育用パソコン更新事業等により教育費が 141,289 千円増 (13.5%増) となったことなどによります。

決算額の目的別構成としては、総務費が 5,315,114 千円 (48.5%)、民生費が 1,928,075 千円 (17.6%)、教育費が 1,187,369 千円 (10.8%) の順になっています。

性質別構成 (普通会計) としては、補助費等 3,220,893 千円 (29.4%)、普通建設事業費 2,251,528 千円 (20.5%)、人件費 1,255,726 千円 (11.5%)、物件費 1,230,128 千円 (11.2%)、が上位となっています。義務的経費 (人件費、扶助費、公債費) は、前年度と比較して 2.9% 減 (前年度 1.6%増) で、歳出総額に占める割合は、23.0% (前年度 28.9%) となっています。前年度比減の要因は、昨年度繰上げ償還したことにより公債費が減少したことによるもので、構成割合が減少している要因は、東日本大震災復興交付金国土交通省事業費返還金 2,301,341 千円により補助費等が増加したことに伴うものです。投資的経費については、普通建設事業費が前年度と比較して 3.3%減 (前年度 29.9%減)、災害復旧事業費が 95.3% 減 (前年度 3408.7%増) となっています。

普通会計の財政指標等

[標準財政規模] *注 1

平成 30 年度の標準財政規模は 4,117,600 千円で、公園墓地事業特別会計を加えた普通会計の歳出決算総額は 10,957,135 千円であり、標準財政規模の 2.7 倍の決算規模となりました。

[財政力指数] *注2

平成30年度の財政力指数（平成28年度から平成30年度の3か年の単年度財政力指数平均値）は0.585で、前年度より0.004ポイント下降しました。これは、分子である平成30年度の基準財政収入額が1,917,903千円で平成27年度より31,162千円減少（1.6%減）したことと、分母である基準財政需要額が3,320,199千円で平成27年度より4,842千円増加（0.1%増）したことによるもので、分子の減額が大きかったことが主な要因です。

[経常収支比率] *注3

平成30年度の経常収支比率は97.3%と前年度より3.0ポイント減少しました。要因の一点目、分母となる経常一般財源が臨時財政対策債で84,844千円の増、普通交付税で49,222千円の増等により全体で133,165千円増の4,152,751千円となっており、臨時財政対策債発行額を除いた場合は48,321千円増の3,867,907千円となっています。

二点目、分子となる経常経費充当一般財源においては10,559千円増の4,041,539千円となっています。人件費で退職手当組合負担率の減により9,902千円減、繰出金で下水道事業特別会計繰出金の減等により14,956千円減したものの、臨時財政対策債償還額の増加に伴う公債費29,682千円増、施設の維持管理費増加に伴う物件費16,081千円増によるものです。

(注 釈)

*注1・標準財政規模：その地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模をいい、標準的な行政活動を行うため必要な経常的一般財源の総量を示すもの。

*注2・財政力指数：この数値が大きいほど財政力が強いとみることができる。

*注3・経常収支比率：地方公共団体における財政構造の弾力性を判断するための指標であり、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額に占める割合。

2. 下水道事業特別会計

昭和53年度より事業に着手して以来、平成30年度まで約338億円を投入し整備及び維持管理を行ってきました。平成31年3月末現在の普及率は99.9%で、18,748人が下水道

利用可能となっており、水洗化人口は 18,308 人で整備区域内の水洗化率は 97.7%となりました。

平成 30 年度の決算額は歳入が 736,521 千円、歳出が 721,697 千円で、前年度と比較すると歳入は 62,162 千円（7.8%）の減、歳出は 66,812 千円（8.5%）の減となりました。その主な要因は、歳入については東日本大震災災害復旧事業の完了に伴い国庫負担金が皆減となったことによるもので、歳出についても東日本大震災災害復旧事業費の皆減によるものです。

歳入の主な内訳については、受益者負担金 564 千円、国庫支出金 53,100 千円、一般会計繰入金 212,780 千円、地方債 240,200 千円、下水道使用料関連は 219,626 千円となりました。

歳出の主な内訳については、総務管理費 133,539 千円、建設事業費 124,115 千円、公債費 464,039 千円となりました。

今後も、施設の老朽化等による維持管理の課題に対応するため、長寿命化計画等により施設を計画的に改修し、効率的に事業を進めてまいります。

3. 国民健康保険特別会計

平成 30 年度は都道府県が国民健康保険事業の財政運営の責任主体となる、持続可能な医療保険制度改革の開始初年度で、予算編成が大幅に変更となったこともあり、歳入決算額は 2,161,912 千円で、前年度に比べ 264,943 千円（10.9%）の減、歳出決算額は 2,126,483 千円で 163,954 千円（7.2%）の減となりました。

歳入の主なものについては、県支出金中に新設した保険給付費等交付金が 1,487,869 千円、国民健康保険税が前年度より 66,337 千円（14.9%）減の 380,163 千円、一般会計繰入金が前年度より 13,564 千円（8.1%）減の 152,913 千円（保険基盤安定 82,718 千円、事務費人件費等 61,960 千円、財政安定化支援 4,522 千円、出産育児一時金 3,080 千円、子ども医療費 633 千円）となっております。

歳出の主なものについては、一般被保険者分の保険給付費が前年度より 73,020 千円 (5.4%) 増の 1,423,136 千円、退職被保険者等分の保険給付費が前年度より 14,820 千円 (64.4%) 減の 8,190 千円、新設の国民健康保険事業費納付金が 510,122 千円となっております。

国民健康保険税については、本年度もコンビニ収納による納付機会の確保や納期内納付の徹底等により現年度分収納率において 96.2%と前年度を 0.3%上回る結果となりました。滞納繰越分収納率についても滞納処分を強化していることなどから 23.4%となっております。

医療費については、被保険者数は減少しておりますが、保険給付費総額では 59,119 千円 (4.3%) 増加しております。また、一人当たりの医療費 (療養諸費) で比較した場合、一般被保険者、退職被保険者の全体で 410,652 円となり、9.3%の増となっております。

基金については、保険給付費支出総額が増加しておりますが、県単位化に伴い保険給付費等交付金などにより補填されるようになり、年度末での残高が 304,350 千円となっております。

今後も、人口減少や高齢化比率の増加による被保険者数の減少や、医療技術の進歩と高額薬剤の保険適用等による医療費の増などにより、厳しい財政運営が見込まれますので、引き続き、国民健康保険税の収納率向上をはじめ、特定健康診査・特定保健指導を含めた保健事業や医療費適正化に努め、国保被保険者の理解、協力を得ながら県と共に国保財政の健全運営を目指してまいります。

4. 公園墓地事業特別会計

平成 30 年度の決算額は、歳入が 16,462 千円、歳出は 15,994 千円で 468 千円の繰越となり、歳入の主なものは、墓地使用許可 16 (町内 15、町外 1) 区画分の使用料 9,350 千円、公園墓地基金繰入金 4,984 千円となります。歳出の主なものは、総務費 4,986 千円 (管理委託、警備委託、除草委託、保守点検委託、公園墓地管理基金)、繰出金 8,708 千円 (一般

会計繰出金) となります。なお、平成6年度からの「墓地使用許可証」の発行累計は1,601区画分で、全1,916区画内の使用率は83.6%となります。

平成29年度との比較では、歳入が1,504千円の増、歳出は3,163千円の増です。その主な要因は、歳入では墓地使用料の2区画増分の1,160千円によるもので、歳出では墓地管理基金積立金の2,299千円などの支出によるものです。

今後も、施設の維持管理運営経費の節減、効率化を図り、町民及び町出身者に対する事業の周知に努めてまいります。

5. 介護保険特別会計

平成30年度保険事業勘定の歳入決算額は1,706,555千円で、前年度に比べ21,871千円(1.3%)の増、歳出決算額は1,649,507千円で70,132千円(4.4%)の増となりました。

歳入の主なものは、第1号被保険者保険料385,028千円、国庫支出金332,856千円(給付費負担金275,380千円、調整交付金34,602千円、地域支援事業交付金18,710千円、介護保険事業費補助金972千円、災害臨時特例補助金64千円、保険者機能強化推進交付金3,128千円)、第2号被保険者保険料からなる支払基金交付金406,894千円、県支出金214,166千円、繰入金として一般会計繰入金237,081千円(給付費繰入金186,740千円、地域支援事業分10,055千円、事務費繰入金等40,286千円)、基金繰入金23,813千円となっております。

歳出の主なものは、一般管理費20,128千円、介護認定審査会負担金15,301千円、保険給付費1,454,006千円(居宅介護サービス等給付費690,375千円、地域密着型介護サービス給付費222,414千円、施設介護サービス給付費360,821千円、居宅介護サービス計画給付費96,229千円、介護予防サービス等給付費6,431千円、介護予防サービス計画給付費1,908千円、審査支払手数料1,487千円、高額介護サービス費21,215千円、高額医療合算介護サービス費2,579千円、特定入所者介護サービス等費50,547千円)基金積立金61,395千円、地域支援事業費54,453千円(介護予防・生活支援サービス事業費24,555千円、介

護予防ケアマネジメント事業費 1,991 千円、一般介護予防事業費 3,785 千円、包括的支援事業費 16,435 千円、任意事業費 2,253 千円、在宅医療・介護連携推進事業費 17 千円、生活支援体制整備事業費 5,080 千円、認知症総合支援事業費 260 千円、審査支払手数料 77 千円) となっております。

サービス事業勘定の歳入決算額は 4,210 千円、歳出決算額は 4,088 千円となっております。

歳入の内訳は、介護予防サービス計画費収入 3,923 千円、及び繰越金 287 千円、歳出の内訳は、介護予防支援サービス事業費 3,801 千円、及び一般会計繰出金 287 千円となっております。

平成 31 年 3 月末における要介護認定者数は前年度末より 42 名増加し 952 名となっており、年度内における出現率(認定者数÷高齢者人口)は 16%後半から 17%前半で推移しました。

今後も高齢者の方が尊厳を保持し、能力に応じ自立した生きがいのある日常生活を送れるよう、適正なサービスの提供に努めてまいります。

6. 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は 187,853 千円で対前年度 4,105 千円(2.2%)の増、歳出決算額は 183,163 千円で対前年度 3,104 千円(1.7%)の増となりました。

歳入の主なものは、被保険者全員が負担する後期高齢者医療保険料 139,881 千円と保険基盤安定繰入金 40,008 千円です。保険料は、前年度より 1,551 千円(1.1%)の増となっております。保険基盤安定繰入金については、その内の 4 分の 3 である 30,006 千円が宮城県の負担となっております。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 178,964 千円で、これは歳入のうち、後期高齢者医療保険料と保険基盤安定繰入金を宮城県後期高齢者医療広域連合へ納付するものです。

後期高齢者医療被保険者数は、平成 30 年度当初 2,558 人で、年度末では 2,663 人と 105 人（4.1%）の増となりました。被保険者については今後も増加していくと思われます。

7. 水道事業会計

安全で安心な水の安定供給のため、配水管布設工事や上水道災害復旧工事などの建設改良事業を計画的に実施してまいりました。

平成 30 年度収益的収入は 599,221 千円で、前年度に比べ 27,031 円（4.7%）の増、収益的支出は 546,332 千円で、前年度に比べ 33,232 千円（6.5%）の増となりました。

営業収益の主なものは、給水収益が給水人口の減少や海苔養殖中止により対前年度比 5,496 千円減の 442,528 千円、他会計負担金は消火栓維持管理負担金が耐用年数を過ぎた消火栓の増加により対前年度比 2,182 千円減の 17,708 千円、加入金が新規着工件数の減少により対前年度比 2,368 千円減の 8,296 千円となり、全体で、対前年度比 9,998 千円減の 483,957 千円となりました。

営業外収益の主なものは、受取利息及び配当金が 206 千円、長期前受金戻入益は平成 30 年度に災害復旧工事など完了した工事が多くなったことにより対前年度比 9,431 千円増の 54,077 千円、他会計補助金は高料金対策補助金が算出根拠の一つである平成 28 年度の減価償却費について残存価格の見直しにより一時的に増額となり対前年度比 19,964 千円増の 51,456 千円となり、全体で、対前年度比 36,773 千円増の 115,008 千円となりました。

収益的支出増加の主な要因は、施設更新計画及び新水道ビジョン策定業務委託などによる営業費用の総係費の増、災害復旧工事に伴う配水管の撤去が増加したことによる資産減耗費の増によるものです。

平成 30 年度資本的収入は 155,456 千円で、前年度に比べ 119,842 千円（336.5%）の増、資本的支出は 291,632 千円で、前年度に比べ 174,257 千円（148.5%）の増となりました。

資本的収入については、国庫補助金が東日本大震災水道施設等災害復旧費補助金の収入増により対前年度比 100,245 千円増の 127,928 千円、他会計補助金つきましても、災害復

旧費補助金の収入増により対前年度比 23,098 千円増の 27,528 千円となりました。

資本的支出については、代々崎浜・花渕浜地区の上水道災害復旧工事、東宮浜小田地区老朽管更新工事などの建設改良費 273,021 千円と企業債償還金 18,611 千円となりました。

資本的収支において不足する額 136,175 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,025 千円、過年度損益勘定留保資金 128,150 千円をもって補てんいたしました。

なお、平成 30 年度総収入における仮受消費税及び地方消費税 38,623 千円と特定収入に係る消費税 11,514 千円、総支出における仮払消費税及び地方消費税は 50,137 千円となりました。消費税及び地方消費税は、4,173 千円の還付となりました。(上記金額は、全て消費税等込み)

平成 30 年度損益計算書(消費税等抜き)による決算内容は、営業損益計算では、61,722 千円の営業損失となりましたが、経常損益計算では、営業外収益において長期前受金戻入益や高料金対策等補助金などの増により、44,913 千円の経常利益となりました。純損益計算では、経常利益から特別利益と特別損失を加減した結果 44,865 千円の純利益となりました。

今後も、水道事業の安定した経営と安全で安心な水の安定供給に努めてまいります。

8. 普通会計及び特別会計決算状況

(単位：千円)

区分		会計別年度	歳入			歳出			形式収支 (A)-(B)	
			予算額	決算額 (A)	収入率 %	予算額	決算額 (B)	執行率 %		
普通会計	一般会計	30	12,442,162	11,603,457	93.3	12,442,162	10,949,849	88.0	653,608	
		29	11,460,451	9,855,639	86.0	11,460,451	8,979,211	78.3	876,428	
		増減	981,711	1,747,818		981,711	1,970,638		△ 222,820	
	公園墓地事業 特別会計	30	18,224	16,462	90.3	18,224	15,994	87.8	468	
		29	13,776	14,958	108.6	13,776	12,831	93.1	2,127	
		増減	4,448	1,504		4,448	3,163		△ 1,659	
下水道事業 特別会計	30	736,526	736,521	100.0	736,526	721,697	98.0	14,824		
	29	800,419	798,683	99.8	800,419	788,509	98.5	10,174		
	増減	△ 63,893	△ 62,162		△ 63,893	△ 66,812		4,650		
国民健康保険 事業特別会計	30	2,153,493	2,161,912	100.4	2,153,493	2,126,483	98.7	35,429		
	29	2,387,877	2,426,855	101.6	2,387,877	2,290,437	95.9	136,418		
	増減	△ 234,384	△ 264,943		△ 234,384	△ 163,954		△ 100,989		
介護保険 特別会計	保険事業	30	1,707,594	1,706,555	99.9	1,707,594	1,649,507	96.6	57,048	
		29	1,649,253	1,684,684	102.1	1,649,253	1,579,375	95.8	105,309	
		増減	58,341	21,871		58,341	70,132		△ 48,261	
	サービス事業	30	5,263	4,210	80.0	5,263	4,088	77.7	122	
		29	5,160	4,794	92.9	5,160	4,507	87.3	287	
		増減	103	△ 584		103	△ 419		△ 165	
後期高齢者医療 特別会計	30	186,220	187,853	100.9	186,220	183,163	98.4	4,690		
	29	180,423	183,748	101.8	180,423	180,059	99.8	3,689		
	増減	5,797	4,105		5,797	3,104		1,001		
計	30	17,249,482	16,416,970	95.2	17,249,482	15,650,781	90.7	766,189		
	29	16,497,359	14,969,361	90.7	16,497,359	13,834,929	83.9	1,134,432		
	増減	752,123	1,447,609		752,123	1,815,852		△ 368,243		
公営 企業 会計	水道事業 会計	収益 的 資本 的	30	579,297	599,221	103.4	562,816	546,332	97.1	52,889
			29	551,621	572,190	103.7	521,348	513,100	98.4	59,090
			増減	27,676	27,031		41,468	33,232		△ 6,201
		資本 的	30	224,332	155,456	69.3	375,703	291,632	77.6	△ 136,176
			29	259,824	35,614	13.7	396,051	117,375	29.6	△ 81,761
			増減	△ 35,492	119,842		△ 20,348	174,257		△ 54,415

一 般 会 計 決 算 状 況

歳 入

(単位：千円)

年度 款	平成27年度 決 算 額		対伸 前長 年率 度%	平成28年度 決 算 額		対伸 前長 年率 度%	平成29年度 決 算 額		対伸 前長 年率 度%	平成30年度 決 算 額		対伸 前長 年率 度%
		構成 比%			構成 比%			構成 比%			構成 比%	
1. 町 税	2,163,211	11.5	△ 1.2	2,134,016	18.2	△ 1.3	2,145,516	21.8	0.5	2,143,679	18.5	△ 0.1
2. 地方譲与税	52,690	0.3	3.6	47,877	0.4	△ 9.1	49,707	0.5	3.8	50,176	0.4	0.9
3. 利子割金	3,210	0.0	△ 16.3	1,603	0.0	△ 50.1	2,814	0.0	75.5	2,400	0.0	△ 14.7
4. 配当割金	7,252	0.0	△ 24.6	4,620	0.0	△ 36.3	6,535	0.1	41.5	5,008	0.0	△ 23.4
5. 株式等譲渡所得割交付金	7,479	0.0	40.2	2,653	0.0	△ 64.5	6,635	0.1	150.1	4,273	0.0	△ 35.6
6. 地方消費税	314,261	1.7	78.9	270,839	2.3	△ 13.8	273,985	2.8	1.2	287,367	2.5	4.9
7. 自動車取得税交付金	11,977	0.1	34.5	12,107	0.1	1.1	14,662	0.1	21.1	13,604	0.1	△ 7.2
8. 地方特例交付金	9,436	0.1	5.9	12,359	0.1	31.0	15,171	0.2	22.8	18,183	0.2	19.9
9. 地方交付税	2,912,708	15.5	6.0	2,214,346	18.9	△ 24.0	2,316,414	23.5	4.6	2,286,117	19.7	△ 1.3
10. 交通安全対策特別交付金	1,647	0.0	3.6	1,519	0.0	△ 7.8	1,488	0.0	△ 2.0	1,448	0.0	△ 2.7
11. 分担金及び負担金	32,003	0.2	62.7	20,634	0.2	△ 35.5	22,994	0.2	11.4	23,457	0.2	2.0
12. 使用料及び手数料	46,449	0.2	21.8	64,947	0.6	39.8	74,028	0.7	14.0	76,701	0.7	3.6
13. 国庫支出金	890,743	4.7	△ 81.4	749,309	6.4	△ 15.9	714,159	7.2	△ 4.7	529,872	4.6	△ 25.8
14. 県支出金	608,579	3.2	△ 20.6	460,422	3.9	△ 24.3	508,762	5.2	10.5	515,733	4.5	1.4
15. 財産収入	231,694	1.2	△ 0.6	51,682	0.4	△ 77.7	45,672	0.5	△ 11.6	39,846	0.3	△ 12.8
16. 寄附金	10,531	0.1	△ 12.8	55,461	0.5	426.6	13,641	0.1	△ 75.4	15,020	0.1	10.1
17. 繰入金	6,814,160	36.2	△ 6.7	1,974,274	16.9	△ 71.0	1,936,747	19.7	△ 1.9	4,063,070	35.0	109.8
18. 繰越金	3,917,156	20.8	45.1	3,003,255	25.7	△ 23.3	1,219,686	12.4	△ 59.4	876,428	7.6	△ 28.1
19. 諸収入	189,873	1.0	△ 7.5	232,980	2.0	22.7	198,223	2.0	△ 14.9	210,431	1.8	6.2
20. 町債	573,316	3.0	△ 47.1	398,541	3.4	△ 30.5	288,800	2.9	△ 27.5	440,644	3.8	52.6
歳入合計	18,798,375	100.0	△ 15.9	11,713,444	100.0	△ 37.7	9,855,639	100.0	△ 15.9	11,603,457	100.0	17.7

一 般 会 計 決 算 状 況

歳 出

(単位：千円)

年度 款	平成27年度		対伸 前長 年率 度%	平成28年度		対伸 前長 年率 度%	平成29年度		対伸 前長 年率 度%	平成30年度		対伸 前長 年率 度%
	決 算 額	構 成 比 %		決 算 額	構 成 比 %		決 算 額	構 成 比 %		決 算 額	構 成 比 %	
1. 議 会 費	111,997	0.7	△ 4.0	100,573	1.0	△ 10.2	101,700	1.1	1.1	101,284	0.9	△ 0.4
2. 総 務 費	10,491,196	66.4	△ 13.0	4,937,805	47.1	△ 52.9	3,329,229	37.1	△ 32.6	5,315,114	48.5	59.6
3. 民 生 費	1,856,690	11.8	4.5	2,011,203	19.2	8.3	2,015,947	22.5	0.2	1,928,075	17.6	△ 4.4
4. 衛 生 費	563,241	3.6	△ 17.8	506,110	4.8	△ 10.1	493,102	5.5	△ 2.6	518,349	4.7	5.1
5. 労 働 費	77,926	0.5	△ 61.7	44,307	0.4	△ 43.1	33,010	0.4	△ 25.5	33,010	0.3	0.0
6. 農 林 水 産 業 費	290,899	1.8	△ 6.6	167,364	1.6	△ 42.5	146,351	1.6	△ 12.6	224,620	2.1	53.5
7. 商 工 費	63,992	0.4	14.9	60,111	0.6	△ 6.1	69,277	0.8	15.2	68,555	0.6	△ 1.0
8. 土 木 費	546,074	3.5	29.6	687,373	6.5	25.9	752,991	8.4	9.5	839,575	7.7	11.5
9. 消 防 費	375,966	2.4	△ 1.5	371,629	3.5	△ 1.2	363,334	4.0	△ 2.2	367,212	3.4	1.1
10. 教 育 費	786,223	5.0	△ 60.4	1,290,350	12.3	64.1	1,046,080	11.7	△ 18.9	1,187,369	10.8	13.5
11. 災 害 復 旧 費	313,934	2.0	377.9	5,117	0.0	△ 98.4	219,553	2.4	4,190.7	10,465	0.1	△ 95.2
12. 公 債 費	316,982	2.0	△ 13.3	311,816	3.0	△ 1.6	408,637	4.5	31.1	356,221	3.3	△ 12.8
歳 出 合 計	15,795,120	100.0	△ 14.3	10,493,758	100.0	△ 33.6	8,979,211	100.0	△ 14.4	10,949,849	100.0	21.9

普通会計：平成12年度以降（一般会計・公園墓地事業特別会計）
各会計間で繰出・繰入の調整を行っています。

普通会計性質別歳出の状況

（単位：千円）

区分	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	決算額	構成比%	対伸前長年率度%	決算額	構成比%	対伸前長年率度%	決算額	構成比%	対伸前長年率度%	決算額	構成比%	対伸前長年率度%
人件費	1,280,237	8.1	0.1	1,271,872	12.1	△ 0.7	1,262,133	14.1	△ 0.8	1,255,726	11.5	△ 0.5
物件費	1,217,555	7.7	△ 36.6	1,124,286	10.7	△ 7.7	1,158,857	12.9	20.4	1,230,128	11.2	△ 15.6
維持補修費	49,381	0.3	9.8	58,494	0.5	18.5	56,530	0.6	△ 3.4	47,703	0.4	△ 15.6
扶助費	864,863	5.5	17.0	972,526	9.3	12.4	927,071	10.3	△ 4.7	911,645	8.3	△ 1.7
補助費等	1,574,629	9.9	31.6	1,084,012	10.3	△ 31.2	988,832	11.0	△ 8.8	3,220,893	29.4	225.7
投資的経費	8,036,851	50.8	10.0	3,325,515	31.7	△ 58.6	2,554,195	28.4	△ 23.2	2,262,089	20.6	△ 11.4
普通建設事業費	7,721,555	48.8	21.4	3,319,052	31.6	△ 57.0	2,327,427	25.9	△ 29.9	2,251,528	20.5	△ 3.3
補助事業	7,495,419	47.3	26.6	2,538,494	24.2	△ 66.1	1,754,467	19.5	△ 30.9	1,643,150	15.0	△ 6.3
単独事業	226,136	1.4	△ 48.6	780,558	7.4	245.2	572,960	6.4	△ 26.6	608,378	5.5	6.2
災害復旧事業	315,296	2.0	△ 66.6	6,463	0.1	△ 98.0	226,768	2.5	3,408.7	10,561	0.1	△ 95.3
公債費	342,747	2.2	△ 6.3	311,816	3.0	△ 9.0	408,637	4.5	31.1	356,221	3.3	△ 12.8
積立金	1,474,585	9.3	△ 68.7	1,450,448	13.8	△ 1.6	699,105	7.8	△ 51.8	667,297	6.1	△ 4.5
投資及び出資費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
貸付金	64,700	0.4	△ 9.5	63,000	0.6	△ 2.6	63,000	0.7	0.0	63,000	0.6	0.0
繰出金	928,044	5.9	12.1	837,049	8.0	△ 9.8	867,779	9.7	3.7	942,433	8.6	8.6
合計	15,833,592	100.0	△ 14.2	10,499,018	100.0	△ 33.7	8,986,139	100.0	△ 14.4	10,957,135	100.0	21.9

普通会計の決算と財政指標等

(単位：千円)

年 度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
			対前年度 伸長率 %								
区 分	歳 入	22,376,858	△ 12.9	18,837,528	△ 15.8	11,719,176	△ 37.8	9,864,694	△ 15.8	11,611,211	17.7
	歳 出	18,459,226	△ 19.7	15,833,592	△ 14.2	10,499,018	△ 33.7	8,986,139	△ 14.4	10,957,135	21.9
決 算	実質収支	541,667	△ 61.3	594,503	9.8	579,940	△ 2.4	314,721	△ 45.7	458,173	45.6
	実質単年度収支	△ 556,895	△ 143.4	24,636	104.4	△ 193,863	△ 886.9	△ 359,369	△ 85.4	89,002	124.8
基準財政需要額		3,197,502	△ 0.5	3,315,357	3.7	3,307,840	△ 0.2	3,294,549	△ 0.4	3,320,199	0.8
基準財政収入額		1,910,545	△ 0.6	1,949,065	2.0	1,949,178	0.0	1,938,875	△ 0.5	1,917,903	△ 1.1
標準財政規模		4,103,021	△ 1.0	4,182,132	1.9	4,109,673	△ 1.7	4,088,094	△ 0.5	4,117,600	0.7
財政力指数 (単年度)		0.598		0.588		0.589		0.589		0.578	
実質収支比率		13.2%		14.2		14.1		7.7		11.1	
経常一般財源		3,712,367	△ 0.2	3,916,160	5.5	3,812,125	△ 2.7	3,819,586	0.2	3,867,907	1.3
		(4,054,076)	9.0	(4,074,976)	0.5	(4,089,166)	0.3	(4,019,586)	△ 1.7	(4,152,751)	3.3
経常収支比率		93.8%		96.2%		96.2%		100.3%		97.3%	
地方債年度末 現 在 高		4,558,743	20.8	4,829,141	5.9	4,950,163	2.5	4,865,557	△ 1.7	4,974,298	2.2
財政調整基金年度末 現 在 高		1,682,600	21.7	1,654,400	△ 1.7	1,475,100	△ 10.8	1,380,950	△ 6.4	1,326,500	△ 3.9

*上記表中 () は減税補てん債、臨時財政対策債を含んだ額

- (参 考)
1. 財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額（錯誤措置分を除く）
 2. 実質収支比率＝実質収支÷標準財政規模
 3. 経常一般財源＝町税、地方交付税、譲与税、手数料、財産収入など
 用途の特定されない財源
 4. 経常収支比率＝経常経費充当一般財源÷経常一般財源（上記表中 () の数値適用）

節区分による決算状況(一般会計)

(単位：千円)

年度 節	平成27年度 決算額		対前年度 伸長率 %	平成28年度 決算額		対前年度 伸長率 %	平成29年度 決算額		対前年度 伸長率 %	平成30年度 決算額		対前年度 伸長率 %
		構成比%			構成比%			構成比%			構成比%	
1. 報酬	142,305	0.9	△ 1.4	145,866	1.4	2.5	152,950	1.7	4.9	161,289	1.5	5.5
2. 給料	556,883	3.5	0.1	557,224	5.3	0.1	557,368	6.2	0.0	563,082	5.2	1.0
3. 職員手当等	338,090	2.1	0.3	336,475	3.2	△ 0.5	331,558	3.7	△ 1.5	328,017	3.0	△ 1.1
4. 共済費	214,465	1.4	△ 2.5	196,132	1.9	△ 8.5	202,657	2.2	3.3	206,199	1.9	1.7
5. 災害補償費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	100	0.0	0.0	60	0.0	0.0
7. 賃金	29,417	0.2	△ 50.4	26,074	0.2	△ 11.4	26,510	0.3	1.7	27,835	0.3	5.0
8. 報償費	15,145	0.1	4.9	15,136	0.1	△ 0.1	10,419	0.1	△ 31.2	12,444	0.1	19.4
9. 旅費	24,356	0.2	△ 4.2	27,731	0.3	13.9	21,394	0.2	△ 22.9	19,552	0.2	△ 8.6
10. 交際費	2,615	0.0	11.7	2,470	0.0	△ 5.5	2,711	0.0	9.8	2,430	0.0	△ 10.4
11. 需用費	261,584	1.7	△ 2.0	247,820	2.4	△ 5.3	256,035	2.8	3.3	253,214	2.3	△ 1.1
12. 役務費	38,589	0.2	3.5	37,908	0.4	△ 1.8	39,242	0.4	3.5	37,971	0.3	△ 3.2
13. 委託料	4,350,437	27.5	13.4	1,055,818	10.1	△ 75.7	975,388	10.9	△ 7.6	1,077,684	9.8	10.5
14. 使用料及び賃借料	70,522	0.4	△ 48.7	69,975	0.7	△ 0.8	67,179	0.7	△ 4.0	63,915	0.6	△ 4.9
15. 工事請負費	3,610,558	22.9	3.1	1,734,163	16.5	△ 52.0	1,676,624	18.7	△ 3.3	1,411,247	12.9	△ 15.8
16. 原材料費	3,264	0.0	△ 6.3	3,460	0.0	6.0	538	0.0	△ 84.5	559	0.0	3.9
17. 公有財産購入費	149,190	0.9	△ 82.2	93,075	0.9	△ 37.6	52,436	0.6	△ 43.7	2,098	0.0	△ 96.0
18. 備品購入費	50,018	0.3	△ 16.4	105,569	1.0	111.1	50,136	0.6	△ 52.5	180,273	1.6	259.6
19. 負担金補助及び交付金	2,412,719	15.3	35.7	2,014,891	19.2	△ 16.5	1,502,062	16.7	△ 25.5	1,344,247	12.3	△ 10.5
20. 扶助費	671,428	4.3	△ 0.3	704,866	6.7	5.0	732,252	8.2	3.9	732,845	6.7	0.1
21. 貸付金	64,700	0.4	△ 9.5	63,000	0.6	△ 2.6	63,000	0.7	0.0	63,000	0.6	0.0
22. 補償補填及び賠償金	251,490	1.6	205.1	580,008	5.5	130.6	427,401	4.8	△ 26.3	351,035	3.2	△ 17.9
23. 償還金利子及び割引料	329,351	2.1	△ 16.0	353,221	3.4	7.2	454,475	5.1	28.7	2,675,365	24.4	488.7
24. 投資及び出資金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25. 積立金	1,466,685	9.3	△ 68.8	1,449,748	13.8	△ 1.2	696,905	7.8	△ 51.9	765,198	7.0	9.8
26. 寄附金	0	0.0	0.0	600	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
27. 公課費	846	0.0	32.8	682	0.0	△ 19.4	610	0.0	△ 10.6	400	0.0	△ 34.4
28. 繰出金	740,463	4.7	9.0	671,846	6.4	△ 9.3	679,261	7.6	1.1	669,890	6.1	△ 1.4
合計	15,795,120	100.0	△ 14.3	10,493,758	100.0	△ 33.6	8,979,211	100.0	△ 14.4	10,949,849	100.0	21.9

9. 税務全般

平成30年度における町税の決算総額は2,143,679千円となっており、前年度と比較して1,837千円（0.09%）の減となりました。主な理由として、固定資産税の評価替えによる家屋の経年減価と、償却資産の減価償却に伴う減収によるものです。税目別の内訳は、町民税907,621千円、固定資産税1,028,653千円、軽自動車税49,655千円、町たばこ税79,620千円、都市計画税78,130千円となっており、徴収率は、現年度分が99.32%、滞納繰越分が18.67%、全体では97.03%となりました。また、国民健康保険税の決算総額は380,163千円となっており、前年度と比較して66,337千円（14.86%）の減となりました。徴収率は、現年度分が96.24%、滞納繰越分が23.42%、全体では82.76%となりました。

町税等は住民サービスを提供する上で重要な財源であり、適正課税及び収納率の向上に努めています。

○ 町 税 等 の 状 況

(単位:円、%)

税 目		平成 30 年 度					平成 29 年 度		
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率	収 入 済 額	徴 収 率	
町 民 税	個 人	現年度分	857,103,070	846,660,907	43,101	10,399,062	98.78	824,741,277	98.95
		滞納繰越分	37,679,762	7,361,903	659,226	29,658,633	19.54	8,107,919	21.79
		計	894,782,832	854,022,810	702,327	40,057,695	95.44	832,849,196	95.66
	法 人	現年度分	53,693,900	53,548,100	0	145,800	99.73	51,253,000	100.00
		滞納繰越分	50,000	50,000	0	0	100.00	100,000	66.67
		計	53,743,900	53,598,100	0	145,800	99.73	51,353,000	99.90
合 計		948,526,732	907,620,910	702,327	40,203,495	95.69	884,202,196	95.89	
固 定 資 産 税	純 固 定	現年度分	1,024,941,100	1,021,046,807	21,000	3,873,293	99.62	1,045,162,510	99.65
		滞納繰越分	24,937,286	4,270,812	21,000	20,645,474	17.13	7,096,690	24.24
		計	1,049,878,386	1,025,317,619	42,000	24,518,767	97.66	1,052,259,200	97.60
	交付金納付金	3,336,000	3,336,000	0	0	100.00	3,258,700	100.00	
	合 計		1,053,214,386	1,028,653,619	42,000	24,518,767	97.67	1,055,517,900	97.61
軽 自 動 車 税	現年度分	49,638,800	49,606,786	0	32,014	99.94	47,669,600	100.00	
	滞納繰越分	166,798	48,181	12,000	106,617	28.89	6,373	3.52	
	計	49,805,598	49,654,967	12,000	138,631	99.70	47,675,973	99.63	
町 た ば こ 税		79,619,863	79,619,863	0	0	100.00	81,164,422	100.00	
計 都 画 税 市	現年度分	78,129,800	78,129,800	0	0	100.00	76,956,000	100.00	
	滞納繰越分								
	計	78,129,800	78,129,800	0	0	100.00	76,956,000	100.00	
合 町 計 税	現年度分	2,146,462,533	2,131,948,263	64,101	14,450,169	99.32	2,130,205,509	99.42	
	滞納繰越分	62,833,846	11,730,896	692,226	50,410,724	18.67	15,310,982	22.91	
	計	2,209,296,379	2,143,679,159	756,327	64,860,893	97.03	2,145,516,491	97.11	
合 国 保 計 税	現年度分	374,327,200	360,244,261	0	14,082,939	96.24	421,678,859	95.86	
	滞納繰越分	85,053,245	19,918,403	1,246,816	63,888,026	23.42	24,821,031	26.84	
	計	459,380,445	380,162,664	1,246,816	77,970,965	82.76	446,499,890	83.87	
合 町 税 国 保 計 税	現年度分	2,520,789,733	2,492,192,524	64,101	28,533,108	98.87	2,551,884,368	98.81	
	滞納繰越分	147,887,091	31,649,299	1,939,042	114,298,750	21.40	40,132,013	25.19	
	計	2,668,676,824	2,523,841,823	2,003,143	142,831,858	94.57	2,592,016,381	94.54	

平成30年度主要な施策の成果 実施事業(156事業)

□実施計画(156事業)	
[うみ] 自然との調和	23事業
基本目標1 自然と調和したまちづくり	(3事業)
基本目標2 地域資源をいかした活気あふれるまちづくり	(14事業)
基本目標3 地球にやさしいまちづくり	(6事業)
[ひと] 人間らしく生きる	91事業
基本目標4 健やかに暮らせるまちづくり	(43事業)
基本目標5 活力のあるひとを育むまちづくり	(31事業)
基本目標6 ひととまちが協働し共に築くまちづくり	(17事業)
[まち] 快適で住みやすい	42事業
基本目標7 安全で快適な生活を営むことのできるまちづくり	(24事業)
基本目標8 住民と行政との信頼関係が構築されたまちづくり	(8事業)
基本目標9 長期的なビジョンに立ったまちづくり	(10事業)

□主要な施策の成果(実施事業)に掲載している事務事業について

- ・主要な施策の成果等は、基盤的事業(窓口や税など)、庶務的事業、内部管理業務などの事務事業は、対象外としています。
- ・事業費は、人件費や物件費の一部(事務に要する経費など)は、含まれておりません。
- ・基本目標、施策目標などの長期総合計画の体系は、平成31年度実施計画との整合を図る観点から、後期基本計画[2016-2020]の体系としています。

[参考] 七ヶ浜町長期総合計画 後期基本計画 [2016-2020] の体系

□基本方針(3項目) □基本目標(9項目)

□政策目標(20項目)

1	[うみ] 自然との 調和	1	自然と調和したまちづくり	1	美しい景観の形成
		2	地域資源をいかした 活気あふれるまちづくり	1	産業の活性化による地場産業の担い手と就業機会の確保
		3	地球にやさしいまちづくり	2	地場産業の新たな挑戦(重点戦略8)
2	[ひと] 人間らしく 生きる	1	健やかに暮らせるまちづくり	1	健康づくりの推進
				2	子どもを産み育てやすい環境の提供(重点戦略6)
				3	安心して生活できる福祉の充実
		2	活力のあるひとを育む まちづくり	1	生涯学習や芸術文化の振興
				2	世界に通用する次世代を担う子どもたちの育成(重点戦略7)
		3	ひととまちが協働し 共に築くまちづくり	1	交流人口の増加によるにぎわいの創出(重点戦略1)
				2	定住化の促進(重点戦略5)
				3	地域力の構築(重点戦略2)
		3	[まち] 快適で 住みやすい	1	安全で快適な生活を営む ことのできるまちづくり
2	公共交通ネットワークの形成(重点戦略4)				
3	将来に持続可能なまちづくりの推進				
2	住民と行政との信頼関係が 構築されたまちづくり			1	相談窓口の充実
				2	迅速な情報提供や的確な住民ニーズの把握
3	長期的なビジョンに 立ったまちづくり			1	効率的な行政運営の推進
				2	広域行政の推進
				3	計画的なまちづくりの推進

□施策目標(51項目)

□実施事業(51事業)

(1)景観の形成と緑化の推進	1111 景観形成及び緑化推進事業
(1)農業の振興	1211 農業振興事業
(2)水産業の振興	1212 水産業振興事業
(3)商工業と観光の振興	1213 商工業及び観光振興事業
(1)産業誘導と雇用機会の確保	1221 産業誘導及び雇用機会確保事業
(2)地産地消と高付加価値化の推進	1222 地産地消及び高付加価値化推進事業
(3)地場製品の販売と販路の拡大	1223 地場製品販売及び販路拡大事業
(1)自然環境の保全	1311 自然環境保全事業
(2)循環型社会の推進	1312 循環型社会推進事業
(3)環境美化の推進	1313 環境美化推進事業
(4)地球温暖化の防止	1314 地球温暖化防止事業
(1)健康づくりの推進	2111 健康づくり推進事業
(2)食育の推進	2112 食育推進事業
(3)生涯スポーツの推進	2113 生涯スポーツ推進事業
(4)保健・健康・福祉・医療の連携	2114 保健・健康・福祉・医療連携事業
(1)子育て環境の向上	2121 子育て環境向上事業
(2)仕事と子育ての両立	2122 ワークライフバランス支援事業
(1)高齢者福祉の充実	2131 高齢者福祉充実事業
(2)障がい者福祉の充実	2132 障がい者福祉充実事業
(3)社会保障制度の充実	2133 社会保障制度充実事業
(1)生涯学習の充実	2211 生涯学習充実事業
(2)芸術文化の振興	2212 芸術文化振興事業
(3)歴史と文化財の保護・継承	2213 歴史と文化財保護継承事業
(1)学校教育の充実	2221 学校教育充実事業
(2)次世代の育成	2222 次世代育成事業
(3)国際的なコミュニケーション力の強化	2223 グローバル人材育成事業
(1)地域間交流の促進	2311 地域間交流促進事業
(2)国際交流の推進	2312 国際交流推進事業
(3)地域コミュニティの育成	2313 地域コミュニティ育成事業
(4)交流人口の増加によるにぎわい創出	2314 にぎわい創出事業
(1)定住化の促進	2321 定住化促進事業
(1)住民参画の推進	2331 住民参画推進事業
(2)地域福祉の推進	2332 地域福祉推進事業
(1)防災と減災の推進	3111 防災減災推進事業
(2)防犯体制の強化	3112 防犯体制強化事業
(1)交通安全の推進	3121 交通安全推進事業
(2)公共交通ネットワークの形成	3122 公共交通ネットワーク形成事業
(3)道路の維持整備	3123 道路維持整備事業
(1)上水道の維持整備	3131 上水道維持整備事業
(2)下水道の維持整備	3132 下水道維持整備事業
(3)公園及び広場の維持整備	3133 公園及び広場維持整備事業
(4)生活基盤の維持整備	3134 生活基盤維持整備事業
(5)良好な公共施設の維持管理	3135 公共施設総合管理事業
(1)各種相談窓口の充実	3211 各種相談窓口充実事業
(1)迅速な各種情報の発信	3221 迅速な各種情報発信事業
(2)広報広聴の推進	3222 広報広聴推進事業
(1)行政組織力の強化	3311 行政組織力強化事業
(2)効率的な行財政運営の推進	3312 効率的な行財政運営推進事業
(3)行政情報化の推進	3313 行政情報化推進事業
(1)広域行政の推進	3321 広域行政推進事業
(1)計画的なまちづくりの推進	3331 計画的なまちづくり推進事業

□基本目標(9目標)別事業費一覧

(単位：円)

基本目標			実施事業数	事業費
(財源内訳)	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
事業費に占める比率(%)	(一般財源の比率)	(国県支出金の比率)	(地方債の比率)	(その他の比率)
基本目標1 自然と調和したまちづくり			3事業	282,459,475円
(財源内訳)	77,955,262円	204,504,213円		
事業費に占める比率(%)	27.6%	72.4%		
基本目標2 地域資源をいかした活気あふれるまちづくり			14事業	203,407,224円
(財源内訳)	48,345,123円	8,486,468円		146,575,633円
事業費に占める比率(%)	23.8%	4.2%		72.1%
基本目標3 地球にやさしいまちづくり			6事業	153,876,915円
(財源内訳)	124,393,975円	15,536,440円		13,946,500円
事業費に占める比率(%)	80.8%	10.1%		9.1%
基本目標4 健やかに暮らせるまちづくり			43事業	3,307,249,146円
(財源内訳)	1,118,914,126円	1,280,194,630円	12,900,000円	895,240,390円
事業費に占める比率(%)	33.8%	38.7%	0.4%	27.1%
基本目標5 活力のあるひとを育むまちづくり			31事業	801,787,155円
(財源内訳)	479,426,935円	38,805,896円	119,941,000円	163,613,324円
事業費に占める比率(%)	59.8%	4.8%	15.0%	20.4%
基本目標6 ひととまちが協働し共に築くまちづくり			17事業	1,549,616,972円
(財源内訳)	461,781,514円	790,974,436円	6,400,000円	290,461,022円
事業費に占める比率(%)	29.8%	51.0%	0.4%	18.7%
基本目標7 安全で快適な生活を営むことのできるまちづくり			24事業	1,177,343,895円
(財源内訳)	829,264,307円	263,475,875円	47,960,000円	36,643,713円
事業費に占める比率(%)	70.4%	22.4%	4.1%	3.1%
基本目標8 住民と行政との信頼関係が構築されたまちづくり			8事業	11,045,739円
(財源内訳)	8,075,739円	2,970,000円		
事業費に占める比率(%)	73.1%	26.9%		
基本目標9 長期的なビジョンに立ったまちづくり			10事業	144,082,880円
(財源内訳)	136,716,570円	7,112,000円		254,310円
事業費に占める比率(%)	94.9%	4.9%		0.2%
合計			156事業	7,630,869,401円
(財源内訳)	3,284,873,551円	2,612,059,958円	187,201,000円	1,546,734,892円
事業費に占める比率(%)	43.0%	34.2%	2.5%	20.3%

施策目標1 景観の形成と緑化の推進				
実施事業名	1111	景観形成及び緑化推進事業	事業費計	282,459,475円
財源内訳	(一般財源) 77,955,262円	(国県支出金) 204,504,213円	(地方債)	(その他)
1111-1	景観保全事業		産業課	20,852,527円
1111-2	花と緑のまちづくり推進事業		生涯学習課	4,491,996円
1111-3	景観形成及び緑化推進事業		建設課	257,114,952円
施策目標2 農業の振興				
実施事業名	1211	農業振興事業	事業費計	41,485,330円
財源内訳	(一般財源) 33,261,852円	(国県支出金) 7,986,468円	(地方債)	(その他) 237,010円
1211-1	農業振興事業		産業課	7,772,428円
1211-2	土地改良事業		産業課	31,966,718円
1211-3	水田活用推進事業		産業課	1,746,184円
施策目標3 水産業の振興				
実施事業名	1212	水産業振興事業	事業費計	2,292,736円
財源内訳	(一般財源) 2,255,796円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 36,940円
1212-1	水産業振興事業		産業課	2,292,736円
施策目標4 商工業と観光の振興				
実施事業名	1213	商工業及び観光振興事業	事業費計	119,093,341円
財源内訳	(一般財源) 11,747,658円	(国県支出金) 500,000円	(地方債)	(その他) 106,845,683円
1213-1	商工業及び観光振興事業		産業課	10,382,426円
1213-2	中小企業資金融資及び創業支援事業		産業課	31,981,378円
1213-3	菖蒲田海水浴場海びらき事業		産業課	6,997,912円
1213-4	観光交流施設管理運営事業		産業課	69,731,625円
施策目標5 産業誘導と雇用機会の確保				
実施事業名	1221	産業誘導及び雇用機会確保事業	事業費計	39,326,000円
財源内訳	(一般財源) 10,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 39,316,000円
1221-1	産業誘導及び雇用機会確保対策事業		政策課・産業課	6,316,000円
1221-2	雇用促進事業		産業課	33,010,000円
施策目標6 地産地消と高付加価値化の推進				
実施事業名	1222	地産地消及び高付加価値化推進事業	事業費計	1,139,886円
財源内訳	(一般財源) 999,886円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 140,000円
1222-1	産業の6次化推進事業		産業課・政策課	500,000円
1222-2	地域ブランド推進事業		政策課・産業課	639,886円
施策目標7 地場製品の販売と販路の拡大				
実施事業名	1223	地場製品販売及び販路拡大事業	事業費計	69,931円
財源内訳	(一般財源) 69,931円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
1223-1	地場製品販売促進事業		産業課・政策課	0円
1223-2	地域間連携販路拡大事業		産業課・政策課	69,931円

施策目標8 自然環境の保全				
実施事業名	1311	自然環境保全事業	事業費計	2,579,517円
財源内訳	(一般財源) 2,419,517円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 160,000円
1311-1	自然環境保全事業		産業課	2,579,517円
施策目標9 循環型社会の推進				
実施事業名	1312	循環型社会推進事業	事業費計	125,518,467円
財源内訳	(一般財源) 112,091,967円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 13,426,500円
1312-1	ごみ収集減量事業		環境生活課	125,427,210円
1312-2	リサイクル活動推進事業		環境生活課	91,257円
施策目標10 環境美化の推進				
実施事業名	1313	環境美化推進事業	事業費計	8,925,341円
財源内訳	(一般財源) 7,654,341円	(国県支出金) 1,271,000円	(地方債)	(その他)
1313-1	環境美化推進事業		環境生活課	8,896,342円
1313-2	しちがはまクリーンサポートプログラム事業		環境生活課	28,999円
施策目標11 地球温暖化の防止				
実施事業名	1314	地球温暖化防止事業	事業費計	16,853,590円
財源内訳	(一般財源) 2,228,150円	(国県支出金) 14,265,440円	(地方債)	(その他) 360,000円
1314-1	地球温暖化防止事業		環境生活課・産業課・防災対策室	16,853,590円
施策目標12 健康づくりの推進				
実施事業名	2111	健康づくり推進事業	事業費計	71,266,883円
財源内訳	(一般財源) 56,187,258円	(国県支出金) 10,029,249円	(地方債)	(その他) 5,050,376円
2111-1	健康づくり推進事業		健康増進課	700,000円
2111-2	乳幼児健康診査等事業		健康増進課	2,478,581円
2111-3	妊婦健康診査事業		健康増進課	10,809,500円
2111-4	妊婦及び産後育児支援事業		健康増進課	1,513,432円
2111-5	生活習慣病予防各種健診事業		健康増進課	5,668,386円
2111-6	肝炎ウイルス・歯周疾患検診事業		健康増進課	196,168円
2111-7	がん検診事業		健康増進課	33,437,265円
2111-8	精神保健事業		健康増進課	372,970円
2111-9	国民健康保険・保健事業		町民課・健康増進課	14,967,941円
2111-10	母子健康センター管理運営事業		健康増進課	1,122,640円
施策目標13 食育の推進				
実施事業名	2112	食育推進事業	事業費計	301,593円
財源内訳	(一般財源) 211,293円	(国県支出金) 58,000円	(地方債)	(その他) 32,300円
2112-1	食育推進事業		健康増進課	301,593円
施策目標14 生涯スポーツの推進				
実施事業名	2113	生涯スポーツ推進事業	事業費計	374,485,195円
財源内訳	(一般財源) 303,422,918円	(国県支出金) 58,162,277円	(地方債) 12,900,000円	(その他)
2113-1	生涯スポーツ推進事業		生涯学習課	3,734,571円
2113-2	体育施設管理運営事業		生涯学習課	168,820,000円
2113-3	体育施設改修事業		生涯学習課	201,930,624円

施策目標15 保健・健康・福祉・医療の連携				
実施事業名	2114	保健・健康・福祉・医療連携事業	事業費計	35,967,286円
財源内訳	(一般財源) 35,927,286円	(国県支出金) 40,000円	(地方債)	(その他)
2114-1	休日診療事業		健康増進課	2,041,297円
2114-2	献血推進事業		健康増進課	120,000円
2114-3	定期予防接種事業		健康増進課	33,805,989円
施策目標16 子育て環境の向上				
実施事業名	2121	子育て環境向上事業	事業費計	678,223,213円
財源内訳	(一般財源) 271,681,966円	(国県支出金) 381,796,367円	(地方債)	(その他) 24,744,880円
2121-1	保育所管理運営事業		遠山保育所	133,295,965円
2121-2	特定一時保育事業		子育て支援センター	6,059,800円
2121-3	子育て支援センター事業		子育て支援センター	35,191,000円
2121-4	留守家庭児童保育館管理運営事業		子育て支援センター	30,404,738円
2121-5	ファミリー・サポート・センター事業		子育て支援センター	384,000円
2121-6	幼稚園就園奨励金助成事業		教育総務課	17,696,140円
2121-7	児童手当支給事業		地域福祉課	270,450,000円
2121-8	認定こども園・幼稚園推進事業		子育て支援センター	179,429,270円
2121-9	多子世帯支援事業		子育て支援センター・教育総務課	5,312,300円
施策目標17 仕事と子育ての両立				
実施事業名	2122	ワークライフバランス支援事業	事業費計	0円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
2122-1	ワークライフバランス支援事業		子育て支援センター・教育総務課	0円
施策目標18 高齢者福祉の充実				
実施事業名	2131	高齢者福祉充実事業	事業費計	1,673,792,221円
財源内訳	(一般財源) 257,339,184円	(国県支出金) 551,040,203円	(地方債)	(その他) 865,412,834円
2131-1	高齢者福祉充実事業		健康増進課	11,884,709円
2131-2	介護保険事業		健康増進課	1,649,507,037円
2131-3	老人クラブ助成事業		健康増進課	1,837,900円
2131-4	老人福祉センター管理運営事業		老人福祉センター	1,762,575円
2131-5	シルバー人材センター助成事業		健康増進課	8,800,000円
施策目標19 障がい者福祉の充実				
実施事業名	2132	障がい者福祉充実事業	事業費計	366,366,430円
財源内訳	(一般財源) 120,541,630円	(国県支出金) 245,824,800円	(地方債)	(その他)
2132-1	在宅障害者支援事業・障害者等計画相談支援事業		地域福祉課	12,088,740円
2132-2	障害者自立支援医療給付事業		地域福祉課	15,617,355円
2132-3	障害者自立支援給付事業		地域福祉課	300,333,419円
2132-4	障害者地域生活支援事業		地域福祉課	8,083,711円
2132-5	障害者計画実施事業		地域福祉課	0円
2132-6	心身障害児通園事業		子育て支援センター	3,072,205円
2132-7	障害者地域活動支援センター管理運営事業		地域福祉課	27,171,000円

施策目標20 社会保障制度の充実			
実施事業名	2133	社会保障制度充実事業	事業費計 106,846,325円
財源内訳	(一般財源) 73,602,591円	(国県支出金) 33,243,734円	(地方債) (その他)
2133-1	低所得者介護利用負担減免措置事業	健康増進課	208,736円
2133-2	心身障害者医療費助成事業	地域福祉課	42,032,733円
2133-3	子ども医療費助成事業	地域福祉課	61,646,118円
2133-4	母子父子家庭医療費助成事業	地域福祉課	2,958,738円
施策目標21 生涯学習の充実			
実施事業名	2211	生涯学習充実事業	事業費計 46,440,253円
財源内訳	(一般財源) 36,243,253円	(国県支出金) 10,000,000円	(地方債) (その他) 197,000円
2211-1	生涯学習センター管理運営事業	生涯学習課	39,530,831円
2211-2	図書センター管理運営事業	生涯学習課	4,927,716円
2211-3	生涯学習事業	生涯学習課	235,302円
2211-4	社会教育事業	生涯学習課	952,896円
2211-5	成人式事業	生涯学習課	793,508円
施策目標22 芸術文化の振興			
実施事業名	2212	芸術文化振興事業	事業費計 174,794,059円
財源内訳	(一般財源) 152,142,379円	(国県支出金)	(地方債) 19,400,000円 (その他) 3,251,680円
2212-1	芸術文化創造事業	七ヶ浜国際村	23,679,803円
2212-2	七ヶ浜国際村管理運営事業	七ヶ浜国際村	148,362,156円
2212-3	貴重映像保存事業	七ヶ浜国際村	2,752,100円
施策目標23 歴史と文化財の保護・継承			
実施事業名	2213	歴史と文化財保護継承事業	事業費計 19,921,993円
財源内訳	(一般財源) 17,677,393円	(国県支出金) 2,138,000円	(地方債) (その他) 106,600円
2213-1	文化財保護事業	歴史資料館	15,136,914円
2213-2	文化財の教育及び普及活用事業	歴史資料館	294,998円
2213-3	歴史資料館管理運営事業	歴史資料館	4,490,081円
施策目標24 学校教育の充実			
実施事業名	2221	学校教育充実事業	事業費計 543,719,947円
財源内訳	(一般財源) 267,779,079円	(国県支出金) 26,142,896円	(地方債) 100,541,000円 (その他) 149,256,972円
2221-1	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	教育総務課	8,875,140円
2221-2	特別支援教育奨励援助事業	教育総務課	791,011円
2221-3	小学校管理運営事業	教育総務課	58,020,215円
2221-4	中学校管理運営事業	教育総務課	46,195,603円
2221-5	学校給食センター管理運営事業	学校給食センター	153,085,609円
2221-6	東日本大震災被災児童生徒就学援助事業	教育総務課	10,115,820円
2221-7	理科教育設備整備事業	教育総務課	1,194,588円
2221-8	学校施設開放管理運営業務委託事業	教育総務課	195,000円
2221-9	特別支援教育支援員配置事業	教育総務課	9,221,720円
2221-10	学校教育支援センター事業	教育総務課	6,064,226円
2221-11	学校施設保全計画実施事業	教育総務課	183,728,520円
2221-12	小・中学校校務情報化推進事業	教育総務課	57,240,000円
2221-13	小学校・地区民合同大運動会事業	教育総務課	876,653円
2221-14	スクールソーシャルワーカー活用事業	教育総務課	8,115,842円

施策目標25 次世代の育成				
実施事業名	2222	次世代育成事業	事業費計	949,741円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
	170,241円	525,000円		254,500円
2222-1	家庭教育事業		生涯学習課	157,140円
2222-2	青少年教育事業		生涯学習課	277,601円
2222-3	地域学校協働活動推進事業		生涯学習課	515,000円
施策目標26 国際的なコミュニケーション力の強化				
実施事業名	2223	グローバル人材育成事業	事業費計	15,961,162円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
	5,414,590円			10,546,572円
2223-1	グローバル人材育成事業(七ヶ浜国際村)		七ヶ浜国際村	641,228円
2223-2	グローバル人材育成事業(教育委員会)		教育総務課	1,055,314円
2223-3	外国語指導助手派遣事業		教育総務課	14,264,620円
施策目標27 地域間交流の促進				
実施事業名	2311	地域間交流促進事業	事業費計	160,478円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
	68,978円			91,500円
2311-1	地域間交流促進事業		政策課・生涯学習課	160,478円
施策目標28 国際交流の推進				
実施事業名	2312	国際交流推進事業	事業費計	17,415,380円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
	17,415,380円			
2312-1	国際交流推進事業		七ヶ浜国際村	7,569,251円
2312-2	国際交流員招致事業		七ヶ浜国際村	9,846,129円
施策目標29 地域コミュニティの育成				
実施事業名	2313	地域コミュニティ育成事業	事業費計	43,081,955円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
	19,659,955円	17,012,000円	6,400,000円	10,000円
2313-1	コミュニティセンター維持管理事業		生涯学習課	226,789円
2313-2	自治振興(区長会)事業		総務課	14,917,166円
2313-3	被災者生活支援等事業		地域福祉課・復興推進課	17,012,000円
2313-4	公民分館空調設備設置事業		生涯学習課	6,426,000円
2313-5	安心・元気な地域社会づくり補助金事業		政策課	4,500,000円
施策目標30 交流人口の増加によるにぎわいの創出				
実施事業名	2314	にぎわい創出事業	事業費計	4,241,494円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
	494円	4,241,000円		
2314-1	町内連携推進事業		政策課	4,241,494円
施策目標31 定住化の促進				
実施事業名	2321	定住化促進事業	事業費計	1,374,886,880円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
	315,455,922円	769,071,436円		290,359,522円
2321-1	住宅復興支援事業		復興推進課	20,887,000円
2321-2	災害公営住宅事業		建設課	321,599,201円
2321-3	被災市街地復興土地区画整理事業		復興推進課	1,032,400,679円

施策目標32 住民参画の推進			
実施事業名	2331	住民参画推進事業	事業費計 106,957,393円
財源内訳	(一般財源) 106,957,393円	(国県支出金)	(地方債) (その他)
2331-1	男女共同参画推進事業	生涯学習課	29,130円
2331-2	議会運営事業	議会事務局	101,840,000円
2331-3	町制施行60周年記念事業	総務課・七ヶ浜国際村・生涯学習課	5,088,263円
施策目標33 地域福祉の推進			
実施事業名	2332	地域福祉推進事業	事業費計 2,873,392円
財源内訳	(一般財源) 2,223,392円	(国県支出金) 650,000円	(地方債) (その他)
2332-1	地域福祉推進事業	地域福祉課	800,000円
2332-2	地域の見守り事業	地域福祉課	2,073,392円
施策目標34 防災と減災の推進			
実施事業名	3111	防災減災推進事業	事業費計 388,779,800円
財源内訳	(一般財源) 345,965,925円	(国県支出金) 39,313,875円	(地方債) (その他) 3,500,000円
3111-1	消防事業	防災対策室	289,449,404円
3111-2	消防施設管理事業	防災対策室	40,412,570円
3111-3	防災対策事業	防災対策室	32,219,560円
3111-4	防災施設管理事業	防災対策室	12,378,546円
3111-5	津波避難誘導標識設置事業	防災対策室	14,319,720円
施策目標35 防犯体制の強化			
実施事業名	3112	防犯体制強化事業	事業費計 12,811,458円
財源内訳	(一般財源) 12,811,458円	(国県支出金)	(地方債) (その他)
3112-1	防犯体制強化事業	防災対策室	12,811,458円
施策目標36 交通安全の推進			
実施事業名	3121	交通安全推進事業	事業費計 4,706,290円
財源内訳	(一般財源) 4,338,290円	(国県支出金) 368,000円	(地方債) (その他)
3121-1	交通安全推進事業	防災対策室	4,223,444円
3121-2	通学路交通安全プログラム事業	防災対策室・建設課・教育総務課	482,846円
施策目標37 公共交通ネットワークの形成			
実施事業名	3122	公共交通ネットワーク形成事業	事業費計 72,425,307円
財源内訳	(一般財源) 67,796,307円	(国県支出金) 4,539,000円	(地方債) (その他) 90,000円
3122-1	公共交通ネットワーク形成事業	政策課	72,425,307円
施策目標38 道路の維持整備			
実施事業名	3123	道路維持整備事業	事業費計 156,032,686円
財源内訳	(一般財源) 112,189,686円	(国県支出金) 43,843,000円	(地方債) (その他)
3123-1	道路新設改良事業	建設課	105,170,400円
3123-2	道路維持整備事業	建設課	41,949,627円
3123-3	除融雪対策事業	建設課	4,369,680円
3123-4	狭あい道路拡幅整備事業	建設課	4,542,979円

施策目標39 上水道の維持整備			
実施事業名	3131	上水道維持整備事業	事業費計 242,557,200円
財源内訳	(一般財源) 94,135,200円	(国県支出金) 127,928,000円	(地方債) (その他) 20,494,000円
3131-1	上水道維持整備事業	水道事業所	242,557,200円
施策目標40 下水道の維持整備			
実施事業名	3132	下水道維持整備事業	事業費計 88,920,720円
財源内訳	(一般財源) 720円	(国県支出金) 44,460,000円	(地方債) (その他) 44,460,000円
3132-1	下水道長寿命化対策事業	水道事業所	88,920,720円
施策目標41 公園および広場の維持整備			
実施事業名	3133	公園及び広場維持整備事業	事業費計 47,522,105円
財源内訳	(一般財源) 47,522,105円	(国県支出金)	(地方債) (その他)
3133-1	児童遊園維持管理事業	子育て支援センター・建設課	2,214,320円
3133-2	都市公園維持管理事業	建設課	45,307,785円
施策目標42 生活基盤の維持整備			
実施事業名	3134	生活基盤維持整備事業	事業費計 57,740,713円
財源内訳	(一般財源) 41,681,000円	(国県支出金)	(地方債) (その他) 16,059,713円
3134-1	し尿処理場及び斎場共同運営事業	環境生活課	41,681,000円
3134-2	飼い犬登録及び狂犬病予防事業	環境生活課	66,139円
3134-3	公園墓地管理運営事業	環境生活課	15,993,574円
施策目標43 良好な公共施設の維持管理			
実施事業名	3135	公共施設総合管理事業	事業費計 105,847,616円
財源内訳	(一般財源) 102,823,616円	(国県支出金) 3,024,000円	(地方債) (その他)
3135-1	公共・公用施設調査事業	建設課	1,728,000円
3135-2	財産管理事業	財政課	96,181,616円
3135-3	災害公営住宅長寿命化計画策定事業	建設課	3,780,000円
3135-4	公共施設等適正管理方針策定事業	財政課	4,158,000円
施策目標44 各種相談窓口の充実			
実施事業名	3211	各種相談窓口充実事業	事業費計 3,692,058円
財源内訳	(一般財源) 3,692,058円	(国県支出金)	(地方債) (その他)
3211-1	役場受付及び各種相談受付事業	総務課	3,345,153円
3211-2	消費生活相談員事業	産業課	274,160円
3211-3	人権相談事業	地域福祉課	72,745円
3211-4	住宅復興相談事業	復興推進課	0円
施策目標45 迅速な各種情報の発信			
実施事業名	3221	迅速な各種情報発信事業	事業費計 1,079,460円
財源内訳	(一般財源) 1,079,460円	(国県支出金)	(地方債) (その他)
3221-1	町ウェブサイト事業	政策課	1,079,460円

施策目標46 広報広聴の推進				
実施事業名	3222	広報広聴推進事業	事業費計	6,274,221円
財源内訳	(一般財源) 3,304,221円	(国県支出金) 2,970,000円	(地方債)	(その他)
3222-1	広報事業		政策課	3,304,221円
3222-2	広聴事業		政策課	0円
3222-3	震災復興記録事業		復興推進課	2,970,000円
施策目標47 行政組織力の強化				
実施事業名	3311	行政組織力強化事業	事業費計	2,190,950円
財源内訳	(一般財源) 1,936,640円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 254,310円
3311-1	職員研修事業		総務課	2,190,950円
施策目標48 効率的な行財政運営の推進				
実施事業名	3312	効率的な行財政運営推進事業	事業費計	2,524,682円
財源内訳	(一般財源) 2,524,682円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
3312-1	行政改革推進事業		総務課	0円
3312-2	ふるさと納税推進事業		政策課	2,402,210円
3312-3	実施計画及び主要な施策の成果作成事業		政策課	122,472円
施策目標49 行政情報化の推進				
実施事業名	3313	行政情報化推進事業	事業費計	129,990,176円
財源内訳	(一般財源) 129,990,176円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
3313-1	情報システム事業		政策課	129,990,176円
施策目標50 広域行政の推進				
実施事業名	3321	広域行政推進事業	事業費計	35,000円
財源内訳	(一般財源) 35,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
3321-1	塩釜地区広域行政連絡協議会事業		政策課	17,000円
3321-2	仙台都市圏広域行政推進協議会事業		政策課	18,000円
施策目標51 計画的なまちづくりの推進				
実施事業名	3331	計画的なまちづくり推進事業	事業費計	9,342,072円
財源内訳	(一般財源) 2,230,072円	(国県支出金) 7,112,000円	(地方債)	(その他)
3331-1	計画的なまちづくり推進事業		政策課	0円
3331-2	都市計画運営事業		建設課	161,000円
3331-3	都市計画マスタープラン策定事業		建設課	9,181,072円

施策目標 1 景観の形成と緑化の推進

実施事業名	1111	景観形成及び緑化推進事業	事業費計	282,459,475円
財源内訳	(一般財源) 77,955,262円	(国県支出金) 204,504,213円	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	東日本大震災の津波被災により沿岸部が壊滅的な被害を受ける中、町名が由来する七つの浜とその間に広がる多様な海岸線の景観が、周辺の既存緑地と一体化した特徴的な景観形成を誘導することにより、海と自然が織りなすふるさとの風景を再生します。			

施策目標 1 景観の形成と緑化の推進

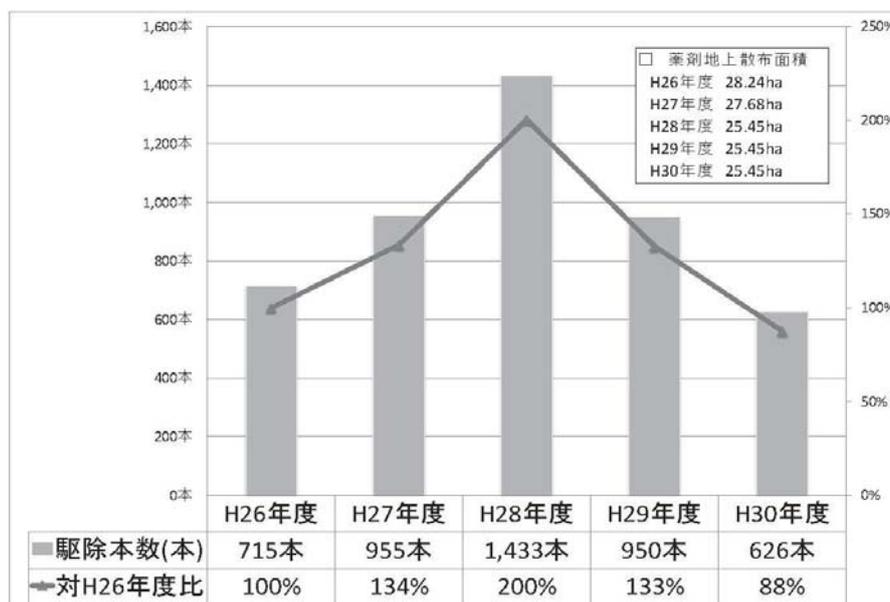
事務事業名	1111-1	景観保全事業	事業費
実施所管課	産業課		決算書頁 92～93
事業費	20,852,527円		
財源内訳	(一般財源) 9,184,528円	(国県支出金) 11,667,999円	(地方債) (その他)

成果・実績

本町の美しい景観を保全するため、松くい虫の被害状況の把握などを行いました。

- ・被害木調査の実施により、被害の状況把握ができました。
- ・保全すべき松林の被害拡大を防止すべく、松くい虫被害木の伐倒駆除、薬剤の地上散布及び樹幹注入を実施しました。
- ・伐倒駆除 652.0m³ 626本 (前年度比 △324本)
- ・地上散布 25.45ha (前年度比 ±0ha)
- ・樹幹注入 78本 (前年度比 △55本)
- ・被害木の伐倒、薬剤の地上散布・樹幹注入の防除事業を行い、更なる被害の拡大防止に努めました。また、急傾斜地にあった伐倒集積被害木を撤去・処分し、景観の保持・保全を図ると共に滑落等の危険性を解消しました。
- ・被害材搬出撤去事業 223.510m³ (前年度比 △29.666m³)

主な指標 松くい虫伐倒駆除実績



施策目標 1 景観の形成と緑化の推進

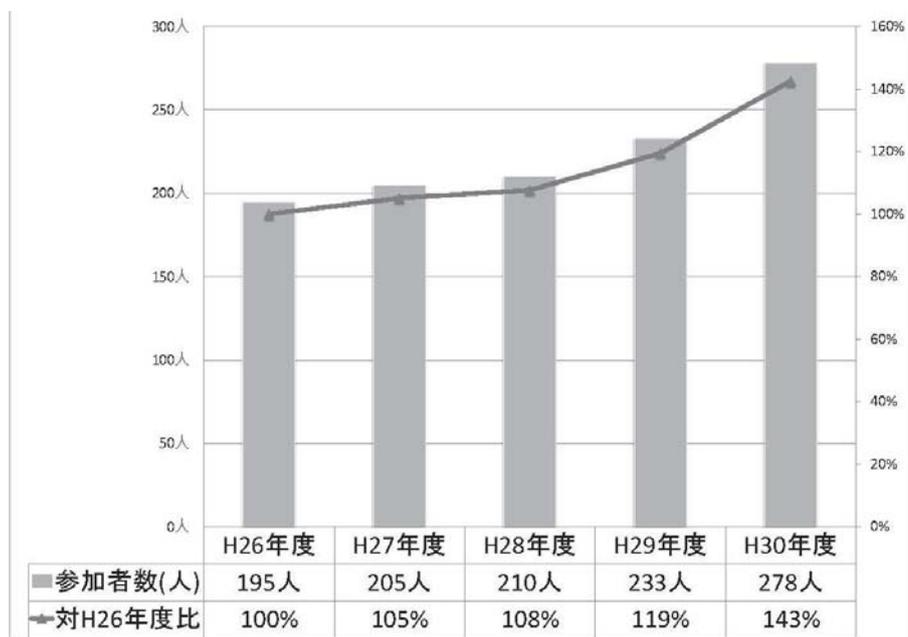
事務事業名	1111-2	花と緑のまちづくり推進事業	事業費	
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	100~101
財源内訳	(一般財源) 4,491,996円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

花と緑のまちづくりを推進するため、春と秋の年2回、各地区に数種の花の苗を配布し、地区ごとの推進団体及び地区住民が中心となり、地域の緑化、花壇の整備を行いました。

- ・春と秋に(6月・11月)各地区(14地区)に苗を配布 配布数49,850本(前年度比 ±0本)
- ・14地区において 278人が参加(前年度比 +45人)

主な指標 花と緑のまちづくり推進事業 参加者数



施策目標 1 景観の形成と緑化の推進

事務事業名	1111-3	景観形成及び緑化推進事業		事業費
実施所管課	建設課		決算書頁	70～73
財源内訳	(一般財源) 64,278,738円	(国県支出金) 192,836,214円	(地方債)	(その他)

成果・実績

東日本大震災の津波により被災した海浜部の移転元地などに都市公園(津波防災緑地)の整備により津波エネルギーの減衰や津波到達時間の遅延、漂流物の捕捉により背後に位置する住宅地などの安全性を高めるほか、内陸部からの連続した緑のネットワークを再生することで、海と自然の織りなす七ヶ浜町の景観形成と緑化推進に取り組みました。

平成30年度までに、整備予定箇所7箇所すべてにおいて供用を開始いたしました。

1) 都市計画公園(菖蒲田浜海浜公園)

- 菖蒲田浜海浜公園南側安全施設設置工事
ラバーポール2個、車止めブロック21個

2) 都市計画緑地(菖蒲田漁港緑地、表浜緑地)

- 菖蒲田漁港緑地
整備面積2.5haの内、平成29年度まで未整備0.3haについて、平成31年1月に完成
- 表浜緑地
整備面積5.0haについて、平成29年6月から工事着手し平成31年3月に完成

主な指標

表浜緑地完成写真



施策目標 2 農業の振興

実施事業名	1211	農業振興事業	事業費計	41,485,330円
財源内訳	(一般財源) 33,261,852円	(国県支出金) 7,986,468円	(地方債)	(その他) 237,010円
事業計画 (目的と効果)	農地などの復興事業の実施や、中間管理事業を活用した中心担い手への農地集積を図り、農業経営の安定化を目指します。			

施策目標 2 農業の振興

事務事業名	1211-1	農業振興事業	事業費
実施所管課	産業課		決算書頁 90~93
財源内訳	(一般財源) 488,368円	(国県支出金) 7,047,050円	(地方債) 237,010円

成果・実績

1. 農業振興事業

農地は、各関連団体等の協力を得ながら、適正な利用・保全を図りました。

1) 農業委員会事業

- ・農地の利用状況調査(農地パトロール)を実施し、遊休農地の把握や違反転用の有無を確認
- ・実施回数1回

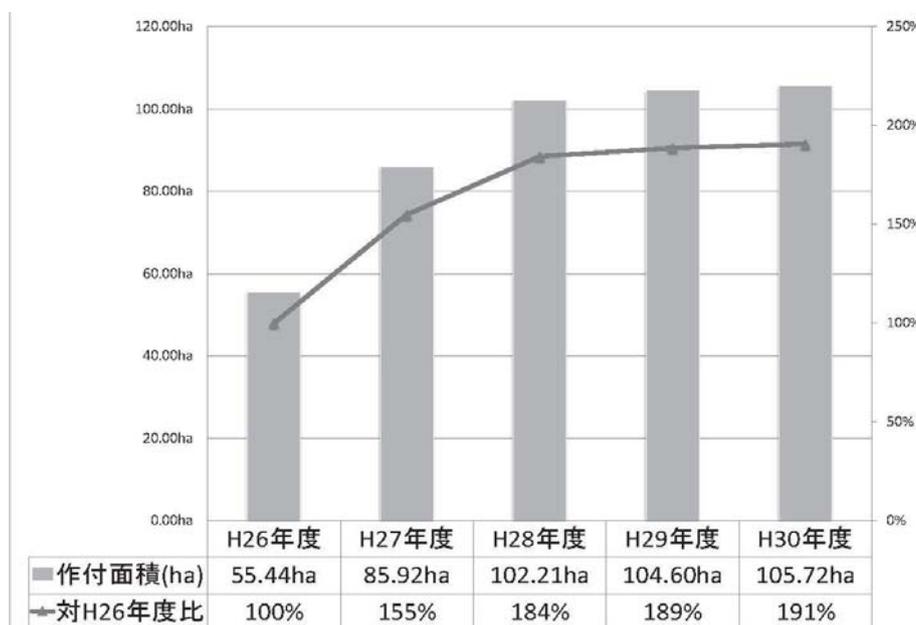
2) 多面的機能支払交付金事業

- ・農用地、水路、農道等の地域資源と農村環境の保全
- ・協定農用地面積 119.01ha

3) 農地中間管理事業の推進

- ・農地中間管理機構を通じ、所有者から認定農業者等の担い手への貸出
- ・集積件数8件、面積222 a

主な指標 農作物作付面積



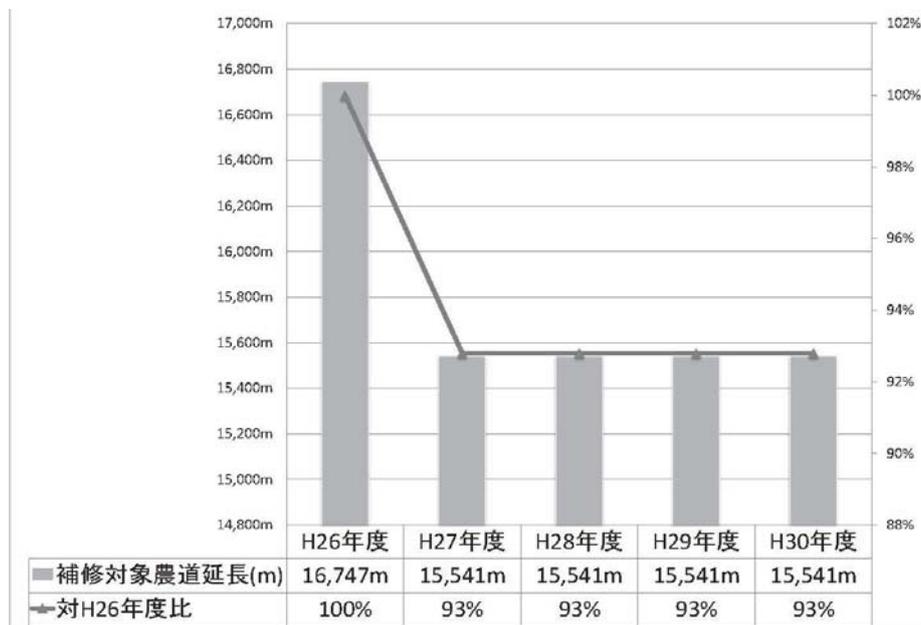
施策目標 2 農業の振興

事務事業名	1211-2	土地改良事業		事業費
実施所管課	産業課		決算書頁	90~93
財源内訳	(一般財源) 31,838,718円	(国県支出金) 128,000円	(地方債)	(その他)

成果・実績

農道、農業水利施設等の農業用施設の定期的な維持管理を実施しました。また、震災の地盤沈下で、海への排水に影響が出ている水門や排水機場も、台風・大雨時の水門の開閉作業や臨時に設置したポンプによる排水等、適正な操作・管理を行い農地保全に努めました。

主な指標 補修対象農道延長



施策目標 2 農業の振興

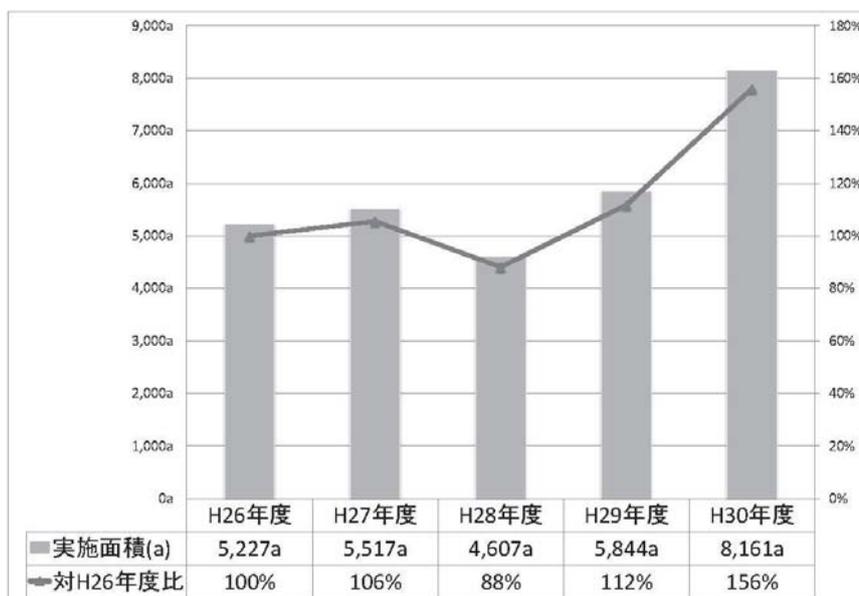
事務事業名	1211-3	水田活用推進事業	事業費	
実施所管課	産業課		決算書頁	90~91
財源内訳	(一般財源) 934,766円	(国県支出金) 811,418円	(地方債)	(その他)
				1,746,184円

成果・実績

平成30年度の主食用米については、宮城県農業再生協議会から通知された生産の目安が6,100aであるが、認定方針作成者であるJA仙台の独自の契約分や直販分の積み上げを加えた生産の目安を、七ヶ浜町地域農業推進協議会から農業者に配分を行い8,161aを作付し、需要に応じた生産となりました。

また、(農)ファーム七ヶ浜をはじめとする農業者が中心となって、利用集積が進んだ水田に転作物の大豆や飼料用米の作付を積極的に行うことで、主食用米の過剰作付の防止と農業経営の効率化及び水田のフル活用が推進され、農地の荒廃や不作付け地の解消に寄与しました。

主な指標 生産調整実施面積



施策目標 3 水産業の振興

実施事業名	1212	水産業振興事業	事業費計	2,292,736円
財源内訳	(一般財源) 2,255,796円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 36,940円
事業計画 (目的と効果)	東日本大震災から復旧した水産業基盤の強化を図るため、地場産業の担い手を確保します。			

施策目標 3 水産業の振興

事務事業名	1212-1	水産業振興事業	事業費	
実施所管課	産業課		決算書頁	92～93
事業費				2,292,736円
財源内訳	(一般財源) 2,255,796円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 36,940円

成果・実績

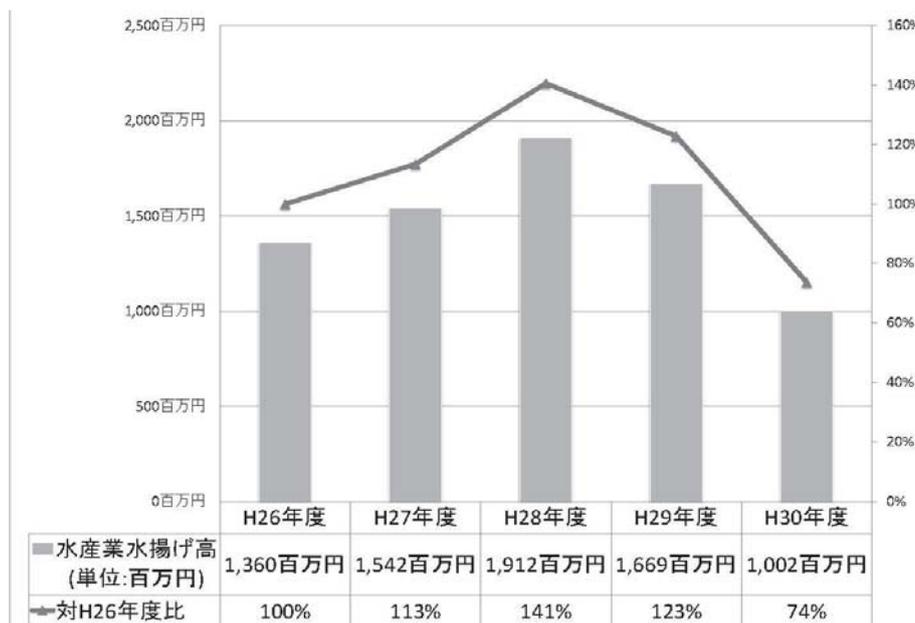
地場産業の担い手と就業機会を確保するため、水産業の振興に取り組みました。

- ・本町分水産業水揚げ高 1,001,512千円(前年度比 △667,832千円)

[内訳]

- ・魚介類(ヒラメ、カレイ類、スズキ、アイナメ、その他の魚介類)
494,329千円(前年度比 △40,052千円)
- ・貝類(アワビ、ウニ)81,381千円(前年度比 +11,453千円)
- ・海苔 425,802千円(前年度比 △639,233千円)

主な指標 本町の水産業水揚げ高



施策目標 4 商工業と観光の振興

実施事業名	1213	商工業及び観光振興事業	事業費計	119,093,341円
財源内訳	(一般財源) 11,747,658円	(国県支出金) 500,000円	(地方債)	(その他) 106,845,683円
事業計画 (目的と効果)	多賀城・七ヶ浜商工会を中心とした町内商工団体への支援に加え、各種産業イベントの実施などにより、商工業や観光の振興を図ります。			

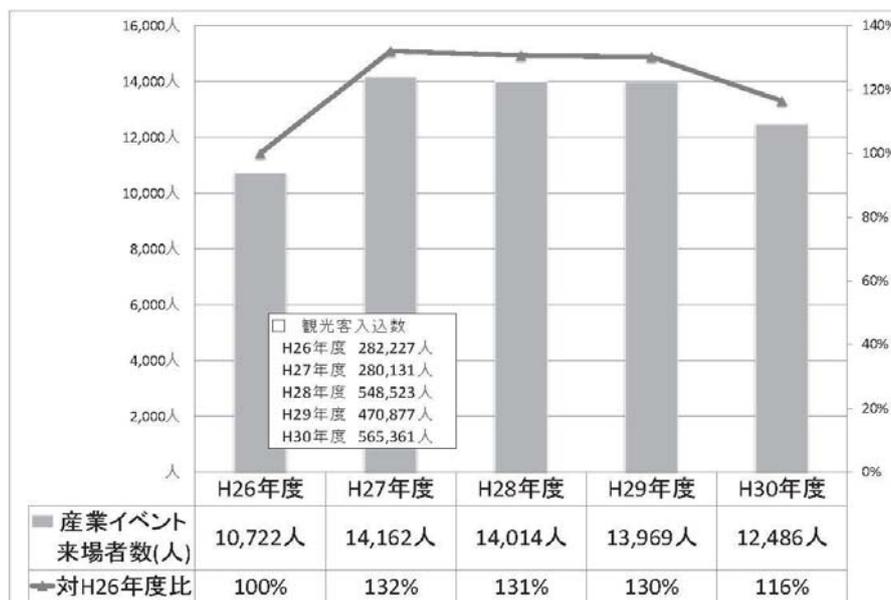
施策目標 4 商工業と観光の振興

事務事業名	1213-1	商工業及び観光振興事業	事業費
実施所管課	産業課		決算書頁 94～95
財源内訳	(一般財源) 9,766,280円	(国県支出金) 500,000円	(地方債) (その他) 116,146円

成果・実績

- 商工業や観光の振興を図るため、産業活性化イベントを開催しました。
- 産業活性化イベントの開催 来場者数計 12,486人(前年度比 △1,483人)
 - ・七の市 来場者数 3,426人(前年度比 △971人)
 - ・産業まつり 来場者数 9,000人(前年度比 +4,000人)
 - ・地場産品体験会 参加者数 60人(前年度比 △12人)
 - 観光客の入込数
 - ・565,361人(前年度比 +94,484人)

主な指標 産業活性化イベント来場者数



施策目標 4 商工業と観光の振興

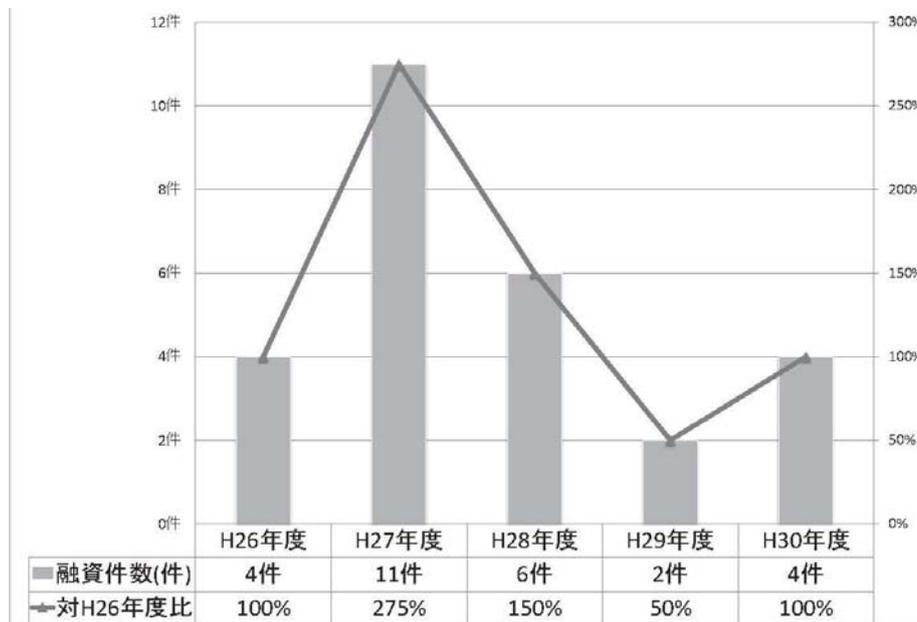
事務事業名	1213-2	中小企業資金融資及び創業支援事業			事業費
実施所管課	産業課			決算書頁	94~95
財源内訳	(一般財源) 1,981,378円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	31,981,378円 30,000,000円

成果・実績

町内の中小企業者の事業の安定を図るため、金融機関及び宮城県信用保証協会の相互の協力を得て、事業に必要な資金のあっ旋を行いました。

- ・新規融資件数 4件(前年度比 +2件)

主な指標 中小企業振興資金融資件数



施策目標 4 商工業と観光の振興

事務事業名	1213-3	菖蒲田海水浴場海びらき事業		事業費
実施所管課	産業課		決算書頁	72~75
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
				6,997,912円
				6,997,912円

成果・実績

菖蒲田海水浴場を37日間開設し、運営主体である七ヶ浜町観光協会に補助を行いました。

- ・来場者数 78,208人(前年度比 +28,297人)

主な指標 平成30年の菖蒲田海水浴場写真



施策目標 4 商工業と観光の振興

事務事業名	1213-4	観光交流施設管理運営事業		事業費
実施所管課	産業課		決算書頁	70～73
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
				69,731,625円
				69,731,625円

成果・実績

1. にぎわいゾーン観光交流促進事業

花渚浜地区被災市街地復興土地区画整理事業区域内に町の観光拠点となる観光交流センターや多目的広場駐車場を整備し、交流人口増加による賑わい創出を図りました。

主な指標 観光交流センター写真



施策目標 5 産業誘導と雇用機会の確保

実施事業名	1221	産業誘導及び雇用機会確保事業	事業費計	39,326,000円
財源内訳	(一般財源) 10,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 39,316,000円
事業計画 (目的と効果)	新たに整備する業務系ゾーンへの産業を誘導し、企業誘致や雇用機会の確保に加え、交流人口の増加によるにぎわいを創出します。			

施策目標 5 産業誘導と雇用機会の確保

事務事業名	1221-1	産業誘導及び雇用機会確保対策事業	事業費
実施所管課	政策課・産業課		決算書頁 72～75
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)
			(その他) 6,316,000円

成果・実績

1. 産業誘導及び雇用機会確保対策事業

企業誘致による雇用を確保するため、産業誘導に取り組みました。また、花渚浜及び代ヶ崎浜A地区被災市街地復興土地区画整理事業区域内の商業産業用地の賃貸募集を広報しちがはま及びウェブサイトにて行いました。さらに、産業誘導の独自支援として、対象街区を定め、事業所の建築のための借入金に係る利子の額に相当する金額の補助を目的とした「事業所建築費用借入金利子補給補助」制度を創設しました。

- ・募集 花渚浜 16区画（決定4区画）
代ヶ崎浜A 4区画（決定0区画）
- ・利子補給補助金 4件交付

主な指標 花渚浜商業・産業用地写真



施策目標 5 産業誘導と雇用機会の確保

事務事業名	1221-2	雇用促進事業	事業費	
実施所管課	産業課		決算書頁	88~91
財源内訳	(一般財源) 10,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 33,000,000円

成果・実績

1. 一般融資及び勤労者生活安定資金融資事業

勤労者の生活安定確保のため、労働金庫に預託し低金利での融資を行いました。

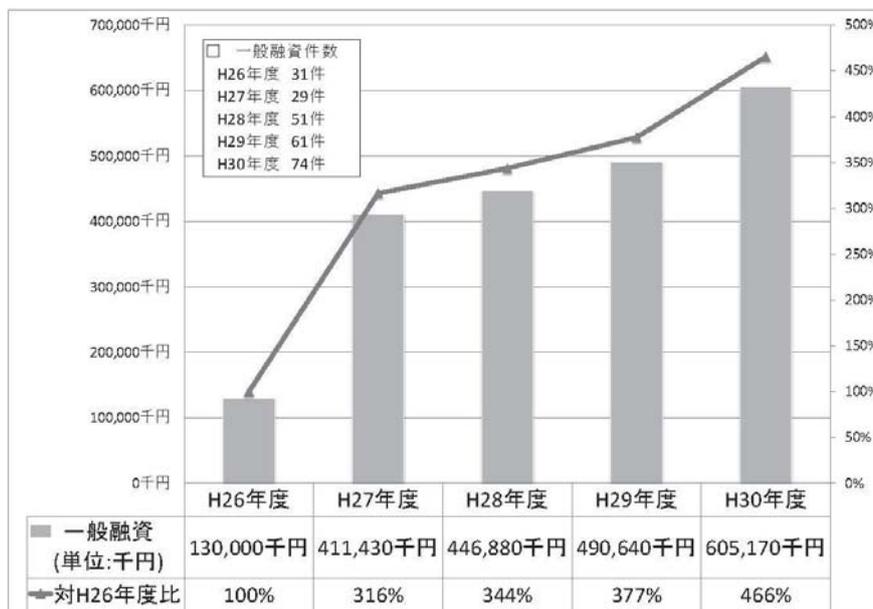
1) 一般融資事業

- ・融資件数 74件(前年度比 +13件)

2) 勤労者生活安定資金融資事業

- ・融資件数 3件(前年度比 +3件)

主な指標 一般融資金額



施策目標 6 地産地消と高付加価値化の推進

実施事業名	1222	地産地消及び高付加価値化推進事業	事業費計	1,139,886円
財源内訳	(一般財源) 999,886円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 140,000円
事業計画 (目的と効果)	七ヶ浜産品の海産物などを本町の地域ブランドとして認定することによる町内外へのアピールや、産業の6次化により、高付加価値化や地産地消を推進します。			

施策目標 6 地産地消と高付加価値化の推進

事務事業名	1222-1	産業の6次化推進事業	事業費
実施所管課	産業課・政策課		決算書頁 92～93
財源内訳	(一般財源) 360,000円	(国県支出金)	(地方債) (その他) 140,000円

成果・実績

6次化候補である「なまこ」の七ヶ浜海域での成育調査を委託しました。また、昨年度から新たに「トリガイ」の天然採苗試験を委託しました。

主な指標 6次化候補「トリガイ」写真



施策目標 6 地産地消と高付加価値化の推進

事務事業名	1222-2	地域ブランド推進事業			事業費
実施所管課	政策課・産業課		決算書頁	66～69	639,886円
財源内訳	(一般財源) 639,886円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

平成29年度に地域資源を活かした地場産品をブランド七ヶ浜として認定する制度を創設しました。今年度の認定件数は1件でした。また、七ヶ浜町ゆかりの西洋野菜「ルバーブ」関連のイベントを開催しました。

1) ブランド七ヶ浜認定委員会 1回開催

- ・ブランド七ヶ浜認定品 1品(天然シーグラスのアクセサリ)

2) ルバーブ関連イベント

- ・キックオフイベント 平成30年6月24日(日) 参加人数 105人
場所 七ヶ浜町生涯学習センター及び海遊ほのぼの農園
- ・栽培講習会 平成31年3月17日(日) 参加人数 43人 場所 海遊ほのぼの農園

主な指標 ルバーブキックオフイベント時写真



施策目標 7 地場産品の販売と販路の拡大

実施事業名	1223	地場産品販売及び販路拡大事業	事業費計	69,931円
財源内訳	(一般財源) 69,931円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	観光交流促進のためのにぎわいゾーンへの施設誘致などにより、地場産品の販売と販路の拡大を促進します。			

施策目標 7 地場産品の販売と販路の拡大

事務事業名	1223-1	地場産品販売促進事業	事業費	
実施所管課	産業課・政策課		決算書頁	0円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

七ヶ浜町観光協会と合同でイベント等に出店し販売促進を行いました。

1) 主な出店イベント名

- ・東北・みやぎ復興マラソン2018(岩沼市)
- ・仙台89ERSシーズンゲーム(仙台市)
- ・多賀城・奈良食文化まつり(多賀城市)
- ・土地改良区全国大会(利府町)
- ・宮城まるごとフェスティバル(仙台市)

主な指標 宮城まるごとフェスティバル写真



施策目標 7 地場産品の販売と販路の拡大

事務事業名	1223-2	地域間連携販路拡大事業		事業費
実施所管課	産業課・政策課		決算書頁	94～95
財源内訳	(一般財源) 69,931円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

11月に友好の町である山形県朝日町産業まつりに参加し、七ヶ浜産魚介類の販売やワタリガニ汁の無料試食などを行いました。

また、七ヶ浜町の産業まつりでは、朝日町のリンゴ等を販売し、地域間連携による販路拡大に取り組みました。

主な指標 山形県朝日町産業まつり・りんごまつり写真



施策目標 8 自然環境の保全

実施事業名	1311	自然環境保全事業	事業費計	2,579,517円
財源内訳	(一般財源) 2,419,517円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 160,000円
事業計画 (目的と効果)	水質浄化に加え、農業を通じた自然とのふれあいの場の提供により、自然環境を保全します。			

施策目標 8 自然環境の保全

事務事業名	1311-1	自然環境保全事業	事業費
実施所管課	産業課		決算書頁 90～91
財源内訳	(一般財源) 2,419,517円	(国県支出金)	(地方債) (その他) 160,000円

成果・実績

自然環境保全の意識を高めるため、農業を通じた自然とのふれあいの場として、町民農園の貸し出しを行っております。また、H28に災害復旧工事が完了した阿川沼水質浄化施設を使用し水質の浄化を図っております。

- ・町民農園（海遊ほのぼの農園）事業
貸出区画 24区画

主な指標 海遊ほのぼの農園



施策目標 9 循環型社会の推進

実施事業名	1312	循環型社会推進事業	事業費計	125,518,467円
財源内訳	(一般財源) 112,091,967円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 13,426,500円
事業計画 (目的と効果)	廃棄物の排出抑制及びごみの減量化、資源の再生利用(3R)を推進することで、循環型社会が促進し快適な生活環境が保全されます。			

施策目標 9 循環型社会の推進

事務事業名	1312-1	ごみ収集減量事業	事業費
実施所管課	環境生活課		決算書頁 88~89
財源内訳	(一般財源) 112,000,710円	(国県支出金)	(地方債)
			(その他) 13,426,500円

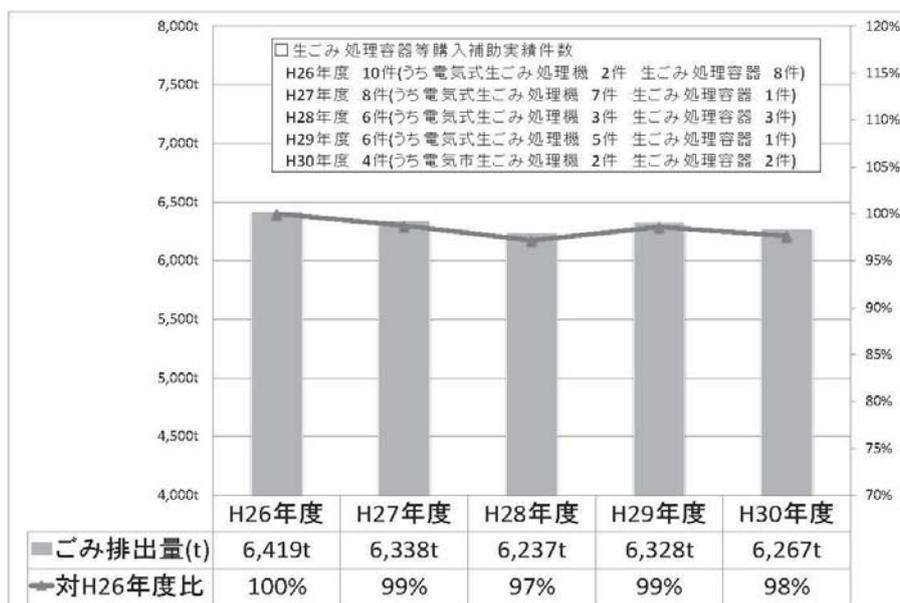
成果・実績

宮城東部衛生処理組合へ、ごみ処理の経費分を負担し、適正なごみ処理、清潔で安心な公衆衛生が保持されました。

また、生ごみ排出抑制を図ることに目的に生ごみ処理容器購入者へ補助金を交付し、さらに住民を対象にリサイクルの仕組みなどの見学学習のため、リサイクル探検ツアーを開催しました。

- 1) 生ごみ排出量(可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、資源物、埋立ごみ)
 - ・実績総量 6,267t(前年度比 △61t)
- 2) 生ごみ処理容器等購入補助事業
 - ・生ごみ処理容器購入数 2基(前年度比 +1基)
 - ・電気式生ごみ処理機購入数 2基(前年度比 △3基)
- 3) リサイクル探検ツアー
 - ・期日 平成30年9月21日(金) 参加者数 12名
 - ・場所 やまがたグリーンパワー(山形県村山市/バイオマス発電所)

主な指標 東部衛生処理組合ごみ排出実績



施策目標 9 循環型社会の推進

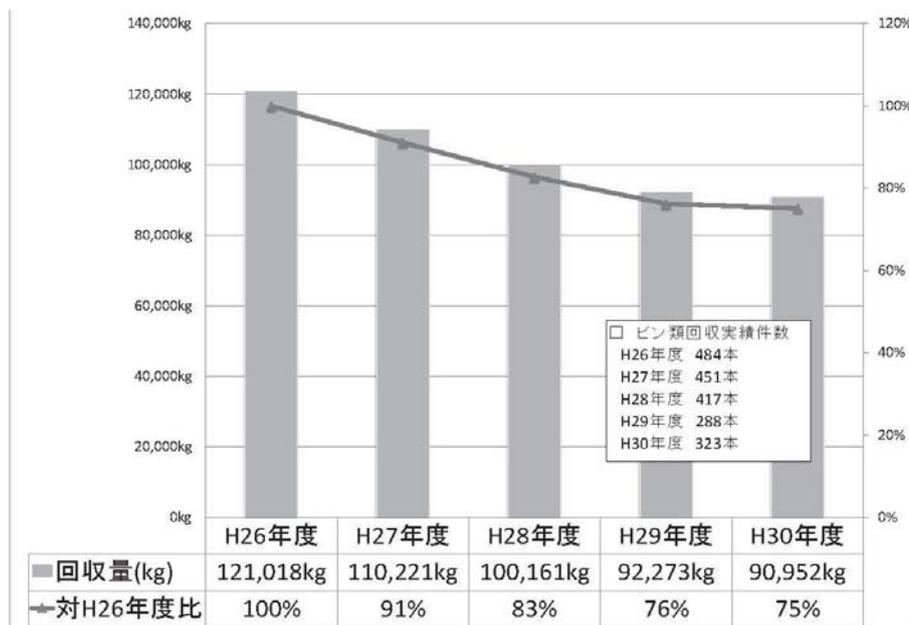
事務事業名	1312-2	リサイクル活動推進事業	事業費	
実施所管課	環境生活課		決算書頁	88~89
財源内訳	(一般財源) 91,257円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
91,257円				

成果・実績

リサイクル運動登録団体の活動により、再利用可能な資源物回収が行われ、ごみ減量が図られました。

- 1) リサイクル運動登録団体
 - ・ 汐見台1.2.3丁目子ども会
 - ・ 汐見台4.5.6丁目子ども会
 - ・ 亦楽地区子ども会
 - ・ セヶ浜町社会福祉協議会
- 2) リサイクル運動登録団体による資源物回収量
 - ・ 段ボール、新聞紙、紙パック、雑誌類、布類、缶類
数量 90,952kg(前年度比 △1,321kg)
 - ・ ビン類 (1.8ℓ以上) 本数 282本(前年度比 +35本)
 - ・ ビン類 (1.8ℓ未満) 本数 41本(前年度比 ±0)

主な指標 年間資源ごみ(段ボール・新聞類)回収実績



施策目標 10 環境美化の推進

実施事業名	1313	環境美化推進事業	事業費計	8,925,341円
財源内訳	(一般財源) 7,654,341円	(国県支出金) 1,271,000円	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	ごみの散乱防止の巡回や環境美化事業の実施、清掃活動を行う団体へ支援することで、町内の自然環境や地域環境が保全されます。			

施策目標 10 環境美化の推進

事務事業名	1313-1	環境美化推進事業	事業費
実施所管課	環境生活課		決算書頁 86～89
事業費	8,896,342円		
財源内訳	(一般財源) 7,625,342円	(国県支出金) 1,271,000円	(地方債) (その他)

成果・実績

環境美化推進員による、ごみの排出指導や地区内の巡回監視により、集積所の環境保持や不法投棄が抑止され、また、環境美化促進助成事業における補助金活用により、地区内の環境美化が促進され、さらには、各種イベントにより、ごみ減量化や地球温暖化防止への関心、リサイクルの実践方法など環境美化意識の普及啓発が図られました。

1) 環境美化推進事業

- ・環境美化推進員 48人
- ・環境美化清掃等ごみ運搬トラック台数 190台(前年度比 +20台)

2) 環境美化促進助成事業

- ・地区の環境美化の促進を目的に補助金を交付 1,534,000円(14地区)

3) 環境フェスタ開催事業

- ・ごみの減量化、リサイクルの実践方法の普及
- ・平成30年6月17日(日)来場者数 150人
- ・平成31年3月3日(日)来場者数 250人

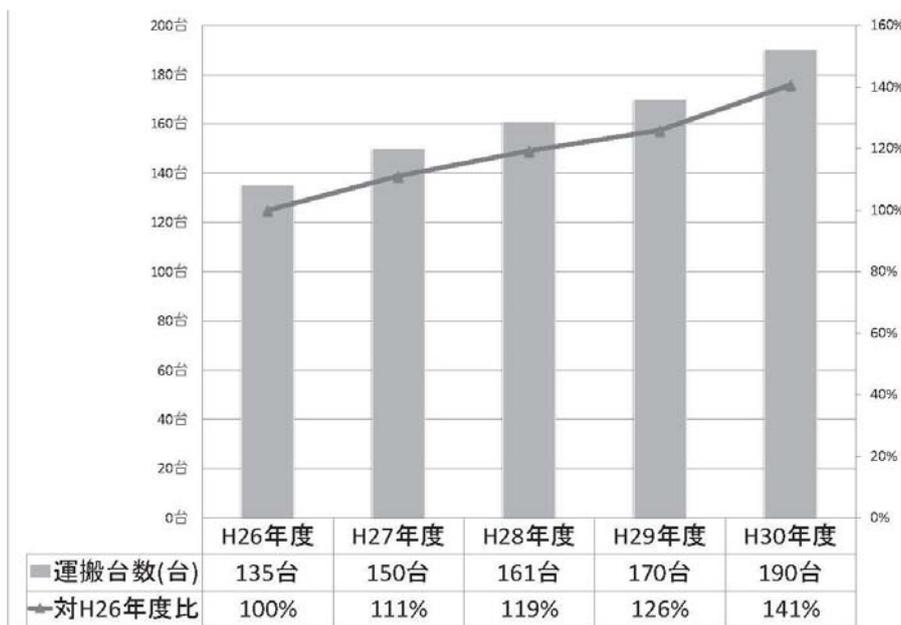
4) しちがはま環境大賞事業

- ・「環境美化部門」「作品部門」に208件の応募
- ・平成31年3月2日、3日 環境フェスタ会場に全作品展示
- ・平成31年3月2日 環境大賞表彰式を実施(61人表彰)

5) 環境教育講演会開催事業

- ・平成31年3月2日(土)10:00～ 中央公民館 第4研修室
- ・講師：宮城県地球温暖化防止活動推進員 門間智史氏
- ・演題：ハンバーガーと地球温暖化～身近な温暖化対策について～

主な指標 環境美化清掃等ごみ運搬(トラック)委託件数



施策目標 10 環境美化の推進

事務事業名	1313-2	しちがはまクリーンサポートプログラム事業		事業費
実施所管課	環境生活課		決算書頁	86～87
財源内訳	(一般財源) 28,999円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

本町で清掃活動をするグループや企業、学校などが組織する団体に対し、ごみ袋などを提供し、回収されたごみの運搬廃棄の支援を行うことで、海岸等に散在するごみの減少が図られました。

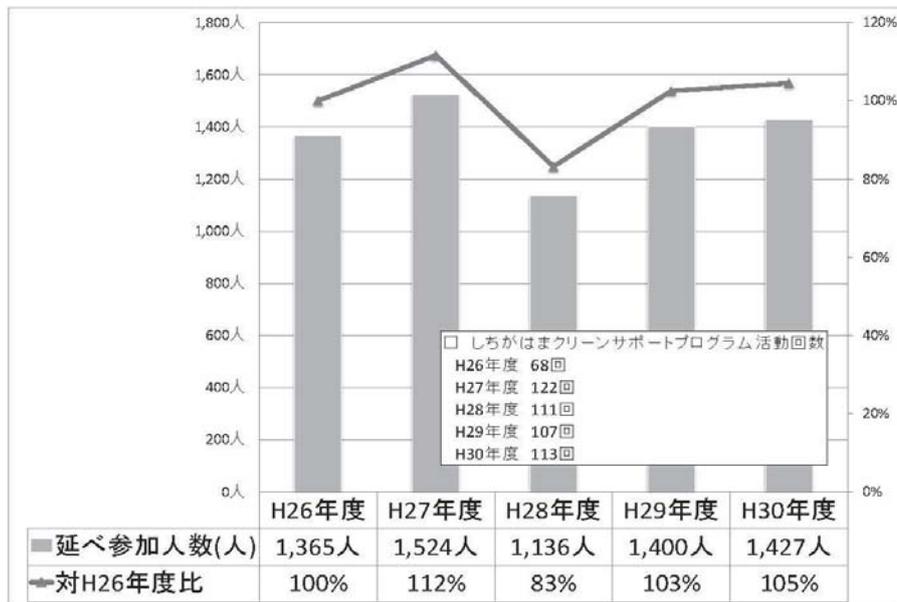
1) 活動実績

- ・登録24団体中16団体が清掃活動を実施
- ・参加延べ人数 1,427人(前年度比 +27人)
- ・実施回数 113回(前年度比 +6回)

2) 清掃場所

- ・湊浜海岸、松ヶ浜浜屋敷地内、菖蒲田浜海岸、菖蒲田漁協周辺、小豆浜周辺、表浜周辺、花渚小浜周辺、汐見小周辺 など

主な指標 しちがはまクリーンサポートプログラム延べ参加人数



施策目標 11 地球温暖化の防止

実施事業名	1314	地球温暖化防止事業	事業費計	16,853,590円
財源内訳	(一般財源) 2,228,150円	(国県支出金) 14,265,440円	(地方債)	(その他) 360,000円
事業計画 (目的と効果)	省エネルギー施設や設備等の導入及び、計画を推進することで、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出削減が図られ地球温暖化防止に寄与します。			

施策目標 11 地球温暖化の防止

事務事業名	1314-1	地球温暖化防止事業	事業費
実施所管課	環境生活課・産業課・防災対策室		決算書頁 88～89
事業費	16,853,590円		
財源内訳	(一般財源) 2,228,150円	(国県支出金) 14,265,440円	(地方債) (その他) 360,000円

成果・実績

CO2の削減を図るために、みやぎ環境交付金を活用し、街路灯のLED交換と、電気自動車の購入、さらには家庭におけるCO2削減を進めるために、住宅用太陽光発電システム設置者に対し補助金を交付しました。また、環境省の地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業補助を活用し、公共施設における二酸化炭素排出量の削減目標を設定した七ヶ浜町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)を策定しました。

1) みやぎ環境交付金事業

- ・ 汐見台地区の街路灯16基をLEDに交換
- ・ 環境にやさしい電気自動車の購入
- ・ 観光交流センターに充電スタンドを整備
- ・ CO2削減量 6,049kg (街路灯 4,839kg、電気自動車 1,210kg)

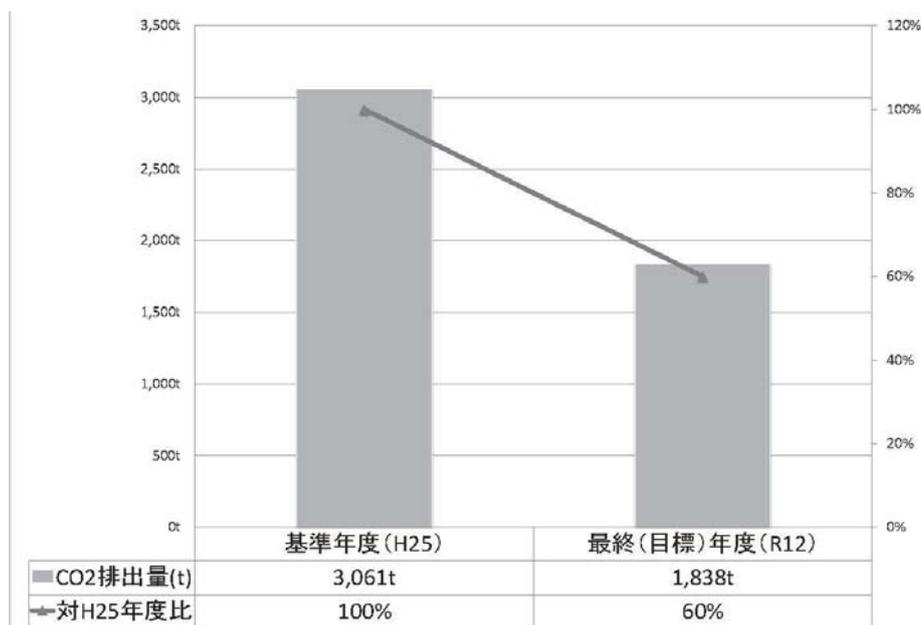
2) 住宅用太陽光発電システム設置事業補助金交付事業

- ・ 一般世帯 21件、被災世帯(大規模半壊以上) 2件 計23件へ補助金交付
- ・ CO2削減量 50,386kg

3) 地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業

- ・ 七ヶ浜町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)を策定
- ・ 公共施設における二酸化炭素排出量の削減目標を設定
[2030年度 1,838t-CO2(2013年度比 △40%)]
- ・ 目標管理に向けたPDCAサイクルにより進行管理を行う

主な指標 公共機関での二酸化炭素排出目標値



施策目標 12 健康づくりの推進

実施事業名	2111	健康づくり推進事業	事業費計	71,266,883円
財源内訳	(一般財源) 56,187,258円	(国県支出金) 10,029,249円	(地方債)	(その他) 5,050,376円
事業計画 (目的と効果)	生活習慣病の予防や妊婦、乳幼児健診の推進など、生涯にわたり心とからだの健康に取り組むことのできるまちを実現します。			

施策目標 12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-1	健康づくり推進事業	事業費
実施所管課	健康増進課		決算書頁 88～89
財源内訳	(一般財源) 700,000円	(国県支出金)	(地方債) 700,000円

成果・実績

1. 健康づくり推進員養成・育成事業

地域における町民の健康づくりの担い手として、健康づくり推進員を養成・育成しました。

・健康づくり推進員地区活動参加者概数 1,593人(前年度比 △2,114人)

1) 研修会の開催 (14回開催)

健康づくりに関する正しい知識や情報の提供(栄養・運動・休養等に関する講話、実技・調理実習等)

2) 健康づくり推進員連絡協議会活動への支援

地域への普及・啓発活動の支援(地区活動への支援・広報紙発行への支援)

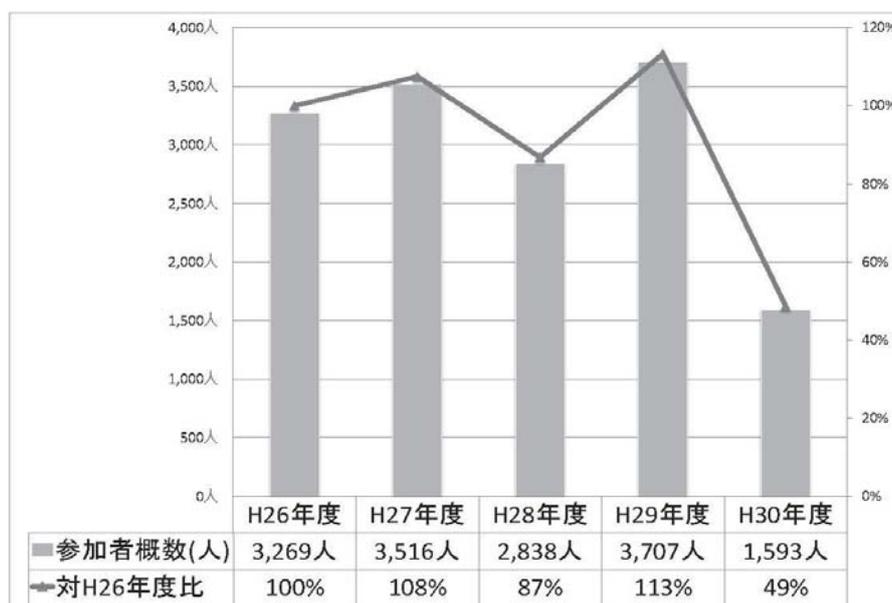
3) 宮城県食生活改善推進員連絡協議会事業への参加を支援

4) 町保健事業への協力要請(一般介護予防事業・地域介護予防活動支援事業等)

2. 健康づくりに関する普及啓発事業

町民の健康の保持・増進及び健康意識の向上を目的に、各地区において、健康教育及びパンフレットの配布等を通して普及啓発を図りました。

主な指標 健康づくり推進員地区活動参加者数



施策目標 12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-2	乳幼児健康診査等事業	事業費	
実施所管課	健康増進課		決算書頁	84～85
財源内訳	(一般財源) 2,478,581円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
2,478,581円				

成果・実績

1. 乳幼児健康診査事業(健康診査会場 母子健康センター)

1) 乳児一般健康診査

- ・ 2か月児と8～9か月児を対象とした健康診査を医療機関に委託し実施
- ・ 健康診査会場 指定医療機関 受診者149人 ※助成券(母子手帳別冊)の配布及び説明

2) 乳児健康診査 受診者 91人

- ・ 3～4か月児を対象とした発育発達の確認、育児環境等の確認、母子の関係把握等

3) 1歳6か月児健康診査 受診者105人

- ・ 運動機能の確認、視聴覚等の障害確認、精神発達状況の確認、歯科指導、栄養指導、内科診察、歯科健診

4) 2歳6か月児歯科健康診査 受診者84人

- ・ 歯科健診、歯科指導、運動機能の確認、視聴覚等の障害確認、精神発達状況の確認、栄養指導

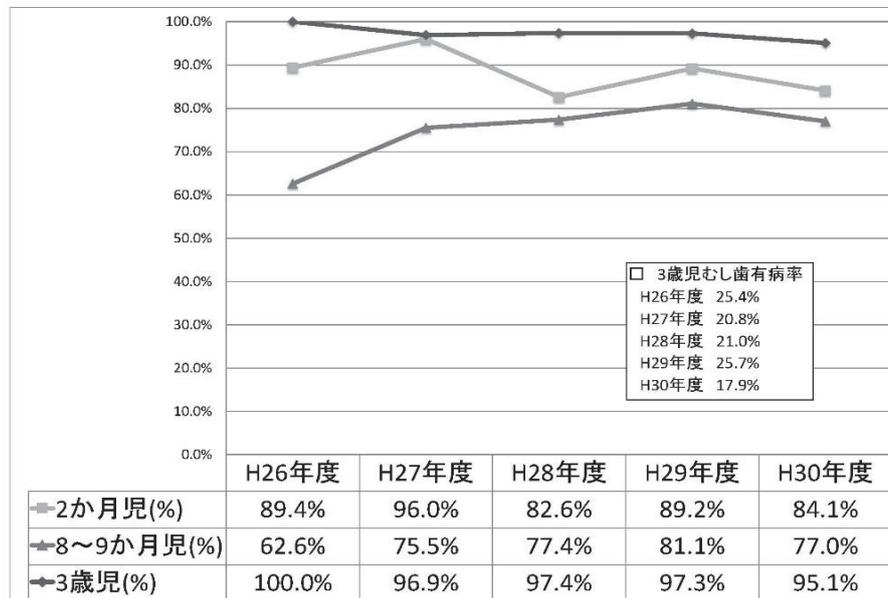
5) 3歳児健康診査 受診者117人

- ・ 運動機能の確認、視聴覚等の障害確認、精神発達状況の確認、歯科指導、栄養指導、内科診察、歯科健診、尿検査

2. 乳幼児発達相談事業

- ・ 臨床心理士による発達相談の実施
- ・ 相談者 実人数18人 延べ人数19人

主な指標 乳幼児健康診査の受診率



施策目標 12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-3 妊婦健康診査事業	事業費	
実施所管課	健康増進課	決算書頁	84～85
財源内訳	(一般財源) 10,809,500円	(国県支出金)	(地方債)
			(その他)
			10,809,500円

成果・実績

1. 母子健康手帳交付事業

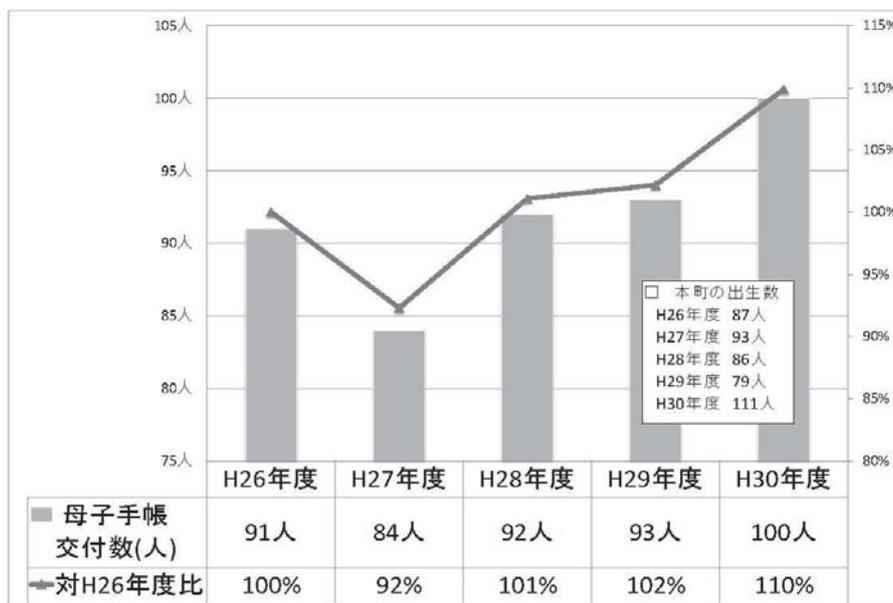
母子健康手帳交付時に個別相談を実施(妊婦への健康相談や歯科指導、栄養指導等)し、育児不安軽減や虐待ハイリスク者、疾患有無等の把握により、妊娠早期より継続した支援を実施しました。

- ・交付者 100人(前年度比 +7人)

2. 妊婦一般健康診査

- ・母子健康手帳交付時に、定期的な妊婦健診の受診勧奨と説明を実施
- ・県外医療機関の妊婦健診受診者には償還払いで助成
- ・妊娠早期より、一人ひとりに合った保健指導を実施
- ・定期的に必要な妊婦健診を受けられるよう妊婦健診14回の助成を実施
- ・受診者 延べ人数 1,254人

主な指標 母子手帳交付数



施策目標 12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-4	妊婦及び産後育児支援事業	事業費	
実施所管課	健康増進課		決算書頁	84～85
財源内訳	(一般財源) 885,862円	(国県支出金) 498,240円	(地方債)	(その他) 129,330円
1,513,432円				

成果・実績

1. 妊婦及び産後育児支援事業

訪問指導員による新生児訪問を実施しました。

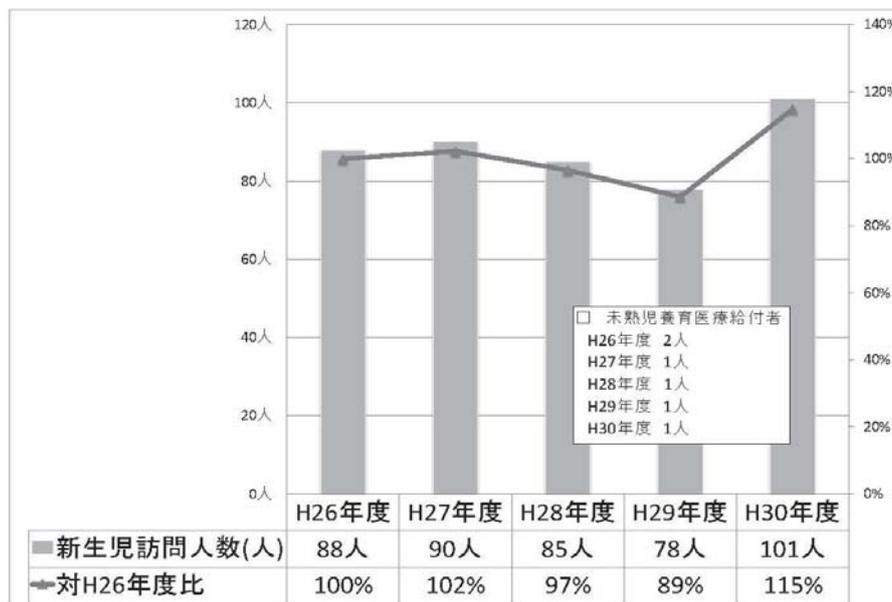
- ・新生児訪問人数 101人(前年度比 +23人)
- ・新生児訪問ハイリスク者への専門職による継続支援
支援数 17人(前年度比 +3名)
- ・産後育児支援事業については、実績なし

2. 未熟児養育医療給付事業

医療を必要とする未熟児に対し、生後速やかに指定養育医療機関において適切な医療の給付を実施しました。

- ・未熟児養育医療給付者 1人(前年度比 ±0人)

主な指標 新生児訪問人数



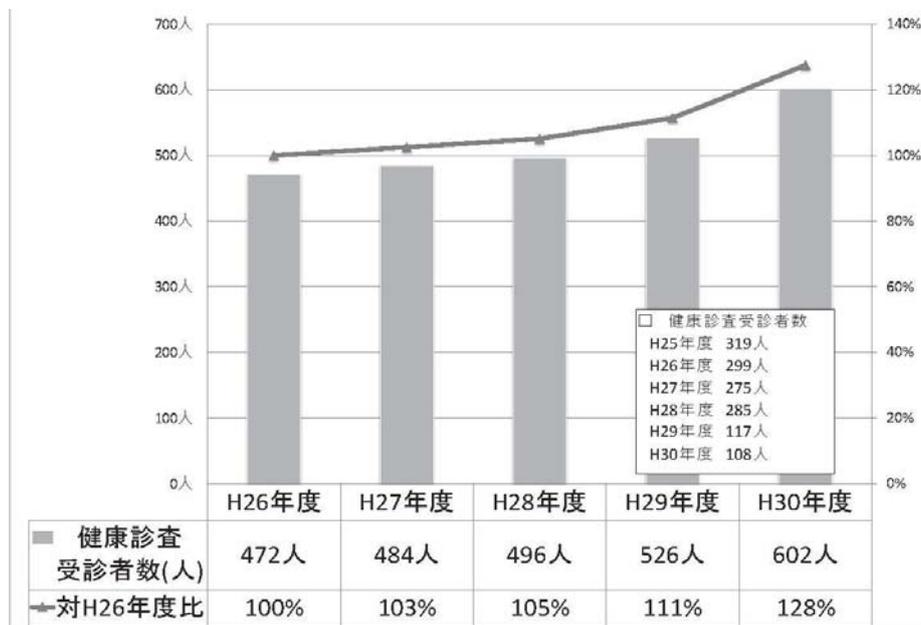
施策目標 12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-5	生活習慣病予防各種健診事業		事業費
実施所管課	健康増進課		決算書頁	84~85
財源内訳	(一般財源) 685,340円	(国県支出金) 794,000円	(地方債)	(その他) 4,189,046円

成果・実績

1. 健康診査事業(特定健康診査を除く)
生活習慣病予防のため健康診査事業を実施しました。
 - 1) 健康診査事業
 - ・対象者 35～39歳の町民及び生活保護受給者 受診者 108人(前年度比 △9人)
 - 2) 後期高齢者健康診査事業
 - ・対象者 後期高齢者医療制度被保険者 受診者 602人(前年度比 +76人)
2. 保健指導・事後指導
 - 1) 健診会場での個別指導
 - ・対象者:非肥満で服薬をしていない血圧D判定者
 - ・参加人数 86人
 - 2) 結果説明会の実施
 - ・健診結果票の見方の説明、医師講話
 - ・参加人数 62人
 - 3) 事後指導
 - ・高血圧、高血糖で未服薬者の生活指導と受診勧奨
 - ・実施対象者 115人
3. がん予防講演会
 - ・肺がんの予防と最新治療について
 - ・対象者 一般住民
 - ・参加人数 25人
4. 運動講座
 - ・対象者 血糖・血圧の有所見者
 - ・実施回数 1回
 - ・参加人数 18人

主な指標 後期高齢者健康診査受診者数



施策目標 12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-6	肝炎ウイルス・歯周疾患検診事業	事業費	
実施所管課	健康増進課		決算書頁	84～85
財源内訳	(一般財源) 196,168円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
196,168円				

成果・実績

1. 肝炎ウイルス検診事業

前年度の肝機能のハイリスク者を対象に肝炎ウイルス検診を実施しました。

- ・受診者 46人(前年度比 +14人)

2. 歯周病検診事業

年度内に40, 50, 60, 70歳になる者を対象に歯周病検診を実施しました。

- ・受診者 40歳 2人

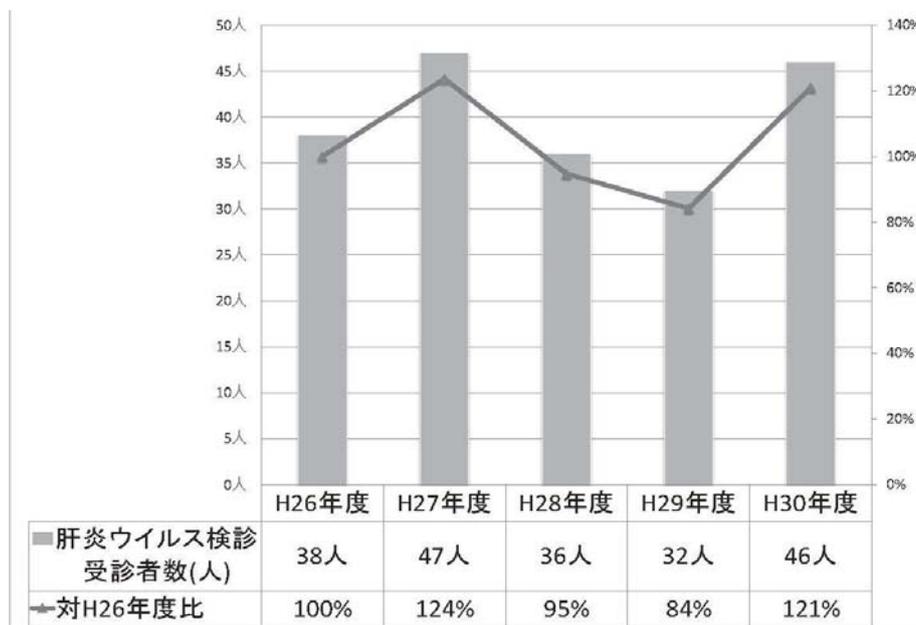
50歳 4人

60歳 5人

70歳 8人

合計 19人

主な指標 肝炎ウイルス検診受診者数



施策目標 12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-7	がん検診事業	事業費	
実施所管課	健康増進課		決算書頁	84~85
財源内訳	(一般財源) 32,680,265円	(国県支出金) 25,000円	(地方債)	(その他) 732,000円
33,437,265円				

成果・実績

1. がん検診事業

受診者数計 9,755人(前年度比 △162人)

1) 結核・肺がん検診事業

- ・40歳以上の町民に対し、結核・肺がん検診を実施
- ・受診者 2,448人(前年度比 △76人)

2) 子宮頸がん検診事業

- ・20歳以上の女性の町民に対し、子宮頸がん検診を実施
- ・受診者 1,832人(前年度比 △14人)

3) 前立腺がん検診事業

- ・50歳以上の男性町民に対し、前立腺がん検診を実施
- ・受診者 815人(前年度比 △11人)

4) 大腸がん検診事業

- ・40歳以上の町民に対し、大腸がん検診を実施
- ・受診者 2,530人(前年度比 △59人)

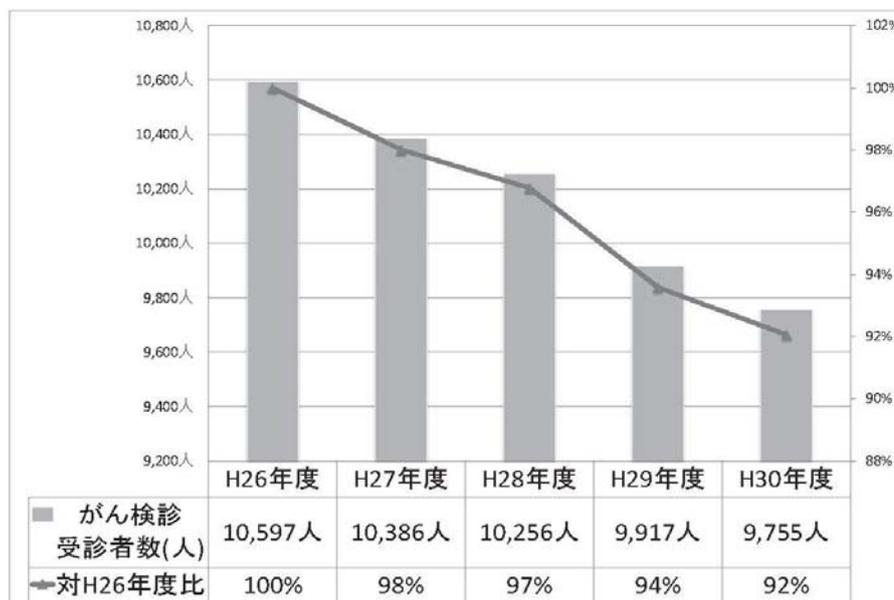
5) 胃がん検診事業

- ・35歳以上の町民に対し、胃がん検診を実施
- ・受診者 1,124人(前年度比 △39人)

6) 乳がん検診事業

- ・40歳以上の偶数年齢の女性の町民に対し、乳がん検診を実施
- ・受診者 1,006人(前年度比 +37人)

主な指標 がん検診受診者数



施策目標 12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-8	精神保健事業	事業費	
実施所管課	健康増進課		決算書頁	86～89
財源内訳	(一般財源) 1,961円	(国県支出金) 371,009円	(地方債)	(その他)
			372,970円	

成果・実績

1. こころの相談事業 相談等の件数 294件(前年度比 △7件)
2. 心の健康づくりや自殺予防に関する普及啓発事業
 - ・パンフレット配布 健康づくり推進員等 730人(前年度比 △478人)
 - ・広報にこころの健康づくりについて掲載 1回
 - ・公用車マグネットシートを貼付 2か月間(9月・3月)
3. 精神関係 講演・研修会の開催
 - ・『傾聴』をテーマに町民生員・児童委員へ実施 参加人数 28人(前年度比 △4人)
4. 東日本大震災被災者こころの支援事業[震災関連]
 - ・被災者健康調査うつ・多量飲酒のハイリスク者の訪問指導 実施人数 46人
5. 自殺対策計画策定事業
 - 七ヶ浜町自殺対策計画策定のため会議等を実施しました。
 - 1) 自殺対策本部会議の開催 3回
 - 2) 自殺対策本部会議調査部会の開催
 - ・調査部会、研修会の実施 1回
 - ・自殺対策関連業務のヒアリング実施 15関係各課
 - 3) 自殺対策ネットワーク会議の開催 2回

主な指標 こころの相談事業による相談件数



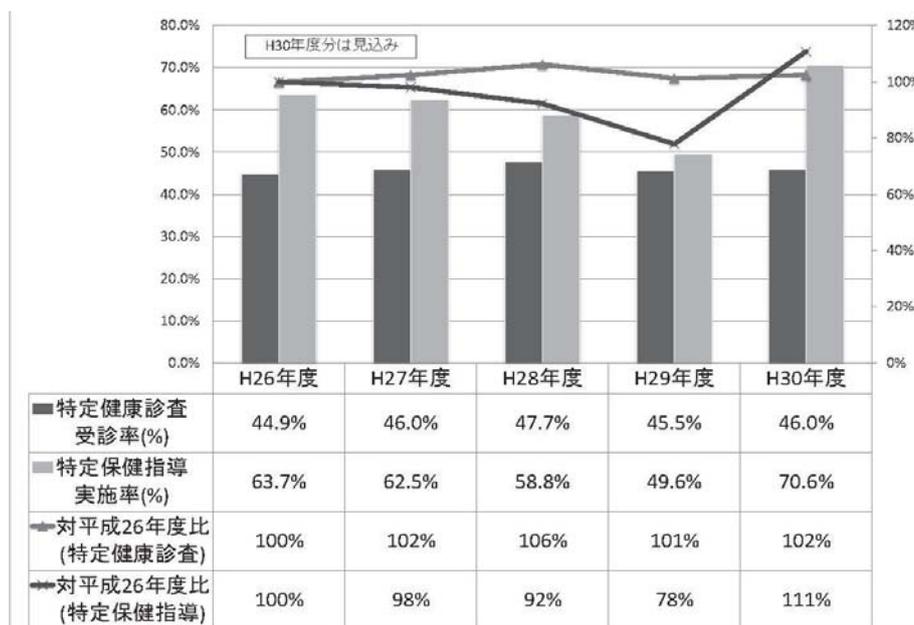
施策目標 12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-9	国民健康保険・保健事業	事業費	
実施所管課	町民課・健康増進課		決算書頁	174~175
財源内訳	(一般財源) 6,626,941円	(国県支出金) 8,341,000円	(地方債)	(その他)

成果・実績

- 特定健康診査事業(健康増進課)
40歳から74歳の町国保加入者に対し、特定健康診査を実施しました。法定報告受診者数(見込み)は1,316人、受診率は46.0%で前年度(確定値)より0.5ポイント上昇しました。
- 特定保健指導事業(町民課)
特定健康診査の結果により階層化された支援対象者「動機づけ支援」「積極的支援」に保健指導を実施し、特定保健指導の評価終了者数が144人、実施率が70.6%と目標率の60%を上回りました。
・運動教室は8/21・22・29・10/31・11/7・14の午前と夜間の2回ずつ計12回：アクアリーナ延べ参加者数 78人、10/25：オルレ奥松島コース(東松島市)参加者数 13人
- がん検診補助事業(町民課)
多くの方にごがん検診を受診していただけるよう、受診した際の自己負担分を補助しました。
・胃がん検診 352人、肺がん検診 78人、前立腺がん検診 261人、大腸がん検診 735人、子宮がん検診 422人、乳がん検診 226人
- 訪問指導事業(町民課)
重複・頻回受診と思われる被保険者に個別訪問により指導、受診勧奨等を実施しました。
・対象者数 4人、実施者数 4人

主な指標 特定健康診査受診率及び特定保健指導実施率



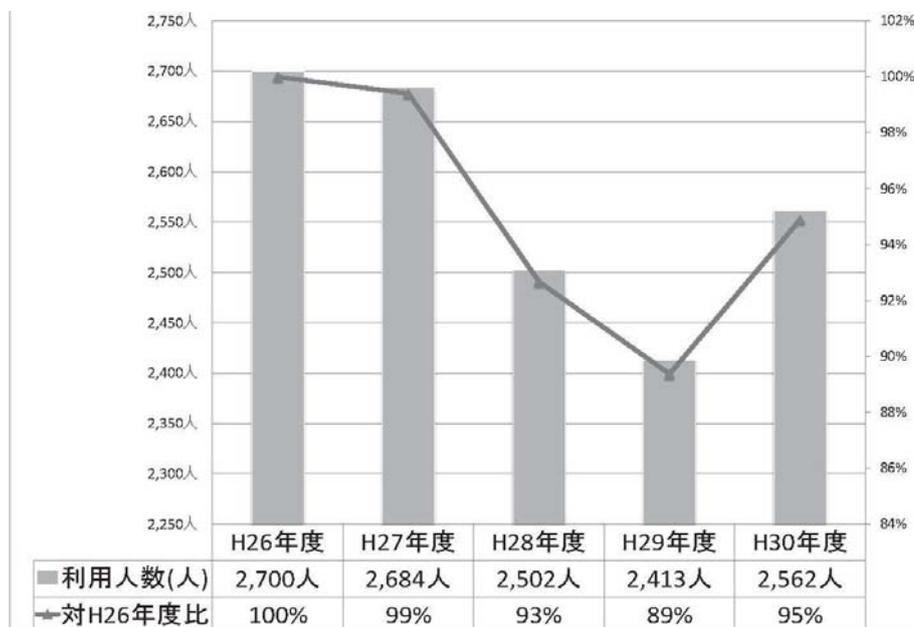
施策目標 12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-10	母子健康センター管理運営事業	事業費	
実施所管課	健康増進課		決算書頁	84～87
財源内訳	(一般財源) 1,122,640円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

- 母子健康センター運営協議会事業
母子健康センター設置条例に基づく「母子健康センター運営協議会」は、案件がなかったため開催されませんでした。
- 母子健康センター維持管理事業
各種健診(検診)等で利用している母子健康センターを適切に管理しました。
 - ・清掃業務や自動ドア点検等の維持管理等を実施
 - ・利用人数 2,562人(前年度比 +149人)

主な指標 母子健康センター利用人数



施策目標 13 食育の推進

実施事業名	2112	食育推進事業	事業費計	301,593円
財源内訳	(一般財源) 211,293円	(国県支出金) 58,000円	(地方債)	(その他) 32,300円
事業計画 (目的と効果)	健康づくりを推進するため、年代に応じ、栄養バランスに配慮した健全な食生活を送るための食育を推進します。			

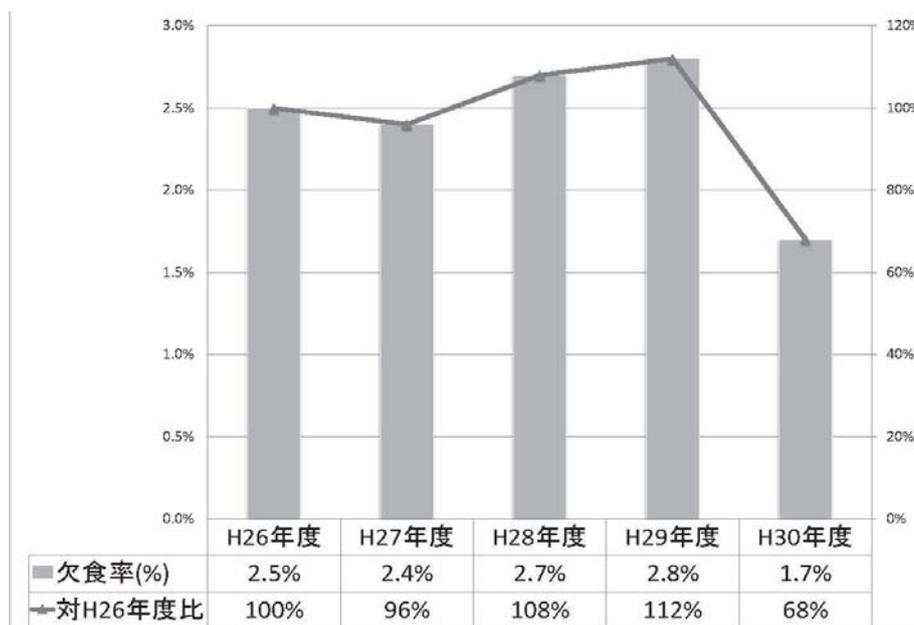
施策目標 13 食育の推進

事務事業名	2112-1	食育推進事業	事業費
実施所管課	健康増進課		決算書頁 86～87
事業費	301,593円		
財源内訳	(一般財源) 211,293円	(国県支出金) 58,000円	(地方債) (その他) 32,300円

成果・実績

- 食育推進会議の開催
 - 食育推進会議委員により、食育推進計画の効果的な取り組み等の協議を2回開催21人参加
 - 町内施設勤務栄養士連絡会を4回開催20人参加
- 就学時健診食育指導
 - 幼児期・学童期の食育について1回開催141人参加
 - 幼児期の食生活の実態を把握するためのアンケートを実施
- 食育教室(親子・小学生・男性・大人)
 - 幼稚園児の親子と遠山保育所5歳児の親子を対象に各1回開催59人参加
 - 小学生を対象に、食生活の大切さについての学習や調理実習を行い3回開催75人参加
 - 基本的な調理の実習と食生活の大切さや生活習慣病予防等の教室を3回開催25人参加
 - 食に関する学習や実習から、望ましい食習慣の実践・継続を支援する教室1回開催20人の参加
 - 成人、高齢者を対象に、大人の食育のあり方についての啓発を12回開催292人の参加
 - 障害者地域活動支援センターでの食育を1回開催25人の参加
- その他の食育事業
 - 広報を活用した啓発を12回実施
 - 町内幼稚園・保育園・保育所の保護者に対する啓発を3回実施
 - 幼児と保護者を対象にした食育の啓発を、親子すまいるフェスタで実施162人の参加
 - 町民に対する食育の啓発を、ビーチウォーキング・健康展で実施361人の参加

主な指標 3歳児健診時の問診による欠食率



施策目標 14 生涯スポーツの推進

実施事業名	2113	生涯スポーツ推進事業	事業費計	374,485,195円
財源内訳	(一般財源) 303,422,918円	(国県支出金) 58,162,277円	(地方債) 12,900,000円	(その他)
事業計画 (目的と効果)	適度な運動による生活習慣病を予防するため、生涯スポーツを推進し、スポーツコミュニティを通じた心とからだの健康に取り組みます。			

施策目標 14 生涯スポーツの推進

事務事業名	2113-1	生涯スポーツ推進事業	事業費
実施所管課	生涯学習課		決算書頁 60~61,114~115 3,734,571円
財源内訳	(一般財源) 3,734,571円	(国県支出金)	(地方債) (その他)

成果・実績

1. 各種スポーツ大会・イベント事業

- 1) 第64回地区野球大会 5月13日(日) 参加者数220人
- 2) チャレンジデー2018 5月30日(水) 参加者数8,911人
- 3) 町制施行60周年記念 夏期巡回ラジオ体操 みんなの体操 8月8日(水) 参加者数734人
- 4) 第12回スポーツフェスタBEACHウォーキングin七ヶ浜 10月8日(月) 参加者数527人
- 5) 第41回子どもまつりドッジボール大会(共催) 11月3日(土) 参加者数約460人
- 6) セガサミーグループ復興支援「水泳教室」 12月1日(土) 参加者数40人
- 7) 第33回町民綱引き大会 11月18日(日) 参加者数359人

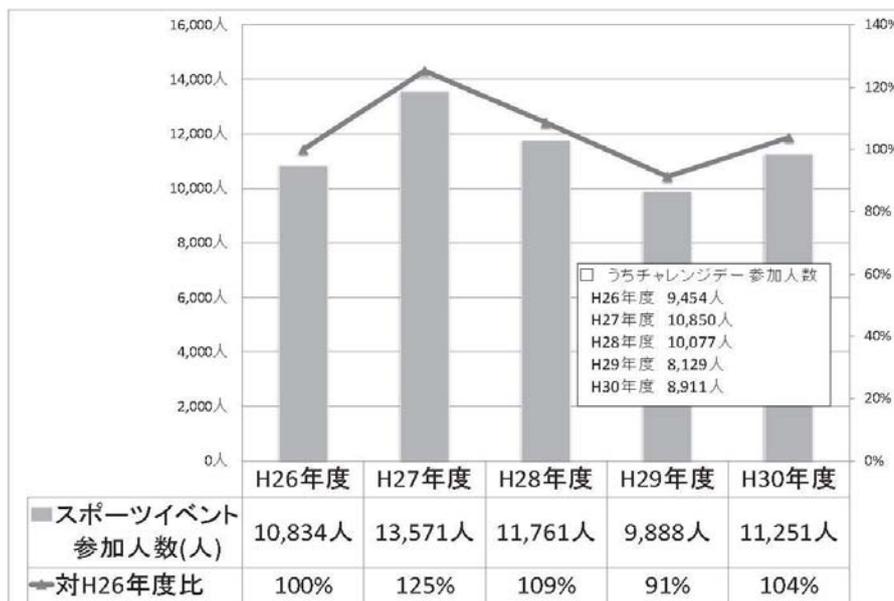
2. スポーツ推進委員事業

- ・生涯スポーツ推進のため、スポーツ推進委員15人を委嘱
- ・活動実績 延べ21回 延べ120人

3. スポーツ団体負担金補助及び交付金事業

- ・生涯スポーツ振興のため、スポーツ団体に対し補助金を交付
- ・体育協会、トライアスロン実行委員会、スポーツフェスタ実行委員会の3団体に交付

主な指標 生涯スポーツイベント参加人数



施策目標 14 生涯スポーツの推進

事務事業名	2113-2	体育施設管理運営事業	事業費	
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	114~115
財源内訳	(一般財源) 168,820,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
				168,820,000円

成果・実績

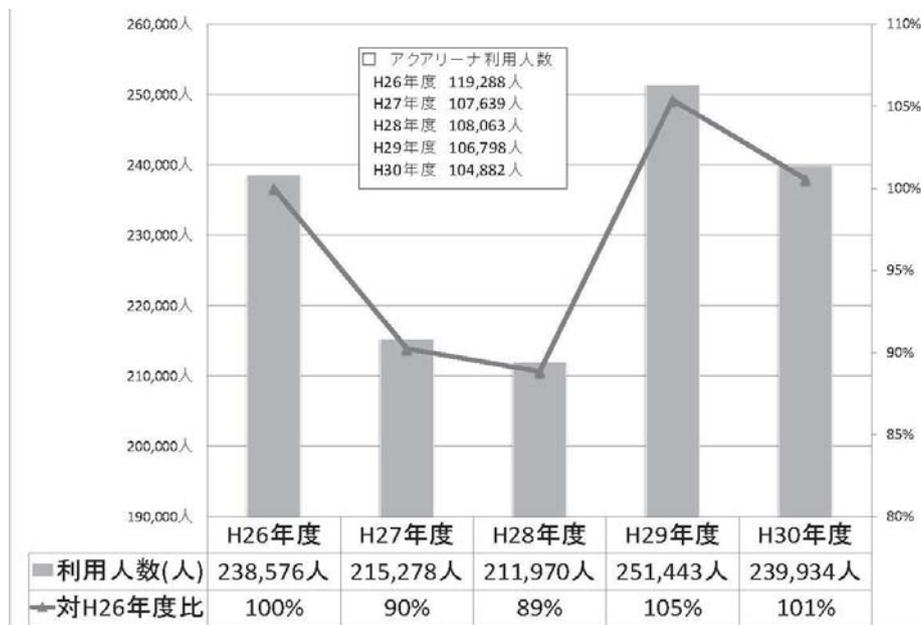
七ヶ浜町スポーツ施設と七ヶ浜健康スポーツセンター「アクアリーナ」を指定管理方式により管理運営しました。

・利用人数合計 239,934人(前年度比 △11,509人)

[スポーツ施設別内訳]

- 1) アクアリーナ 利用人数 104,882人(前年度比 △1,916人)
- 2) 第1スポーツ広場 利用人数 16,277人(前年度比 +1,660人)
- 3) 第2スポーツ広場 利用人数 4,305人(前年度比 +2,549人)
- 4) 野球場 利用人数 13,334人(前年度比 +2,515人)
- 5) テニス・フットサルコート 利用人数 16,639人(前年度比 △6,335人)
- 6) サッカースタジアム 利用人数 27,161人(前年度比 △6,444人)
- 7) 町民プール 利用人数 22,834人(前年度比 +695人)
- 8) 武道館 利用人数 17,240人(前年度比 +2,194人)
- 9) キャンプ場 利用人数 941人(前年度比 +103人)
- 10) 屋内運動場 利用人数 16,321人(前年度比 △6,530人)

主な指標 スポーツ施設利用人数



施策目標 14 生涯スポーツの推進

事務事業名	2113-3	体育施設改修事業			事業費
実施所管課	生涯学習課			決算書頁	114~115
財源内訳	(一般財源) 130,868,347円	(国県支出金) 58,162,277円	(地方債)	12,900,000円	(その他)

成果・実績

スポーツ施設利用者が安全かつ快適に利用できるよう、各種業務委託及び改修工事を行いました。

- 1) 野外活動センター改修工事監理業務委託(平成29年度繰越分)
- 2) 野外活動センター改修工事(平成29年度繰越分)
- 3) 野外活動センター健康遊具設置工事(平成29年度繰越分)
- 4) 町民プール耐震診断業務委託
- 5) 町民プール改修工事实施設計業務委託
- 6) 武道館トイレ改修工事
- 7) 武道館遠赤外線放射暖房機器修繕
- 8) 野球場観客席改修工事
- 9) アクアリーナ海水風呂ろ過機更新工事
- 10) 七ヶ浜健康スポーツセンター排水口臭気調査業務委託
- 11) 七ヶ浜健康スポーツセンター温水ヒーター更新工事
- 12) 七ヶ浜健康スポーツセンター駐車場整備工事
- 13) 七ヶ浜健康スポーツセンター駐車場照明設置工事
- 14) 七ヶ浜健康スポーツセンター駐車場非常放送設備更新工事
- 15) 七ヶ浜健康スポーツセンター防火シャッター工事

主な指標 七ヶ浜健康スポーツセンター外観写真



施策目標 15 保健・健康・福祉・医療の連携

実施事業名	2114	保健・健康・福祉・医療連携事業	事業費計	35,967,286円
財源内訳	(一般財源) 35,927,286円	(国県支出金) 40,000円	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	休日診療や定期予防接種、献血の推進などによる、保健・健康・福祉・医療の連携により、健康づくりを推進します。			

施策目標 15 保健・健康・福祉・医療の連携

事務事業名	2114-1	休日診療事業	事業費	
実施所管課	健康増進課		決算書頁	84～85
財源内訳	(一般財源) 2,041,297円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
			2,041,297円	

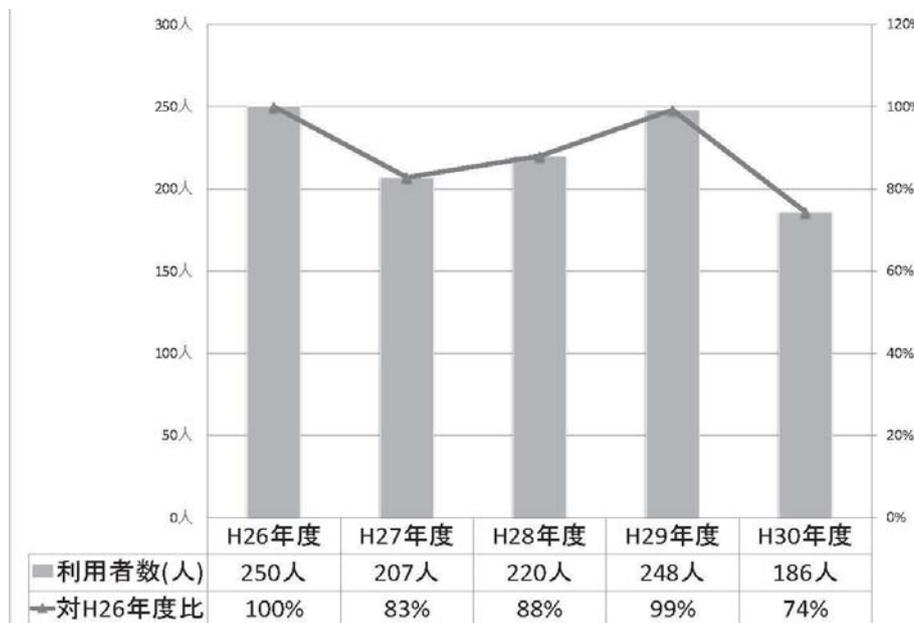
成果・実績

1. 塩釜地区休日急患診療センター運営事業

休日診療機関として、塩釜地区休日急患診療センターを塩竈市に設置しました。

- ・町民の休日急患診療センター利用者数 186人(前年度比 △62人)

主な指標 町民の塩釜地区休日急患診療センター利用者数



施策目標 15 保健・健康・福祉・医療の連携

事務事業名	2114-2 献血推進事業	事業費	
実施所管課	健康増進課	決算書頁	84～85
財源内訳	(一般財源) 80,000円	(国県支出金) 40,000円	(地方債)
			(その他)
			120,000円

成果・実績

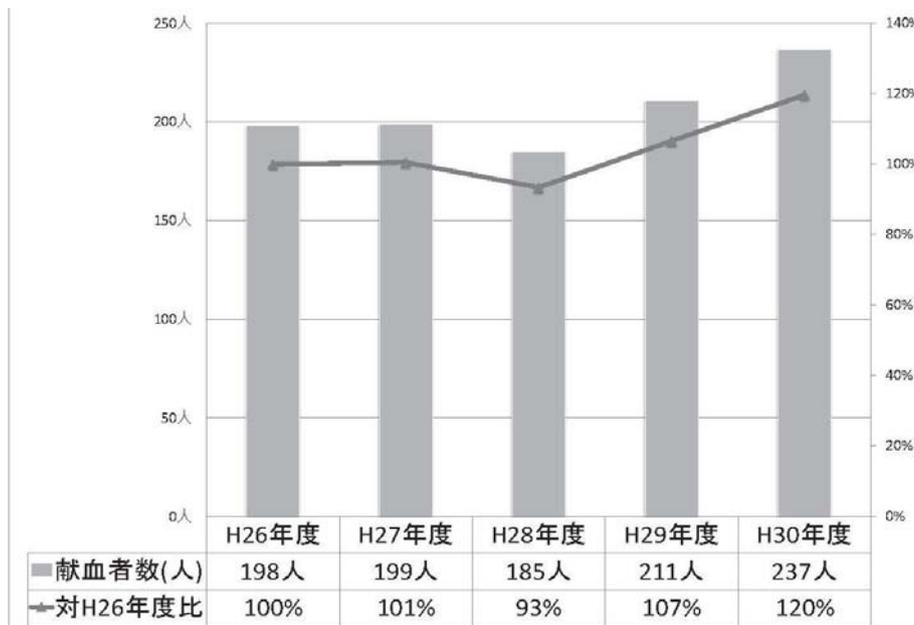
住民の協力により、献血を実施しました。

- ・5回開催 237人(前年度比 +26人)

[内訳]

- 1)平成30年5月20日(日)
 - ・七十七銀行 七ヶ浜支店 採血者47人
- 2)平成30年8月7日(火)
 - ・東北電力(株)仙台火力発電所 採血者16人
 - ・母子健康センター 採血者25人
- 3)平成30年11月11日(日)
 - ・秋の収穫祭(花刈浜多目的広場) 採血者33人
 - ・七十七銀行 七ヶ浜支店 採血者29人
- 4)平成31年1月22日(火)
 - ・東北電力(株)仙台火力発電所 採血者17人
 - ・母子健康センター 採血者25人
- 5)平成31年3月3日(日)
 - ・生涯学習フェスティバル(生涯学習センター) 採血者18人
 - ・七十七銀行 七ヶ浜支店 採血者27人

主な指標 本町の献血者数



施策目標 15 保健・健康・福祉・医療の連携

事務事業名	2114-3	定期予防接種事業	事業費	
実施所管課	健康増進課		決算書頁	84～85
財源内訳	(一般財源) 33,805,989円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
33,805,989円				

成果・実績

1. BCGワクチン予防接種

出生届出時、新生児訪問時、乳児健診時などに接種を勧奨し、対象児に集団での予防接種を実施しました。

- ・接種人数 95人(前年度比 +4人)

2. 四種混合、ヒブ、小児肺炎球菌、麻しん風しん、二種混合、水痘、B型肝炎、単独不活化ポリオ

- ・対象児に対し、予防接種の説明及び接種勧奨により、指定医療機関での予防接種を実施
- ・接種人数 1,867人(前年度比 +20人)

3. 日本脳炎ワクチン予防接種事業

- ・対象児及び20歳以下の未接種者に対する接種勧奨を行い、指定医療機関による予防接種を実施
- ・接種人数 476人(前年度比 +163人)

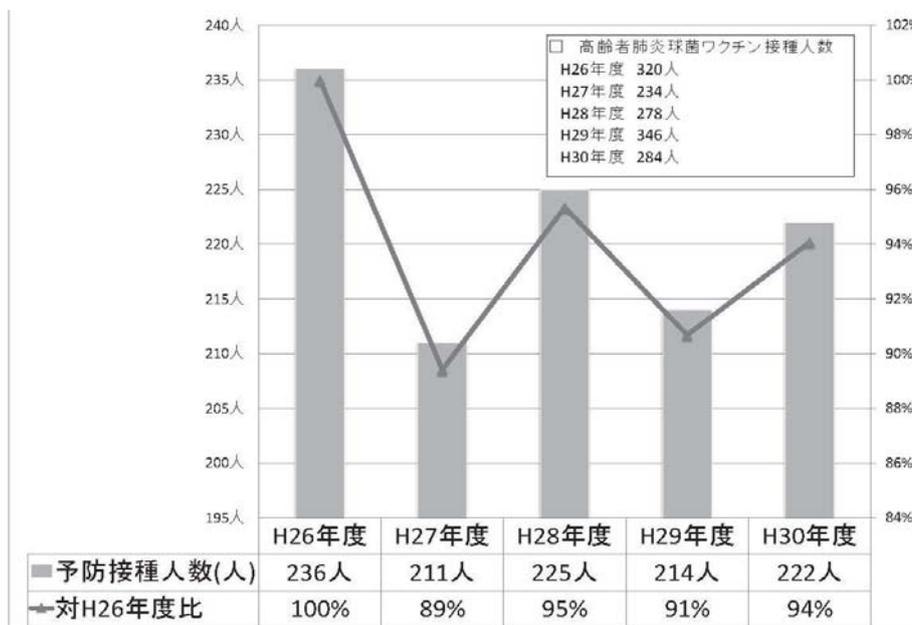
4. 高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業

- ・65歳以上の町民を対象に、肺炎球菌ワクチンの予防接種費用を一部助成
- ・接種人数 291人(前年度比 △55人)

5. 高齢者インフルエンザワクチン接種事業

- ・65歳以上の高齢者に対し、インフルエンザワクチンの予防接種費用を助成
- ・接種人数 3,155人(前年度比 +175人)

主な指標 麻しん風しん予防接種人数



施策目標 16 子育て環境の向上

実施事業名	2121	子育て環境向上事業	事業費計	678,223,213円
財源内訳	(一般財源) 271,681,966円	(国県支出金) 381,796,367円	(地方債)	(その他) 24,744,880円
事業計画 (目的と効果)	安心して子どもを産み、育てることによるこびを感じ、親子がすこやかに成長できるまちを実現し、また、仕事と子育ての両立の推進により、子育て環境を向上します。			

施策目標 16 子育て環境の向上

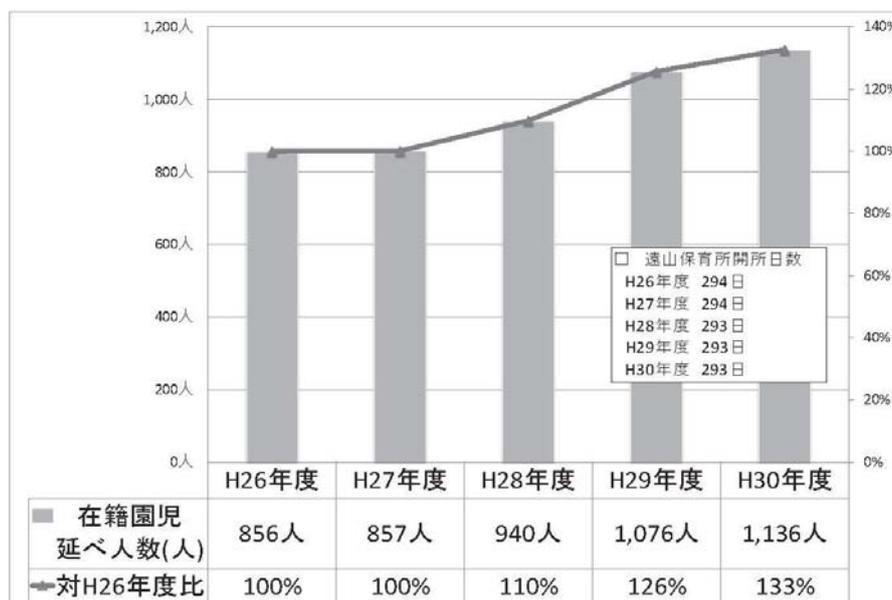
事務事業名	2121-1	保育所管理運営事業	事業費
実施所管課	遠山保育所		決算書頁 80~81
財源内訳	(一般財源) 113,231,545円	(国県支出金) 2,464,000円	(地方債) (その他) 17,600,420円

成果・実績

保育を必要とする乳幼児を保育するとともに、家族支援や地域の子育て支援の推進を図るため、遠山保育所の運営を行いました。

- ・在籍園児延べ人数 1,136人(月平均 94.6人 前年度比 +60人)
- ・開所日数 293日(前年度比 ±0)

主な指標 在籍園児延べ人数



施策目標 16 子育て環境の向上

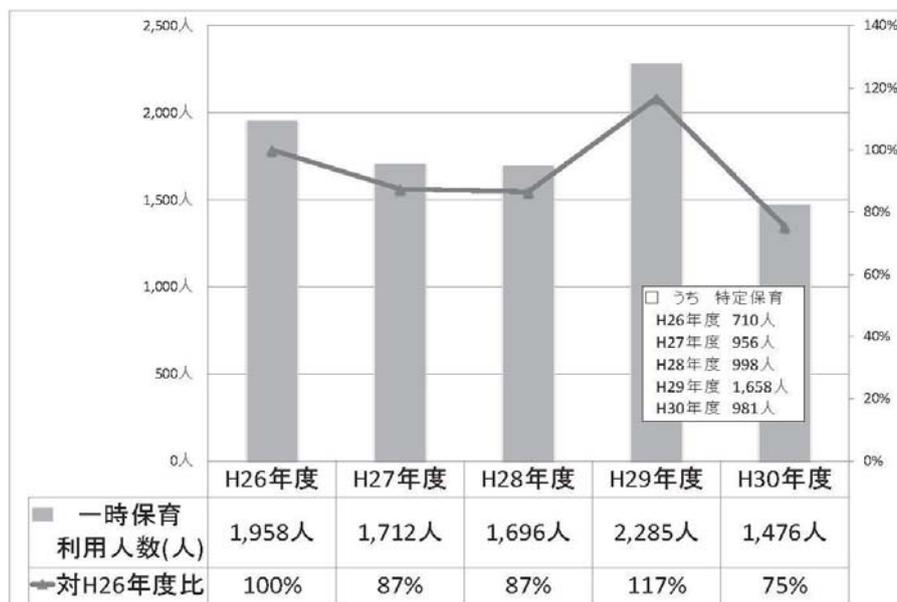
事務事業名	2121-2	特定一時保育事業	事業費	
実施所管課	子育て支援センター		決算書頁	80~83
財源内訳	(一般財源) 2,013,100円	(国県支出金) 2,142,000円	(地方債)	(その他) 1,904,700円
6,059,800円				

成果・実績

遠山保育所内かきのみ組において、一時保育を実施しました。

- 1) 登録者数 80人(前年度比 △30人 73%)
 - ・私的保育 54人(前年度比 △14人 79%)
 - ・特定保育 16人(前年度比 △11人 59%)
 - ・緊急保育 10人(前年度比 △5人 67%)
- 2) 年間利用者数 (延べ人数) 1,476人(前年度比 △809人 65%)
 - ・私的保育利用者 延べ450人(前年度比 △92人 83%)
 - ・特定保育利用者 延べ981人(前年度比 △677人 59%)
 - ・緊急保育利用者 延べ45人 (前年度比 △40人 53%)

主な指標 一時保育利用人数



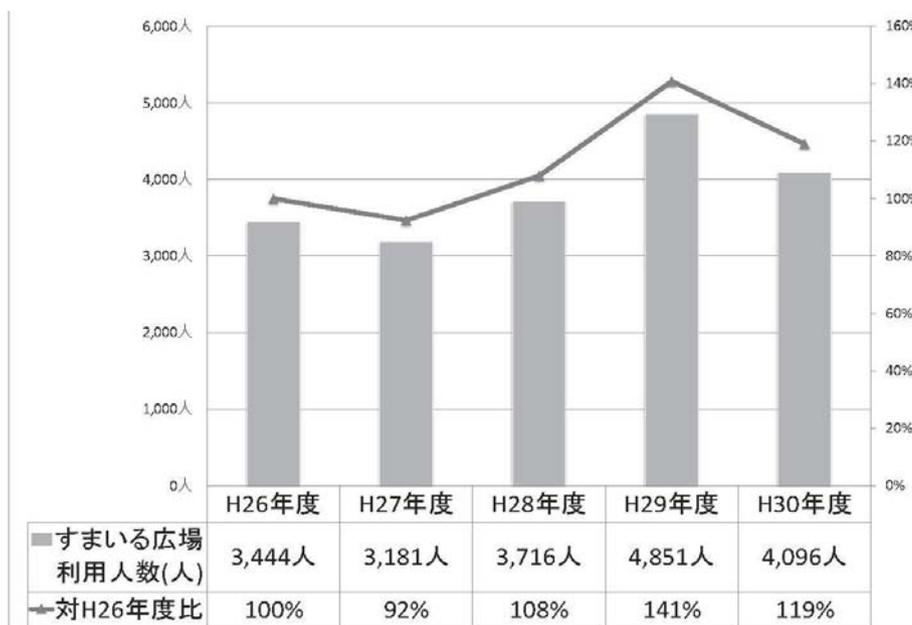
施策目標 16 子育て環境の向上

事務事業名	2121-3	子育て支援センター事業	事業費	
実施所管課	子育て支援センター		決算書頁	80~83
財源内訳	(一般財源) 25,951,000円	(国県支出金) 9,240,000円	(地方債)	(その他)

成果・実績

1. 子育て支援センター事業
 子育て支援センターにおいて、すまいる広場の開放や子育て支援事業の開催、子育てに関する相談などを実施しました。
 - 1) すまいる通信発行 年12回
 - 2) 子育てガイドブック 随時配布
 - 3) 子育て相談事業 随時開催
 - 4) すまいる広場の自由開放 日数 242日、利用者延べ人数 4,096人
 - 5) 子育て支援事業の開催 64回 参加者 1,151人
 - 6) 親子すまいるフェスタの開催 来場者 1,070人(前年度比 +255人)
 - 7) 子育て支援ボランティア活動支援 5団体、個人7人 活動回数72回 延べ人数 210人
2. 要保護児童対策地域協議会事業
 要保護児童に関する関係機関との情報共有や今後の対応に関する会議を開催しました。
 - ・代表者会議 1回開催
 - ・実務者会議 3回開催
 - ・個別検討会議 10回開催(前年度比 △20回)
3. 子ども・子育て会議
 子ども・子育て支援法に基づき、幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進することを目的に開催しました。
 - ・子ども・子育て会議の開催 委員12人 1回開催

主な指標 すまいる広場利用人数



施策目標 16 子育て環境の向上

事務事業名	2121-4	留守家庭児童保育館管理運営事業		事業費
実施所管課	子育て支援センター		決算書頁	82～83
財源内訳	(一般財源) 9,628,978円	(国県支出金) 15,536,000円	(地方債)	(その他) 5,239,760円

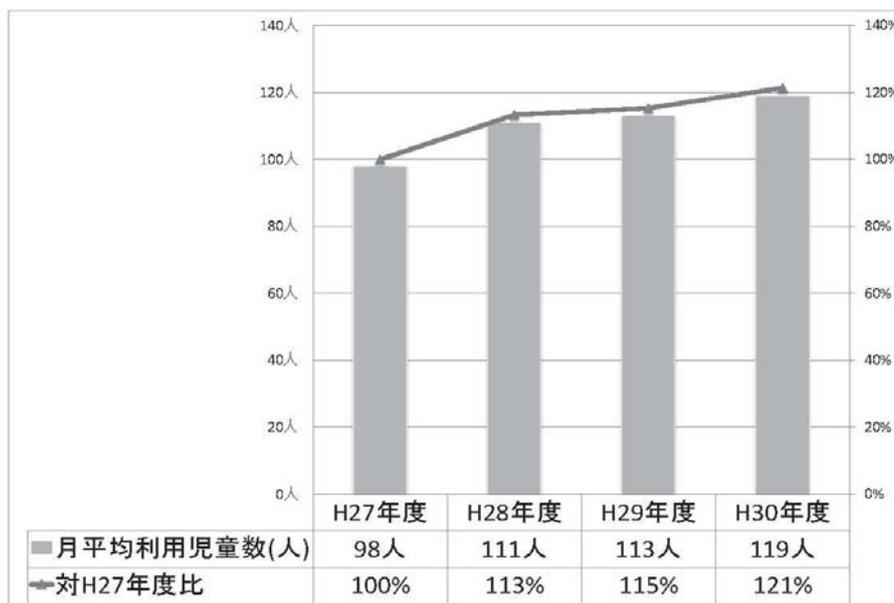
成果・実績

仕事等で日中家庭に保護者等がない児童に対し、授業の終了後に適切な遊びや生活の場を与えるため、放課後健全育成事業を実施しました。

1) 平成30年度平均利用人数(平日のみ) 定員計182人

- ・はまぎく児童保育館(定員80人・汐見小学校) 51人(前年度比 +4人)
- ・さくら児童保育館(定員40人・亦楽小学校) 28人(前年度比 +1人)
- ・まつかぜ児童保育館及び分館(定員62人・松ヶ浜小学校) 40人(前年度比 +1人)

主な指標 留守家庭児童保育館月平均利用児童数推移



施策目標 16 子育て環境の向上

事務事業名	2121-5	ファミリー・サポート・センター事業	事業費	
実施所管課	子育て支援センター		決算書頁	82～83
財源内訳	(一般財源) 384,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
384,000円				

成果・実績

育児の援助を受けたい人と提供できる人が会員登録し利用できる託児サポート事業を実施しました。

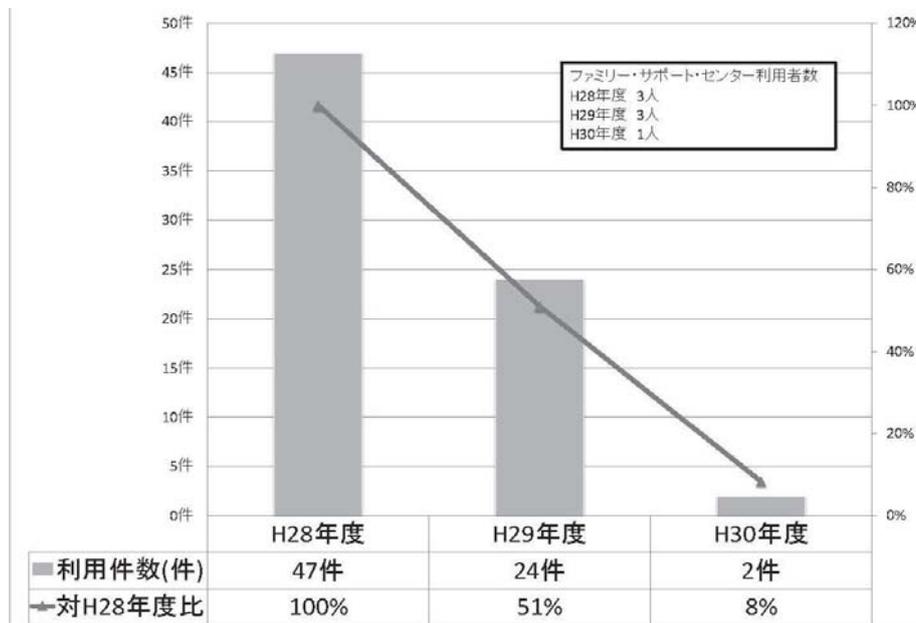
1) 託児サポート事業

- ・利用者数 1人(前年度比 △2人)
- ・利用件数(延べ) 2件(前年度比 △22件)
- ・提供会員数 16人(前年度比 △1人)

2) 子育てサポーター養成講座

- ・2回日開催 19人(前年度比 +10人)

主な指標 託児サポート事業年間利用件数



施策目標 16 子育て環境の向上

事務事業名	2121-6	幼稚園就園奨励金助成事業		事業費
実施所管課	教育総務課		決算書頁	116~117
財源内訳	(一般財源) 9,380,740円	(国県支出金) 8,315,400円	(地方債)	(その他)

成果・実績

1. 幼稚園就園奨励金助成事業

公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正に寄与するほか、子育て世帯の家計負担の軽減に寄与しています。また、幼稚園への就園を促進する効果があり、就学後の集団生活に適応できないなどのいわゆる「小1プロブレム」の軽減に役立ちました。

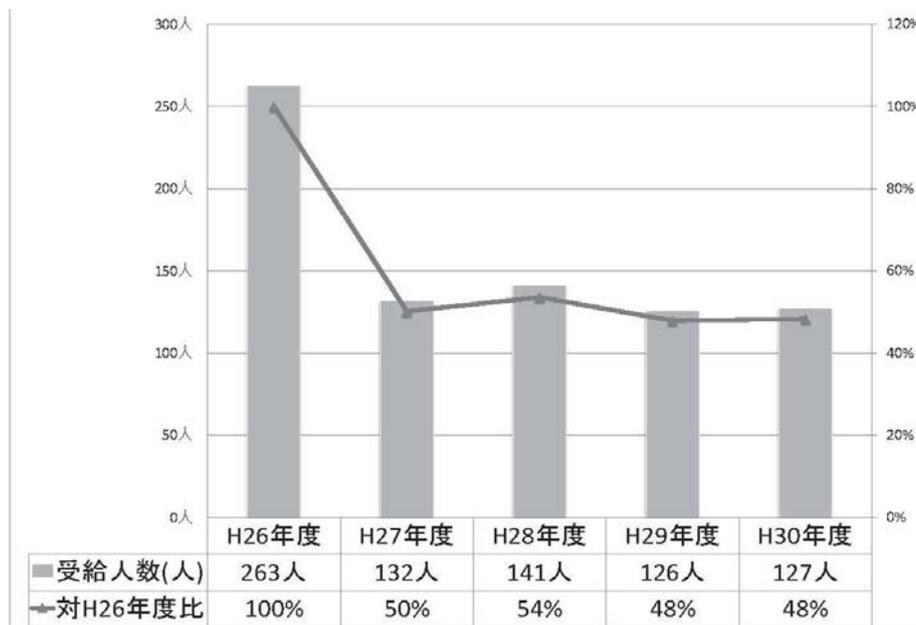
1) 幼稚園就園奨励費補助事業

国庫補助である幼稚園就園奨励費補助金、及び県費補助である被災幼児就園支援事業費補助金を活用し、保護者の所得状況に応じて補助金を交付しました。

2) 町内私立幼稚園設備整備費助成事業

- ・幼稚園設備の整備に係る費用を助成
- ・助成実績 200,000円×1園

主な指標 幼稚園就園奨励費補助受給人数



施策目標 16 子育て環境の向上

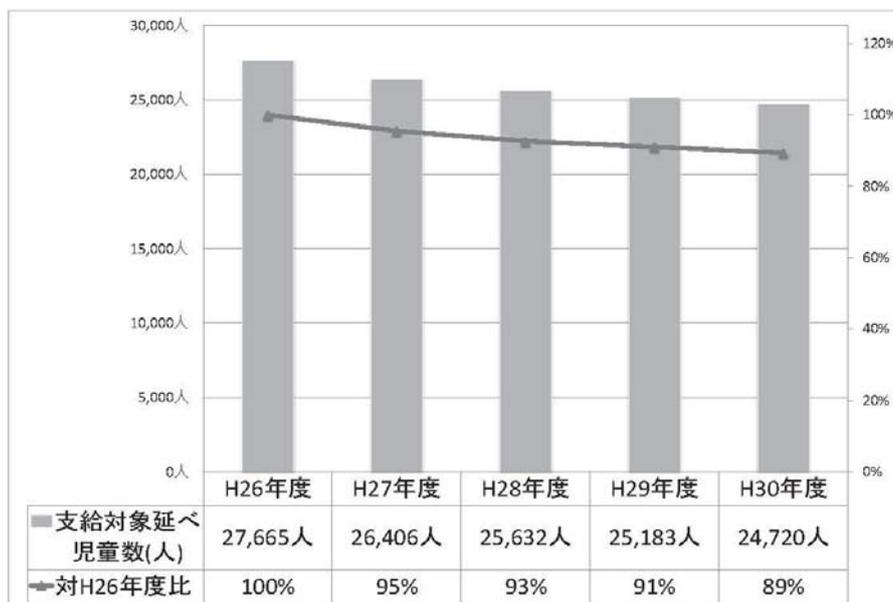
事務事業名	2121-7	児童手当支給事業		事業費
実施所管課	地域福祉課		決算書頁	78～81
財源内訳	(一般財源) 42,063,838円	(国県支出金) 228,386,162円	(地方債)	(その他)

成果・実績

児童の健やかな成長を社会全体で支援するため、15歳到達の年度末までの児童を対象に児童手当を支給しました。

- ・支給対象延べ児童数 24,720人(前年度比 △463人 98%)
- ・支給対象児童数 2,081人(前年度比 △60人 97%)

主な指標 児童手当支給対象児童数



施策目標 16 子育て環境の向上

事務事業名	2121-8	認定こども園・幼稚園推進事業	事業費	
実施所管課	子育て支援センター		決算書頁	84～85
財源内訳	(一般財源) 64,031,465円	(国県支出金) 115,397,805円	(地方債)	(その他)
			179,429,270円	

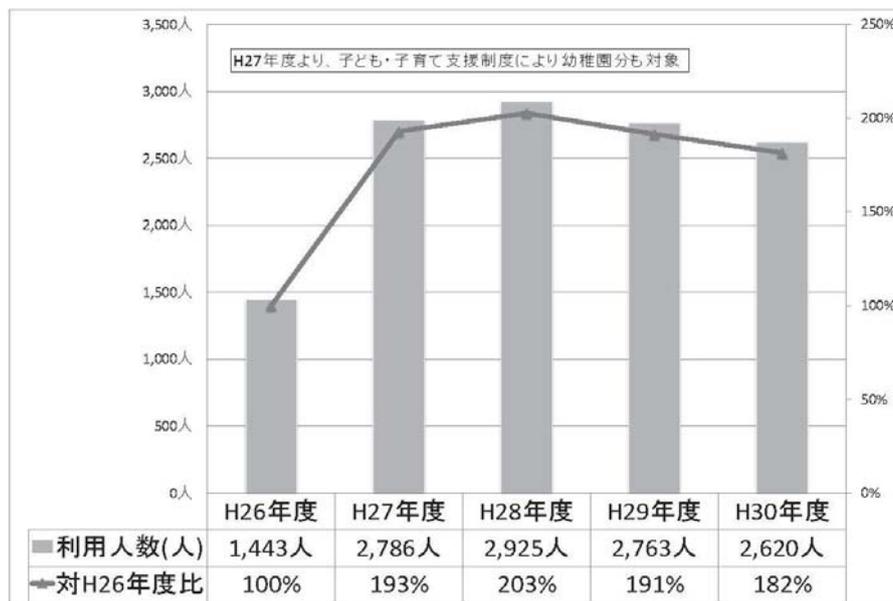
成果・実績

認定こども園・幼稚園に対し、施設型給付費を交付しました。

1) 延べ年間利用者数 2,620人(前年度比 △143人 95%)

- ・遠山保育園 883人(前年度比 +69人)
- ・汐見台保育園 641人(前年度比 +32人)
- ・遠山幼稚園 388人(前年度比 △108人)
- ・汐見台幼稚園 369人(前年度比 △95人)
- ・和光幼稚園 339人(前年度比 △41人)

主な指標 施設型給付利用人数



施策目標 16 子育て環境の向上

事務事業名	2121-9	多子世帯支援事業	事業費	
実施所管課	子育て支援センター・教育総務課		決算書頁	82~83、116~117
財源内訳	(一般財源) 4,997,300円	(国県支出金) 315,000円	(地方債)	(その他)
			5,312,300円	

成果・実績

1. 多子世帯子育て支援事業

第3子以降の私立幼稚園、認定こども園、遠山保育所に通う児童を養育している保護者に対し、当該児童の保育料の一部を補助しました。

1) 教育総務課

- ・対象児童数 12人(前年度比 △3人 80%)

2) 子育て支援センター

- ・対象児童数 31人(前年度比 △5人 86%)

[内訳]

- ・遠山幼稚園遠山保育園 8人(前年度比 △2人)
- ・汐見台幼稚園汐見台保育園 12人(前年度比 △1人)
- ・和光幼稚園 5人(前年度比 △1人)
- ・遠山保育所 6人(前年度比 △1人)

2. 小学校入学準備支援事業

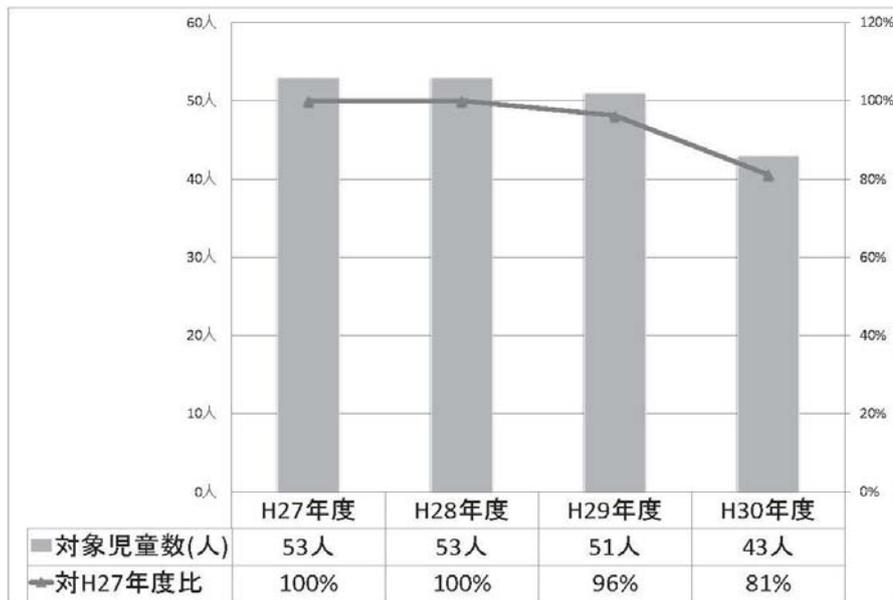
小学校入学祝金支給事業として、第3子以降の児童について助成を行いました。

- ・対象児童数 21人(前年度比 △6人 78%)

[内訳]

- ・第3子14人 第4子6人 第5子1人

主な指標 多子世帯支援事業 対象児童数



施策目標 17 仕事と子育ての両立

実施事業名	2122	ワークライフバランス支援事業	事業費計	0円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	町民一人ひとりがいきがいや充実感を感じながら働くことのできるワークライフバランス(仕事と子育ての両立)を推進するため、子育てに関する情報発信などにより、子どもを産み育てやすい環境を提供します。			

施策目標 17 仕事と子育ての両立

事務事業名	2122-1	ワークライフバランス支援事業	事業費	
実施所管課	子育て支援センター・教育総務課		決算書頁	0円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

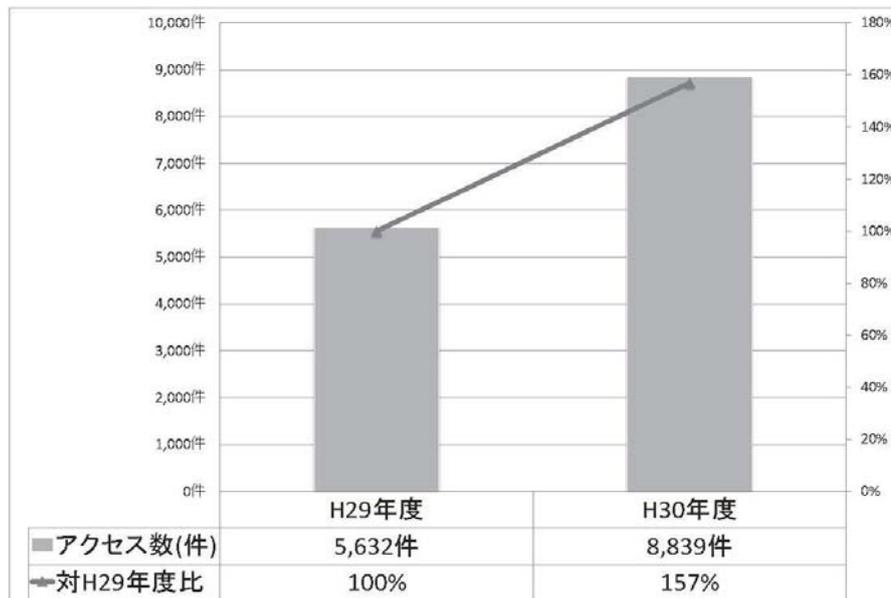
成果・実績

ウェブサイトを活用した子育て支援情報の発信を実施しました。

1) 七ヶ浜町 子育てポータルサイトの構築

- ・子育てポータルサイトにより子育て全般に関する情報提供
- ・子育てポータルサイトアクセス件数 8,839件(前年度比 +3,207件 157%)

主な指標 子育てポータルサイトアクセス件数



施策目標 18 高齢者福祉の充実

実施事業名	2131	高齢者福祉充実事業	事業費計	1,673,792,221円
財源内訳	(一般財源) 257,339,184円	(国県支出金) 551,040,203円	(地方債)	(その他) 865,412,834円
事業計画 (目的と効果)	地域での介護予防教室の実施や住民同士の支えあい活動の推進、老人福祉センター「浜風」によるふれあいの場の提供により、生涯共に元気な人づくりを目指します。			

施策目標 18 高齢者福祉の充実

事務事業名	2131-1	高齢者福祉充実事業	事業費
実施所管課	健康増進課		決算書頁 76～77
事業費	11,884,709円		
財源内訳	(一般財源) 8,791,709円	(国県支出金) 3,083,000円	(地方債) (その他) 10,000円

成果・実績

1. 敬老会事業

平成30年9月15日に七ヶ浜国際村にて開催し、各種式典(祝辞、記念品・敬老祝金贈呈、記念写真撮影)及びアトラクションを挙行了しました。

- ・75歳以上の対象者数 2,753名(うち286名出席)

2. 緊急通報システム事業

ひとり暮らし老人に対し、家庭用緊急通報機器を貸与し、緊急事態に迅速な対応ができる体制を整備し、日常生活の安全を確保しました。

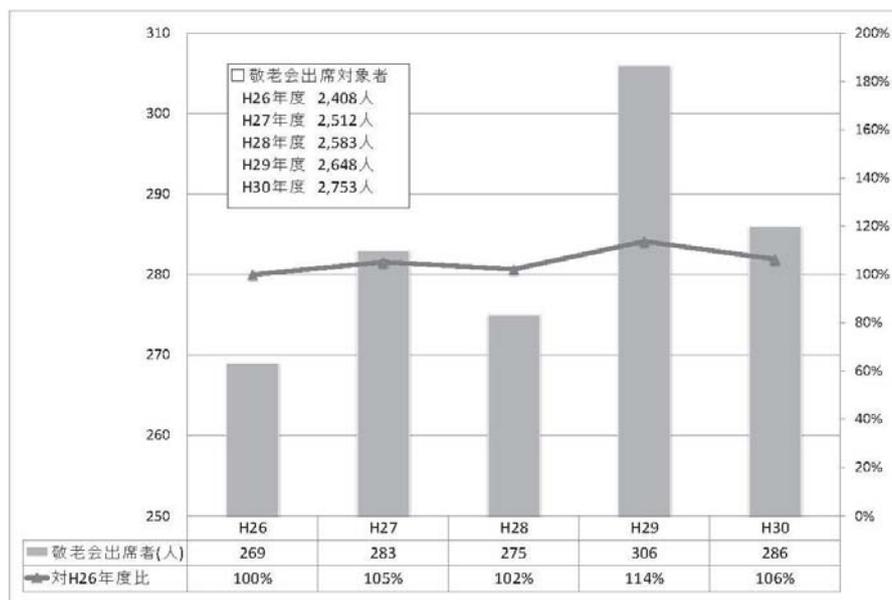
- ・年度内設置者数 19～24人

3. はいかい高齢者SOSネットワークシステム事業

関係団体と連携し、はいかいによる所在不明者の早期発見に役立てました。

- ・年度末登録者数 27人
- ・検索依頼数 22件(町内2人、他市町20人)

主な指標 敬老会対象者並びに出席者の推移



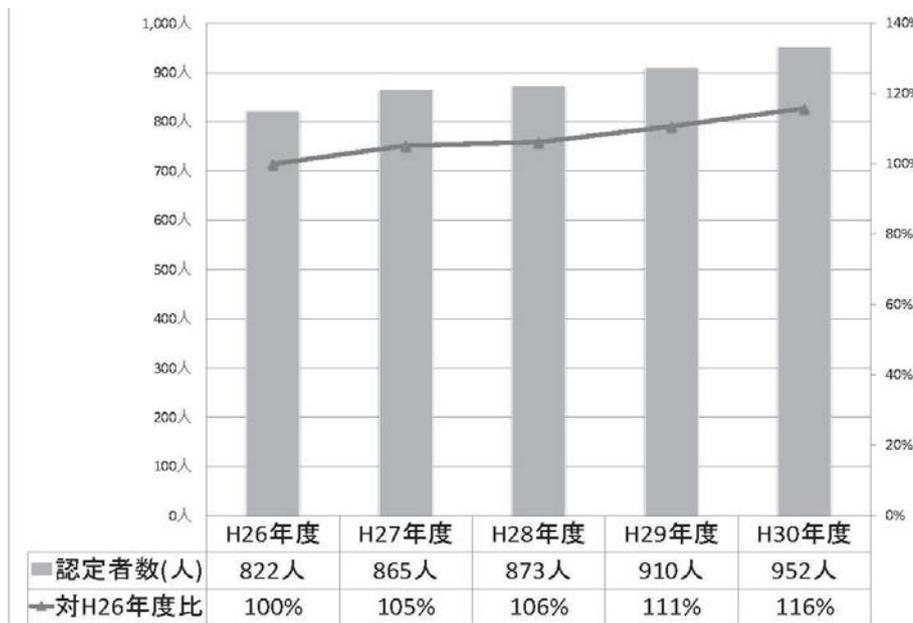
施策目標 18 高齢者福祉の充実

事務事業名	2131-2	介護保険事業	事業費	
実施所管課	健康増進課		決算書頁	206～215
財源内訳	(一般財源) 237,081,000円	(国県支出金) 547,023,203円	(地方債)	(その他) 865,402,834円

成果・実績

1. 介護保険給付事業
要介護者が、その有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう介護保険給付事業を実施しました。
・介護認定者数 952人(前年度比 +42人)
2. 地域支援事業
要介護状態等となることの予防及び要介護状態等の軽減若しくは悪化防止のため地域支援事業を実施しました。
 - 1) 介護予防・生活支援サービス事業
 - ・軽度生活援助事業 年度利用者数 88人、403時間
 - ・通所型介護予防事業 実施回数 129回 参加実人数 30人 参加延べ人数 873人
 - ・通所型地区介護予防教室事業 実施回数 36回 参加実人数 35人 参加延べ人数 617人
 - 2) 一般介護予防事業
 - ・介護予防活動支援事業 実施回数 406回 参加実人数 391人 参加延べ人数 6,736人
 - ・介護予防教室指導者養成講座 実施回数 9回 参加実人数 28人 参加延べ人数 215人
 - ・介護予防普及啓発事業「わくわくシニアフェスティバル」開催 参加人数 210人
 - 3) 包括的支援事業・任意事業
 - ・七ヶ浜町地域包括支援センターを運営 総合相談件数 1,469件
 - ・介護予防ケアマネジメントを実施 973件
 - ・ケアマネジメントの体制構築会議 地域ケア会議 12回、ケアマネジャー等連絡会 12回
 - ・紙おむつ支給事業 登録者数 51人、利用延べ人数 515人
 - ・配食サービス事業 年間利用者数 239人、年間配食数 2,509食
 - ・認知症サポーター養成講座、ステップアップ講座の開催 受講人数 300人
 - ・認知症カフェの運営支援 6回
 - ・生活支援体制整備事業 運営を七ヶ浜町社会福祉協議会へ委託(生活支援コーディネーターを1人配置、協議体の設置運営)
 - 4) 介護認定審査会事業
 - ・審査件数 690件

主な指標 介護認定者数



施策目標 18 高齢者福祉の充実

事務事業名	2131-3	老人クラブ助成事業	事業費	
実施所管課	健康増進課		決算書頁	76~77
財源内訳	(一般財源) 903,900円	(国県支出金) 934,000円	(地方債)	(その他)
				1,837,900円

成果・実績

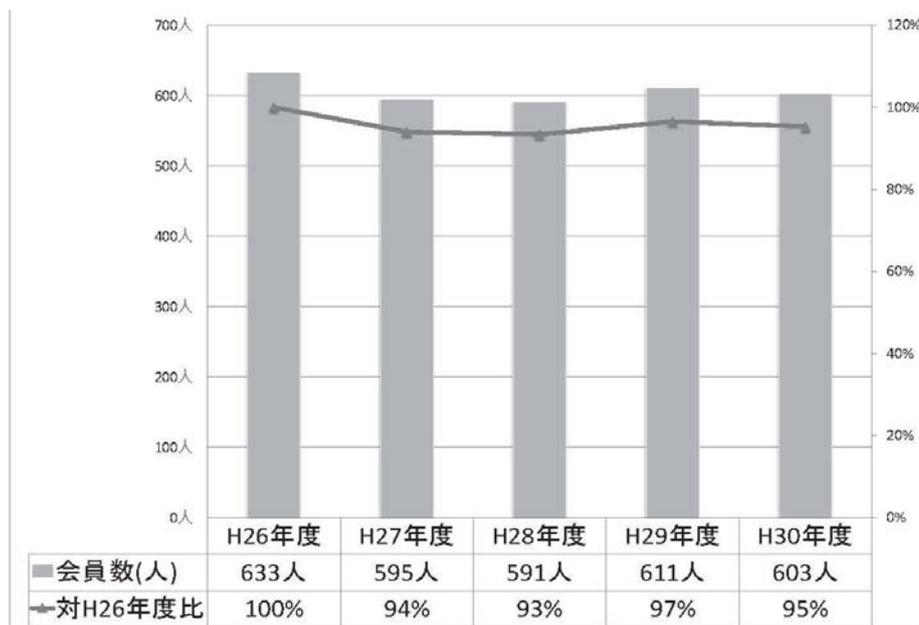
高齢者の知識及び経験を活かした生きがいつくりや健康づくりを推進するために、老人クラブに対する助成を実施しました。

- ・七ヶ浜町老人クラブ連合会活動に対する助成 1件
- ・地区老人クラブ活動補助に対する助成 12件
- ・老人クラブ会員数 603人(前年度比 △8人)

[地区老人クラブ]

- ・湊浜カヤの木会
- ・松ヶ浜福寿会
- ・菖蒲田浜仲良クラブ
- ・花淵浜敬寿会
- ・吉田浜長生会
- ・代ヶ崎浜聚楽会
- ・東宮浜東寿会
- ・要害長寿会
- ・境山要会
- ・遠山朗生会
- ・汐見台友の会
- ・笹山桜寿会
- ・亦楽楽友会 (H30年度は活動休止)

主な指標 老人クラブ会員数



施策目標 18 高齢者福祉の充実

事務事業名	2131-4	老人福祉センター管理運営事業	事業費	
実施所管課	老人福祉センター		決算書頁	76～79
財源内訳	(一般財源) 1,762,575円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

高齢者の生きがい・元気づくりを目的に教養講座を開催しました。

・利用人数 4,746人(前年度比 △1,044人)

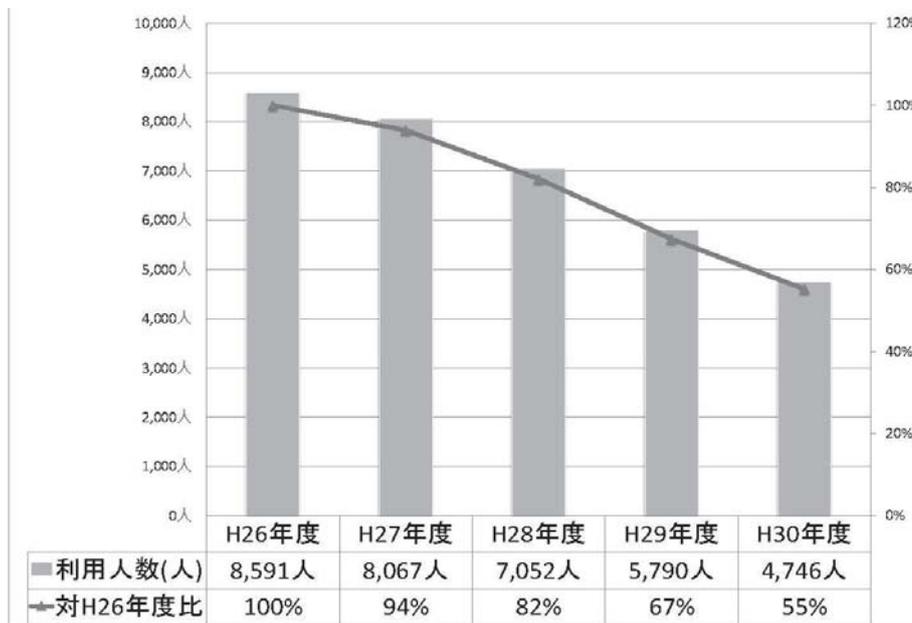
1) レクリエーション及び各種大会

- ・利用者のつどい 参加人数 43人
- ・囲碁将棋大会(春・秋)参加者数 129人

2) 教養講座

- ・四季さがし 19回開催 参加者 53名 延べ参加者数 356人
- ・健康倶楽部 10回開催 参加者 26人 延べ参加者数 199人

主な指標 老人福祉センター利用人数



施策目標 18 高齢者福祉の充実

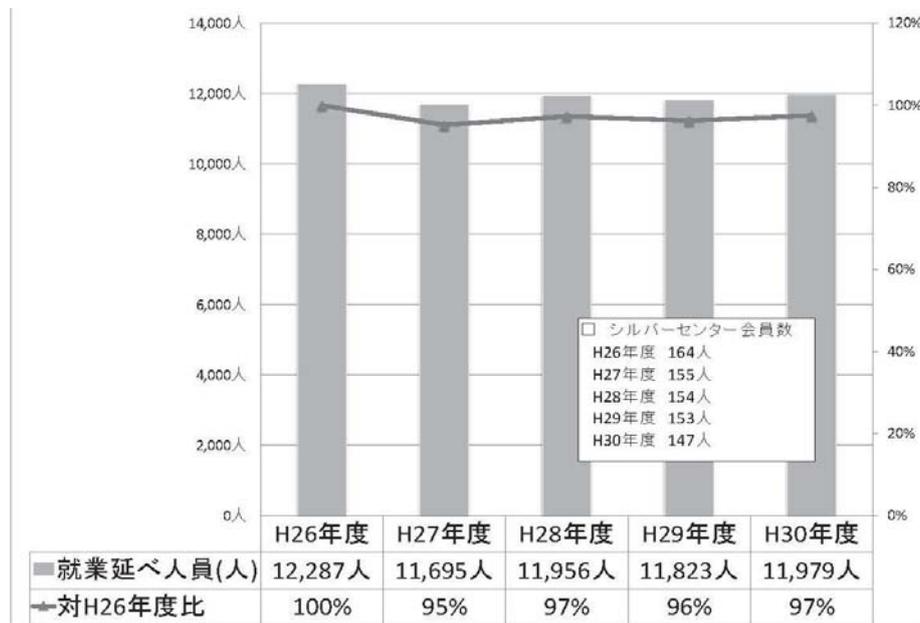
事務事業名	2131-5	シルバー人材センター助成事業	事業費	
実施所管課	健康増進課		決算書頁	76～77
財源内訳	(一般財源) 8,800,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

シルバー人材センターの事業推進と会員の就業機会の拡大に資するため、補助金を交付しました。

- ・会員数 147人(前年度比 △6人)
- ・就業延べ人数 11,979人(前年度比 +156人)

主な指標 シルバー人材センター就業延べ人数



施策目標 19 障がい者福祉の充実

実施事業名	2132	障がい者福祉充実事業	事業費計	366,366,430円
財源内訳	(一般財源) 120,541,630円	(国県支出金) 245,824,800円	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	障がいの有無にかかわらず、地域で安心して生活できる環境を提供します。			

施策目標 19 障がい者福祉の充実

事務事業名	2132-1	在宅障害者支援事業・障害者等計画相談支援事業	事業費	
実施所管課	地域福祉課		決算書頁	78～79
財源内訳	(一般財源) 11,962,740円	(国県支出金) 126,000円	(地方債)	(その他)
			12,088,740円	

成果・実績

1. 在宅障害者支援事業

障害を持つ方の社会参加を促進するため、タクシー利用費または自動車燃料費の一部を助成しました。また、呼吸器機能障害者の健康の保持と生活の安定を図るため酸素濃縮器に係る経費の一部を助成しました。

1) 福祉タクシー利用助成事業

- ・タクシー券交付者数 111人(前年度比 △7人)
- ・内訳 身障88人 療育2人 精神21人

2) 自動車等燃料費助成事業

- ・燃料助成券交付者数 286人(前年度比 +3人)
- ・内訳 身障221人 療育20人 精神45人

3) 在宅酸素濃縮器利用助成事業

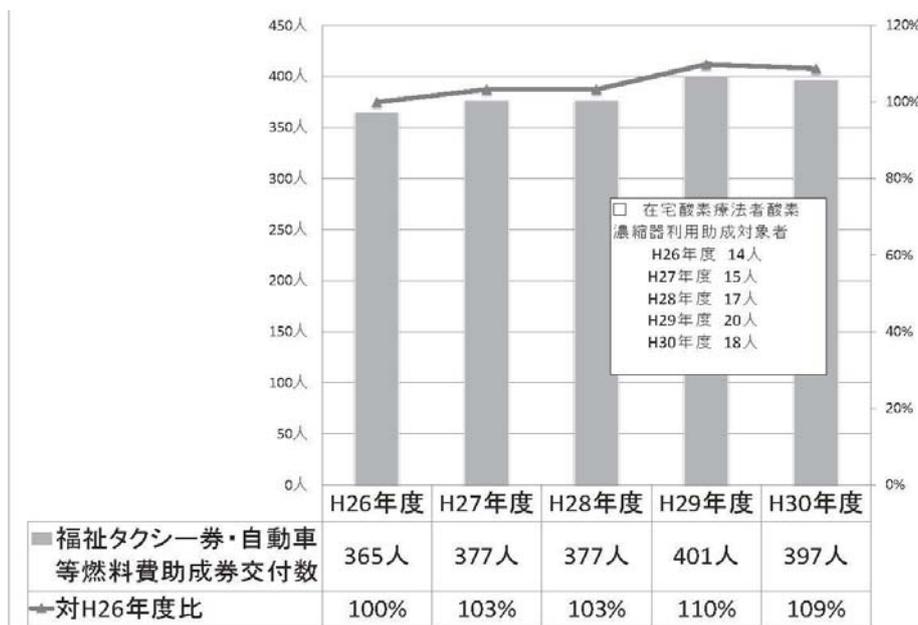
- ・対象者数 18人(前年度比 △2人)

2. 障害者等計画相談支援事業

障害者及び障害児が自立した日常生活または社会生活を営むことができるように支援及び助言を行いました。

- ・委託先 セツケ浜町社会福祉協議会(ふっとわーく)
- ・相談受付件数 300件(前年度比 +52件)

主な指標 福祉タクシー券・自動車等燃料費助成券交付数



施策目標 19 障がい者福祉の充実

事務事業名	2132-2	障害者自立支援医療給付事業	事業費	
実施所管課	地域福祉課		決算書頁	78～79
財源内訳	(一般財源) 3,920,414円	(国県支出金) 11,696,941円	(地方債)	(その他)
				15,617,355円

成果・実績

自立支援医療給付の助成により、障害者医療費の負担を軽減しました。

1) 育成医療

障害児に対し行われる生活の能力を得るために必要な医療の給付

- ・入院 聴覚障害及び肢体不自由 2人(前年度比 ±0人)
- ・通院 聴覚障害 1人(前年度比 △1人)

2) 更正医療

身体障害者に対し行われるその更生のために必要な医療の給付

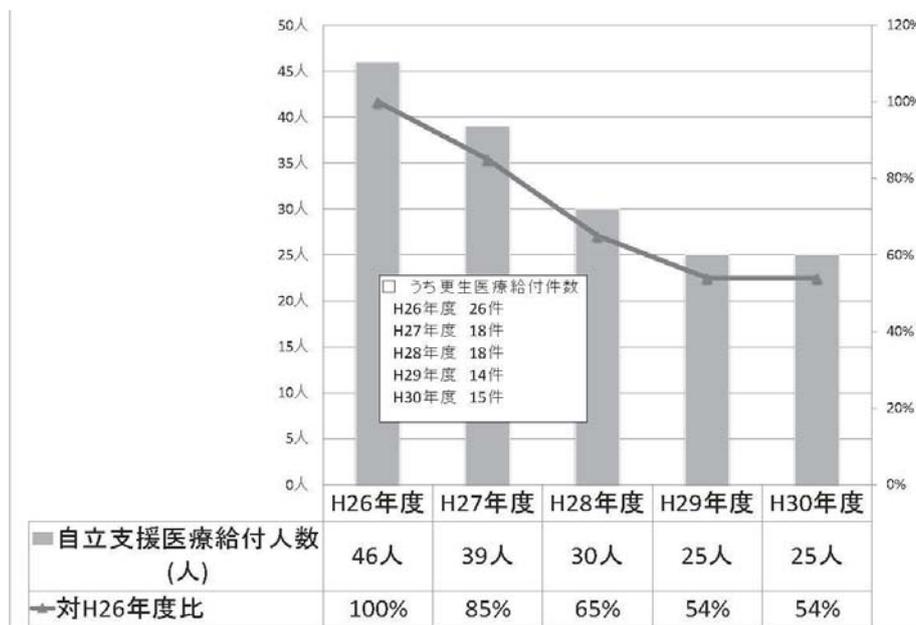
- ・入院 心臓 3人(前年度比 +1人)
- ・通院 腎臓及び免疫 12人(前年度比 △2人)

3) 療養介護医療

病院において、機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話を供与するための給付

- ・療養者数 7人(前年度比 ±0人)

主な指標 自立支援医療給付人数



施策目標 19 障がい者福祉の充実

事務事業名	2132-3	障害者自立支援給付事業		事業費
実施所管課	地域福祉課		決算書頁	78～79
財源内訳	(一般財源) 70,438,560円	(国県支出金) 229,894,859円	(地方債)	(その他)

成果・実績

障害を持つ方の社会参加の促進を図るため、必要なサービスの提供を実施しました。

1) 介護給付事業

- ・ 障害者(児)に必要な介護サービス等の給付(ホームヘルパー、ショートステイ等)
- ・ 給付人数 97人(前年度比 +6人)

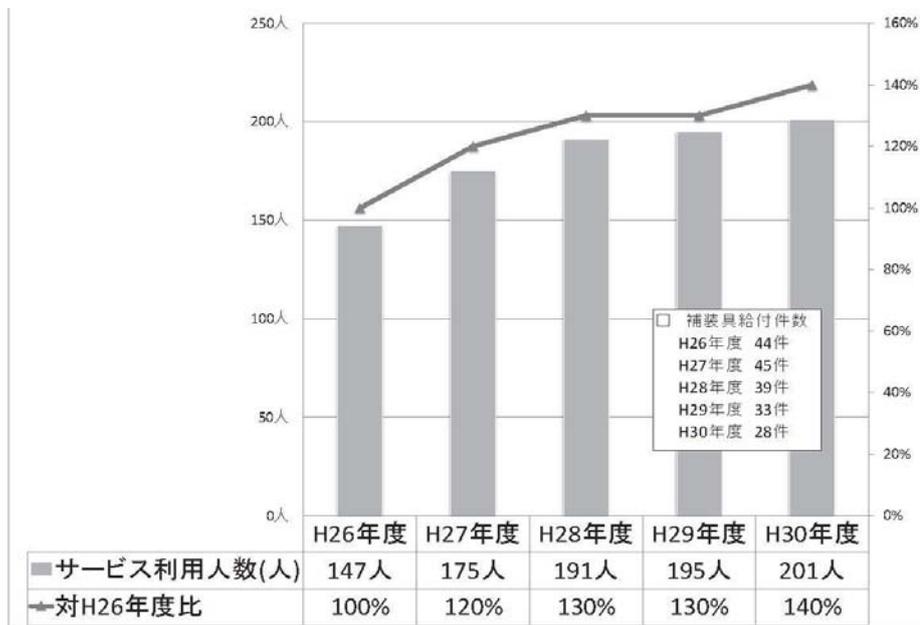
2) 訓練等給付事業

- ・ 障害者に対し必要な訓練への給付(就労移行支援・就労継続支援等)
- ・ 給付人数 104人(前年度比 ±0人)

3) 補装具給付事業

- ・ 補装具の交付及び修理代の給付(車いす、下肢装具、補聴器等)
- ・ 交付及び修理件数 28件(前年度比 △6件)

主な指標 障害者自立支援事業サービス利用者数



施策目標 19 障がい者福祉の充実

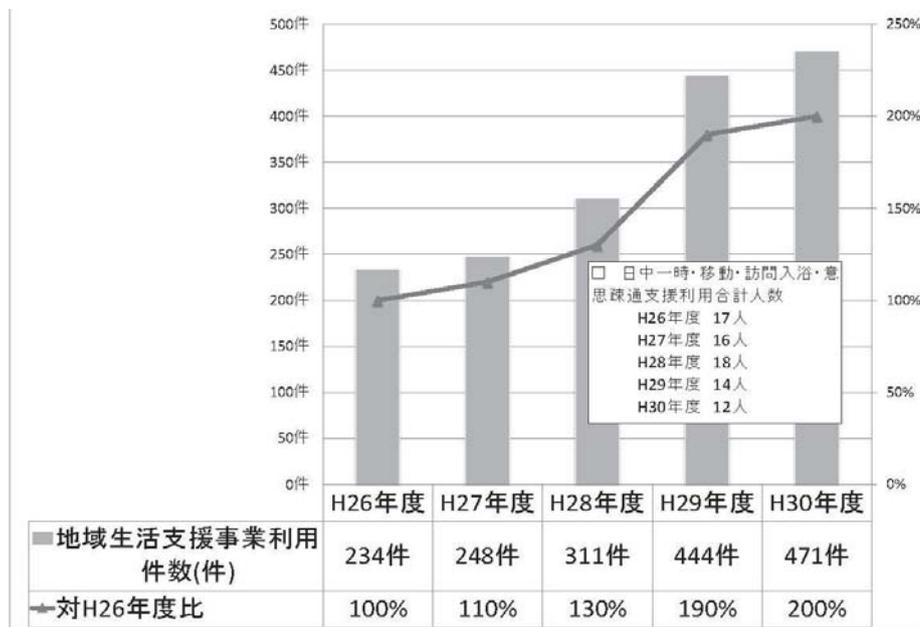
事務事業名	2132-4 障害者地域生活支援事業	事業費	
実施所管課	地域福祉課	決算書頁	78～79
財源内訳	(一般財源) 3,976,711円	(国県支出金) 4,107,000円	(地方債) (その他)
		8,083,711円	

成果・実績

障害者(児)に対し、必要な日常生活用具などについて給付 しました。

- ・日常生活用具の給付件数 471件(前年度比 +27件)
- ・日中一時支援事業利用者数 2人(前年度比 △2人)
- ・移動支援事業利用者数 9人(前年度比 ±0人)
- ・意思疎通事業利用者数 1人(前年度比 ±0人)

主な指標 地域生活支援事業利用件数



施策目標 19 障がい者福祉の充実

事務事業名	2132-5	障害者計画実施事業	事業費	
実施所管課	地域福祉課		決算書頁	78～79
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
				0円

成果・実績

第3期障害者計画[2018-2023]、第5期障害福祉計画（第1期障害児福祉計画）[2018-2023]に基づき、障害を持つ方への理解を深めるための啓発事業を実施しました。

- 親子すまいるフェスタで障害者マークのPR
 - ・障害者マーク入り啓発用ティッシュ 620個配布

主な指標 福祉に関するマーク一覧



施策目標 19 障がい者福祉の充実

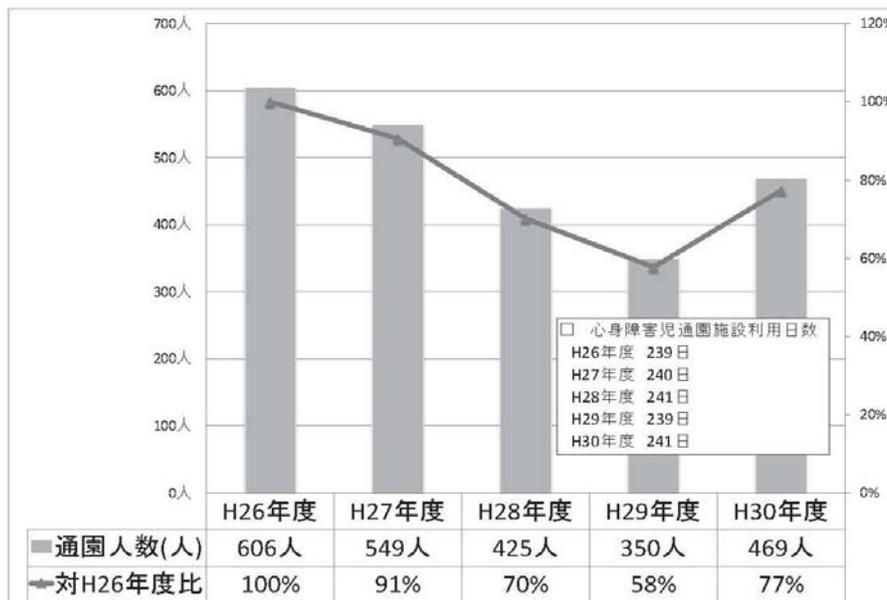
事務事業名	2132-6	心身障害児通園事業	事業費	
実施所管課	子育て支援センター		決算書頁	82～83
財源内訳	(一般財源) 3,072,205円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
3,072,205円				

成果・実績

心身障害児通園施設のまつぼっくり広場において、日々の保育を通じて養育の知識や技術を身につける指導・助言を行いました。

- ・登録児童数 8人(前年度比 +3人)
- ・延べ利用者数 469人(前年度比 +119人 134%)

主な指標 心身障害児通園施設 まつぼっくり広場 利用人数



施策目標 19 障がい者福祉の充実

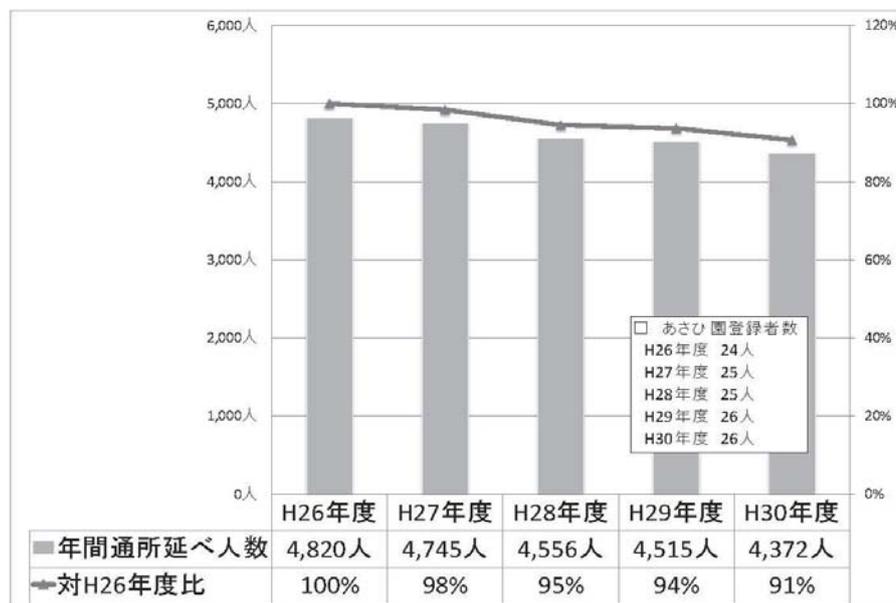
事務事業名	2132-7	障害者地域活動支援センター管理運営事業	事業費	
実施所管課	地域福祉課		決算書頁	78～79
財源内訳	(一般財源) 27,171,000円	(国県支出金) 0円	(地方債)	(その他)
27,171,000円				

成果・実績

障害者地域活動支援センターあさひ園に障害者等を通わせ、創作的活動や生活活動の機会の提供、社会との交流などにより、生活訓練や作業訓練を行いました。

- ・定員 30人
- ・利用登録者 26人(前年度比 ±0人)
- ・延べ利用人数 4,372人(前年度比 △143人)
- ・作業内容 空き缶回収、箱折り、裂き織り、メール便配達、調理実習、玄米ダンベル等

主な指標 七ヶ浜町障害者地域活動支援センター あさひ園 年間通所延べ人数



施策目標 20 社会保障制度の充実

実施事業名	2133	社会保障制度充実事業	事業費計	106,846,325円
財源内訳	(一般財源) 73,602,591円	(国県支出金) 33,243,734円	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	各種社会保障制度による医療費の負担軽減及び医療機会の確保により、健康の維持増進や疾病の早期治療への取り組みを支援します。			

施策目標 20 社会保障制度の充実

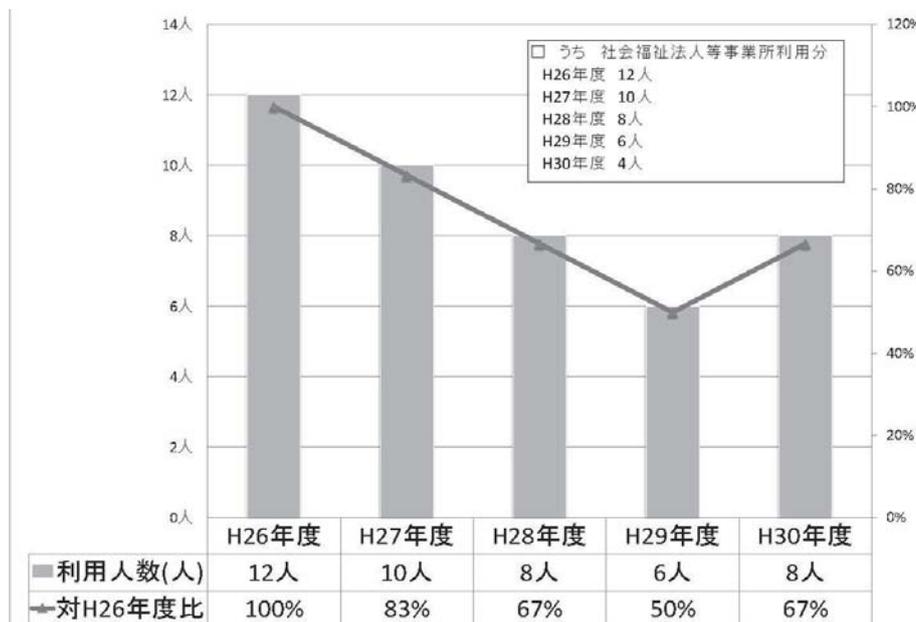
事務事業名	2133-1	低所得者介護利用負担減免措置事業	事業費
実施所管課	健康増進課		決算書頁 76~77
事業費	208,736円		
財源内訳	(一般財源) 73,002円	(国県支出金) 135,734円	(地方債) (その他)

成果・実績

非課税世帯で特に生計が困難な者(ただし生活保護受給者を除く)に対して、利用者負担分の一部を軽減しました。

- ・利用人数計 8名(前年度比 +2名)
- 1) 社会福祉法人等利用者負担軽減制度事業
 - ・利用人数計 4名(特別養護老人ホーム入居者)(前年度比 △2名)
- 対象となるサービス
 - ・介護予防通所介護、通所介護(デイサービス)
 - ・介護予防短期入所生活介護、短期入所生活介護(ショートステイ)
 - ・特別養護老人ホーム入所(指定介護老人福祉施設サービス)
- 2) 低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担の軽減事業
 - ・利用人数 4名(前年度比 +4名)
- 対象となるサービス
 - ・介護予防訪問介護、訪問介護(ホームヘルプサービス)
 - ・介護予防通所介護、通所介護(デイサービス)
 - ・介護予防短期入所療養介護、短期入所療養介護(老健施設及び療養型医療施設のショートステイ)

主な指標 低所得者介護利用負担減免利用人数



施策目標 20 社会保障制度の充実

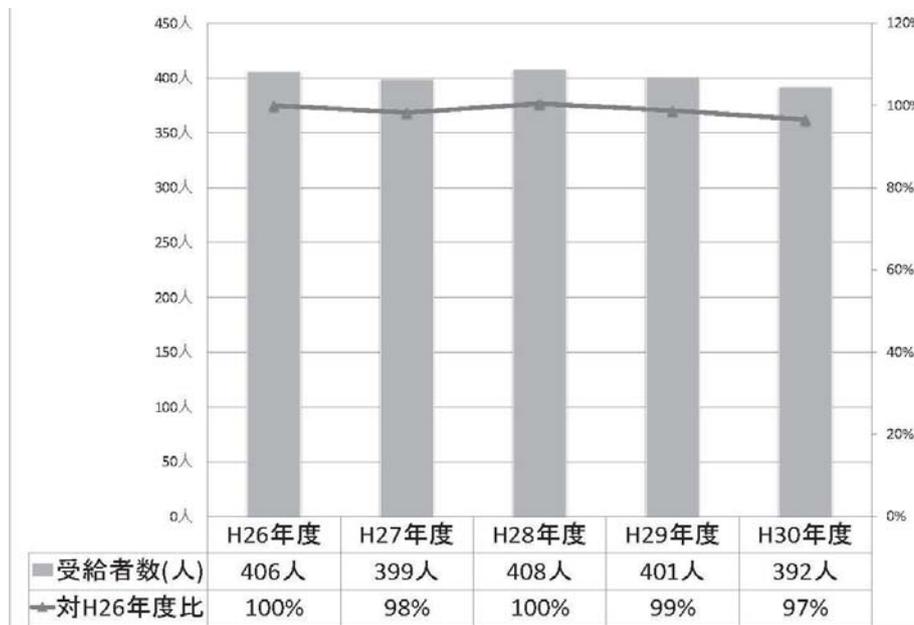
事務事業名	2133-2	心身障害者医療費助成事業			事業費
実施所管課	地域福祉課			決算書頁	78～79
財源内訳	(一般財源) 21,016,733円	(国県支出金) 21,016,000円	(地方債)		(その他)

成果・実績

心身障害者の適正な医療機会の確保及び心身障害者の経済的負担の軽減を図るため、心身障害者の医療費を助成しました。

- ・助成件数 9,792件(前年度比 △155件 98%)
- ・受給者数 392人 (前年度比 △9人 98%)

主な指標 心身障害者医療費助成事業 受給者人数



施策目標 20 社会保障制度の充実

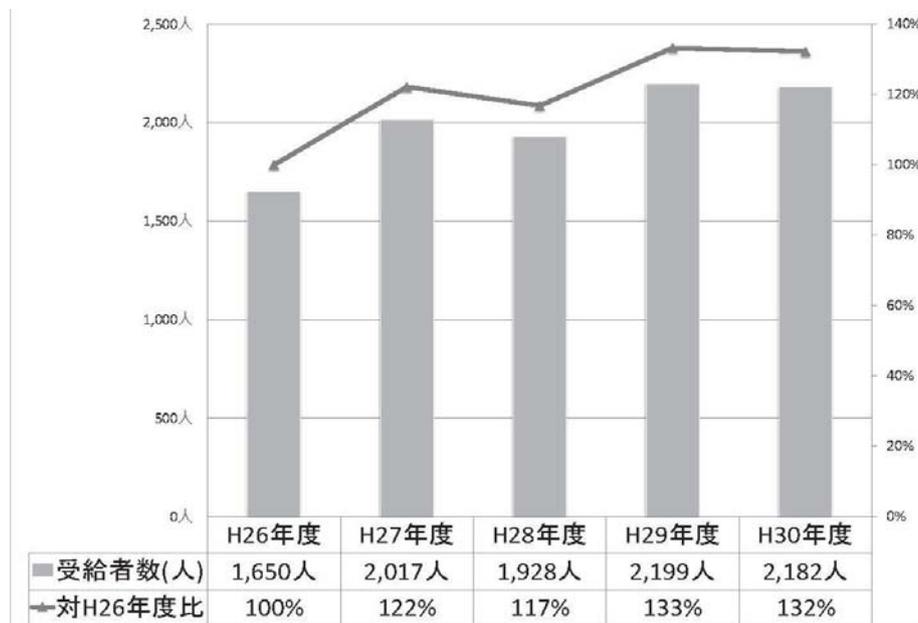
事務事業名	2133-3	子ども医療費助成事業	事業費	
実施所管課	地域福祉課		決算書頁	80~81
財源内訳	(一般財源) 51,033,118円	(国県支出金) 10,613,000円	(地方債)	(その他)
61,646,118円				

成果・実績

乳幼児及び児童の適正な医療機会の確保及び子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、18歳到達の年度末までの乳幼児及び児童に対する医療費を助成しました。

- ・助成件数 30,201件(前年度比 △795件 97%)
- ・受給者数 2,182人(前年度比 △17人 99%)

主な指標 子ども医療費助成事業 受給者数



施策目標 20 社会保障制度の充実

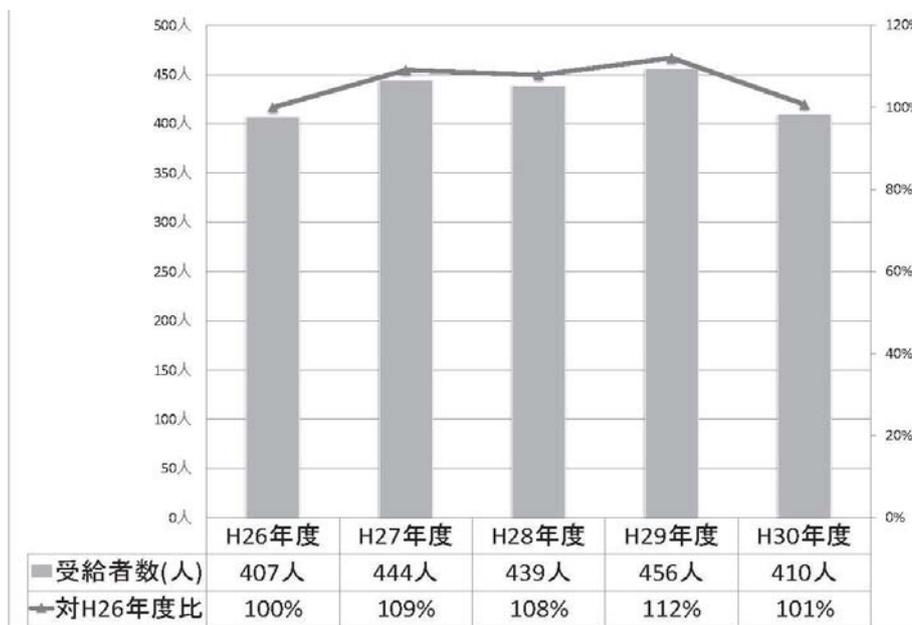
事務事業名	2133-4	母子父子家庭医療費助成事業		事業費
実施所管課	地域福祉課		決算書頁	82～83
財源内訳	(一般財源) 1,479,738円	(国県支出金) 1,479,000円	(地方債)	(その他)

成果・実績

母子・父子家庭の生活の安定と福祉の増進を図るため、配偶者のいない女子又は男子と現に扶養を受けている児童並びに父母のいない児童で構成されている、ひとり親家庭に対して医療費を助成しました。

- ・助成件数 1,042件(前年度比 △109件 91%)
- ・受給者数 410人 (前年度比 △46人 90%)

主な指標 母子父子家庭医療費助成事業 対象児童数



施策目標 21 生涯学習の充実

実施事業名	2211	生涯学習充実事業	事業費計	46,440,253円
財源内訳	(一般財源) 36,243,253円	(国県支出金) 10,000,000円	(地方債)	(その他) 197,000円
事業計画 (目的と効果)	定期的な学習機会や仲間づくりを支援するため、利用者のニーズに応じた生涯学習の場を提供します。			

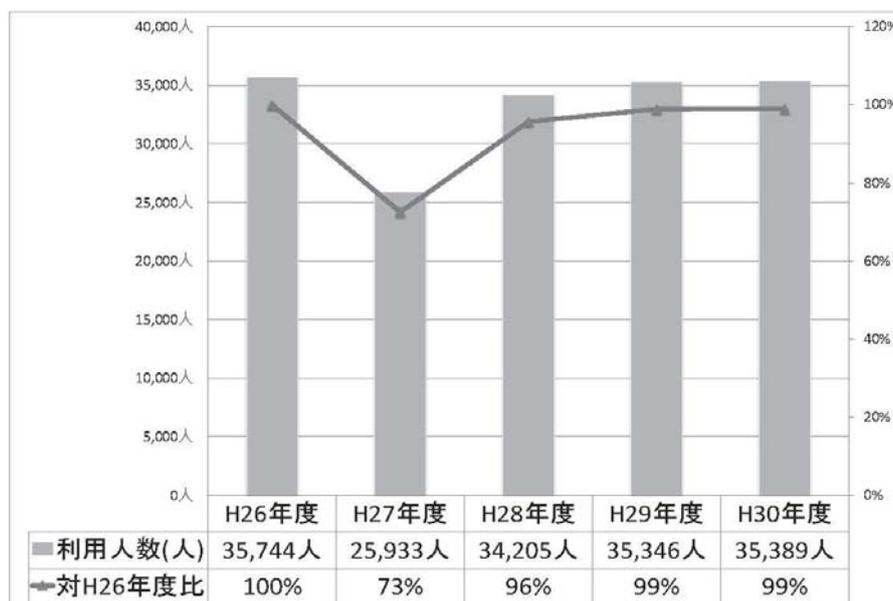
施策目標 21 生涯学習の充実

事務事業名	2211-1	生涯学習センター管理運営事業	事業費
実施所管課	生涯学習課		決算書頁 110~113
財源内訳	(一般財源) 29,530,831円	(国県支出金) 10,000,000円	(地方債) (その他)

成果・実績

- 生涯学習センター管理運営事業
施設周辺の除草や環境整備、施設設備の保守管理、清掃業務を実施しました。
・利用人数 35,389人(前年度比 +43人)
- 被災地域交流拠点施設整備補助金交付
境山公民分館バリアフリー化改修事業に対し、補助金を交付しました。

主な指標 生涯学習センター利用人数



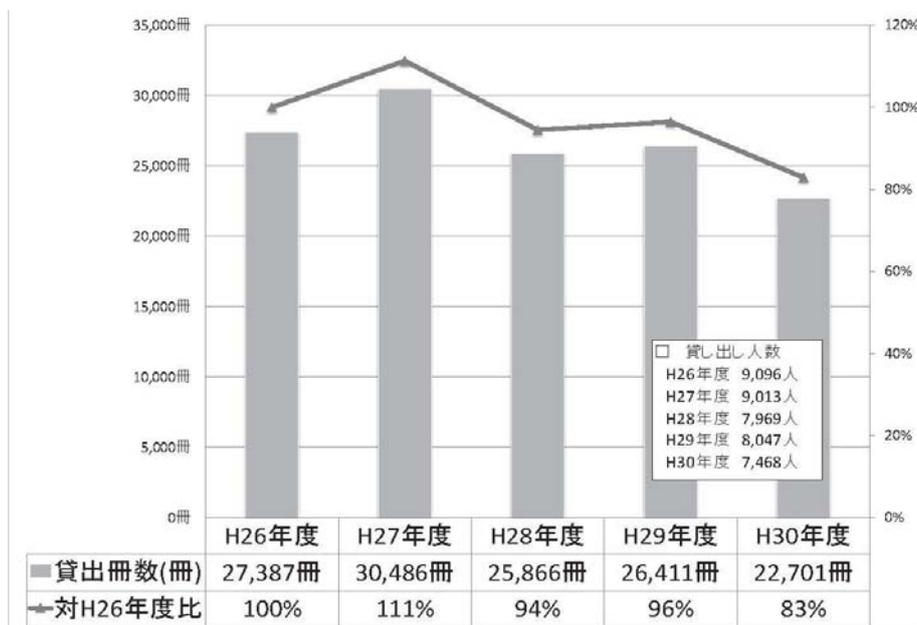
施策目標 21 生涯学習の充実

事務事業名	2211-2	図書センター管理運営事業	事業費	
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	112~113
財源内訳	(一般財源) 4,927,716円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

1. 図書センター管理運営事業
 - ・ 図書貸出数 22,701冊(前年度比 △3,710冊)
 - ・ 図書貸出人数 7,468人(前年度比 △579人)
2. 読み聞かせ事業
 - ・ 朗読講座 全9回 参加者数 217人
 - ・ おはなしかい 全23回 参加者数 156人(前年度比 +25人)
3. 読書感想文コンクール事業
 - ・ 読書感想文集の作成、発行(平成31年3月)
 - ・ 小学生の部応募 43人(前年度比 +3人)
 - ・ 中学生の部応募 45人(前年度比 △1人)
4. 視聴覚教育事業
 - ・ 16mm・DVD映写会(出前セミナー) 5回(延べ参加者数 470人)

主な指標 図書貸出数



施策目標 21 生涯学習の充実

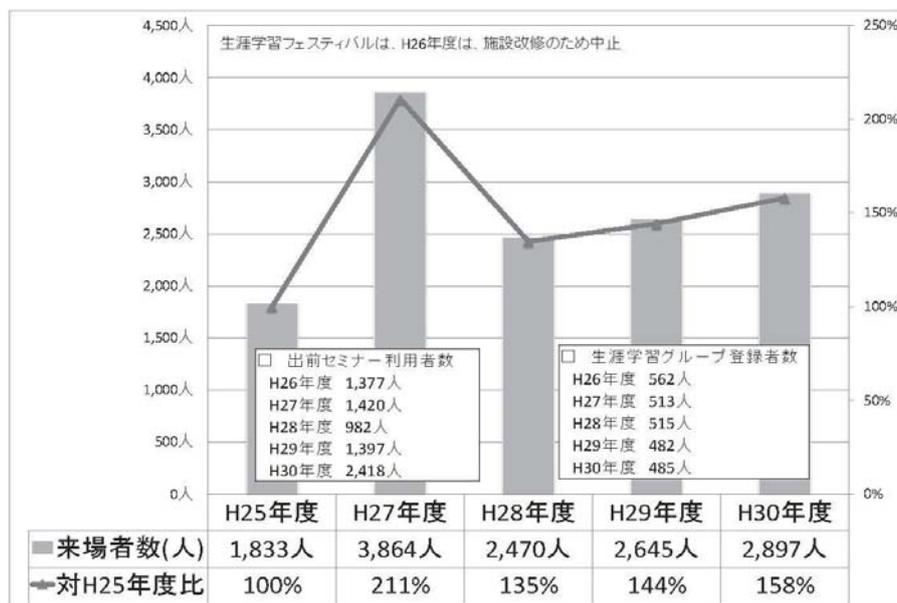
事務事業名	2211-3	生涯学習事業	事業費	
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	60~61,110~113
財源内訳	(一般財源) 235,302円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
			235,302円	

成果・実績

町民への生涯学習活動の普及・発展を図るため、町民に対して学習機会の提供、自発的な生涯学習活動の周知・支援、発表の場を提供するなどの事業を実施しました。

- 1) 楽習のススメの発行事業
 - ・次年度開催予定の各種教室講座の募集や、社会教育・社会体育の各種事業のお知らせ、自主グループ等の紹介等を掲載し、全戸配布
- 2) 生涯学習推進のつどい
 - ・開催日 平成30年10月3日(水)
 - ・内容 『逆境を乗り越え、スポーツで被災地を元気に』(町制60周年事業・アクアリーナ開館20周年記念)
 - 基調講演・トークショー
 - パネリスト：岡田 武史氏・小久保 裕紀氏、コーディネーター：白井 一幸 氏
 - ・参加者数 345人
- 3) 生涯学習フェスティバル
 - ・3/2、3/3の2日間開催
 - ・来場者数 2,897人(前年度比 +252人) [内訳] 3/2 2,254人、3/3 643人
 - ・展示・ダンス発表 3/2、3/3、舞台発表 3/3
- 4) 出前セミナー
 - ・生涯学習事業などの移動開催を実施
 - ・派遣件数 36件(前年度比 +9件)(七ヶ浜町の福祉(避難行動要支援者制度の取り組みについて)、まちづくりについてなど)
 - ・利用者数 延べ2,418人(前年度比 +1,021人)

主な指標 生涯学習フェスティバル来場者数



施策目標 21 生涯学習の充実

事務事業名	2211-4	社会教育事業	事業費	
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	110～113
財源内訳	(一般財源) 755,896円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 197,000円

成果・実績

多種多様な知識と教養を広く深めるために、各種教養講座の開催、町内外の施設の見学や運動体験、物作り体験を実施しました。

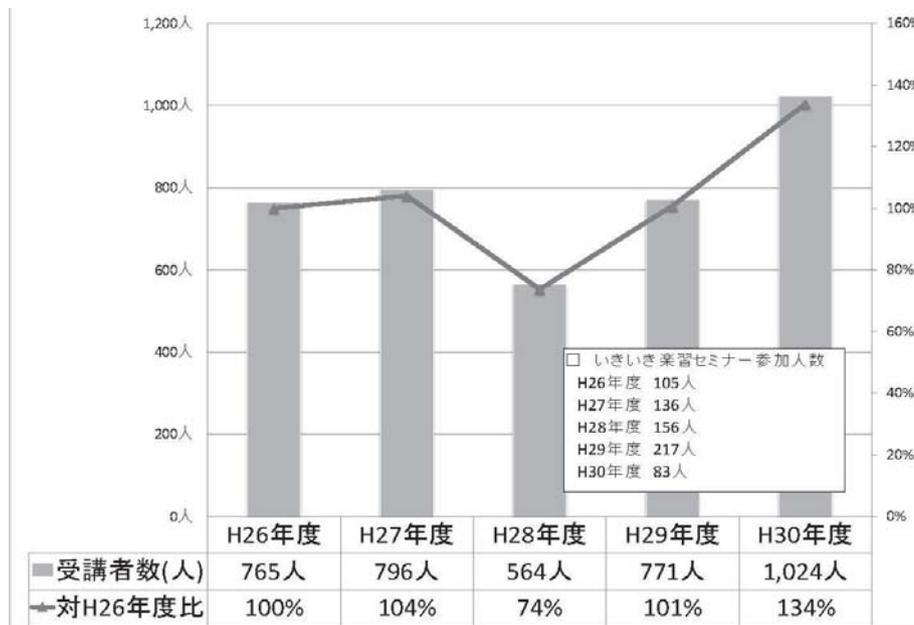
1) いきいき楽習セミナー

- ・全5回開催 ニュースポーツ体験、秋保大滝植物園見学、青葉城址・白松がモナカ製造工場見学など
- ・参加者数 24人、延べ参加者数 83人

2) 各種教室・講座

- ・17講座開催 英会話、和菓子作り、ステンドグラス、園芸など
- ・全131回開催 受講者数 182人、延べ受講者数 1,024人

主な指標 各種教室・講座 受講者数



施策目標 21 生涯学習の充実

事務事業名	2211-5	成人式事業	事業費	
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	60~61,110~113
財源内訳	(一般財源) 793,508円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
			793,508円	

成果・実績

成人式を機に社会を構成する一人の青年として、お互いの自覚と責任を認識し、仲間同士の語らいの中から、ともに住みよいまちづくりの気を高めるとともに、新成人者の前途を祝福、激励することができました。

式全般の計画や運営は、成人者有志による実行委員が行い、成人者自らが作り上げた式となりました。

- ・開催日 1月13日(日)

- ・出席者数 175人(対象者数 227人、参加率77.1%)(前年度比 +5人)

[内容]

1) 第1部

- ・成人式式典

2) 第2部

- ・記念写真撮影

中学校学区別、男女別の4回撮影したものをアルバムとし、記念品として成人者へ贈呈

3) 第3部

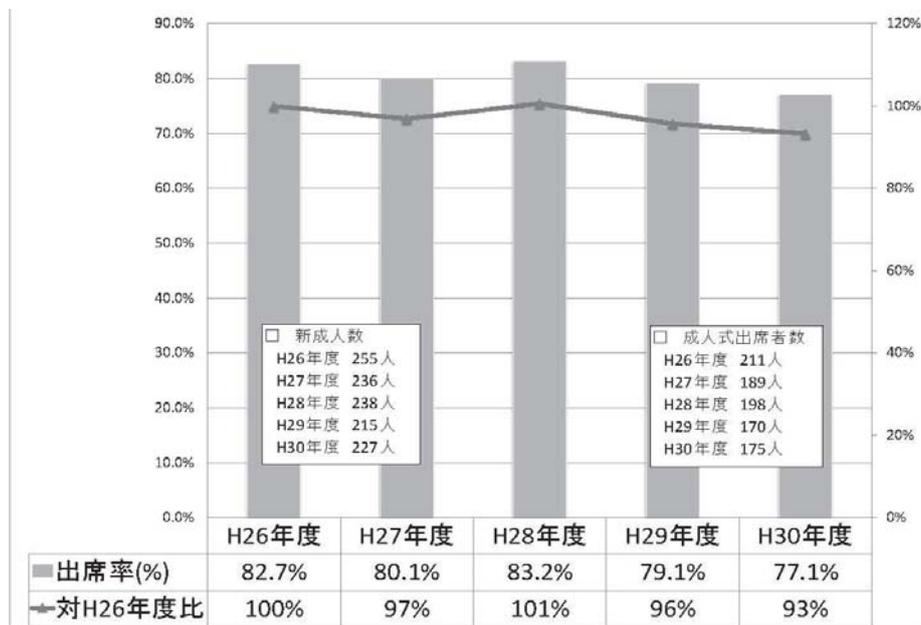
- ・アトラクション

フリースタイルサッカーのパフォーマンス(町制60周年事業)

実行委員手作りの思い出映像を上映

小学校、中学校時代の恩師からの言葉(対談形式)

主な指標 成人式出席率



施策目標 22 芸術文化の振興

実施事業名	2212	芸術文化振興事業	事業費計	174,794,059円
財源内訳	(一般財源) 152,142,379円	(国県支出金)	(地方債) 19,400,000円	(その他) 3,251,680円
事業計画 (目的と効果)	芸術文化の創造・国際交流の推進により、創造性豊かな人間の育成を目指した事業を行います。また、芸術文化活動の場の提供により、豊かな感性を育み、世代を超えた交流を促進します。			

施策目標 22 芸術文化の振興

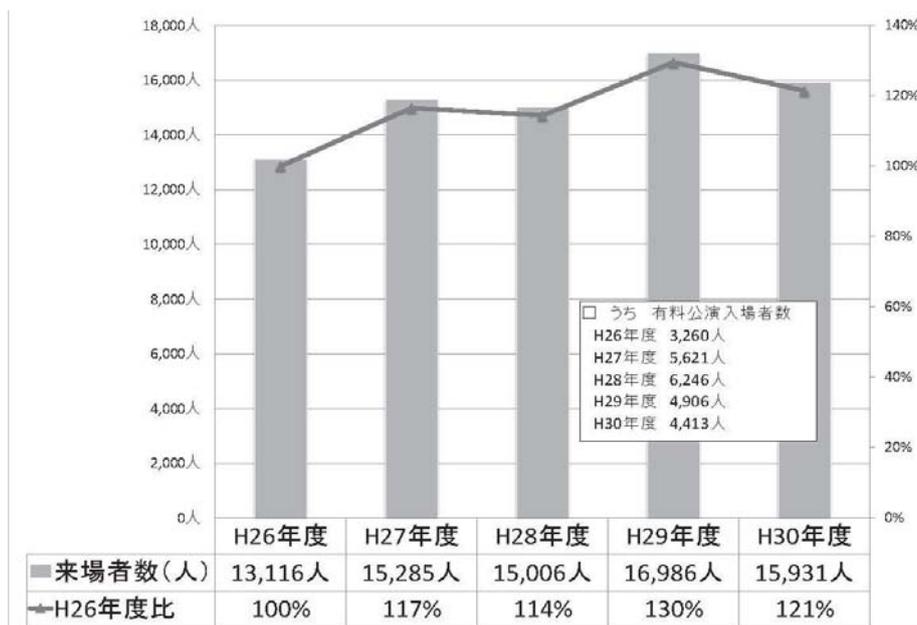
事務事業名	2212-1	芸術文化創造事業	事業費
実施所管課	七ヶ浜国際村		決算書頁 66～69、70～71 23,679,803円
財源内訳	(一般財源) 22,629,803円	(国県支出金)	(地方債) (その他) 1,050,000円

成果・実績

芸術文化の創造・発信、地域の国際化の拠点をコンセプトに、インターナショナルデイズ、アートウォリアーズ、パフォーマンスカンパニーなど、独自性を持った事業を行いました。平成30年度は国際村開館25周年記念事業として町内小中学校の児童生徒全員の笑顔を撮影した「垂見健吾写真展」を開催しました。また、写真集を作製し全世帯へ配布しました。

- 七ヶ浜国際村インターナショナルデイズ2018「カリビアン・クルーズ」
・5/3(木・祝)～5/5(土・祝) 4,696人(以下人数は、入場者数または参加者数)
- 七ヶ浜アート・ウォリアーズ2018 7/13(金)～9/9(日)
・NA LEI O HAWAII 2018 7/16(月・祝) 527人
・垂見健吾写真展「笑顔いっぱい七ヶ浜～1,461人の夢と希望～」&ギャラリートーク
・7/28(土)～9/24(月・祝) 2,512人
・Groove7&マリナファンタジー-withもっくんバンド 8/11(土・祝) 303人
・アイリンブループロジェクト「奇跡の花の物語」 8/22(水) 27人
・仲道郁代ピアノ・リサイタル～いつもあなたとショパン～第2回 9/9(日) 369人
- RAINBOW BEACH CONCERT 2018 9/2(日) 108人
- 七ヶ浜国際村パフォーマンスカンパニーNaNa5931公演「Re:born」11/17(土)～11/18(日) 1,216人
- クリスマス クラフト マルシェ 2018 12/9(日) 660人
- 仲道郁代小学校アウトリーチ 12/12(水)～14(金) 216人
- 仙台フィルハーモニー管弦楽団演奏会 2/2(土) 461人
- NaNa5931レッスン 毎週木曜日 延べ人数 2,114人 67回
- Goove7レッスン 毎週木曜日(4月～9月) 延べ人数 310人 36回
- NaNaキッズクラス レッスン 毎週日曜日 延べ人数 154人 40回
- もっくんバンド レッスン 毎週木曜日(10月～3月) 延べ人数 258人 26回
- 共催事業7事業 2,000人
- 七ヶ浜国際村パフォーマンスカンパニーミュージカルグループNaNa5931鎌倉公演 3/9(土)

主な指標 芸術文化創造事業来場者数及び参加者数



施策目標 22 芸術文化の振興

事務事業名	2212-2	七ヶ浜国際村管理運営事業			事業費
実施所管課	七ヶ浜国際村			決算書頁	70～71
財源内訳	(一般財源) 128,962,156円	(国県支出金)	(地方債)	19,400,000円	
					(その他)

成果・実績

事業協会の自主事業をはじめ、施設やレンタルスペースの貸館事業などを、適切な管理のもと、住民の利便性向上に努めました。また、経年劣化により機能低下を起こした設備等を、速やかに改修し、施設の利便性や安全を確保しました。

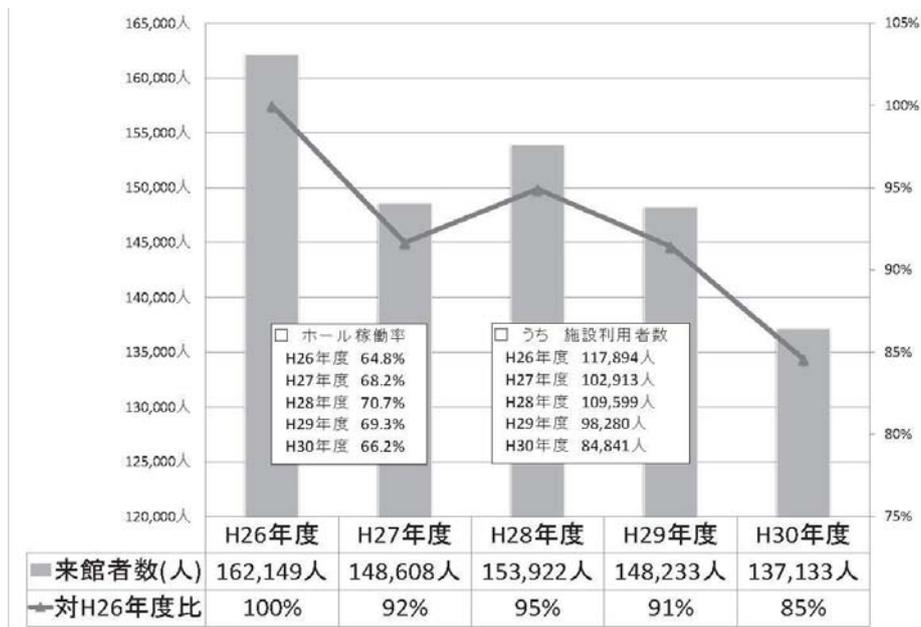
1) 主な施設改修工事

- ・国際村エントランスホール等改修工事

2) 主な施設修繕工事

- ・楽屋4空調機修繕
- ・事務室空調機修繕
- ・レストラン棟客室系空調機修繕
- ・舞台手動昇降吊物ワイヤーロープ修繕
- ・ホール棟冷温水循環ポンプ及びモーターベアリング取替

主な指標 来館者及び施設利用者数



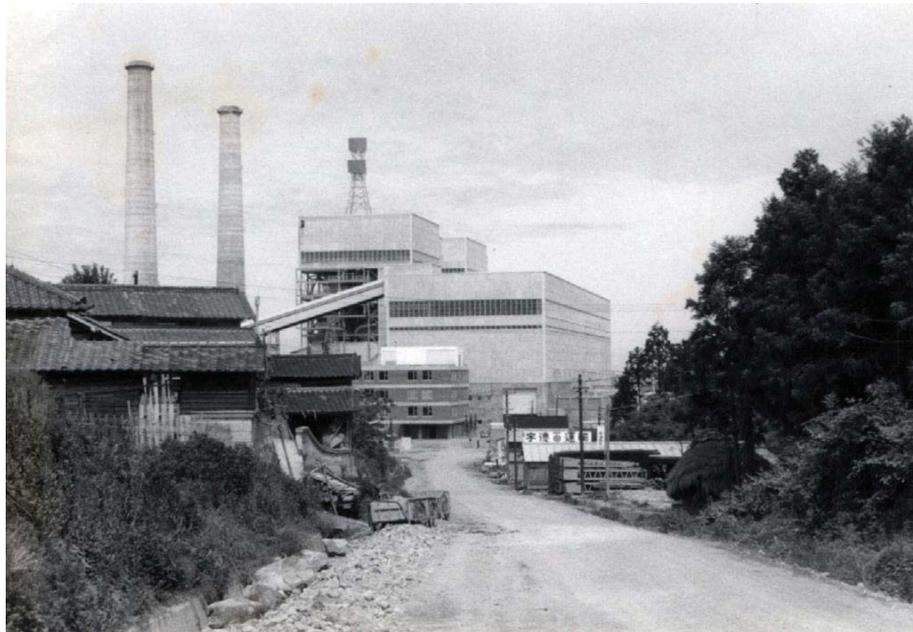
施策目標 22 芸術文化の振興

事務事業名	2212-3 貴重映像保存事業			事業費
実施所管課	七ヶ浜国際村		決算書頁	66～69
財源内訳	(一般財源) 550,420円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 2,201,680円

成果・実績

1. 貴重映像収録業務委託
現在の七ヶ浜の姿を後世の残すため、復興花火や町内の街並み、祭など10ヶ所をドローン(無人航空機)などで撮影しました。
2. 貴重映像編集業務委託
公募した写真、町が保有する昔の映像や写真をもとにDVD20本(うち1本は町制施行60周年記念映像)を編集し、ライブラリー化しました。
3. 貴重映像BGM制作業務委託
町制施行60周年記念映像のためのBGMを制作しました。
4. 貴重映像DVD制作業務委託
図書センター、各地区、町内各小中学校等へ配布するため、DVDのダビングを委託しました。また、町制施行60周年記念映像は、同式典の参加者に配布しました。

主な指標 町制施行60周年記念映像で使用した写真



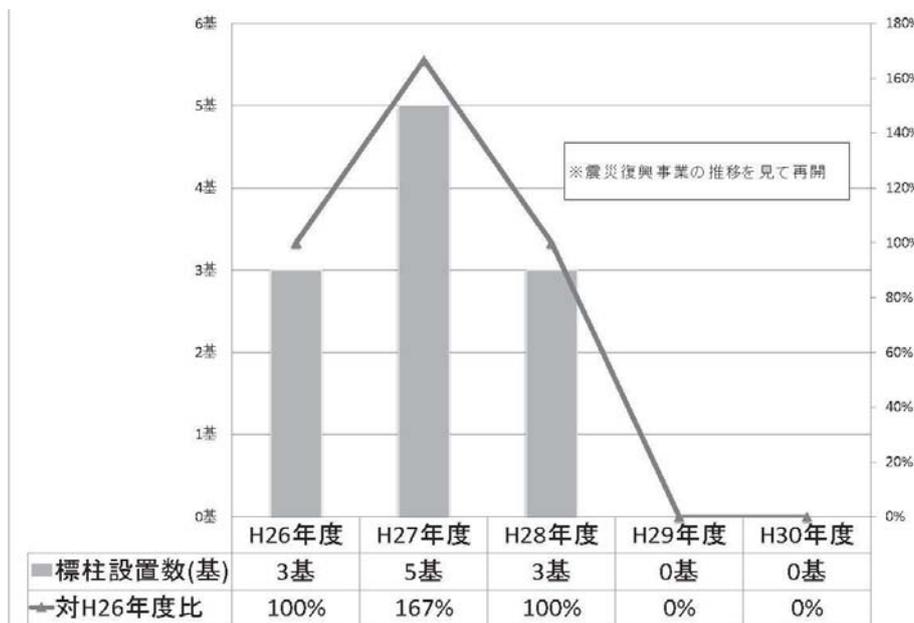
施策目標 23 歴史と文化財の保護・継承

実施事業名	2213	歴史と文化財保護継承事業	事業費計	19,921,993円
財源内訳	(一般財源) 17,677,393円	(国県支出金) 2,138,000円	(地方債)	(その他) 106,600円
事業計画 (目的と効果)	東北地方を代表する縄文土器の一つである大木式土器の名前の由来となった大木冨貝塚などのいにしへの歴史を後世に伝承し、本町の郷土文化を再認識します。			

施策目標 23 歴史と文化財の保護・継承

事務事業名	2213-1	文化財保護事業	事業費	
実施所管課	歴史資料館		決算書頁	112~113
財源内訳	(一般財源) 12,998,914円	(国県支出金) 2,138,000円	(地方債)	(その他)
<p>成果・実績</p> <p>1. 文化財保護事業 本町の郷土文化を再認識するため、文化財の適切な保全や収蔵資料の整理などを行いました。</p> <p>1) 収蔵資料整理事業 過去に調査した埋蔵文化財の再整理、発掘調査関係図面の整理・補修等を実施し、発掘調査報告書1冊を刊行しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員 所蔵資料整理補助及び事業補助 2人 ・臨時職員 発掘調査報告書刊行に向けた資料整理業務 1人 <p>2) 大木冨貝塚環境整備事業 ・大木冨貝塚の広場及び園路の除草を年2回(一部の広場年3回)実施</p> <p>3) 大木冨貝塚保護柵等設置事業 ・史跡境界を巡る保護柵等の破損・経年劣化が著しいことから撤去・復旧工事を実施(5ヶ年計画の4年目)</p>				

主な指標 文化財標柱等設置数



施策目標 23 歴史と文化財の保護・継承

事務事業名	2213-2	文化財の教育及び普及活用事業	事業費	
実施所管課	歴史資料館		決算書頁	112～115
財源内訳	(一般財源) 188,398円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 106,600円
事業費 294,998円				

成果・実績

1. 文化財の教育及び普及活用事業 参加者数計 1,165人(前年度比 +836人)
 ※松島湾三町文化財展の見学者は記念企画展見学者も含む数値のため、総参加者数から重複する分は除外している

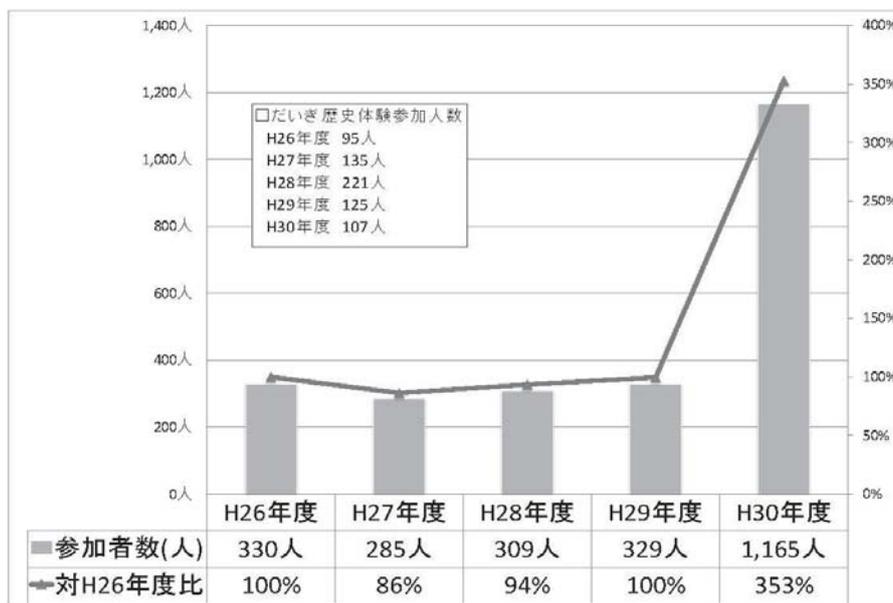
[主催事業]

- 大木囲貝塚桜紀行 4/1～4/30開催 参加者 90人(前年度比 △14人)
 ・貝塚の桜展(4/1～4/30)、桜学習会(4/21)、ワークショップ(桜の花びらストラップ・ジュズダマブレスレット4/14・15)・貝塚散策会(4/15)を開催
- だいき歴史体験 8/11開催 参加者 107人(前年度比 △18人)
- 歴史探訪バスツアー 5/19開催 参加者 24人(前年度比 ±0人)
 ・見学先 盛岡市遺跡の学び館・南昌荘(岩手県盛岡市)
- 資料館ワークショップ 1/28開催 参加者 14人(前年度比 △15人)
 ・土器片クッキー
- 大木囲貝塚国史跡指定50周年記念企画展「大木式土器の世界」 10/6～12/2開催
 ・見学者 859名
- 出前セミナー(勾玉・縄文プレートほか)申込数 5団体 358人

[共同事業]

- 松島湾三町文化財展 9/29～12/2開催 見学者 890人(前年度比 +401人)
- 二市三町親子土器作り教室 7/1・8/4開催 参加者17組40人(前年度比 △4組7人)

主な指標 文化財の教育及び普及活用事業参加人数



施策目標 23 歴史と文化財の保護・継承

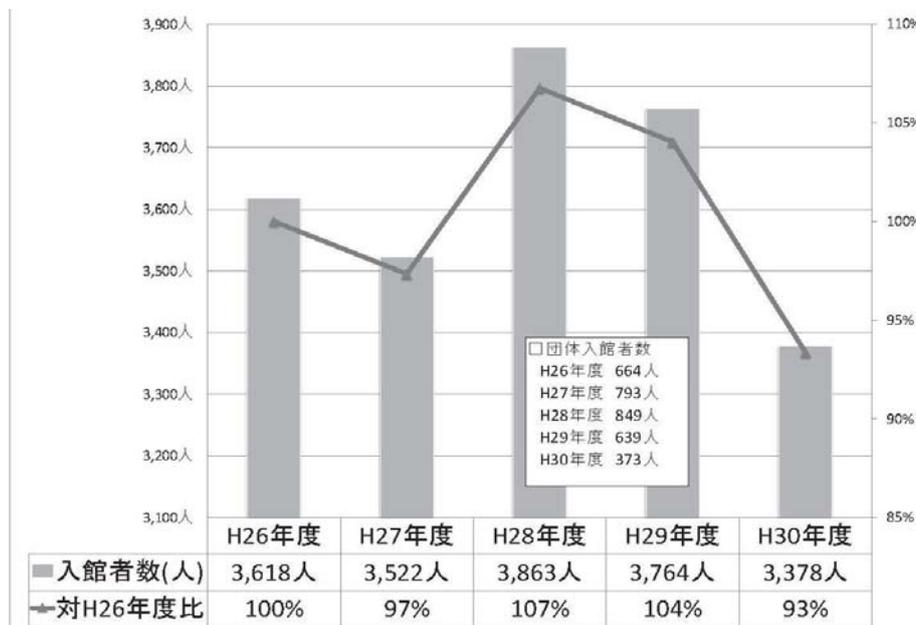
事務事業名	2213-3	歴史資料館管理運営事業	事業費	
実施所管課	歴史資料館		決算書頁	112～115
財源内訳	(一般財源) 4,490,081円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
4,490,081円				

成果・実績

貴重な文化財を適切に収蔵・展示するため、歴史資料館の管理・運営を行いました。

- ・駐車場の案内掲示板の修繕等を実施
- ・入館者数 3,378人(前年度比 △386人)
- ・団体入館者数 373人(前年度比 △266人)

主な指標 歴史資料館入館者数



施策目標 24 学校教育の充実

実施事業名	2221	学校教育充実事業	事業費計	543,719,947円
財源内訳	(一般財源) 267,779,079円	(国県支出金) 26,142,896円	(地方債) 100,541,000円	(その他) 149,256,972円
事業計画 (目的と効果)	学校教育の充実により、学力強化はもちろん、知育・徳育・体育に基づいた人材育成による、世界に通用する、生きる力を身につけます。			

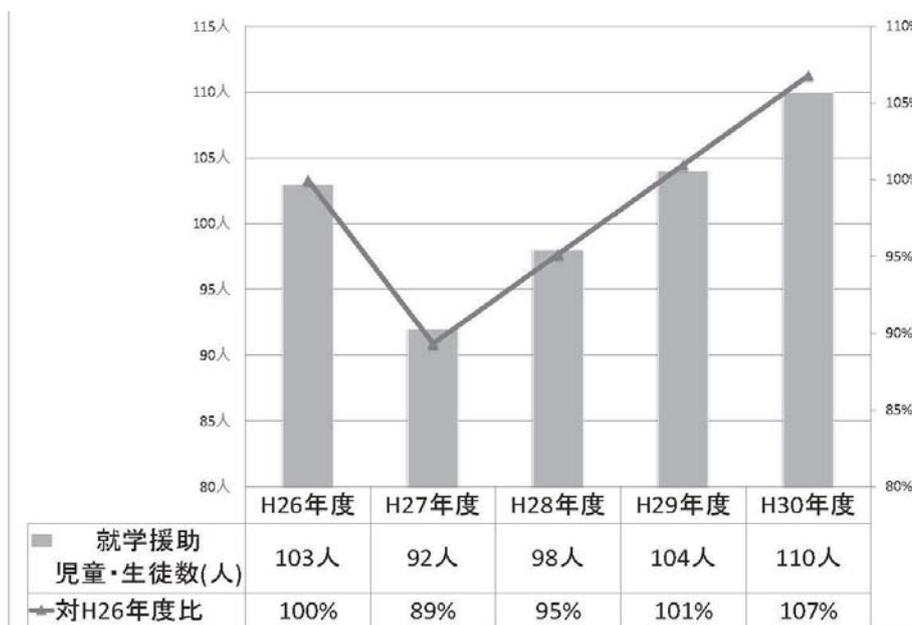
施策目標 24 学校教育の充実

事務事業名	2221-1	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	事業費
実施所管課	教育総務課		決算書頁 108～111
事業費	8,875,140円		
財源内訳	(一般財源) 8,847,140円	(国県支出金) 28,000円	(地方債) (その他)

成果・実績

生活保護世帯、生活保護に準じた保護が必要な世帯の小中学校児童・生徒に対して、学用品費、通学用品費、給食費、校外学習費、新入学用品費、修学旅行費の一定額を年3回に分け支給し、経済的理由により、就学困難な児童及び生徒への、就学上必要な経費の一部を援助することにより、義務教育の円滑な実施に資することができました。

主な指標 就学援助児童・生徒数



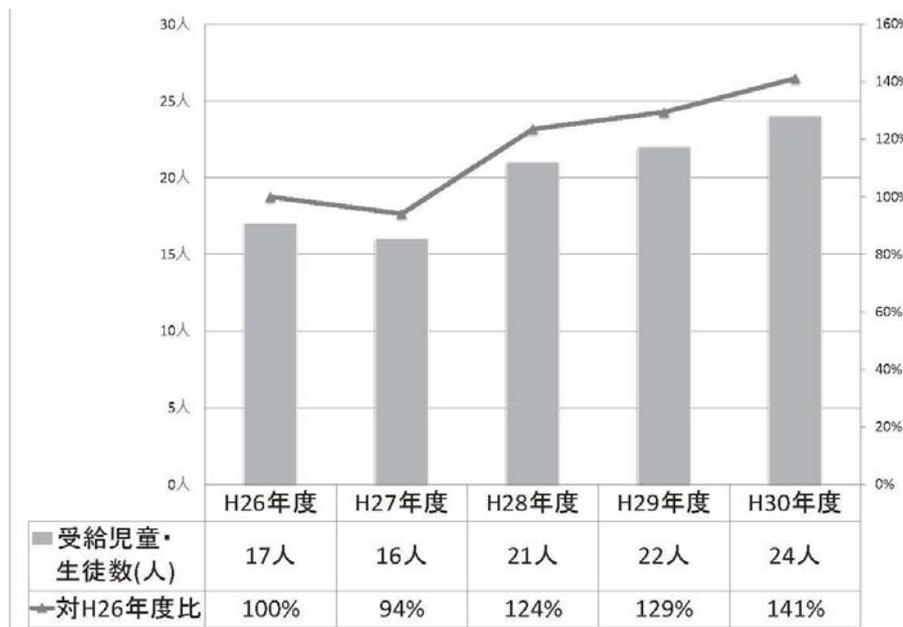
施策目標 24 学校教育の充実

事務事業名	2221-2	特別支援教育奨励援助事業			事業費
実施所管課	教育総務課			決算書頁	108~111
財源内訳	(一般財源) 416,011円	(国県支出金) 375,000円	(地方債)		(その他)

成果・実績

特別支援学級に在籍する児童生徒世帯の収入額・需要額を調査し、受給資格を有する世帯の児童生徒に対し、学用品費、通学用品費、給食費、校外学習費、新入学用品費、修学旅行費の一定額を年2回に分け支給し、障がいのある児童及び生徒への、就学上必要な経費の一部を援助することにより、義務教育の円滑な実施に資することができました。

主な指標 特別支援教育奨励援助受給児童・生徒数



施策目標 24 学校教育の充実

事務事業名	2221-3	小学校管理運営事業		事業費
実施所管課	教育総務課		決算書頁	106~107
財源内訳	(一般財源) 58,020,215円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

授業の充実と児童の学力向上を図るため、小学校を適切に管理運営しました。

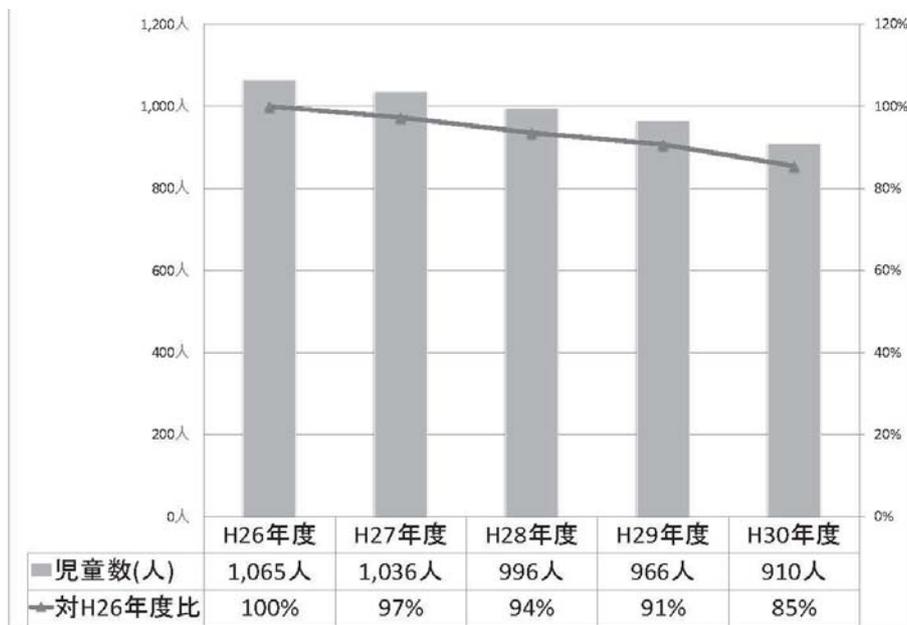
- ・児童数計 910人(前年度比 △56人)

[内訳]

- ・亦楽小学校 251人(前年度比 △23人)
- ・松ヶ浜小学校 285人(前年度比 △8人)
- ・汐見小学校 374人(前年度比 △25人)

平成31年3月1日現在

主な指標 3つの小学校児童数



施策目標 24 学校教育の充実

事務事業名	2221-4	中学校管理運営事業			事業費
実施所管課	教育総務課		決算書頁	108~109	46,195,603円
財源内訳	(一般財源) 46,195,603円	(国県支出金)	(地方債)		(その他)

成果・実績

授業の充実と生徒の学力向上を図るため、中学校を適切に管理運営しました。

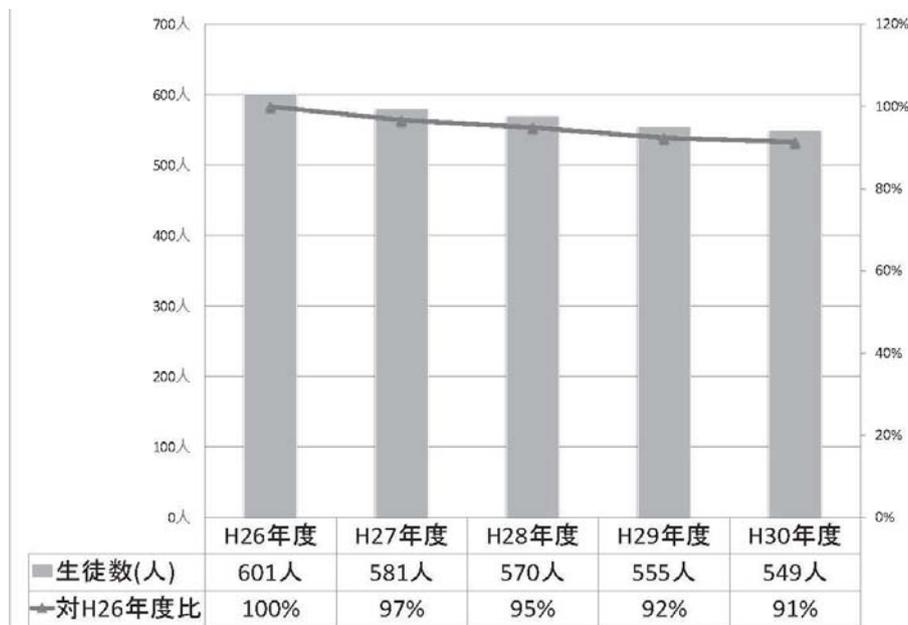
- ・生徒数計 549人(前年度比 △6人)

[内訳]

- ・七ヶ浜中学校 271人(前年度比 △3人)
- ・向洋中学校 278人(前年度比 △3人)

平成31年3月1日現在

主な指標 2つの中学校生徒数



施策目標 24 学校教育の充実

事務事業名	2221-5	学校給食センター管理運営事業	事業費	
実施所管課	学校給食センター		決算書頁	114~117
財源内訳	(一般財源) 78,380,637円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 74,704,972円
153,085,609円				

成果・実績

1. 学校給食センター管理運営事業

安心、安全でおいしい給食を提供するために、衛生管理と作業工程上の安全の徹底を図り管理運営を行いました。

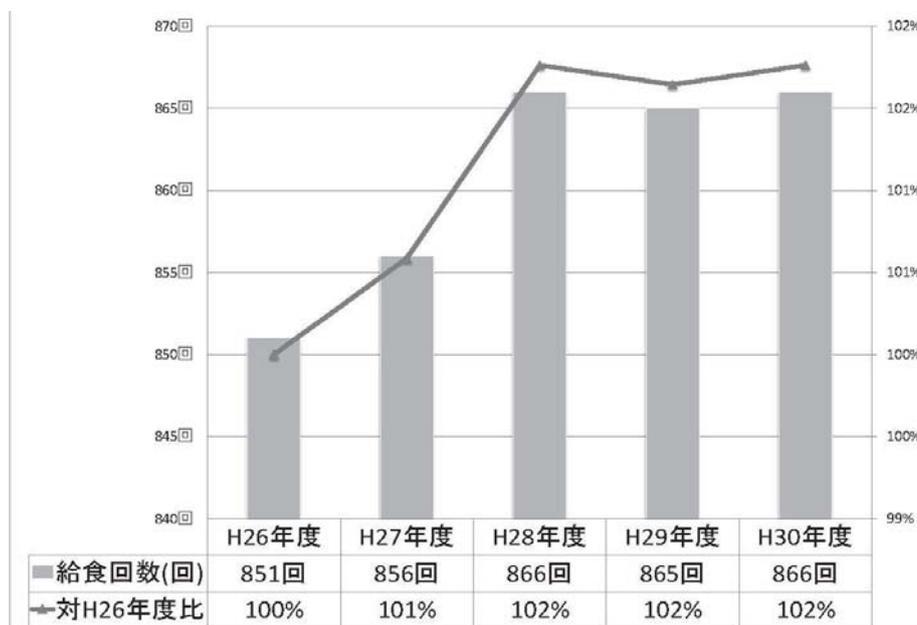
1) 学校給食事業

- ・主食に米飯(月・水・金)とパン(火・木)を提供しました。
- ・副食(主菜、副菜、汁物)の献立の作成は、料理の組み合わせ、地域性、季節感、行事、食材の安全性等を考慮しました。
- ・食物アレルギーのある児童生徒への対応として、「卵」の除去食の提供を実施しました。「卵」以外のアレルギーのある児童生徒へは、希望に応じ詳細献立表の配布を実施しました。
- ・給食提供回数(5校延べ回数)866回(前年度比 +1回)

2) 栄養士学校訪問(食育指導)

- ・食育指導として、小中学校全学年を対象に栄養士が出向き、給食時間に指導を行いました。指導内容は「みんなで食事をしよう」「上手な食事の選び方(バイキングのマナー)」「生活習慣病について知ろう」等、学年に応じた指導を行いました。(年間66日・計112回)
(前年度比+8日、△2回)

主な指標 学校給食センターによる給食提供回数



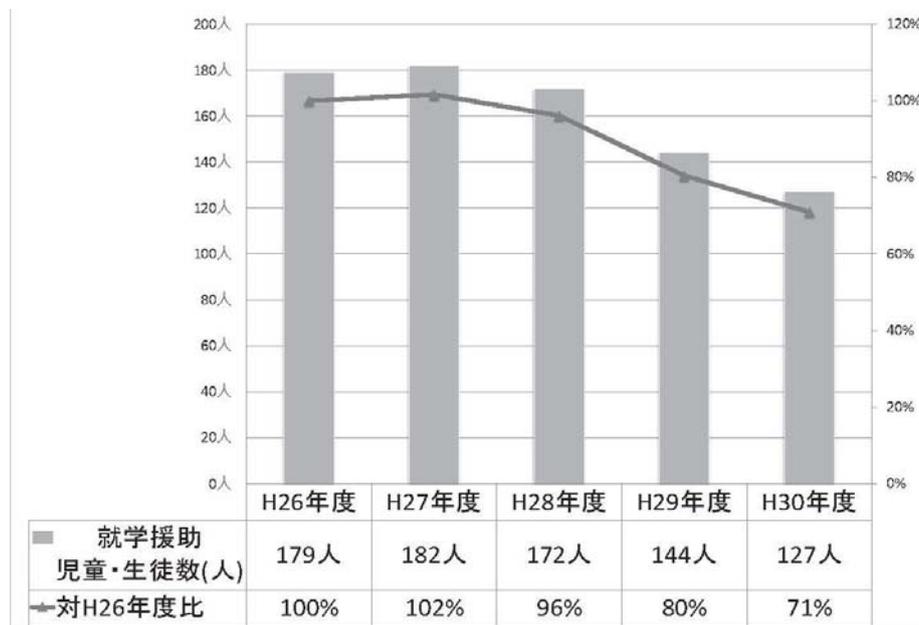
施策目標 24 学校教育の充実

事務事業名	2221-6	東日本大震災被災児童生徒就学援助事業		事業費
実施所管課	教育総務課		決算書頁	104~105
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金) 10,115,820円	(地方債)	(その他)

成果・実績

東日本大震災により、半壊以上の被害があり、経済的理由によって就学が困難な世帯の児童・生徒に対して、学用品費等、医療費、給食費、校外学習費、新入学用品費、修学旅行費の一定額を年3回に分け支給することにより、義務教育の円滑な実施に資することができました。

主な指標 東日本大震災被災児童生徒就学援助児童・生徒数



施策目標 24 学校教育の充実

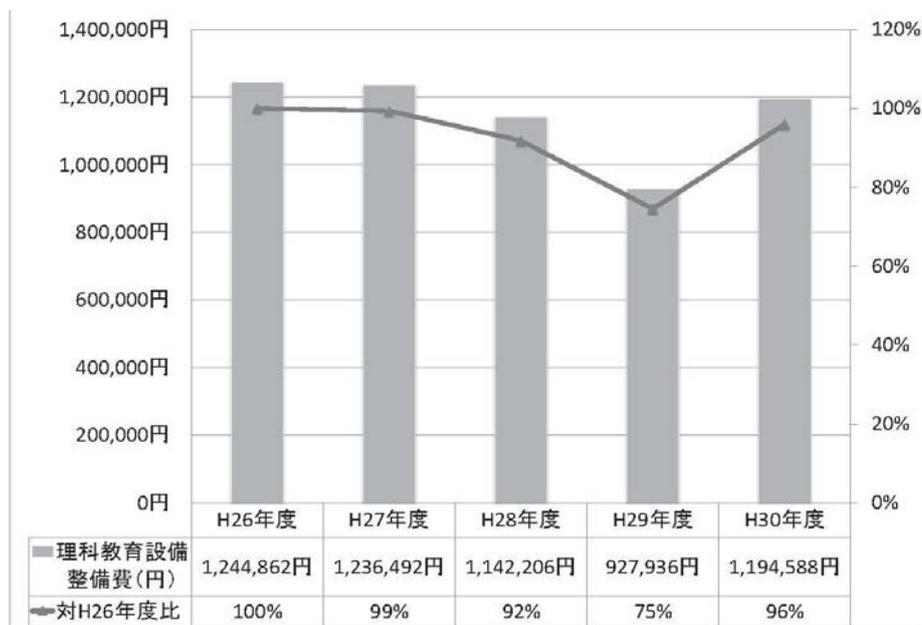
事務事業名	2221-7	理科教育設備整備事業			事業費
実施所管課	教育総務課			決算書頁	106~111
財源内訳	(一般財源) 610,588円	(国県支出金) 584,000円	(地方債)		(その他)

成果・実績

児童・生徒の学習意欲の向上を図るため、理科実験器具や教材等の理科教育設備を整備しました。
[小中学校理科備品を購入]

- ・小学校…薬品庫、顕微鏡等 12品目
- ・中学校…冷蔵庫、電子てんびん等 6品目

主な指標 理科教育設備整備費



施策目標 24 学校教育の充実

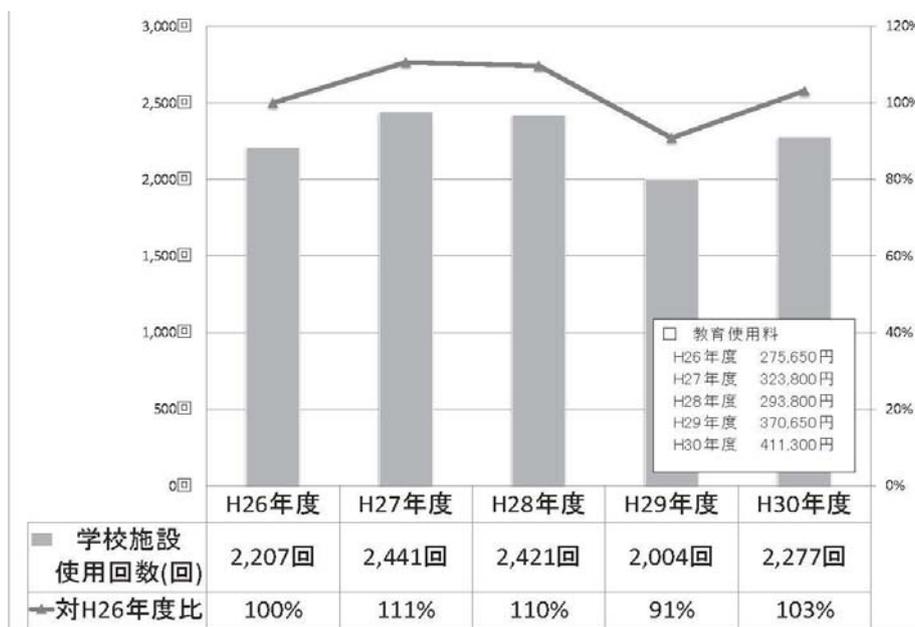
事務事業名	2221-8	学校施設開放管理運營業務委託事業	事業費	
実施所管課	教育総務課		決算書頁	104~105
財源内訳	(一般財源) 195,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

七ヶ浜町立小学校及び中学校の施設を、学校教育に支障のない範囲で町民に開放し、生涯学習及び生涯スポーツの推進を図りました。

申請窓口を各学校から業務受託者にすることで、町民の利便性と施設の有効利用を図りました。

主な指標 学校施設使用回数



施策目標 24 学校教育の充実

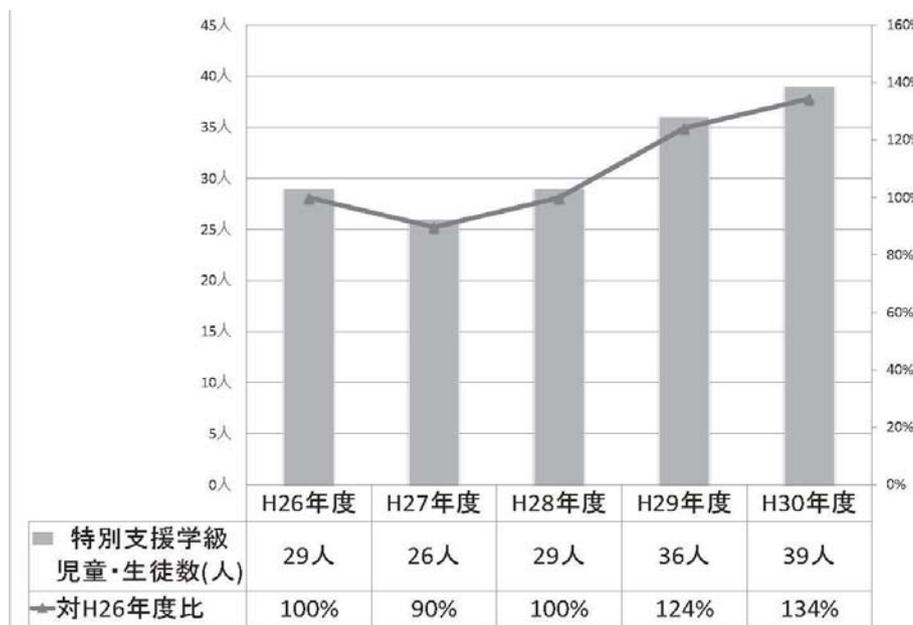
事務事業名	2221-9	特別支援教育支援員配置事業		事業費
実施所管課	教育総務課		決算書頁	106~109
財源内訳	(一般財源) 9,221,720円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

町内小中学校の通常学級及び特別支援学級における個別の支援を必要とする児童生徒に対し、生活上の介助や学習支援をするため、町内小・中学校に特別支援教育支援員を計7名配置しました。

障害に応じた適切な教育を実施することにより、児童生徒の自立向上を目的とするきめ細やかな指導が可能となり、安全確保にもつながりました。

主な指標 特別支援学級児童・生徒数



施策目標 24 学校教育の充実

事務事業名	2221-10	学校教育支援センター事業	事業費	
実施所管課	教育総務課		決算書頁	104~107
財源内訳	(一般財源) 15,992円	(国県支出金) 6,048,234円	(地方債)	(その他)

成果・実績

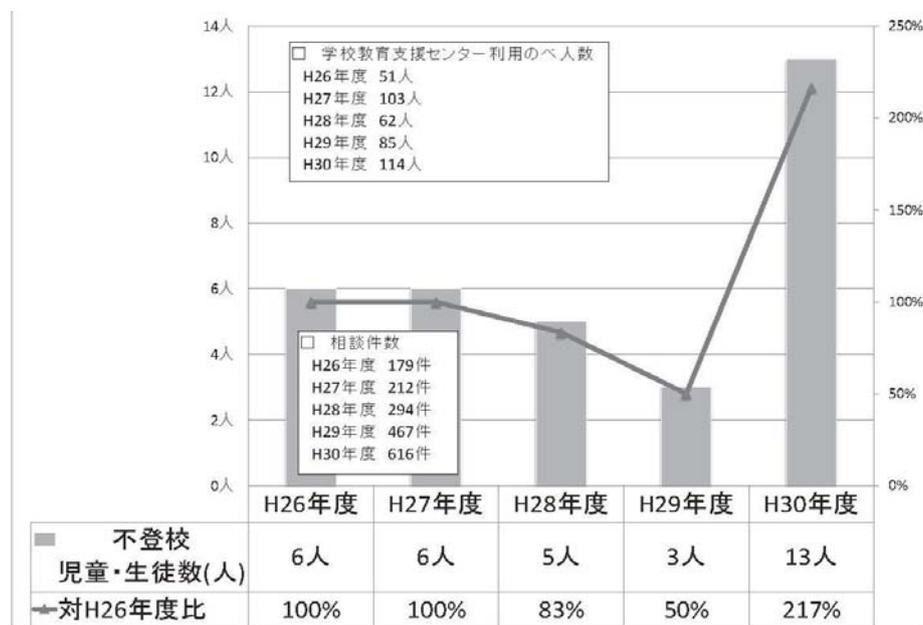
中央公民館内に七ヶ浜町学校教育支援センター(H26～)を設置し、毎週火曜日から金曜日の9:00～15:00までを開所時間とし、不登校児童・生徒の教育相談と学習支援を行いました。

不登校改善推進委員会や定期的な学校訪問などで情報共有を図りながら、町全体で取り組むことができました。

[主な成果]

- ・家庭・学校・センターとの連携が密接になり、同じ方向で子どもたちと向き合えた結果、日数や方法に違いはあるものの全員学校に行くことができました。
- ・センターの存在が大きく認知され、センターが不登校児童生徒の特質に応じた本人の居場所の選択肢のひとつとして定着してきました。
- ・今年度は小学生が数人通所したことにより、小・中という9年のスパンの中での対応の仕方を学べました。
- ・通所している小・中学生の指導の他にも、保護者や教員から多くの相談を受けました。
- ・心の回復にはいくつかの段階があり、その段階に応じたタイミングのよいかかわりを持つことができました。

主な指標 不登校児童・生徒数



施策目標 24 学校教育の充実

事務事業名	2221-11	学校施設保全計画実施事業	事業費	
実施所管課	教育総務課		決算書頁	106～109
財源内訳	(一般財源) 48,635,520円	(国県支出金)	(地方債) 100,541,000円	(その他) 34,552,000円

成果・実績

学校施設保全計画に基づき、快適で十分な安全性、防災性を備えた学校施設環境を整備しました。
 亦楽小学校プール解体工事、汐見小学校北側通路舗装工事、松ヶ浜小学校プールブロック塀解体工事、七ヶ浜中学校柔剣道場屋根改修工事などを実施しました。
 また、次年度への繰り越し事業として、熱中症対策における小中学校空調設備設置工事を発注し前払金を支出しました。

主な指標 七ヶ浜中学校柔剣道場屋根改修工事写真



施策目標 24 学校教育の充実

事務事業名	2221-12	小・中学校教育情報化推進事業		事業費
実施所管課	教育総務課		決算書頁	108～111
財源内訳	(一般財源) 17,240,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 40,000,000円

成果・実績

教育の情報化推進のため教育用コンピュータを各学校41台ずつ整備更新し、また、それに伴いサーバ等の更新を行いました。

主な指標 児童生徒教育用ノートパソコン



施策目標 24 学校教育の充実

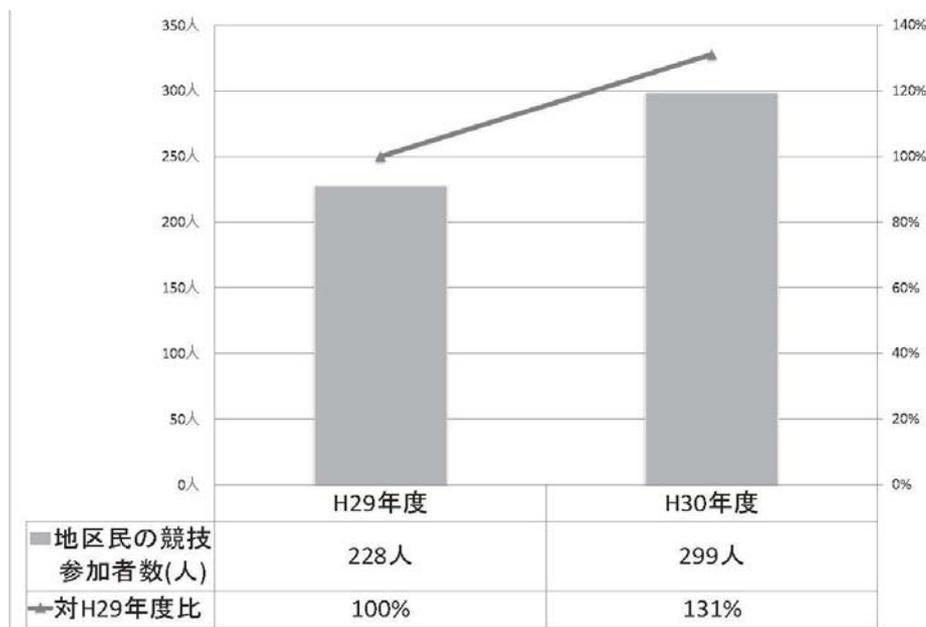
事務事業名	2221-13	小学校・地区民合同大運動会事業		事業費
実施所管課	教育総務課		決算書頁	106～109
財源内訳	(一般財源) 653円	(国県支出金) 876,000円	(地方債)	(その他)

成果・実績

七ヶ浜・グローバルPROJECTの5つの重点施策の1つ、「地域に開かれた学校」の施策に沿い、町内3小学校で行われる運動会とタイアップし、地区民が参加するプログラムを各校数種目を盛り込み開催しました。

第2回となる今回の運動会には、小学校合わせて299名の地区民が競技者として参加し、それ以外にも応援や普段運動会を見る機会の少ない地区の方々が大勢観戦し、学校と地域の連携やコミュニケーションなどが図られ、成果の大きい運動会となりました。

主な指標 小学校・地区民合同大運動会参加者数



施策目標 24 学校教育の充実

事務事業名	2221-14	スクールソーシャルワーカー活用事業	事業費	
実施所管課	教育総務課		決算書頁	104~107
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金) 8,115,842円	(地方債)	(その他)
				8,115,842円

成果・実績

新たにスクールソーシャルワーカー1名を配置しました。

[主な成果]

- ・学校へ復帰、自宅から学校別室や学校教育支援センターへ、保健室から教室へなど、問題解決又は好転したなどの件数は25件でした。
- ・全相談件数に対して、問題が解決及び好転した割合は48%でした。
- ・平日に毎日勤務ということで、スピード感のあるきめ細かな対応ができました。また、教職員とコミュニケーションが図れたことも、早期相談からの早期対応につながりました。
- ・保護者に合わせた面談時間の設定ができました。
- ・福祉の専門性から家庭環境にも具体的な働きかけができ、改善に向けてのアプローチができました。
- ・教職員への研修を行い、「スクールソーシャルワーカーの活用」について教職員に伝える事が出来ました。
- ・面談への同席から福祉的な対応などにも触れることができ、教員の資質向上が図られました。

主な指標

要保護児童対策地域協議会写真



施策目標 25 次世代の育成

実施事業名	2222	次世代育成事業	事業費計	949,741円
財源内訳	(一般財源) 170,241円	(国県支出金) 525,000円	(地方債)	(その他) 254,500円
事業計画 (目的と効果)	年代に応じ、生涯学習や芸術文化、スポーツに取り組む環境の提供により、豊かな感性や教養を身につけ、次世代を担う能力を伸ばし育てます。			

施策目標 25 次世代の育成

事務事業名	2222-1	家庭教育事業	事業費	
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	110～113
財源内訳	(一般財源) 135,140円	(国県支出金) 10,000円	(地方債)	(その他) 12,000円

成果・実績

1. 家庭教育事業

親子と一緒に仲間づくりを行える場の提供し、社会教育における幼児教育の枠を超え、子育て支援センターや町内幼稚園などの協力を得ながら育児支援を実施しました。

1) 育児ゆうゆう広場～リトミック&えいごであそぼ～

- ・親子で幼児教育(リトミック、えいご)を学ぶ機会の提供
- ・参加対象者 2歳以上の未就園児の親子
- ・実施期間 5月～11月
- ・開催回数 15回
- ・参加者数 12組24人、延べ参加人数196人

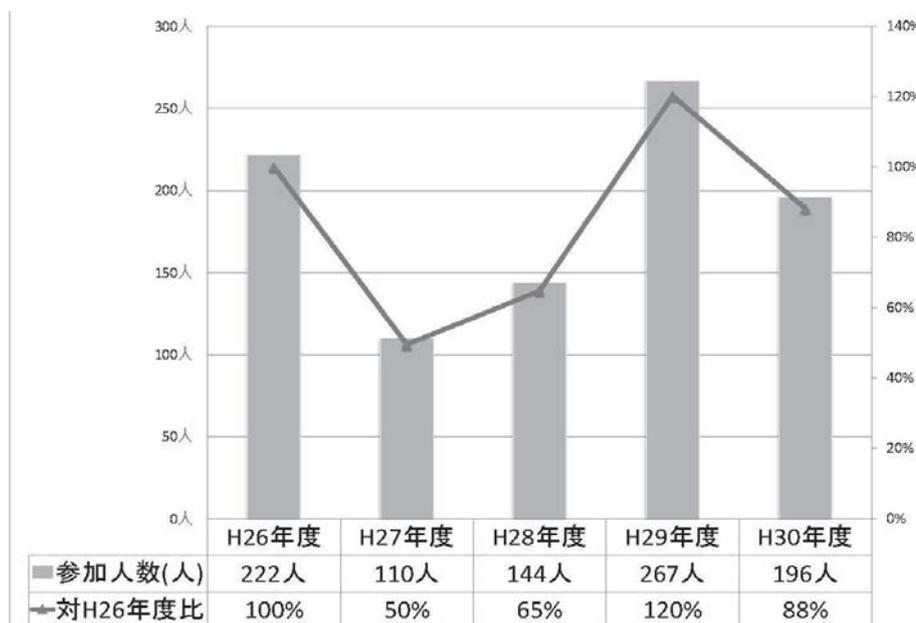
2) 家庭教育セミナー

- ・少子化や核家族化が進む中で、必要な情報や学習機会を提供
- ・開催回数 4回
- ・参加人数 55人

[内訳]

- ・第1回 6/11 『親のみちしるべ「親と子のコミュニケーション」』 10人参加
- ・第2回 11/2 『親のみちしるべ「わくわく！はじめての入学！！」』 17人参加
- ・第3回 12/14 『親のみちしるべ「親と子のコミュニケーション」』 10人参加
- ・第4回 2/19 『親のみちしるべ「みんなで寄せ書き子育てカフェ」』 18人参加

主な指標 育児ゆうゆう広場参加人数



施策目標 25 次世代の育成

事務事業名	2222-2	青少年教育事業	事業費	
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	110~113
財源内訳	(一般財源) 35,101円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 242,500円
277,601円				

成果・実績

1. 青少年教育事業

- ・次代を担う青少年が社会の変化に主体的に対応できる資質を養うため、各種体験活動を実施
- ・参加人数 計267人(前年度比 △84人)

1) インリーダー研修会

- ・子ども会の年長リーダー養成のためのKYT講習、テント設営、野外炊飯など
- ・参加人数 8人(前年度比 △9人)

2) ジュニア・リーダー初級研修会

- ・青少年ボランティア養成のためのインリーダー研修への協力、KYT講習、テント設営、野外炊飯など
- ・参加人数 7人(前年度比 △4人)

3) セブンビーチ アドベンチャースクール

- ・デイキャンプ、ヨット体験、雪山散策など
- ・4回開催 参加人数 111人(前年度比 △39人)

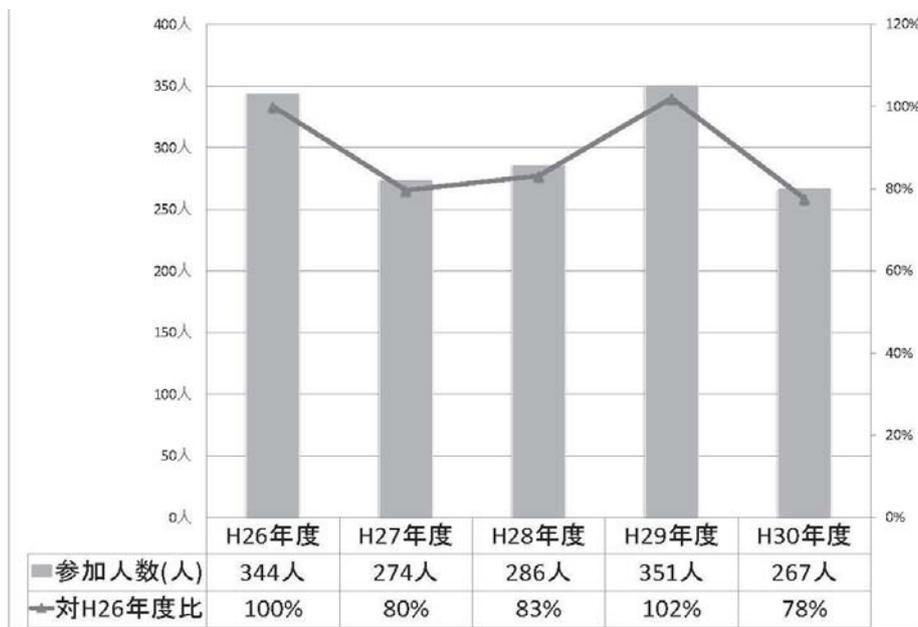
4) セブンビーチ 親子ふれあい塾

- ・デイキャンプ、稲刈り体験など
- ・3回開催 参加人数 115人(前年度比 △29人)※台風により1回中止

5) 生活体験推進事業

- ・合宿通学、参加児童生徒での自炊生活、集団での登下校など
- ・参加人数 26人(前年度比 +3人)

主な指標 青少年教育事業参加人数



施策目標 25 次世代の育成

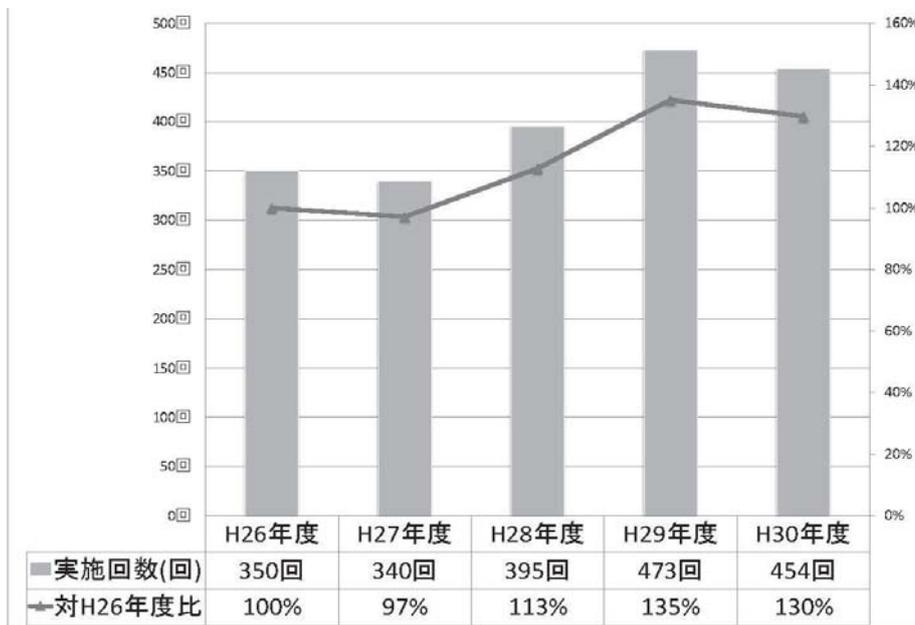
事務事業名	2222-3	地域学校協働活動推進事業		事業費
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	110~113
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
		515,000円		

成果・実績

地域と学校が協働した取り組みを展開することで、地域の教育力の活性化と七ヶ浜町らしい地域ぐるみの特色ある教育を推進し、未来を担う子供たちの成長を地域全体で支える環境づくりを図りました。

- ・学校支援活動、家庭教育支援活動、地域活動の実施
 - ・実施回数計454回（前年度比 △19回）
- 1) コーディネーターの養成
 - ・コーディネーター養成のための各種研修会等への参加
 - 2) 学校支援
 - ・小学生の登下校見守り、読み聞かせ、調理実習やミシン授業時の補助等
 - ・実施回数 421回（前年度比 +16回）
 - 3) 家庭教育支援
 - ・家庭教育セミナー、子育てサポーター養成講座への参加、託児ボランティア等の派遣
 - ・実施回数 16回（前年度比 △22回）
 - 4) 地域活動支援
 - ・自然体験活動、交流体験活動、ジュニアリーダー活動支援等の協力
 - ・実施回数 17回（前年度比 △13回）

主な指標 地域学校協働活動推進事業



施策目標 26 国際的なコミュニケーション力の強化

実施事業名	2223	グローバル人材育成事業	事業費計	15,961,162円
財源内訳	(一般財源) 5,414,590円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 10,546,572円
事業計画 (目的と効果)	国際的なコミュニケーション力を強化するため、グローバル人材育成プログラムとして、乳幼児や園児、小中学生などを対象として、英語力の向上や異文化の体験学習などに取り組みます。			

施策目標 26 国際的なコミュニケーション力の強化

事務事業名	2223-1	グローバル人材育成事業(七ヶ浜国際村)	事業費	
実施所管課	七ヶ浜国際村		決算書頁	60～61、68～69
財源内訳	(一般財源) 463,228円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 178,000円

成果・実績

七ヶ浜町グローバル人材育成プログラムをより推進させるため、国際交流員2名体制で、様々な事業に取り組みました。

- 1) English Playtime：町内4つの私立幼稚園・保育園及び遠山保育所に、毎月2回国際交流員を派遣し、幼稚園生活の中で園児と触れ合ったり、簡単な英会話等を実施しました。
- 2) English Camp：異文化理解と英語コミュニケーションの向上を目的として、県内在住の6カ国の外国人を講師に招き、小学校3～6年生を対象とした1泊2日のキャンプを国際村で開催しました。
- 3) English Day Camp：異文化理解と英語コミュニケーションの向上を目的として、県内在住の4カ国の外国人を講師に招き、小学校6年生及び中学校1～3年生を対象としたデイキャンプを国際村で開催しました。
- 4) World Cooking：異文化理解を目的として、親子を対象としたアメリカ人及びカザフスタン人による料理教室を開催しました。
- 5) トークショー：3月30日、国際交流員と外国語指導助手がパネリストとなり、日本とアメリカの文化の違いを紹介し、異文化理解に努めました。
- 6) そっつこっつ参上CIR：町内の国際交流団体や子ども会行事などに国際交流員を派遣し、町民が外国人と触れ合う機会をつくりました。また、七ヶ浜消防署の研修にも派遣し、外国人に対する救命救急について患者役としてサポートしました。
- 7) 英語の絵本の読み聞かせ：月2回、子育て支援センターで行われている「おはなしかい」に国際交流員を派遣し、英語の絵本の読み聞かせを行いました。また、6月の親子すまいるフェスタでも実施しました。

主な指標 English camp (YARN ALIVE訪問)



施策目標 26 国際的なコミュニケーション力の強化

事務事業名	2223-2	グローバル人材育成事業(教育委員会)		事業費
実施所管課	教育総務課		決算書頁	106~109
財源内訳	(一般財源) 244,742円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 810,572円

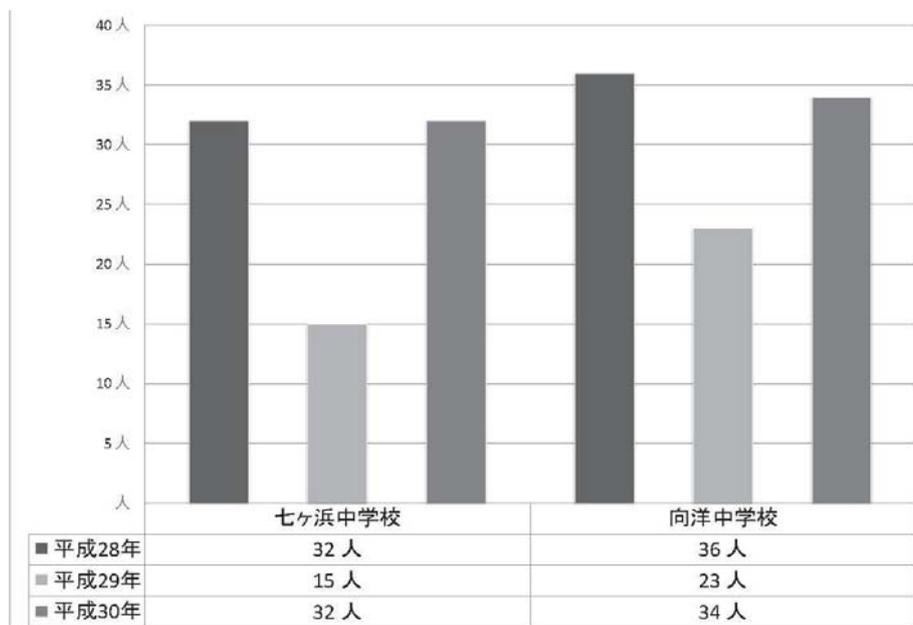
成果・実績

平成29年4月から小学校が文部科学省より教育課程特例校の指定を受け、3人のALTを中心に「明るく楽しく面白い」授業の展開と「英語嫌いの児童生徒を出さない」観点から事業に取り組みました。令和元年度は、新学習指導要領本格実施の移行期間であることを踏まえつつ、①授業の精度をあげること ②小中学校の学びの接続 ③中学校英語科の授業改善 を目指し取り組みました。地域への公開授業の実施や教師間での授業参観を通し、意見交換などをする中で、教師が様々な刺激を受け、授業の精度の向上に繋がっています。

中学校では、中学生の知的向上心・専門性の深さ・受検環境を踏まえ、それらに十分に対応できる「中学校版ラウンドシステム」授業の一步を踏み出すことができました。また、英語検定料補助事業も実施(3年目)することができ、生徒の英語力及び学習意欲の向上が図れました。

- ・七ヶ浜中 32人(準2級→4人、3級→28人)
- ・向洋中 34人(準2級→4人、3級→30人)

主な指標 中学校別英語検定受験補助者数(3級以上)



施策目標 26 国際的なコミュニケーション力の強化

事務事業名	2223-3	外国語指導助手派遣事業	事業費	
実施所管課	教育総務課		決算書頁	104~105
財源内訳	(一般財源) 4,706,620円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 9,558,000円
14,264,620円				

成果・実績

平成28年度より「七ヶ浜グローバルプロジェクト」を開始し、小中学校において英語を母国語とする指導助手より実践的な指導が受けられるようになりました。小学校では文部科学省から教育課程特例校の指定(H29～10年間)を受け2年目となった今年度は、昨年度同様、基本的に週1回3人のALTを各学校に配置し、英語を通して自分の頭で考え、自分の言葉で伝え、交流しあえる力を身につけてもらうため「英語を通じたコミュニケーション力の育成」事業に取り組みました。

英語指導助手の採用は、平成3年7月、国の事業「語学指導を行う外国青年招事業」により1名招致し、JETプログラムによるALTの採用は、平成5年7月から現在まで継続しており、平成30年度までに招致したALTは、15名となりました。

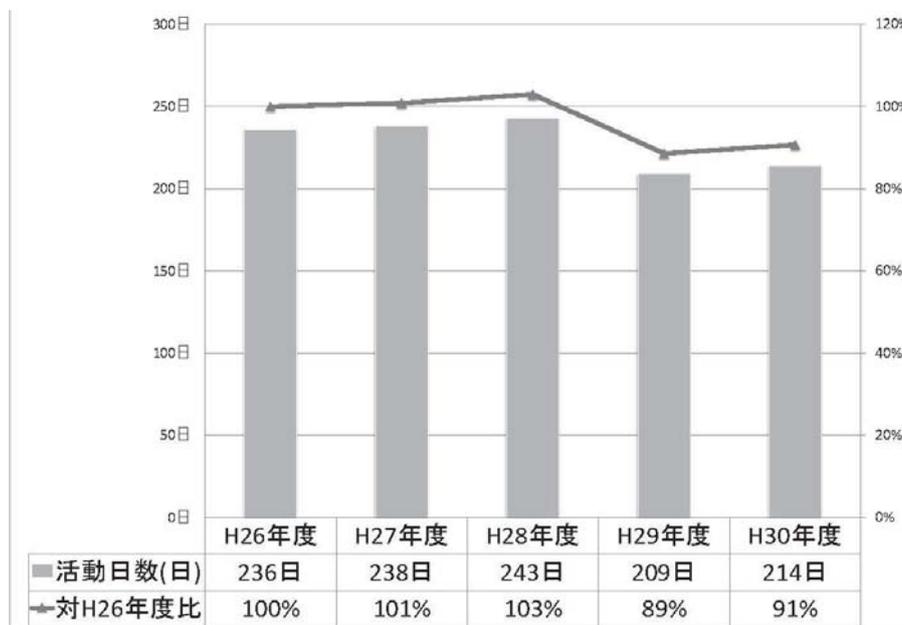
【JETプログラムALT】

- ・平成19年8月～ ステーベン・ジョセフ・バーロー (アメリカ)
- ・平成22年7月～ ルビー・ツーリン・ジョー (アメリカ)
- ・平成25年4月～ ジェシカ・リン・バーサイ (アメリカ)
- ・平成28年7月～ エマ・ベルニツキー・アレクサンドラ (アメリカ)
- ・平成29年7月～ メガン・コイ・ディトリー (アメリカ)

【派遣事業ALT】

- ・平成29年度 アレクシス・ハート (イギリス)
エデュアード・アービナ (アメリカ)
- ・平成30年度 アレクシス・ハート (イギリス)
リン・レベッカ・ヤン・ザイ (カナダ)

主な指標 外国語指導助手活動日数



施策目標 27 地域間交流の促進

実施事業名	2311	地域間交流促進事業	事業費計	160,478円
財源内訳	(一般財源) 68,978円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 91,500円
事業計画 (目的と効果)	他市町との地域間交流により、お互いの歴史や郷土文化を尊重しながら、交流によるにぎわいを創出します。			

施策目標 27 地域間交流の促進

事務事業名	2311-1	地域間交流促進事業	事業費	
実施所管課	政策課・生涯学習課		決算書頁	110～113
財源内訳	(一般財源) 68,978円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 91,500円

成果・実績

海の町(七ヶ浜町)と山の町(山形県朝日町)を相互に訪問し、交流事業を実施しました。

- ・参加人数計 224人(前年度比 +23人)

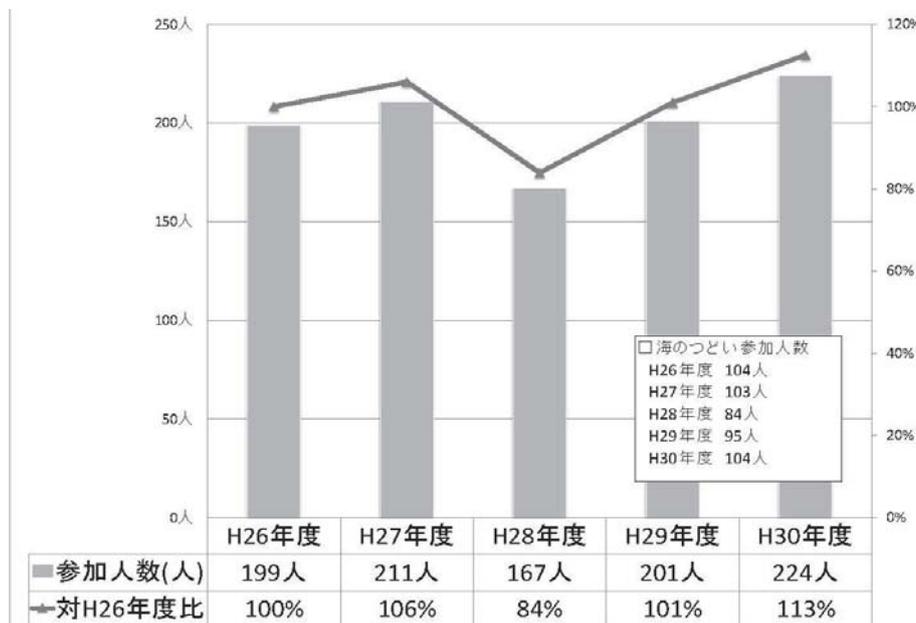
1)海のつどい

- ・朝日町から七ヶ浜町への訪問交流
- ・活動内容 宮城県水産技術総合センター施設見学、海鮮バーベキュー、スイカ割り等
- ・開催場所 七ヶ浜町松ヶ浜
- ・開催期日 7/21
- ・参加人数 104人(七ヶ浜町59人、朝日町45人)(前年度比 +9人)

2)山のつどい

- ・七ヶ浜町から朝日町への訪問交流
- ・活動内容 りんごの収穫体験、芋煮づくり、オーストリッチ展示園見学
- ・開催場所 山形県朝日町
- ・開催期日 10/13
- ・参加者数 120人(七ヶ浜町57人、朝日町63人)(前年度比 +14人)

主な指標 海のつどい・山のつどい参加人数



施策目標 28 国際交流の推進

実施事業名	2312	国際交流推進事業	事業費計	17,415,380円
財源内訳	(一般財源) 17,415,380円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	国際交流を通じ、互いに異文化に対する理解と認識を深め、国際社会に貢献する人間の育成を目指します。			

施策目標 28 国際交流の推進

事務事業名	2312-1	国際交流推進事業	事業費	
実施所管課	七ヶ浜国際村		決算書頁	68～69
財源内訳	(一般財源) 7,569,251円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
			7,569,251円	

成果・実績

隔年毎(一年おき)に実施している相互訪問は、姉妹都市交流を支える大きな事業となっています。平成30年度は、大町議長を団長とした、青少年14名を含む20名がプリマス町を訪れました。今回の訪問では、2020年に行われるプリマス400周年記念祝賀会についての会議も行われ、400周年記念祝賀会開会式の他、船出祭やイルミネート・サンクスギビングなど七ヶ浜町が関わる3つのイベントが示されました。

1) 町内国際交流団体関係

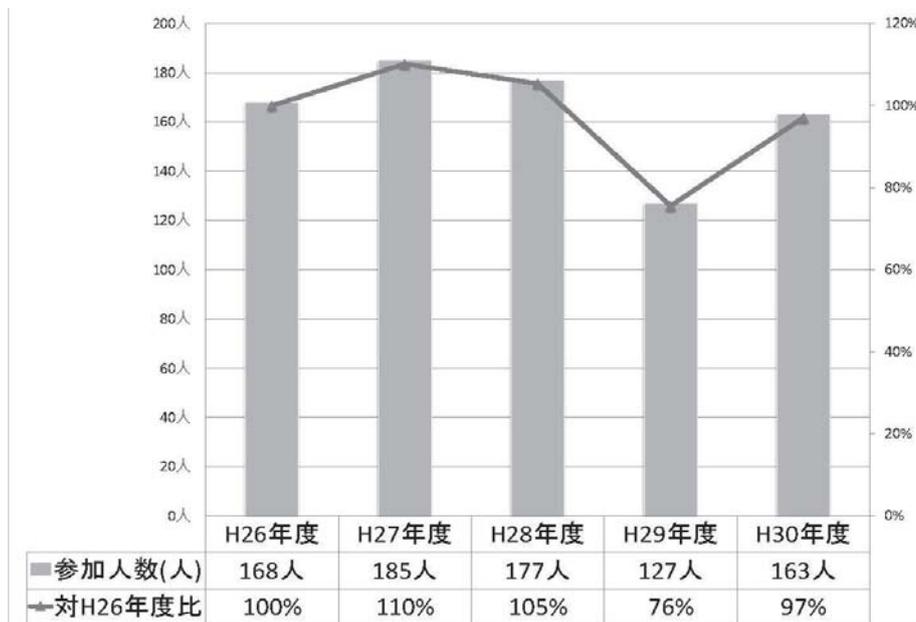
七ヶ浜国際交流協会等と連携して、世界の国々の文化や習慣、価値観の違いなどを理解するイベントを開催し、住民主導の国際交流を支援しました。

2) 高山外国人避暑地関係

高山外国人避暑地の住民が多数滞在する夏の時期に、七ヶ浜国際交流協会が中心となり、高山の住民と町民が交流するビーチパーティー(国際交流の夕べ)を行いました。

・参加人数 163人(前年度比 +36人)

主な指標 ビーチパーティー参加人数



施策目標 28 国際交流の推進

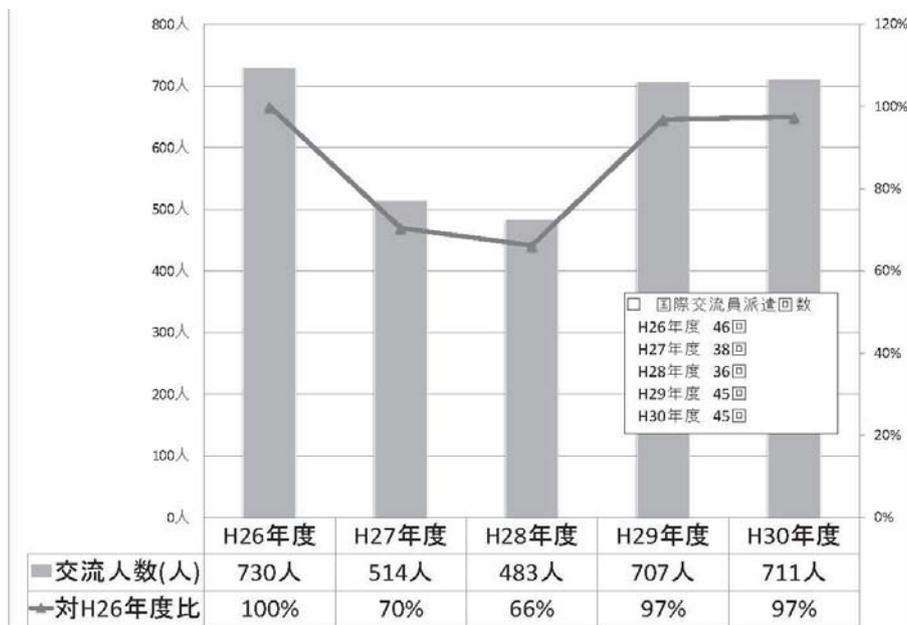
事務事業名	2312-2	国際交流員招致事業	事業費	
実施所管課	七ヶ浜国際村		決算書頁	68～71
財源内訳	(一般財源) 9,846,129円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
9,846,129円				

成果・実績

姉妹都市交流事業に係る連絡調整をはじめ、通訳、翻訳、グローバル人材育成プログラム、七ヶ浜国際交流協会のイベントなどを通じてアメリカの文化等を紹介するなど、地域の国際交流に貢献しました。

また、プリマス町を訪問する青少年訪問団の英語力向上と異文化を理解するため、国際交流員による月2回の研修を行いました。その他、道路案内板や公共施設サインを英語併記するためのデータベース作り、七ヶ浜国際村や七ヶ浜町観光協会、アクアリーナなどの英語パンフレットの作成に取り組みました。

主な指標 国際交流員の派遣による交流人数



施策目標 29 地域コミュニティの育成

実施事業名	2313	地域コミュニティ育成事業	事業費計	43,081,955円
財源内訳	(一般財源) 19,659,955円	(国県支出金) 17,012,000円	(地方債) 6,400,000円	(その他) 10,000円
事業計画 (目的と効果)	地域コミュニティの推進により、地区内の連携強化に加え、東日本大震災により被災された町民の心の復興を支援します。			

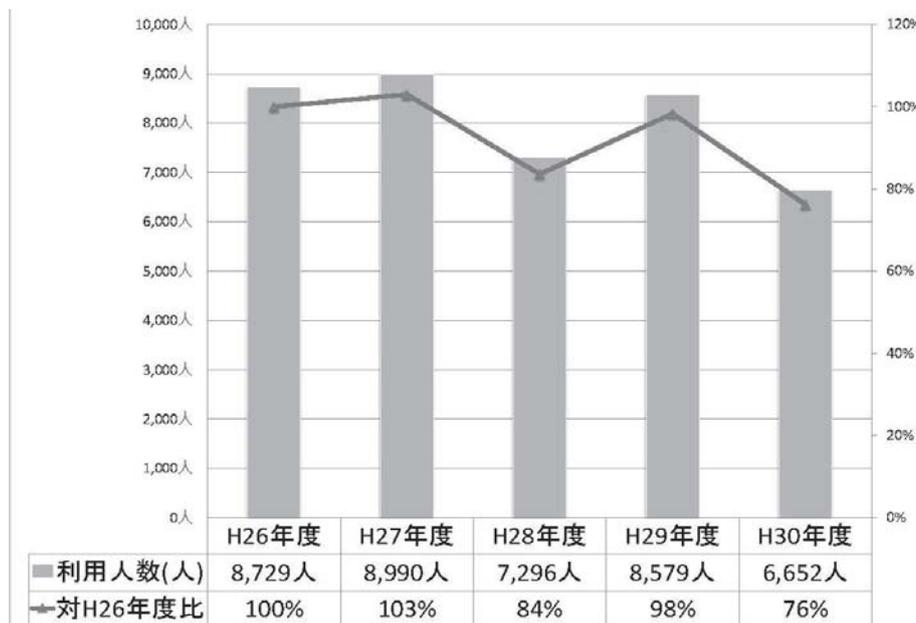
施策目標 29 地域コミュニティの育成

事務事業名	2313-1	コミュニティセンター維持管理事業	事業費
実施所管課	生涯学習課		決算書頁 70～71
財源内訳	(一般財源) 226,789円	(国県支出金)	(地方債) (その他)
			226,789円

成果・実績

西部地区公民館として通常の貸し館を行い、主に卓球や地域団体の会合などに利用しました。
・利用人数 6,652人

主な指標 西部地区公民館利用人数



施策目標 29 地域コミュニティの育成

事務事業名	2313-2	自治振興(区長会)事業	事業費	
実施所管課	総務課		決算書頁	60~61
財源内訳	(一般財源) 14,917,166円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

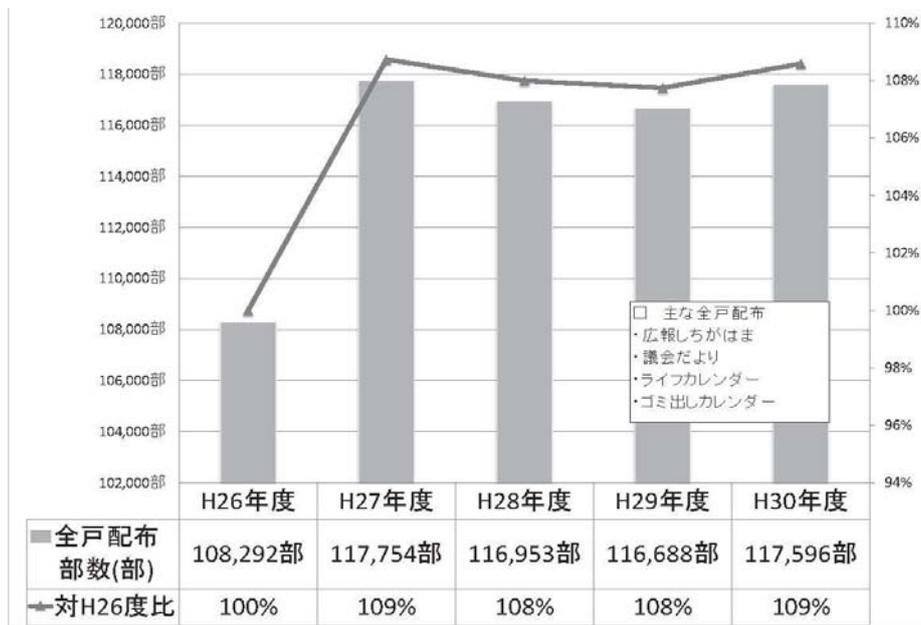
成果・実績

各行政区長には、日頃から地域住民と行政の橋渡し役として、行政の円滑な運営にご協力をいただいております。東日本大震災をはじめとした災害発生時には、避難所の設置や運営、住民との連絡調整など重要な役割を果たしていただいております。

また、地域においては地区行事等を通じ、住民間のコミュニティ醸成に大きな役割を果たしていただいております。地域住民をとりまとめ、行政・地域の協働に一役を担っております。

町掲示板は現在約100箇所設置しており、今後も住民への重要な情報提供の媒体として適切な維持管理を行うとともに、新設や修繕等については行政区からの要望等を踏まえ対応してまいります。

主な指標 区長による主な全戸配布部数



施策目標 29 地域コミュニティの育成

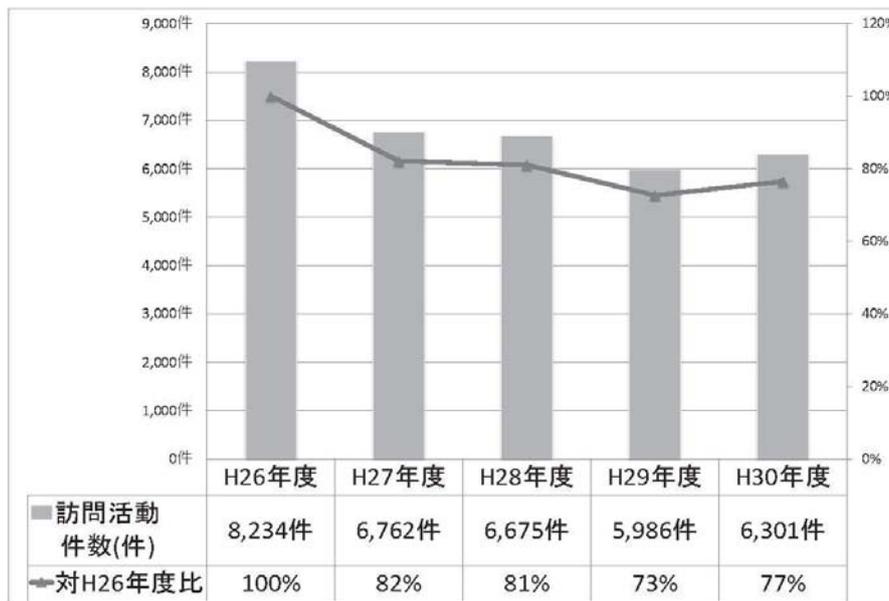
事務事業名	2313-3	被災者生活支援等事業			事業費
実施所管課	地域福祉課・復興推進課			決算書頁	78～79
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	
		17,012,000円			

成果・実績

安否確認や見守り活動を行うため、支援員が単身高齢者などのご自宅や災害公営住宅に定期的に訪問しました

- ・訪問活動対象者数 312人(前年度比 +48人 118%)
 - うち65歳以上の単身高齢者 156人(前年度比 +26人 120%)
 - うち津波浸水区域及び防災集団移転者 85人(前年度比 +7人 109%)
 - うち災害公営住宅入居者 71人(前年度比 +15人 127%)
- ・訪問活動件数 6,301件(前年度比 +315件 105%)

主な指標 被災者支援訪問活動事業による訪問活動件数



施策目標 29 地域コミュニティの育成

事務事業名	2313-4	公民分館空調設備設置事業		事業費
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	110~113
財源内訳	(一般財源) 26,000円	(国県支出金)	(地方債) 6,400,000円	(その他)

成果・実績

未整備だった汐見台公民分館及び汐見台南第2集会所にエアコンを新設しました。

[内訳]

- ・ 汐見台第1分館5台、第2分館5台、汐見台南第2集会所4台
- ・ 第1分館 集会室2台、和室3台
- ・ 第2分館 集会室5台
- ・ 南第2集会所 集会室A3台、集会室B1台

主な指標 汐見台第1分館設置エアコン



施策目標 29 地域コミュニティの育成

事務事業名	2313-5	安心・元気な地域社会づくり補助金事業	事業費
実施所管課	政策課		決算書頁 66～69
財源内訳	(一般財源) 4,490,000円	(国県支出金)	(その他) 10,000円

成果・実績

1. 安心・元気な地域社会づくり補助金事業

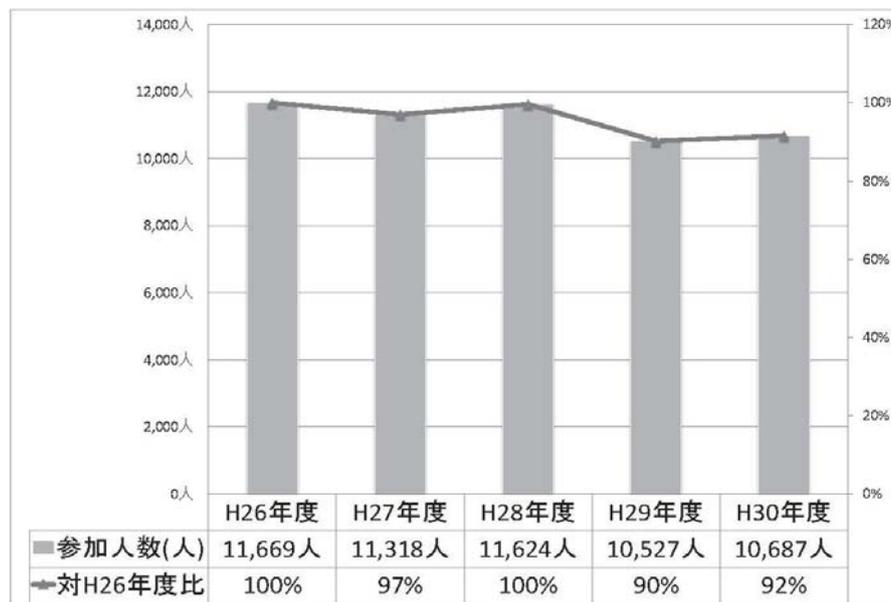
各地区が自主的、主体的に取り組む、安心して暮らせるまちづくり・元気で魅力的なまちづくりの事業に対し、安心・元気な地域社会づくり補助金(1地区あたり30万円を上限)を交付しました。

[地区別内訳](15地区)

- ・ 湊浜地区 540人 (第64回湊浜子どもの日区民大会・第54回湊浜納涼盆踊り大会)
 - ・ 松ヶ浜地区 480人 (区民夏祭り・新春の集い)
 - ・ 菖蒲田浜地区 350人 (菖蒲田浜地区文化伝承まつり)
 - ・ 花渕浜地区 350人 (第34回花渕浜地区夏祭り)
 - ・ 吉田浜地区 250人 (吉田浜区リフレッシュ夏祭り)
 - ・ 代ヶ崎浜地区 690人 (いきいきサロン代ヶ崎浜・鯉のぼりふれあい広場・代ヶ崎浜夏祭り)
 - ・ 東宮浜地区 260人 (東宮浜地区夏祭り)
 - ・ 要害地区 570人 (要害夏まつり・ふれあい趣味の展示会)
 - ・ 御林地区 342人 (第3回繋がろう御林・御林ふれあい秋祭り)
 - ・ 境山地区 600人 (第33回境山ふれあい祭り)
 - ・ 遠山地区 800人 (平成30年度遠山夏まつり)
 - ・ 亦楽地区 307人 (亦楽地区夏祭り・亦楽地区子供クリスマス会)
 - ・ 汐見台・汐見台南地区 (合同開催) 5,000人 (第34回汐見台地区夏祭り・どんと祭)
 - ・ 笹山地区 148人 (笹山地区オレンジフラッグ津波避難誘導訓練)
- 参加者計 10,687人 (前年度比 +160人)

主な指標

安心・元気な地域社会づくり補助金事業を活用した参加人数



施策目標 30 交流人口の増加によるにぎわいの創出

実施事業名	2314	にぎわい創出事業	事業費計	4,241,494円
財源内訳	(一般財源) 494円	(国県支出金) 4,241,000円	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	新たに設置する町内連携推進組織により、町内地域間の連携を強化し、生涯学習やスポーツを通じた交流に加え、産業誘導による経済活動や地域防災活動などを通じ、地域のにぎわいを創出します。			

施策目標 30 交流人口の増加によるにぎわいの創出

事務事業名	2314-1	町内連携推進事業	事業費	
実施所管課	政策課		決算書頁	74～75
財源内訳	(一般財源) 494円	(国県支出金) 4,241,000円	(地方債)	(その他)

成果・実績

1. 町内連携推進事業

復興庁被災者支援総合事業の「心の復興事業」として、町内地域間連携（町内連携）を推進し、年代や地域を越えた地域コミュニティによる「ひととひと」の交流により、東日本大震災で被災を受けた地域に生活する住民と町内他地域の住民が、被災を受けた地域において、地域の復興状況や歴史、風土などを互いに理解し、交流を深めました。

[地区別内訳]

- ・9月29日 松ヶ浜地区避難所 84人(松ヶ浜、要害、御林、代ヶ崎浜)
 - ・9月29日 吉田浜コミュニティセンター 51人(吉田浜、亦楽、遠山、花渚浜)
 - ・10月6日 菖蒲田浜地区避難所 83人(菖蒲田浜、境山、笹山、松ヶ浜)
 - ・10月6日 代ヶ崎浜地区避難所 111人(代ヶ崎浜、東宮浜、汐見台、吉田浜)
 - ・10月7日 花渚浜地区避難所 117人(花渚浜、湊浜、汐見台南、笹山、菖蒲田浜)
- 合計 446人参加(前年度比 +38人)

2. 地域間及び世代間交流事業

東日本大震災により被害を受けた方が、地域や人とのつながりや生きがいをもって前向きに生活することができるよう、支援団体等による「心の復興事業」の取組に対して補助金を交付しました。

- ・事業者 特定非営利活動法人 レスキューストックヤード
- ・事業概要 災害公営住宅に住む高齢者や単身世帯の孤立、生活不活発病の防止、世代間交流を通じた居場所・地域互助の見守り活動の推進、地域の伝統文化や震災体験の記憶の伝承と風化防止に寄与することを目的としました。
- ・イベント開催 全11回
- ・延べ参加者数 1,202人

主な指標 町内連携推進事業にて毘沙門堂散策



施策目標 31 定住化の促進

実施事業名	2321	定住化促進事業	事業費計	1,374,886,880円
財源内訳	(一般財源) 315,455,922円	(国県支出金) 769,071,436円	(地方債)	(その他) 290,359,522円
事業計画 (目的と効果)	災害公営住宅整備事業や防災集団移転促進事業、被災市街地復興土地地区画整理事業などの住宅復興事業により、被災された町民が確実に町内に定住できる環境を整えます。また、ヨットやサーフィンなどのマリンスポーツなど、趣味やレジャーをライフスタイルとして取り入れることのできる居住環境や施設環境を整え、本町への定住を促進します。			

施策目標 31 定住化の促進

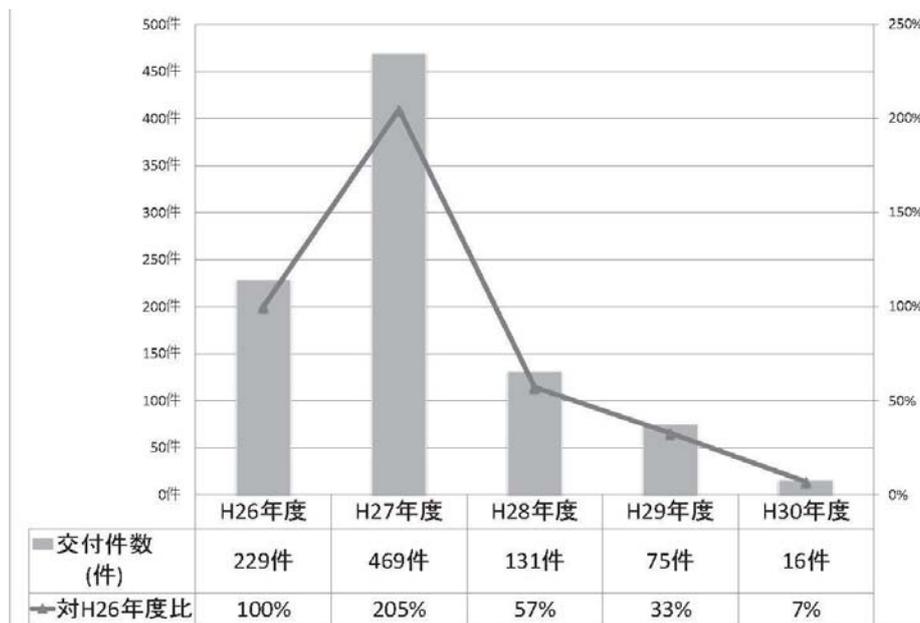
事務事業名	2321-1	住宅復興支援事業	事業費	
実施所管課	復興推進課		決算書頁	74～75
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金) 20,887,000円	(地方債)	(その他)
事業費				20,887,000円

成果・実績

東日本大震災により被災された方の住宅再建に係る費用に対して、住宅復興を支援するため町独自支援による各種補助金を交付し、町内への定住促進に取り組みました。

- ・交付件数計 16件(前年度比 △59件)
- 1) 宅地及び住宅等の嵩上げ工事補助
 - ・交付決定件数 8件(前年度比 △5件)
- 2) 住居移転費用補助
 - ・交付決定件数 2件(前年度比 △2件)
- 3) 住宅ローン利子補給補助
 - ・交付決定件数 3件(前年度比 ±0件)
- 4) 住宅再建補助
 - ・交付決定件数 3件(前年度比 △8件)

主な指標 住宅復興支援事業件数



施策目標 31 定住化の促進

事務事業名	2321-2	災害公営住宅事業	事業費	
実施所管課	建設課		決算書頁	98～99
財源内訳	(一般財源) 34,944,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 286,655,201円

成果・実績

1. 災害公営住宅事業

災害公営住宅の整備により、被災者のための住環境を提供しました。

1) 災害公営住宅供給事業

- ・供給戸数 5地区212戸(松ヶ浜 32戸、菖蒲田浜 100戸、花渚浜 50戸、吉田浜 6戸、代ヶ崎浜 24戸)
- ・H31年3月末現在入居戸数 201戸(402人) 入居率94.8%

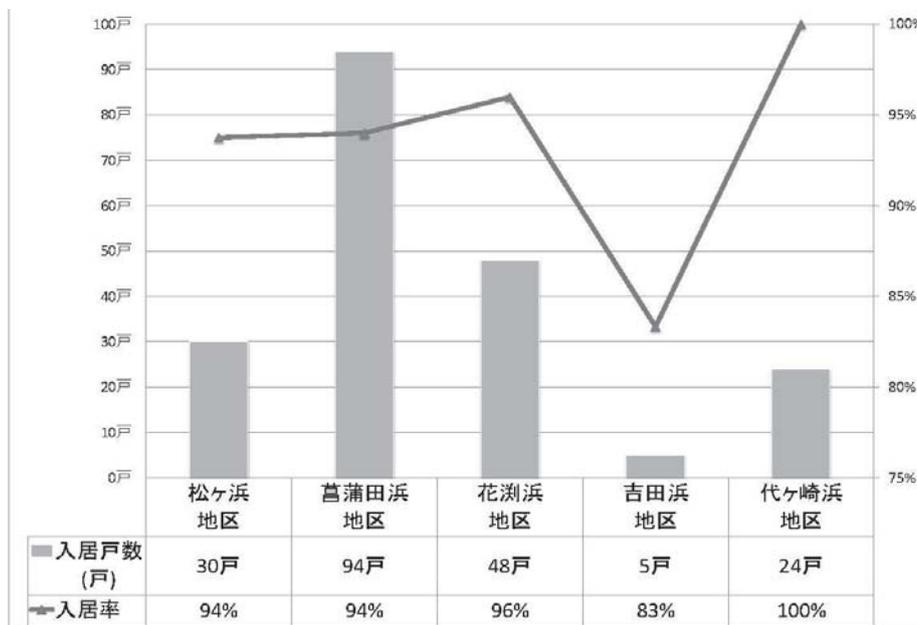
[H31年3月末現在災害公営住宅入居状況]

- ・松ヶ浜地区 [整備戸数32戸] 30戸(61人)
- ・菖蒲田浜地区 [整備戸数100戸] 94戸(181人)
- ・花渚浜地区 [整備戸数50戸] 48戸(115人)
- ・吉田浜地区 [整備戸数6戸] 5戸(7人)
- ・代ヶ崎浜地区 [整備戸数24戸] 24戸(38人)

2) 災害公営住宅管理運営事業

- ・災害公営住宅の入居管理等について、宮城県住宅供給公社に委託
- ・災害公営住宅維持管理に関する基金を積立て

主な指標 H31年3月末現在入居戸数



施策目標 31 定住化の促進

事務事業名	2321-3	被災市街地復興土地区画整理事業		事業費
実施所管課	復興推進課		決算書頁	70～73
財源内訳	(一般財源) 280,511,922円	(国県支出金) 748,184,436円	(地方債) 0円	(その他) 3,704,321円

成果・実績

東日本大震災における津波により、大部分の建物が損壊・流出するなど甚大な被害を受けた地区において、本事業により道路、水路及び公園等の公共施設整備改善を図るとともに、安全・安心に暮らすことのできる健全な住宅地を一体的に整備することにより、現地再建希望者のための居住系拠点を形成し、早期の復興を図ることを目的として物件移転補償契約や公共施設等の整備を進めています。

なお、菖蒲田浜地区と代々崎浜A地区の2地区については、平成31年1月11日に換地処分がされました。

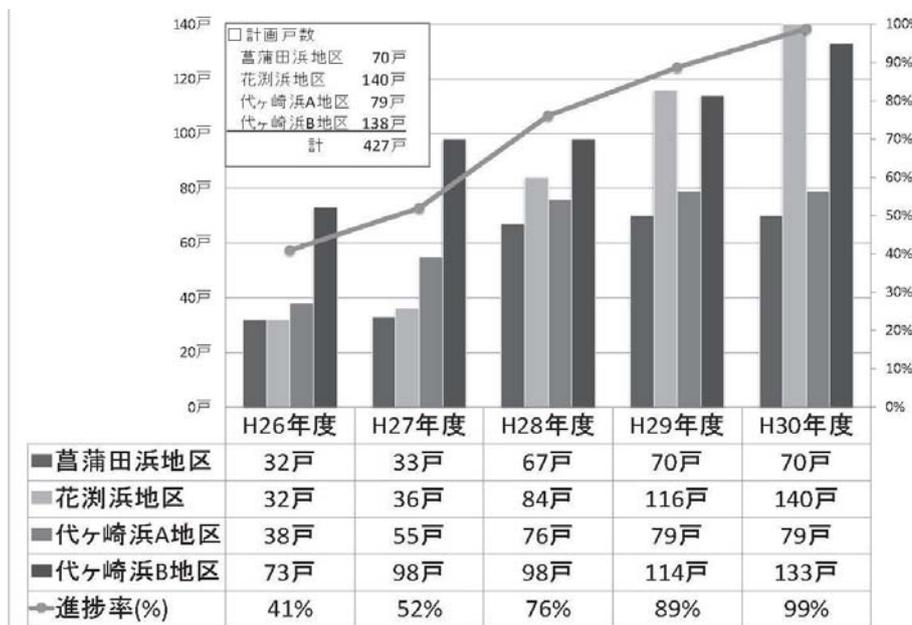
1) 計画戸数

- ・ 菖蒲田浜地区 70戸 / 70戸 (前年度比 ±0戸)
- ・ 花渚浜地区 140戸 / 140戸 (前年度比 +24戸)
- ・ 代々崎浜A地区 79戸 / 79戸 (前年度比 ±0戸)
- ・ 代々崎浜B地区 133戸 / 138戸 (前年度比 +19戸)

※戸数は上物(建物)が未定であるため、1画地を1戸として計算しています。

※分筆及び合筆により整備済み戸数及び全体戸数が変動しています。

主な指標 被災市街地復興土地区画整理事業 整備完了戸数



施策目標 32 住民参画の推進

実施事業名	2331	住民参画推進事業	事業費計	106,957,393円
財源内訳	(一般財源) 106,957,393円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	性別や年代の区別や偏りがなく、まちづくりの課題解決に向けた検討に取り組むことのできる住民との協働の仕組みを構築します。			

施策目標 32 住民参画の推進

事務事業名	2331-1	男女共同参画推進事業	事業費	
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	70~71
財源内訳	(一般財源) 29,130円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
事業費			29,130円	

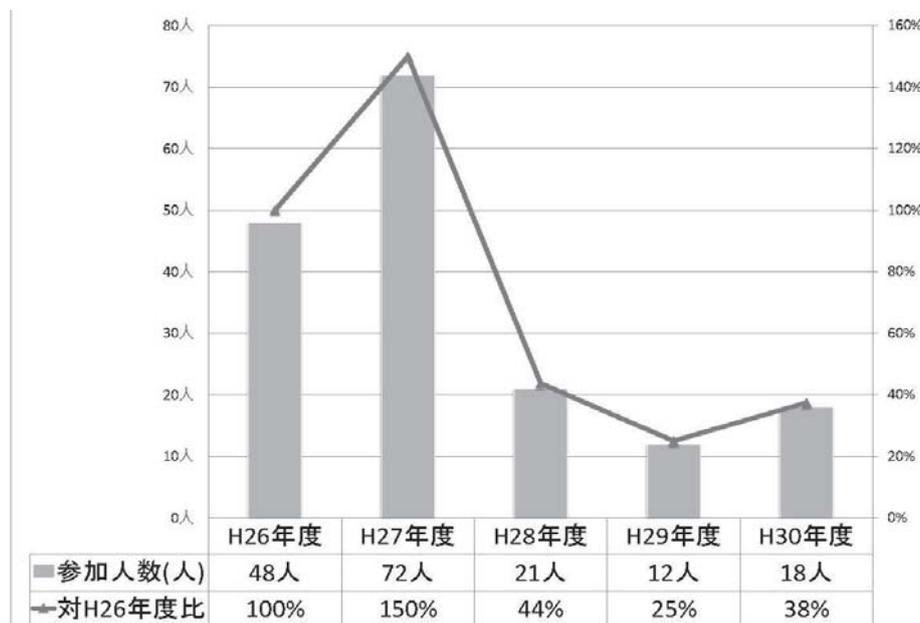
成果・実績

男女が互いに尊重し合い、あらゆる分野で個人の特性と能力を十分に発揮できる「男女共同参画会」の実現に向け、情報の提供や学習機会の提供を実施しました。

1) OTOKOMESHI [男飯]

- ・公民館講座として開催
- ・開催日 6/16、10/13
- ・延べ参加人数 18人

主な指標 男女共同参画社会推進事業参加人数



施策目標 32 住民参画の推進

事務事業名	2331-2	議会運営事業	事業費	
実施所管課	議会事務局		決算書頁	54～55
財源内訳	(一般財源) 101,840,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
			101,840,000円	

成果・実績

議会は町的意思決定機関であることから、会議録作成や議会だよりの発行を通じて、より多くの町民に議会活動を周知しました。

1) 定例会・臨時会

- ・6月定例会 6月6日～7日
- ・9月定例会 9月3日～14日
- ・12月定例会 12月5日～6日
- ・3月定例会 3月1日～15日

2) 議会会議録反訳事業

定例会ごとに、収録音声データを業者にて反訳し、迅速かつ正確な会議録を作成することができました。

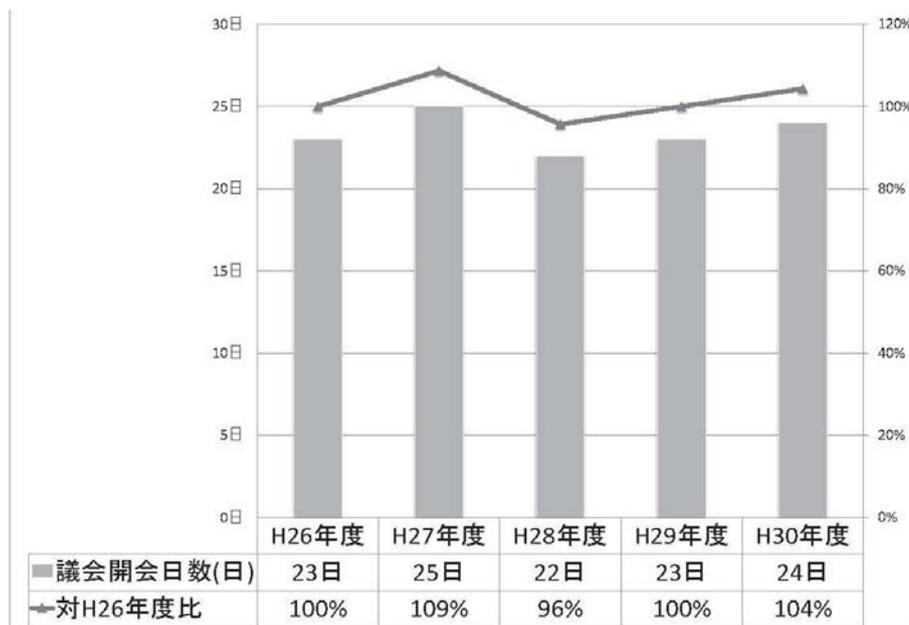
3) 議会だより発行事業

定例会ごとに6,750部作成し、定例会、臨時会の審議内容、また、常任委員会等の議会活動についての周知を行いました。

4) 議会報告・懇談会

年2回(5月、11月)、各地区において開催し、議会活動についての周知を行うとともに、参加者と議員の意見交換等も実施しました。

主な指標 特別委員会の開催を含む議会開会日数



施策目標 33 地域福祉の推進

実施事業名	2332	地域福祉推進事業	事業費計	2,873,392円
財源内訳	(一般財源) 2,223,392円	(国県支出金) 650,000円	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	災害発生時における要支援者対策や地域における見守り、買い物弱者対策など、高齢者や障がいを持つ方に対する、地域における支えあいの体制を強化します。			

施策目標 33 地域福祉の推進

事務事業名	2332-1	地域福祉推進事業	事業費	800,000円
実施所管課	地域福祉課		決算書頁	74～75
財源内訳	(一般財源) 150,000円	(国県支出金) 650,000円	(地方債)	(その他)

成果・実績

1. 地域福祉推進会議

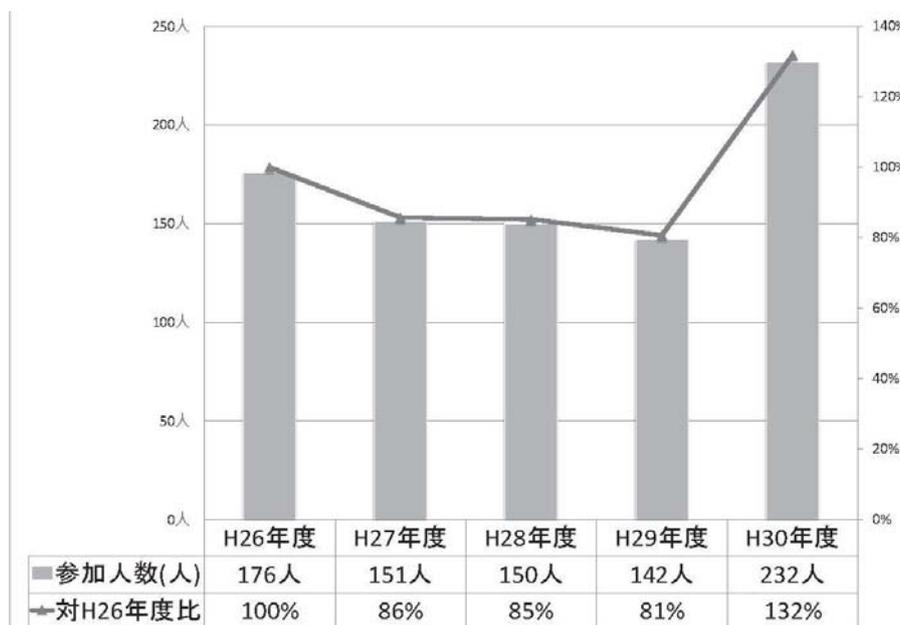
地域福祉に関する情報共有や課題解決のため、地域福祉に携わる関係者により地域福祉推進会議を開催しました。

- ・地域福祉推進会議 3回 出席人数 29人(前年度比 △91人 32%)
- ・体験ボランティア 6回 参加人数 13人(前年度比 △9人 59%)

2. 被災地支援コーディネート事業全体会・研修会

- ・3回開催 延べ参加者数 190人

主な指標 地域福祉課推進会議参加人数



施策目標 33 地域福祉の推進

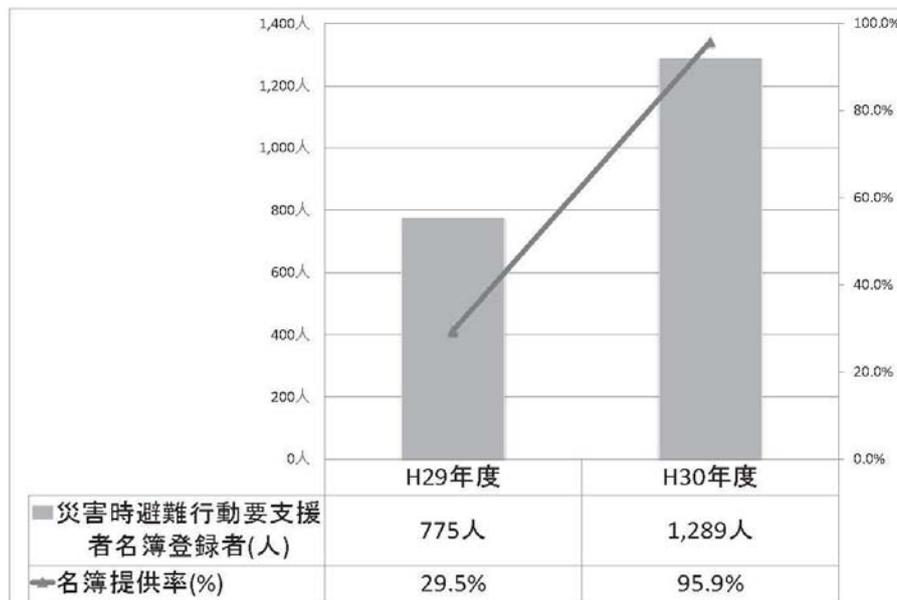
事務事業名	2332-2	地域の見守り事業	事業費	
実施所管課	地域福祉課		決算書頁	74~77
財源内訳	(一般財源) 2,073,392円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
2,073,392円				

成果・実績

災害発生時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者に関する見直しを行うため、各地区の区長及び民生委員等との意見交換や研修を開催しました。

- 1) 災害時避難行動要支援者に関する地区との意見交換
 - ・15地区14回開催 参加者数 84人
- 2) 避難行動要支援者名簿関係
 - ・条例の制定により、逆手上げ式に変更
 - ・避難行動要支援者名簿自動登録者数 1,344人(前年度比 △1,280人)
 - ・避難行動要支援者名簿提供者数 1,289人(前年度比 +514人)
 - ・名簿提供率 95.9%(前年度比 +68.2%)
- 3) 避難行動要支援者名簿配布に伴う避難支援等関係者研修会
 - ・1回開催 参加者数 68人
- 4) 避難行動要支援者ケース会議
 - ・各地区の区長、民生委員、自主防災会会長、町社協、行政による要支援者に関する話し合い
 - ・15地区15回開催 延べ出席者数 154人
- 5) 地区総会での要支援者に関する説明
 - ・12地区16回開催 参加者数 1,243人

主な指標 災害時避難行動要支援者名簿登録者及び名簿提供率の推移



施策目標 34 防災と減災の推進

実施事業名	3111	防災減災推進事業	事業費計	388,779,800円
財源内訳	(一般財源) 345,965,925円	(国県支出金) 39,313,875円	(地方債) 3,500,000円	(その他)
事業計画 (目的と効果)	人命を守ることを最優先とした避難行動を促進するため、ハザードマップ等の更新に取り組みます。			

施策目標 34 防災と減災の推進

事務事業名	3111-1	消防事業	事業費	
実施所管課	防災対策室		決算書頁	100～101
財源内訳	(一般財源) 289,449,404円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

広域で体制を整備することで、消防活動や救急活動の効率化が図られました。また、消防団の体制整備や装備を拡充することにより、団員並びに住民の安心安全が確保されました。

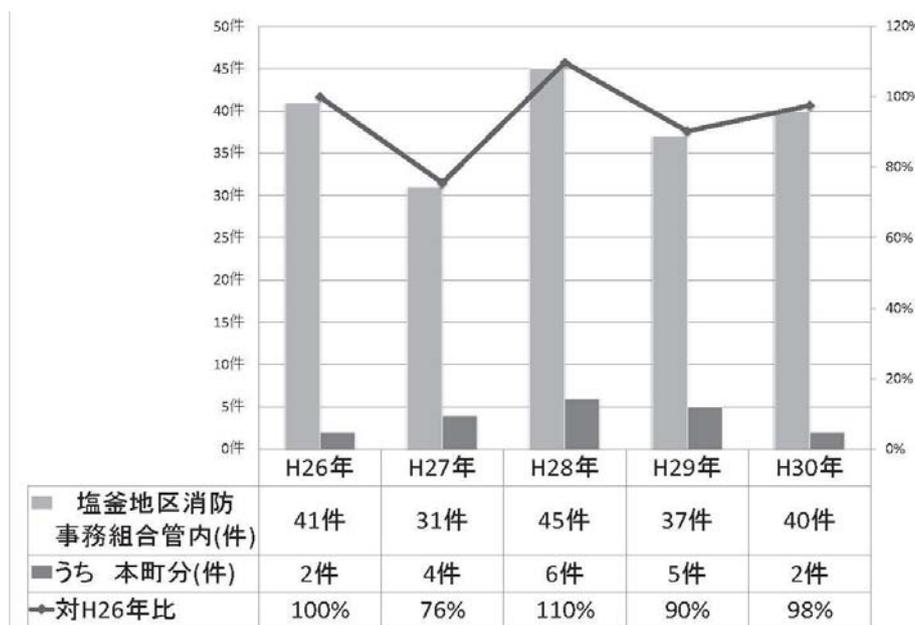
1) 広域消防救急事業

塩釜地区二市三町で構成する広域消防救急組織として、塩釜地区消防事務組合を組織化し、消防活動や救急活動の効率化を図るため、全体経費を基準財政需要額に応じた割合分で負担しました。

2) 消防団事業

消防団の体制や装備等を整備拡充することにより、火災や災害時に迅速に対応できる態勢が確保されました。

主な指標 塩釜地区消防事務組合管内火災発生件数



施策目標 34 防災と減災の推進

事務事業名	3111-2	消防施設管理事業	事業費	
実施所管課	防災対策室		決算書頁	100~103
財源内訳	(一般財源) 23,141,570円	(国県支出金) 17,271,000円	(地方債)	(その他)
40,412,570円				

成果・実績

消防施設を適正に維持管理及び修繕することにより、火災や災害時に迅速に対応できる態勢が確保されました。

1) 消防施設管理事業

各分団の消防自動車置場やその他消防施設を適正に維持管理することにより、町内各地域の火災や災害等に迅速に対応できる態勢が確保されました。

2) 消防自動車置場修繕事業

第6分団(湊)消防自動車置場の台所排水の修繕及び第9分団車庫法面を補修しました。

3) 消防水利施設標識設置工事業

町内8箇所へ水利施設の標識を設置しました。

4) 消火栓維持管理負担金及び消火栓設置費負担金

消火栓(381基)を適正に維持管理できるよう耐用年数等も考慮した負担割合分で負担しました。

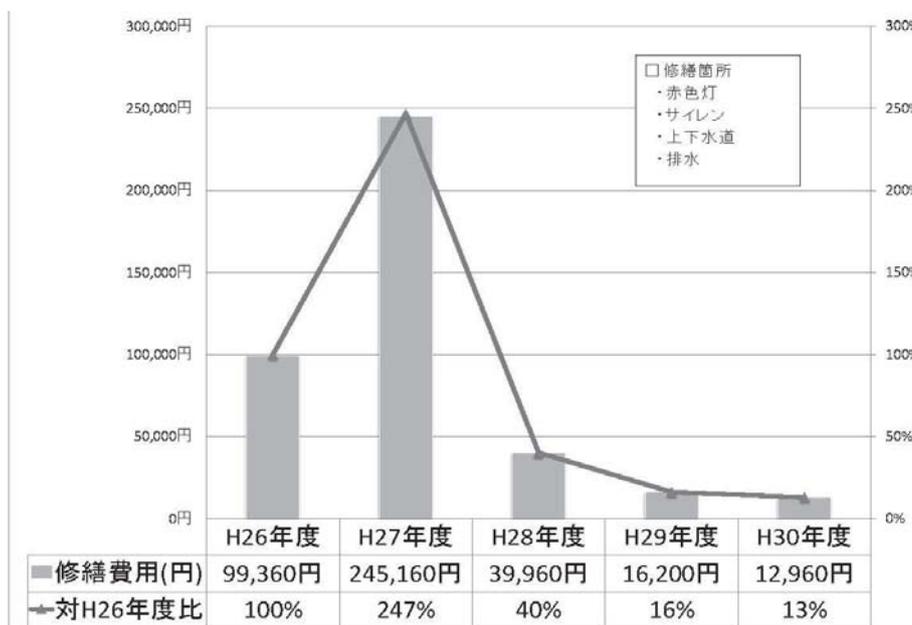
5) 消防ポンプ自動車購入事業

第6分団(湊)の消防ポンプ自動車を更新しました。

6) 消防用ホース購入事業

消防用ホース80本を更新しました。

主な指標 消防ポンプ自動車置場修繕実績



施策目標 34 防災と減災の推進

事務事業名	3111-3	防災対策事業	事業費	
実施所管課	防災対策室		決算書頁	102~103
財源内訳	(一般財源) 24,674,605円	(国県支出金) 7,544,955円	(地方債)	(その他)
32,219,560円				

成果・実績

宮城県との共催で実施した平成30年度宮城県9.1総合防災訓練により町民の防災意識の向上が図られました。また、住宅の耐震化の必要性を広報誌で周知し耐震化の推進を図り、危険なブロック塀等については、補助金を交付し除却を促しました。

1) 防災対策事業

宮城県9.1総合防災訓練を実施し、防災関係機関との協力体制の確立や町民の防災意識の高揚が図られました。

2) 木造住宅耐震診断助成事業

耐震性が無いと想定される住宅へ診断士を派遣し、耐震診断を実施しました。

3) 耐震改修工事助成事業

上記事業の助成を受けた住宅を対象に耐震改修工事費用の一部を助成しました。

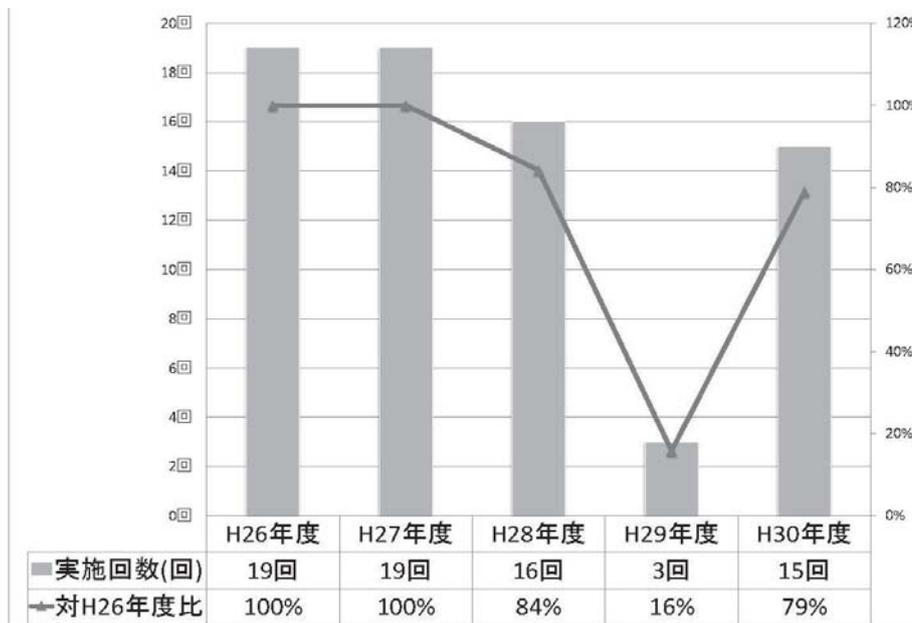
4) 備蓄用非常食購入事業

災害時等に備え非常食を購入し備蓄しました。

5) 危険ブロック塀等除却助成事業

除却を行う危険ブロック塀等の所有者に対し、除却費用の一部を助成しました。

主な指標 各地区自主防災会による防災訓練実施回数



施策目標 34 防災と減災の推進

事務事業名	3111-4	防災施設管理事業		事業費
実施所管課	防災対策室		決算書頁	102～103
財源内訳	(一般財源) 8,700,346円	(国県支出金) 178,200円	(地方債) 3,500,000円	(その他)

成果・実績

防災施設を適切に管理することにより、緊急時における情報収集や伝達体制、災害対応における態勢が確保されました。

1) 防災行政無線管理事業

防災行政無線及び監視カメラ、エリアメール等を適切に管理するため、保守点検や電波テストなどを実施しました。また、経年劣化に伴う防災行政無線子局バッテリーの交換を行いました。

2) 海岸施設操作・維持管理業務

管理者である仙台土木事務所と協議をしながら土地改良区へ操作委託するなど適切な管理を行いました。(七ヶ浜土地改良区 3箇所委託)

3) J-ALERT新型受信機導入事業

国より発表される防災情報の伝達速度の短縮が可能となるJ-ALERT新型受信機を導入しました。

主な指標 水門写真



施策目標 34 防災と減災の推進

事務事業名	3111-5	津波避難誘導標識設置事業	事業費	
実施所管課	防災対策室		決算書頁	72～73
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金) 14,319,720円	(地方債)	(その他)
14,319,720円				

成果・実績

災害時、住民や来訪者が的確に避難できるよう津波避難誘導標識と避難場所案内標識を設置し災害時の避難体制の充実強化が図られました。

主な指標 避難誘導標識写真



施策目標 35 防犯体制の強化

実施事業名	3112	防犯体制強化事業	事業費計	12,811,458円
財源内訳	(一般財源) 12,811,458円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	町民の安全と安心を確保するため、地域と警察との連携による防犯体制を強化します。			

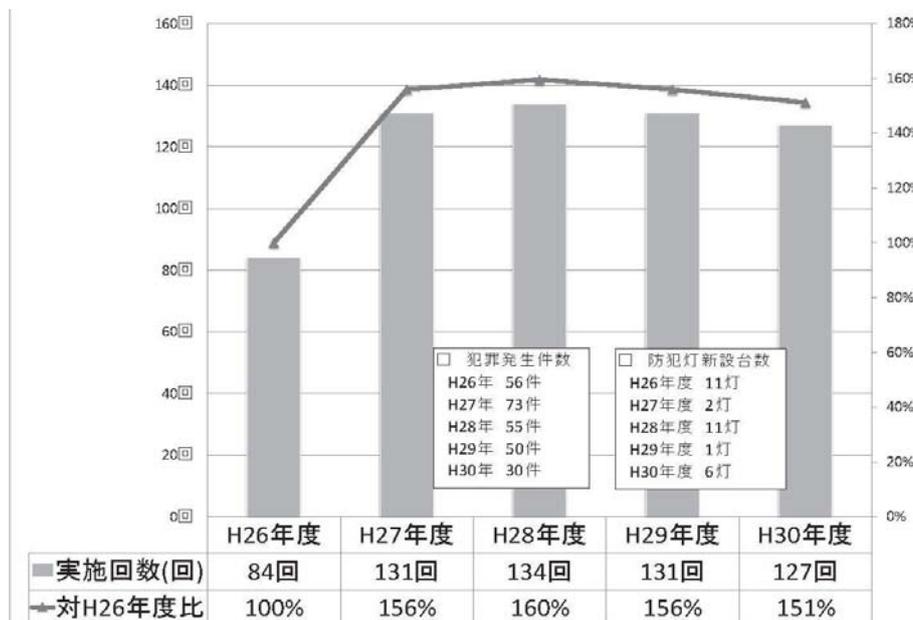
施策目標 35 防犯体制の強化

事務事業名	3112-1	防犯体制強化事業	事業費	
実施所管課	防災対策室		決算書頁	60~61
財源内訳	(一般財源) 12,811,458円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
			事業費	12,811,458円

成果・実績

- 町防犯協会と連携して地域防犯に取り組みました。
また、町民の安全と安心を確保するため、町内の防犯パトロール、通学路や主要幹線道路を中心に防犯灯の新設・修繕・交換(LED化)を実施しました。
- 1) 主要幹線道路防犯灯新設及び維持管理事業
通学路や主要幹線道路を中心に防犯灯の新設・修繕・交換(LED化)を行いました。
 - ・新設 6灯 (前年度比 +5灯) 修繕 55灯 (前年度比 +36灯)
 - 2) 防犯対策事業
町防犯協会へ事業補助金を交付し、各地区において防犯パトロールなどを実施しました。
 - ・平成30年度 127回実施

主な指標 防犯パトロール実施回数



施策目標 36 交通安全の推進

実施事業名	3121	交通安全推進事業	事業費計	4,706,290円
財源内訳	(一般財源) 4,338,290円	(国県支出金) 368,000円	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	交通ルールや交通マナーの順守により、交通事故から尊い人命を守ります。			

施策目標 36 交通安全の推進

事務事業名	3121-1	交通安全推進事業	事業費	
実施所管課	防災対策室		決算書頁	58～59
財源内訳	(一般財源) 3,855,444円	(国県支出金) 368,000円	(地方債)	(その他)
成果・実績			4,223,444円	

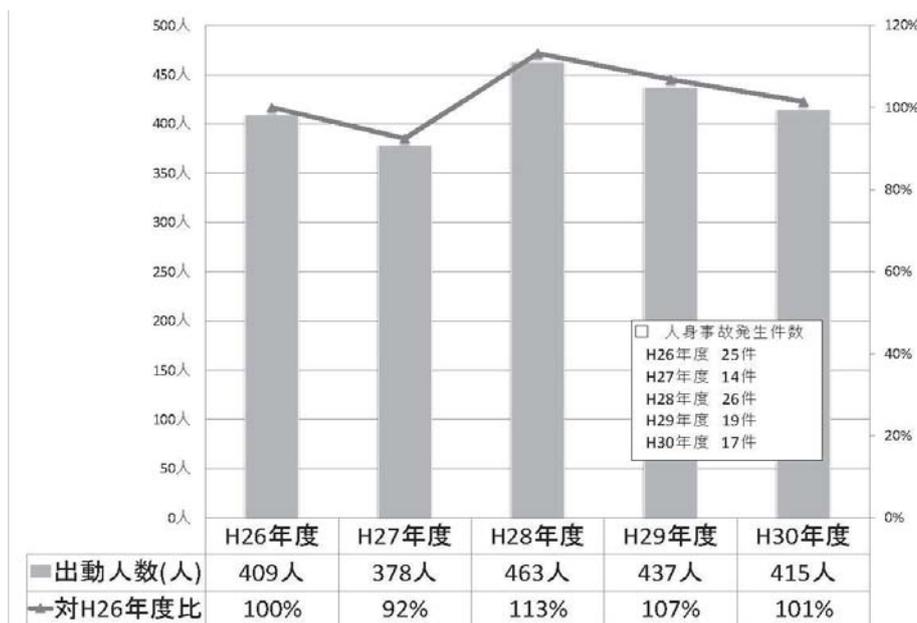
成果・実績

本町は平成30年9月6日を以て過去最長となる交通死亡事故ゼロ2,230日間を達成し、平成30年度末現在も継続中です。また、死亡事故ゼロを継続するため、のり出し作戦や交通安全パレードを実施し交通安全対策を推進しました。

1) 交通安全推進事業

春・秋の交通安全運動期間に車両運転者や歩行者等に対し、町特産の「海苔」と交通安全啓発用チラシを配布する交通安全運動の実施や広報車両を用いて町民に広く交通安全を推進しました。また、各小学校新入学児童へ黄色い帽子を配布し交通安全を推進しました。

主な指標 交通安全指導隊出動人数



施策目標 36 交通安全の推進

事務事業名	3121-2 通学路交通安全プログラム事業	事業費	
実施所管課	防災対策室・建設課・教育総務課	決算書頁	58～59
財源内訳	(一般財源) 482,846円	(国県支出金)	(地方債)
			(その他)

成果・実績

本町では平成26年に通学路交通安全プログラムを策定し、年2回会議をおこなっております。また、警察署や学校等の関係者と合同点検を年1回実施し通学路の危険箇所を確認し、改善策について協議・検討しております。

平成30年度は29箇所の通学路の危険箇所を点検し、3箇所の安全対策を行いました。4月と9月にはそれぞれ1カ月間該当箇所にのぼり旗を設置し、車両ドライバー等に注意喚起を行いました。

また、防犯の観点についても関係機関と協力し通学路の点検と対策を実施しました。

[防犯の観点における危険箇所の主な対策]

- ・危険箇所マップの作成による周知
- ・「警察官巡回地区」看板の設置
- ・警察による危険箇所パトロールの強化
- ・「子ども安全パトロール」のマグネットシートを購入し、公用車に貼付するとともに協力機関保有の車両への貼付も依頼しパトロールを強化

主な指標 公用車に貼付したマグネットシート写真



施策目標 37 公共交通ネットワークの形成

実施事業名	3122	公共交通ネットワーク形成事業	事業費計	72,425,307円
財源内訳	(一般財源) 67,796,307円	(国県支出金) 4,539,000円	(地方債)	(その他) 90,000円
事業計画 (目的と効果)	通勤や通学に加え、医療機関への通院や買い物などの利用に対応できる公共交通ネットワークを形成し、「町民の足」として、生活の利便性を向上します。			

施策目標 37 公共交通ネットワークの形成

事務事業名	3122-1	公共交通ネットワーク形成事業	事業費
実施所管課	政策課		決算書頁 66～69
事業費	72,425,307円		
財源内訳	(一般財源) 67,796,307円	(国県支出金) 4,539,000円	(地方債) (その他) 90,000円

成果・実績

七ヶ浜町民バス「ぐるりんこ」と多賀城東部線のバス運行経費に対する補助により、通勤や通学、買い物や医療機関の利用など、町民の交通手段の確保を行いました。

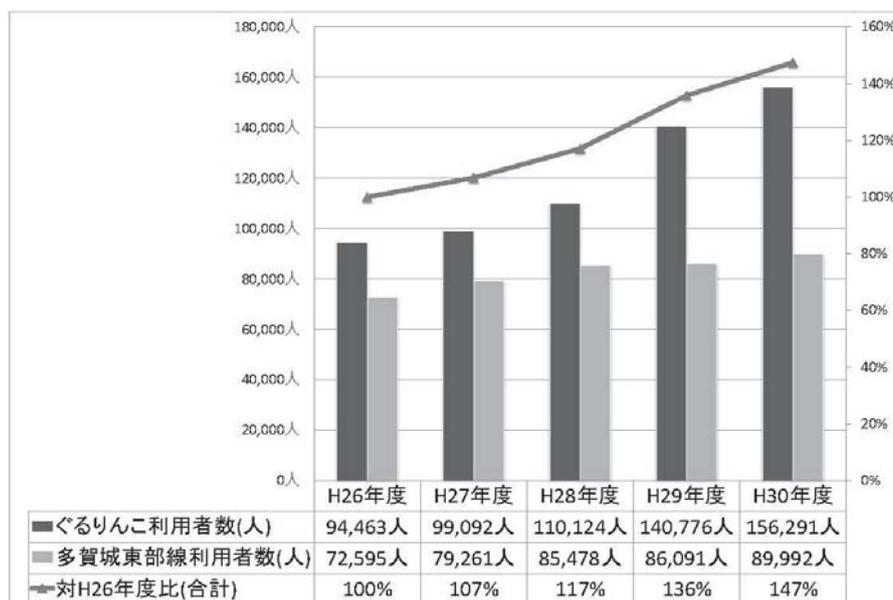
1) 七ヶ浜町民バス「ぐるりんこ」運行

- ・ 民間事業者に運行を委託
- ・ 平日5台(81便)、土日祝日4台(66便)運行
- ・ 平成30年度運行実績 156,291人(前年度比 +15,515人 111%)

2) 多賀城東部線運行

- ・ 多賀城市と共同で、国府多賀城⇄多賀城駅⇄遠山⇄汐見台を結ぶルート of 運行を委託
- ・ 平日2台(28便)、土日祝日1台(10便)運行
- ・ 平成30年度運行実績 89,992人(前年度比 +3,901人 105%)

主な指標 七ヶ浜町民バスぐるりんこ・多賀城東部線 利用者数



施策目標 38 道路の維持整備

実施事業名	3123	道路維持整備事業	事業費計	156,032,686円
財源内訳	(一般財源) 112,189,686円	(国県支出金) 43,843,000円	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	町民の日常生活を支える重要なライフラインである道路を適切に管理し、安全で円滑な交通機能を確保します。			

施策目標 38 道路の維持整備

事務事業名	3123-1	道路新設改良事業	事業費	
実施所管課	建設課		決算書頁	96~99
財源内訳	(一般財源) 65,130,400円	(国県支出金) 40,040,000円	(地方債)	(その他)

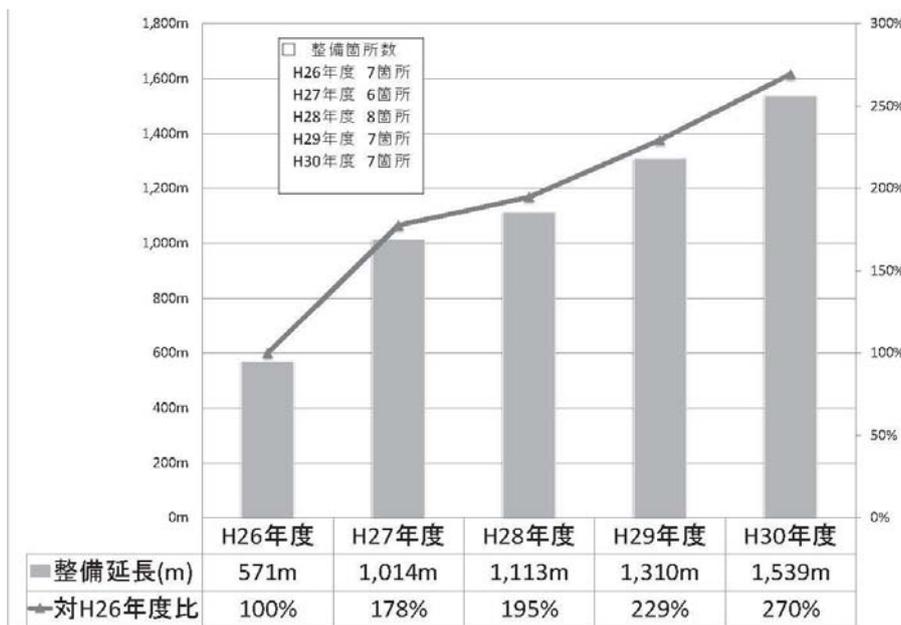
成果・実績

1. 道路新設改良事業

道路(改良・舗装)工事や排水施設・道路附属施設等の整備により、地域交通の利便性及び走行性の向上と、安全で快適な生活道路の整備を図りました。

- 1) 汐見台南1号線外1路線舗装工事(社会資本整備総合交付金を財源)
 - ・ 汐見台南1号線 舗装A=2,630㎡ センター横断線 舗装A=1,710㎡
- 2) 要害1号線1号橋修繕工事(社会資本整備総合交付金を財源)
 - ・ 橋長L=21.75m、ひび割れ補修工1式、防護柵取替工43.3m、落下物防止柵工32m
 - ・ 橋面防水工126㎡、伸縮装置取替工1式
- 3) 東宮浜吉子外道路整備工事
 - ・ 東宮浜(延長L=47m、側溝L=46.5m、舗装A=164㎡)
 - ・ 汐見台南(擁壁目土工9箇所) 菖蒲田浜(延長L=56m、蓋掛け工75m)
- 4) 汐見台道路路肩整備工事
 - ・ 落U側溝補修150m、円形側溝天端補修12㎡集水桝補修54箇所、歩道ブロック補修191m
- 5) 菖蒲田浜宅地道路整備工事
 - ・ 延長L=48.9m、幅員W=5m、側溝L=60m、舗装A=232㎡
- 6) 松ヶ浜謡団地排水整備工事(石油貯蔵施設立地対策等交付金を財源)
 - ・ 250側溝L=265m
- 7) 町道君ヶ岡線他6路線道路改良工事
 - ・ 君ヶ岡線)側溝改修L=38m 小田小友線)300側溝撤去再設置L=16m
 - ・ 吉田浜線)横断暗渠250L=6m 要害2号線)250側溝L=12m
 - ・ 上ノ山線)舗装272㎡ 安場)舗装202㎡ 吉田花渕線)500側溝L=20m

主な指標 道路新設改良整備延長



施策目標 38 道路の維持整備

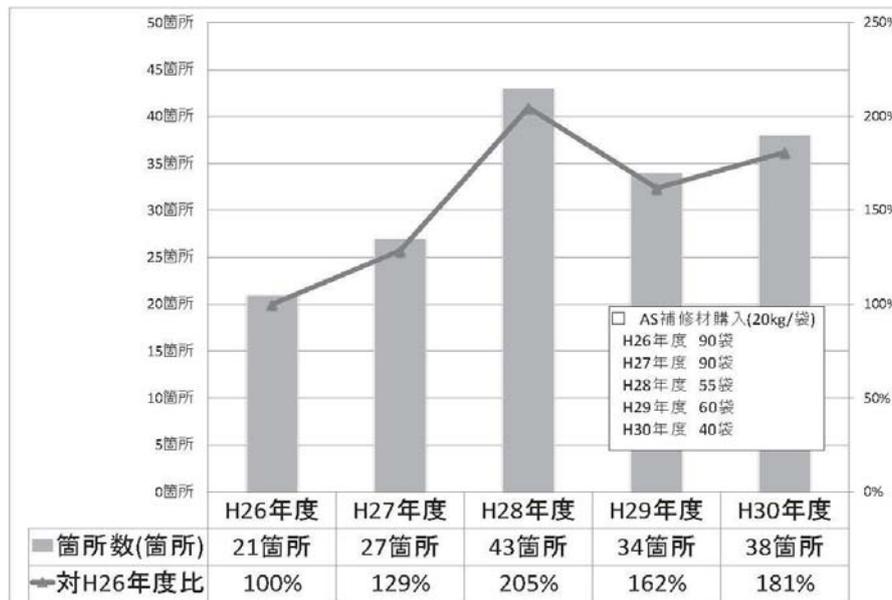
事務事業名	3123-2	道路維持整備事業	事業費	
実施所管課	建設課		決算書頁	96~97
財源内訳	(一般財源) 40,501,627円	(国県支出金) 1,448,000円	(地方債)	(その他)

成果・実績

安全で円滑な交通機能の確保を図るため、舗装・道路構造物補修、除草、樹木剪定、路面・側溝清掃等を実施しました。

- 1) 道路台帳整備業務委託
 - ・台帳整備17路線 1.76km 基準点改測 0.24km(前年度比 +0.41km)
- 2) 道路維持補修
 - ・舗装・側溝・雨水管補修 18件(前年度比 +2件)
- 3) 町道緑地敷除草委託
 - ・主要幹線22路線等 年2回 84,982㎡(前年度比 +982㎡)
- 4) 樹木伐採剪定委託
 - ・法面・植樹帯等の高木伐採剪定 8件(前年度比 △2件)
- 5) 道路路面清掃委託
 - ・主要幹線9路線 22.84kmを年3回実施
- 6) 側溝清掃委託
 - ・松ヶ浜浜屋敷地内他側溝 9件
- 7) 舗装補修材購入
 - ・20kg 40袋購入(前年度比 △20袋)
- 8) 交通安全施設工事
 - ・区画線 実線L=2,100m 破線等L=899m

主な指標 維持補修等箇所数



施策目標 38 道路の維持整備

事務事業名	3123-3	除融雪対策事業	事業費	
実施所管課	建設課		決算書頁	96~97
財源内訳	(一般財源) 4,369,680円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
4,369,680円				

成果・実績

1. 除融雪対策事業

冬季間においても安全で円滑な道路交通を確保するため、除融雪作業や融雪剤補充などを実施しました。

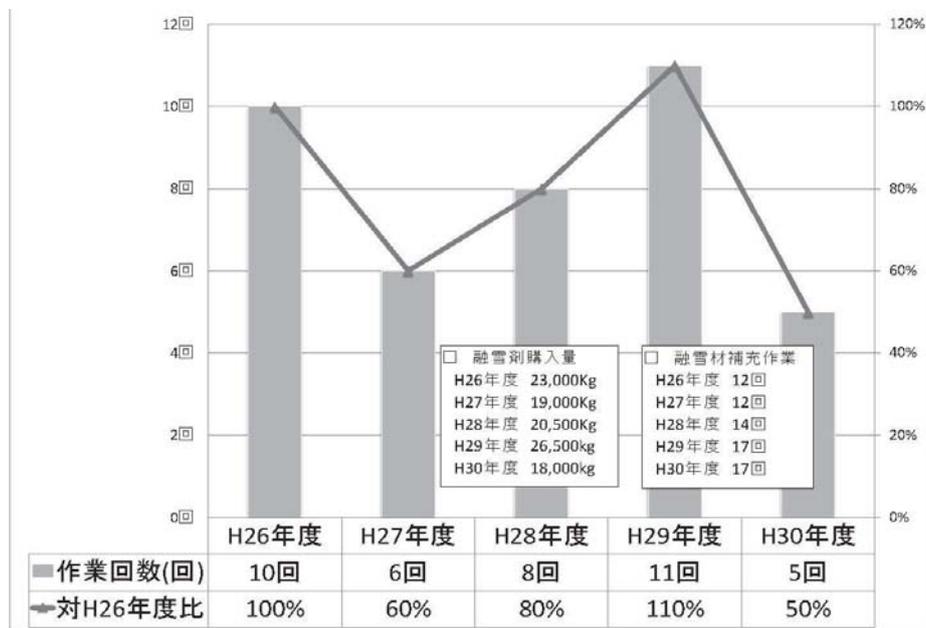
1) 除融雪事業

降雪・凍結期における対策として町内を4ブロックに分け、主要幹線町道40路線、作業延長59.20kmを凍結・積雪5cm未満で融雪剤散布による融雪作業と積雪5cm以上で重機による除雪作業を行いました。

2) 融雪剤購入事業

- 融雪剤箱用10kgを300袋、融雪作業用25kgを600袋購入

主な指標 除融雪作業回数



施策目標 38 道路の維持整備

事務事業名	3123-4 狭あい道路拡幅整備事業	事業費	
実施所管課	建設課	決算書頁	96~99
財源内訳	(一般財源) 2,187,979円	(国県支出金) 2,355,000円	(地方債) (その他)
		4,542,979円	

成果・実績

1. 狭あい道路拡幅整備事業

狭あい道路拡幅整備工事と、後退用地の分筆確定測量及び後退用地内工作物の撤去費用の一部補助を実施しました。

1) 狭あい道路整備工事

- ・後退用地の拡幅整備
- ・整備箇所数 5箇所(前年度比 ±0箇所)

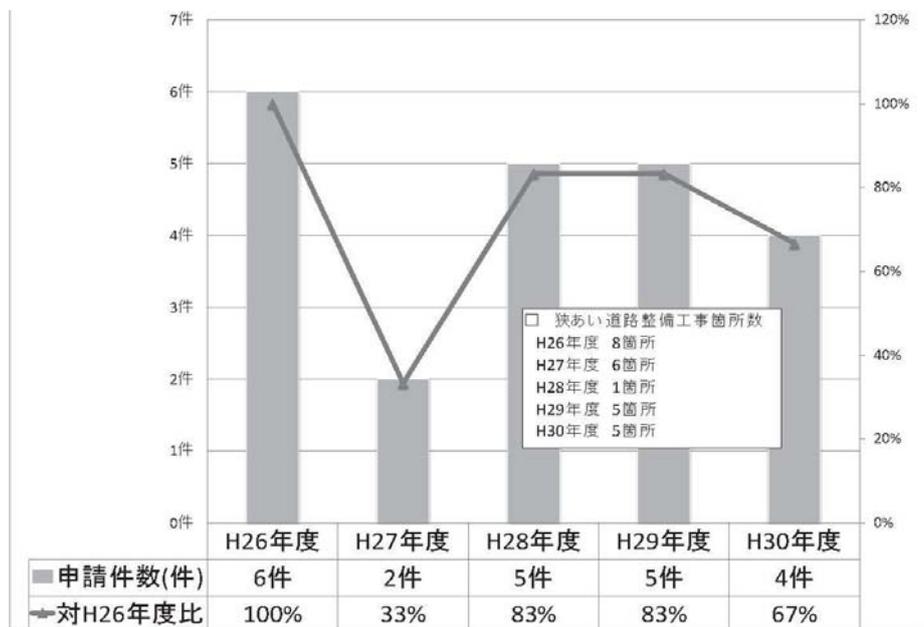
2) 狭あい道路事業に係る不動産登記手続業務委託

- ・後退用地の分筆確定測量
- ・不動産登記手続業務委託件数 4件(前年度比 +1件)

3) 狭あい道路整備補助金交付

- ・後退用地内工作物の撤去費用の一部補助
- ・申請件数 0件(前年度比 △2件)

主な指標 狭あい道路補助金等申請件数



施策目標 39 上水道の維持整備

実施事業名	3131	上水道維持整備事業	事業費計	242,557,200円
財源内訳	(一般財源) 94,135,200円	(国県支出金) 127,928,000円	(地方債)	(その他) 20,494,000円
事業計画 (目的と効果)	施設の効率的な維持管理と長寿命化を図り、住民に対してより安全で安心な水の安定供給を行うことにより、町民の福祉向上に努めることを目的とします。			

施策目標 39 上水道の維持整備

事務事業名	3131-1	上水道維持整備事業	事業費	
実施所管課	水道事業所		決算書頁	250～250
財源内訳	(一般財源) 94,135,200円	(国県支出金) 127,928,000円	(地方債)	(その他) 20,494,000円

成果・実績

1. 上水道維持整備事業

上水道災害復旧工事や配水管布設工事、配水池の機器更新等を行いました。

1) 上水道配水管布設事業

- ・老朽化した上水道管の更新等を実施
- ・整備延長 669.0m(前年度比 +205.8m)

2) 上水道災害復旧事業

- ・東日本大震災により被災した上水道施設の災害復旧を実施
- ・整備延長 3,163.5m(前年度比 +2,714.5m)

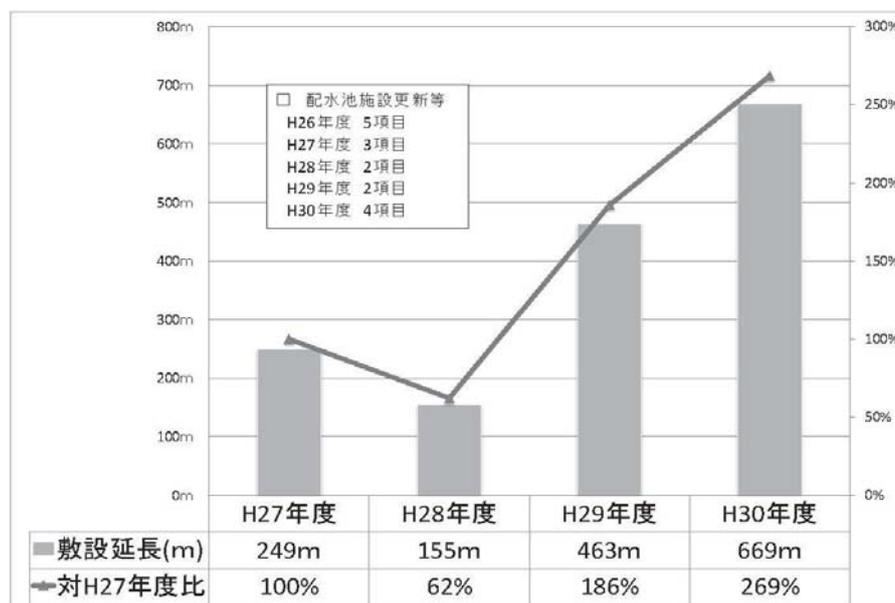
[内訳]

- ・(繰越事業)代ヶ崎浜B地区土地区画整理事業に伴う上水道災害復旧工事 代ヶ崎浜字清水地内
HPPE φ150mm L=233.9m HPPE φ75mm L=18.3m HPPE φ50mm L=298.9m
- ・(繰越事業)花渚浜地区土地区画整理事業に伴う上水道災害復旧工事 花渚浜地内
HPPE φ150mm L=369.6m HPPE φ100mm L=174.8m HPPE φ75mm L=0.7m HPPE φ50mm L=60.5m
PP φ50mm L=14.4m
- ・(繰越事業)代ヶ崎浜B地区土地区画整理事業に伴う上水道災害復旧工事(2工区)代ヶ崎浜字西地内
HPPE φ150mm L=355.1m HPPE φ100mm L=48.1m HPPE φ75mm L=328.8m HPPE φ50mm L=489.7m
- ・(事故繰越事業)花渚浜地区土地区画整理事業に伴う上水道災害復旧工事 花渚浜地内
HPPE φ150mm L=419.8m HPPE φ100mm L=172.6m HPPE φ75mm L=126.9m PP φ50mm L=51.4m

3) 配水池の機器更新等

- ・超音波流量計変換器、加圧給水ポンプ、無送水検知器、仕切弁更新等
- ・更新項目 4項目(前年度比 +2項目)

主な指標 上水道配水管整備延長



施策目標 40 下水道の維持整備

実施事業名	3132	下水道維持整備事業	事業費計	88,920,720円
財源内訳	(一般財源) 720円	(国県支出金) 44,460,000円	(地方債) 44,460,000円	(その他)
事業計画 (目的と効果)	衛生的で快適な暮らしを保つために、施設の長寿命化対策を計画的に実施し、下水道事業の安定的な運営と維持管理に努めます。			

施策目標 40 下水道の維持整備

事務事業名	3132-1	下水道長寿命化対策事業	事業費
実施所管課	水道事業所		決算書頁 152～153
財源内訳	(一般財源) 720円	(国県支出金) 44,460,000円	(地方債) 44,460,000円
			(その他) 88,920,720円

成果・実績

1. 下水道長寿命化対策事業

下水道施設の維持管理および延命化を実施することを目的に策定した長寿命化計画に基づき、老朽化により劣化してきている下水道施設の改築事業を行いました。

1) 汚水ポンプ場汚水ポンプ改築事業

- ・改築箇所 4箇所

[内訳]

- ・北遠山汚水ポンプ場 汚水ポンプ1台を交換
- ・東宮汚水ポンプ場 スクリーン2基を交換
- ・要害浦汚水ポンプ場 スクリーン1基を交換
- ・松ヶ浜汚水ポンプ場 スクリーン1基を交換

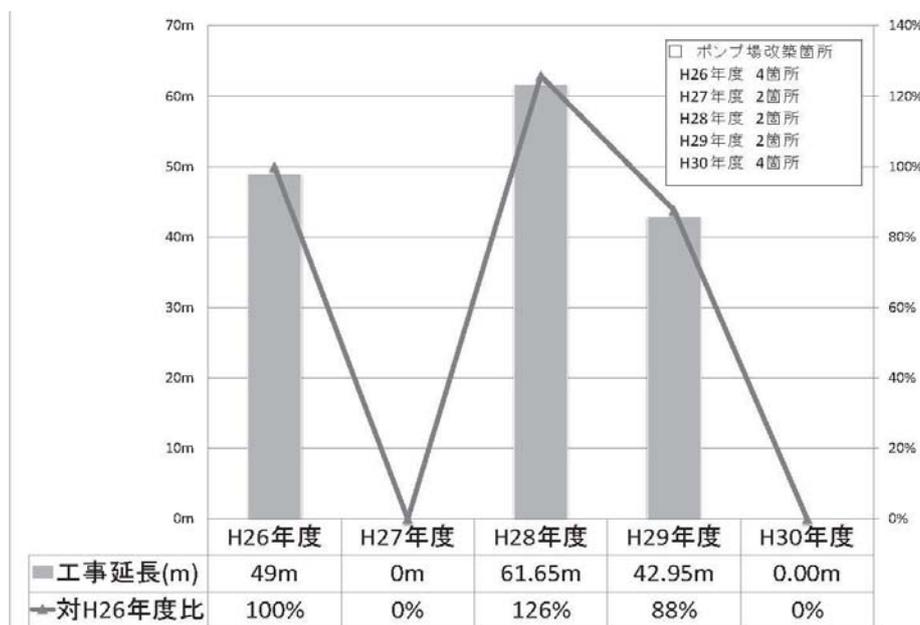
2) 人孔及び鉄蓋改築事業

- ・人孔改築箇所 26箇所、鉄蓋改築箇所 66箇所

[内訳]

- ・花渚浜地区人孔内面更生工事9箇所、人孔鉄蓋交換7箇所
- ・東宮浜地区人孔内面更生工事8箇所、人孔鉄蓋交換7箇所
- ・湊浜地区他人孔内面更生工事9箇所、人孔鉄蓋交換14箇所
- ・東宮浜地区他人孔鉄蓋交換38箇所

主な指標 汚水管渠工事延長



施策目標 41 公園および広場の維持整備

実施事業名	3133	公園及び広場維持整備事業	事業費計	47,522,105円
財源内訳	(一般財源) 47,522,105円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	景観に配慮した緑地や広場の整備に加え、施設の適切な維持管理により、暮らしにやすらぎやうるおいを与えます。			

施策目標 41 公園および広場の維持整備

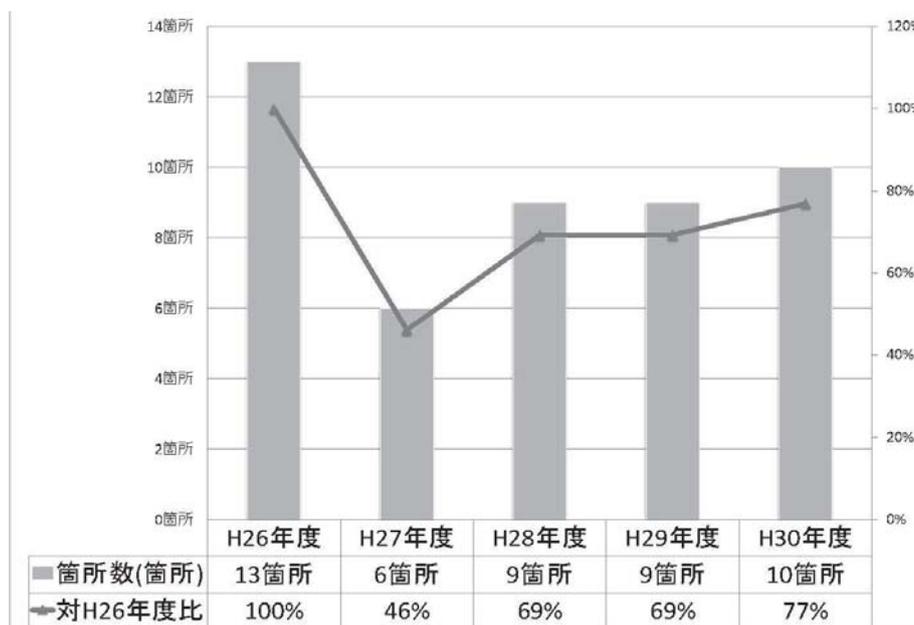
事務事業名	3133-1	児童遊園維持管理事業	事業費	
実施所管課	子育て支援センター・建設課		決算書頁	80~81
財源内訳	(一般財源) 2,214,320円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
2,214,320円				

成果・実績

児童遊園施設・遊具の保守点検及び修繕を行い、児童に安全な遊び場を提供し、安心して遊べる環境・健康の増進を図ることができました。

- 1) 公園維持管理(子育て支援センター)
 - ・公園等維持管理協力報償金(11箇所)
 - ・職員による施設点検の実施 年6回実施
 - ・境山児童遊園高木剪定業務委託
- 2) 施設修繕(建設課)
 - ・実施箇所 5箇所(前年度比 △1件)
 - ・松ヶ浜謡児童遊園 水飲場水栓修繕、スプリング遊具スプリング交換・ベンチ板交換
 - ・吉田浜児童遊園 トイレバルブ修繕
 - ・亦楽児童遊園 背のばしベンチ板交換
 - ・遠山児童遊園 ベンチ板交換
 - ・汐見台4丁目児童遊園 ブランコ塗装
- 3) 遊具点検業務委託(建設課)
 - ・児童遊園 11箇所 各種遊具49基の安全確認・機能保全・劣化状況を点検
- 4) 維持補修(建設課)
 - ・児童遊園の遊具を補修
 - ・維持補修箇所 2箇所(前年度比 △1箇所)

主な指標 遊具修繕等箇所数



施策目標 41 公園および広場の維持整備

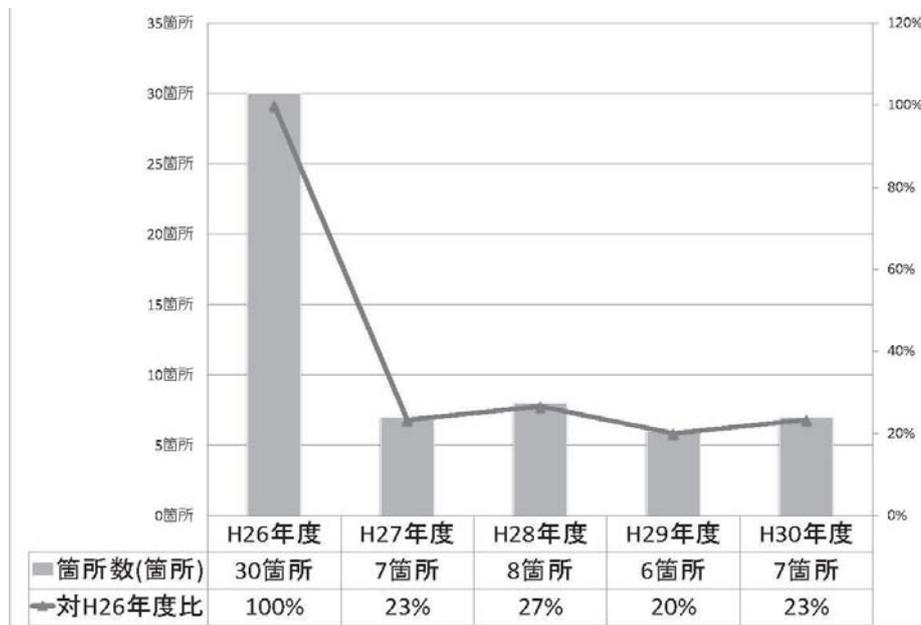
事務事業名	3133-2	都市公園維持管理事業	事業費	
実施所管課	建設課		決算書頁	98~101
財源内訳	(一般財源) 45,307,785円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

都市公園の安全性や快適性の向上を図るため、施設修繕、除草・剪定を実施しました。

- 1) 地域住民による地区児童公園等の除草等の協力実施
 - ・実施箇所 35公園
- 2) 施設修繕
 - ・君ヶ岡公園多目的トイレ手洗器修繕等 21件(前年度比 +8件)
- 3) 除草委託
 - ・実施公園箇所 18箇所
 - ・緑道等 272,118㎡ 法面 88,994㎡(年2回除草)
- 4) 樹木伐採剪定委託
 - ・遠山・境山児童公園樹木伐採業務委託他 20件
- 5) 遊具点検委託
 - ・児童公園 19箇所、各種遊具 64基の安全確認・機能の保全劣化状況を点検
- 6) 維持補修工事
 - ・町内児童公園遊具補修工事
 - ・遊具工事箇所数 2箇所(前年度比 ±0箇所)
- 7) 整備工事
 - ・吉田浜地区広場施設整備工事 ベンチ 5基、東屋 1基
 - ・君ヶ岡公園整備工事 樹木植栽 イロハモミジ11本、コハウチワカエデ 11本

主な指標 遊具修繕等箇所数



施策目標 42 生活基盤の維持整備

実施事業名	3134	生活基盤維持整備事業	事業費計	57,740,713円
財源内訳	(一般財源) 41,681,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 16,059,713円
事業計画 (目的と効果)	暮らしに欠くことのできない生活基盤施設を適正に維持管理・整備することで、快適な生活環境が保全されます。			

施策目標 42 生活基盤の維持整備

事務事業名	3134-1	し尿処理場及び斎場共同運営事業	事業費
実施所管課	環境生活課		決算書頁 88～89
財源内訳	(一般財源) 41,681,000円	(国県支出金)	(地方債) (その他)

成果・実績

塩釜地区消防事務組合に対し、し尿処理経費及び斎場運営管理費経費を負担することにより、施設の適正な管理・運営が行われ、安心して安全な生活環境の保全が図られました。

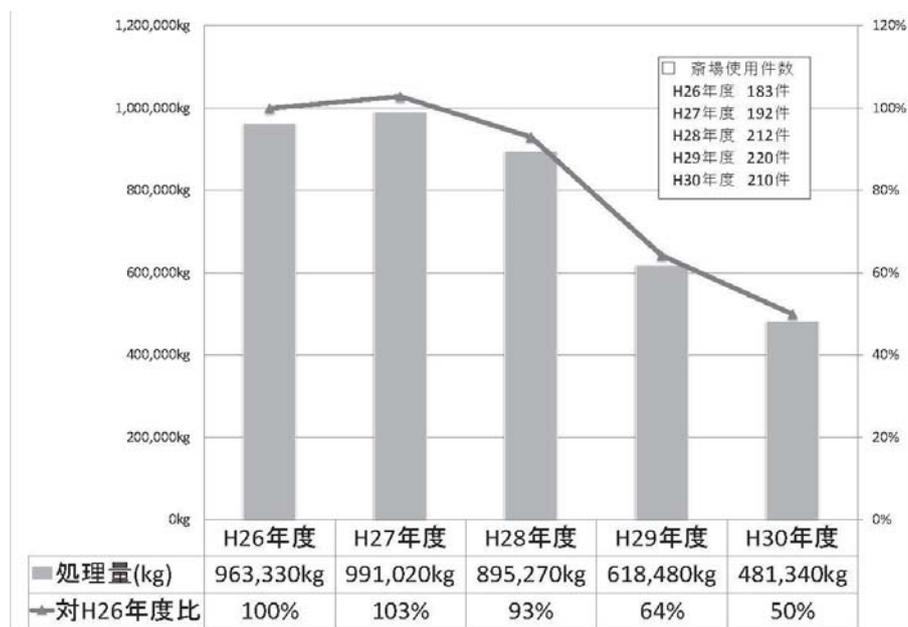
1) 環境センター搬入数量

- ・し尿処理 324,370kg(前年度比 △142,660kg)
- ・汚泥処理 156,970kg(前年度比 +5,520kg)

2) 塩釜地区斎場使用件数

- ・210件(前年度比 △10件)

主な指標 し尿処理及び汚泥処理量



施策目標 42 生活基盤の維持整備

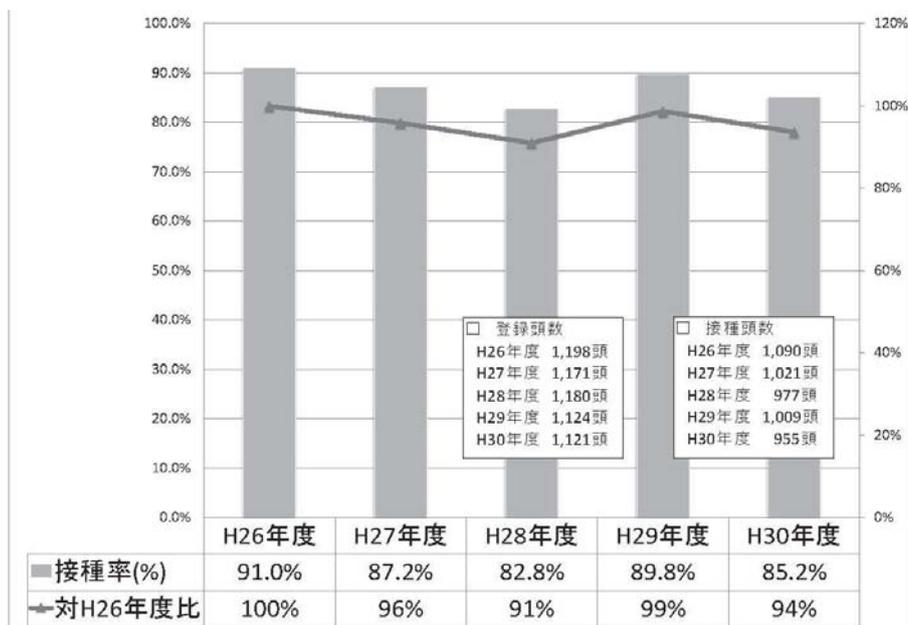
事務事業名	3134-2	飼い犬登録及び狂犬病予防事業		事業費
実施所管課	環境生活課		決算書頁	88～89
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
				66,139円
				66,139円

成果・実績

狂犬病予防法第4条、第5条の規定に基づき、飼い犬の登録や狂犬病予防接種を行いました。また、その際に飼い方や散歩の仕方についてのチラシを発行したことで、飼い主の責任やモラルの向上が図られました。

- 1) 狂犬病予防集合接種
 - ・4月 3日間(7か所)
 - ・5月 1日(全地区対応)
- 2) 飼い犬登録済頭数
 - ・登録済頭数 1,121頭(前年度比 △3頭)
 - ・新規登録頭数 67頭(前年度比 △1頭)
- 3) 狂犬病予防接種
 - ・予防接種済頭数 955頭(前年度比 △54頭)

主な指標 狂犬病予防接種率



施策目標 42 生活基盤の維持整備

事務事業名	3134-3	公園墓地管理運営事業	事業費	
実施所管課	環境生活課		決算書頁	186~189
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
				15,993,574円
				15,993,574円

成果・実績

公園墓地「蓮沼苑」の事務所管理運営業務、苑内除草業務等を行ったことで、適正な公園環境保持が図られました。

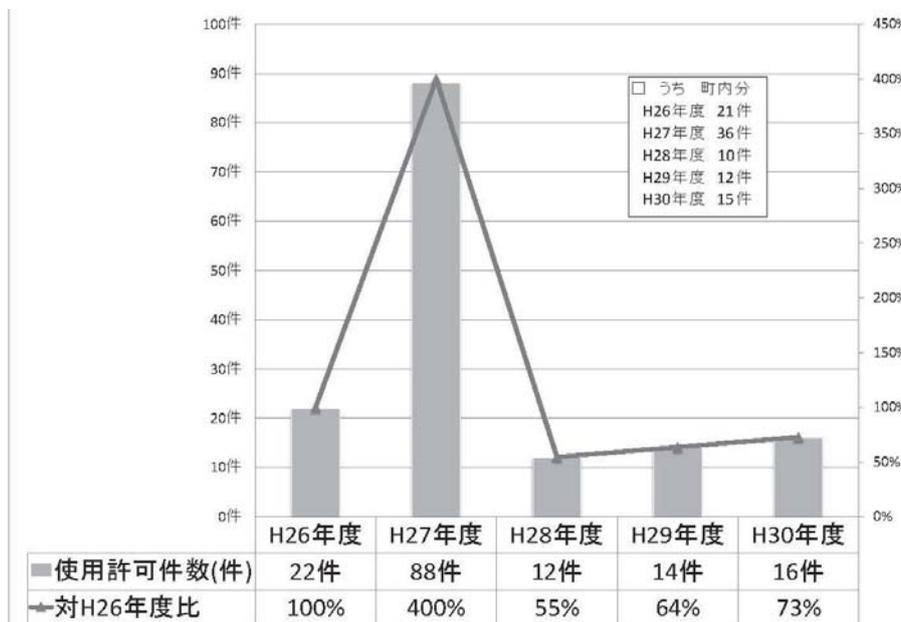
1) 墓地区画使用許可件数 16件(前年度比 +2件)

- ・町内 15件(前年度比 +3件)
- ・町外 1件(前年度比 △1件)

2) 各種業務委託

- ・事務所管理運営業務委託
- ・施設機械警備業務委託
- ・法面等除草業務委託 等

主な指標 墓地区画使用許可件数



施策目標 43 良好な公共施設の維持管理

実施事業名	3135	公共施設総合管理事業	事業費計	105,847,616円
財源内訳	(一般財源) 102,823,616円	(国県支出金) 3,024,000円	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	公共施設の適切な維持管理により長寿命化を推進し、良好な公共施設の維持に加え、施設管理コストの削減を図ります。			

施策目標 43 良好な公共施設の維持管理

事務事業名	3135-1	公共・公用施設調査事業	事業費	
実施所管課	建設課		決算書頁	96～97
財源内訳	(一般財源) 1,728,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
			1,728,000円	

成果・実績

施設保全と安全性を確保し、快適な建築物として適切な維持管理を図るため、次年度整備計画予定箇所の概算算出業務委託を実施しました。

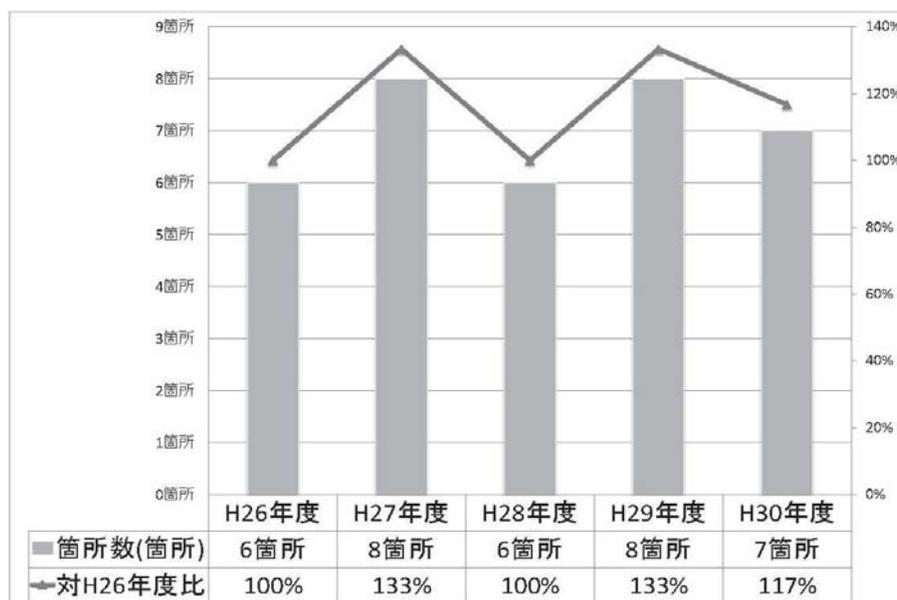
1) 次年度整備計画概算算出業務事業

- ・施設保全を図るため建築物の改修概算事業費作成
- ・対象公共施設 7箇所
- ・要害消防ポンプ車置場兼待機所解体・新築
- ・汐見小学校体育館トイレ改修
- ・向洋中学校1階普通教室LED照明増設
- ・老人福祉センター耐震診断を含めた改修
- ・武道館耐震診断を含めた改修
- ・アクアリーナろ過機更新
- ・歴史資料館大規模改修

2) 特殊建築物定期報告書作成業務

- ・建築基準法第12条に基づく町施設の特殊建築物定期報告書作成(3年毎・9施設)
七ヶ浜国際村、サッカースタジアム、アクアリーナ、中央公民館、老人センター
子育て支援センター、遠山保育所、母子健康センター、あさひ園
- ・H28.6に法改正に伴い防火設備(防火シャッター・防火ドア)の定期検査報告書作成(4施設)
七ヶ浜国際村、アクアリーナ、中央公民館、老人センター

主な指標 次年度整備計画概算算出業務箇所数



施策目標 43 良好な公共施設の維持管理

事務事業名	3135-2	財産管理事業	事業費	
実施所管課	財政課		決算書頁	58～59
96,181,616円			96,181,616円	
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
96,181,616円				

成果・実績

役場庁舎の維持管理、町有地の環境整備及び普通財産の適切な運用管理などを行いました。

1) 公用車集中管理事業

集中管理を行っている公用車の車検対応や修繕などを実施

- ・車検台数 9台(前年度比 +2台)
- ・修繕台数 7台(前年度比 △3台)
- ・リース車両台数 2台

2) 役場庁舎維持管理事業

役場庁舎の適正な維持管理

- ・修繕件数 14件(前年度比 ±0件)

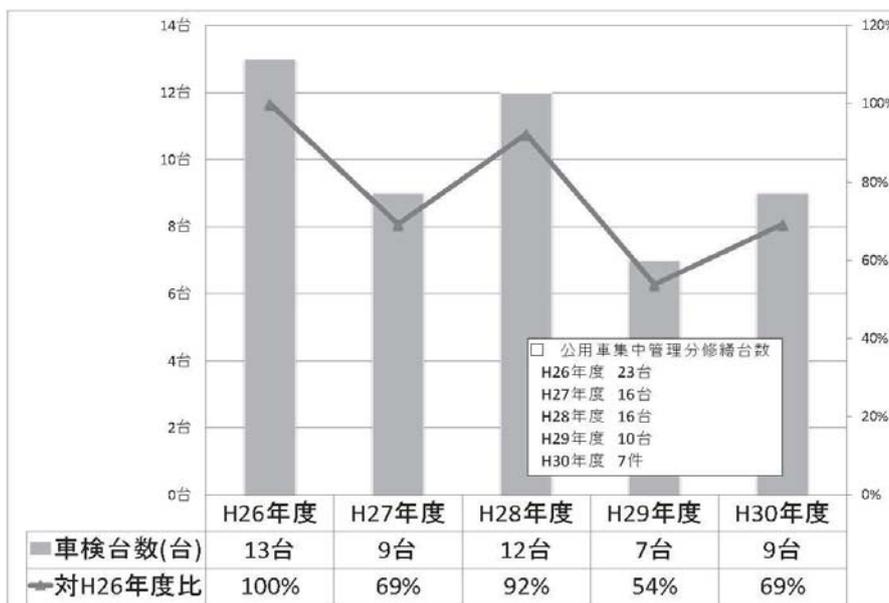
[主な内訳]

- ・役場駐車場整備工事
- ・役場庁舎エアコン修繕
- ・役場2階床面シート修繕
- ・役場庁舎非常用発電修繕

3) 町有地環境整備事業

- ・町有地除草業務委託、町有地支障木伐採業務委託、役場敷地内除草業務委託等

主な指標 公用車集中管理分車検台数及び修繕台数



施策目標 43 良好な公共施設の維持管理

事務事業名	3135-3	災害公営住宅長寿命化計画策定事業		事業費
実施所管課	建設課		決算書頁	70～73
財源内訳	(一般財源) 756,000円	(国県支出金) 3,024,000円	(地方債)	(その他)

成果・実績

町営住宅の長期的な維持管理、長寿命化を図るため「七ヶ浜町公営住宅等長寿命化計画」を策定しました。

主な指標 災害公営住宅維持補修現場写真



施策目標 43 良好な公共施設の維持管理

事務事業名	3135-4	公共施設等適正管理方針策定事業	事業費	
実施所管課	財政課		決算書頁	58～59
財源内訳	(一般財源) 4,158,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

平成29年3月に策定した「七ヶ浜町公共施設等総合管理計画」の内容を踏まえ、全庁的な視点から公共施設のコスト縮減に向けた基本方針と縮減目標の設定に取り組みました。

- ・全庁への公共施設マネジメントの普及
- ・資料収集整理
- ・七ヶ浜町公共施設白書及び施設カルテの更新
- ・公共施設等適正管理方針策定に向けた中間報告

主な指標 七ヶ浜町総合管理計画概要版一部抜粋

● 公共施設等適正管理方針

(1) 公共施設等適正管理方針策定
 今年度、町民、町議会等からの意見や関係機関との連携の取組費用を削減したことで、40歳以上の町民が881.4歳、17歳未満の町民が17.0歳に縮減目標を達成しました。

公共施設等適正管理方針の取組状況

(2) 過去の保有施設と比較した今年度の施設数とコスト削減率の比較
 過去の保有施設は、平成22年度より、今年度の保有施設の数が増加し、今年度の保有施設の平均単価も削減されています。今年度の保有施設の平均単価は、過去の保有施設の平均単価と比較して、約17.0%削減されています。

区分	平成22年度 (2010年度)		今年度の保有施設数		比率
	保有施設数	単価	保有施設数	単価	
公有施設	17施設	330.2万円	53施設	430%	
インフラ施設	33施設	351.0万円	58施設	237%	
合計	50施設	681.4万円	111施設	343%	

(3) 人口増加率と平均単価
 町民、人口増加率は、平成22年度から平成29年度までの間に、約1.5%増加しています。平均単価は、平成22年度から平成29年度までの間に、約17.0%削減されています。

年度	人口増加率	平均単価	人口増加率	平均単価
平成22年度 (2010年度)	1.5%	330.2万円	1.5%	330.2万円
平成23年度 (2011年度)	1.5%	351.0万円	1.5%	351.0万円
平成24年度 (2012年度)	1.5%	351.0万円	1.5%	351.0万円
平成25年度 (2013年度)	1.5%	351.0万円	1.5%	351.0万円
平成26年度 (2014年度)	1.5%	351.0万円	1.5%	351.0万円
平成27年度 (2015年度)	1.5%	351.0万円	1.5%	351.0万円
平成28年度 (2016年度)	1.5%	351.0万円	1.5%	351.0万円
平成29年度 (2017年度)	1.5%	351.0万円	1.5%	351.0万円

施策目標 44 各種相談窓口の充実

実施事業名	3211	各種相談窓口充実事業	事業費計	3,692,058円
財源内訳	(一般財源) 3,692,058円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	行政に関する各種手続きに加え、子育てや福祉、消費生活や法律、人権、住宅復興など、様々な相談に対応できる窓口を開設し、住民からの信頼に応えることのできる行政サービスを推進します。			

施策目標 44 各種相談窓口の充実

事務事業名	3211-1	役場受付及び各種相談受付事業	事業費	
実施所管課	総務課		決算書頁	54~57
財源内訳	(一般財源) 3,345,153円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
			事業費	3,345,153円

成果・実績

1. 役場受付事業

来庁者の目的に応じ窓口や担当部署へ円滑な案内を行うとともに、町営住宅等の応募書類配布や町内施設の案内など全般的な案内業務を行いました。

来庁者からの評判も良く、役場のイメージアップにも大きく貢献しており、引き続き懇切丁寧な対応と、適切かつ正確な総合案内に努めます。

2. 各種相談事業

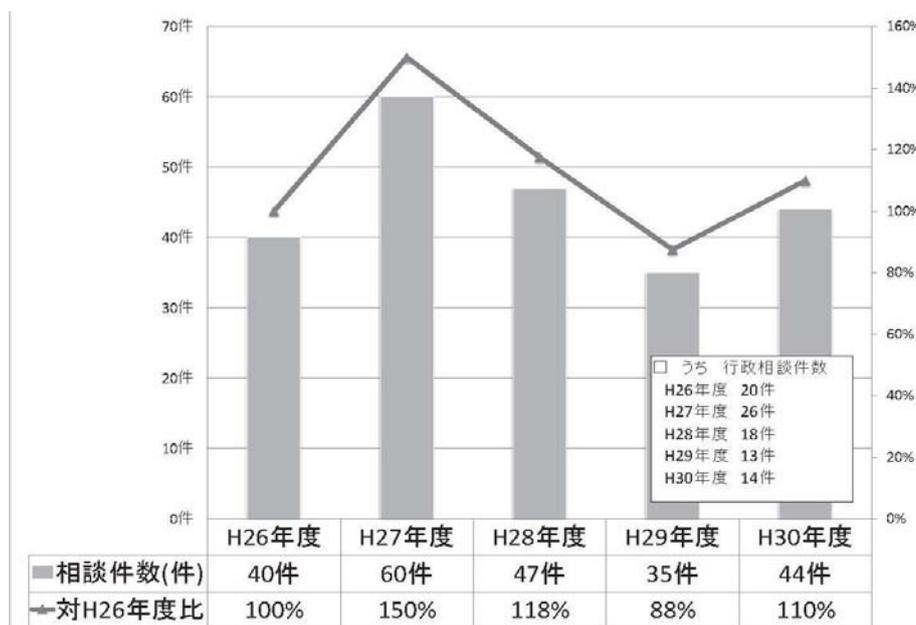
1) 行政相談

行政の仕事やサービスに関しての要望や苦情を受け付ける場として行政相談を実施しました。相談窓口を設置することで、行政全般の業務改善や住民ニーズを直接把握することができ、住民の行政に対する不満等の軽減や解消につなげることができました。相談された内容は真摯に対応し住民満足向上に努めております。

2) 無料法律相談

日常生活でのトラブルや個々の悩み、困りごとを弁護士に相談できる場として無料法律相談を実施しました。相談窓口設置により、法的な見地から解決に向けたアドバイスを行い、不安解消や問題解決につなげております。

主な指標 行政相談及び無料法律相談件数



施策目標 44 各種相談窓口の充実

事務事業名	3211-2	消費生活相談員事業	事業費	
実施所管課	産業課		決算書頁	94~95
財源内訳	(一般財源) 274,160円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
274,160円				

成果・実績

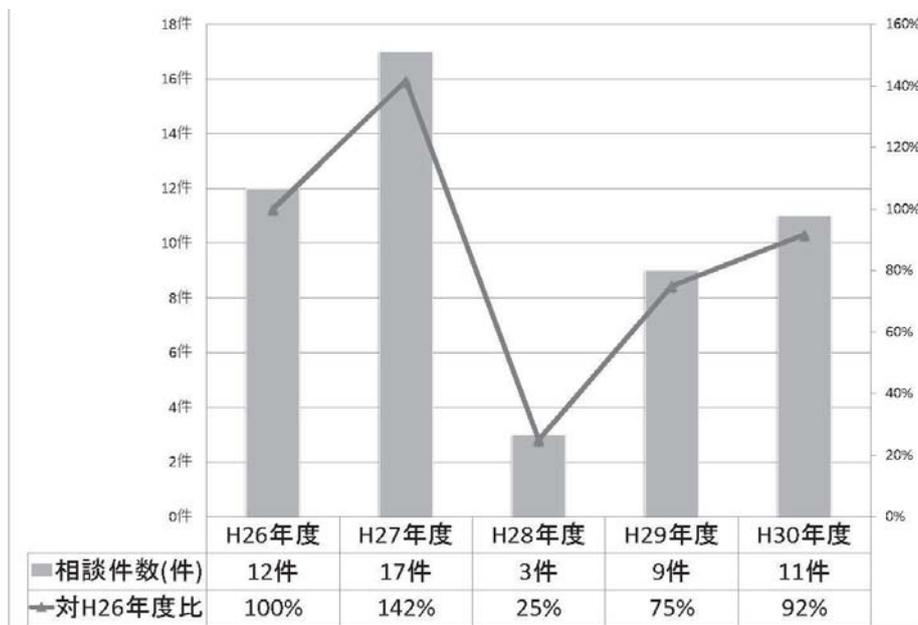
町民が不安のない消費生活を送るため、週1回(木曜日)消費生活相談を行いました。

- ・相談件数 11件(前年度比 +2件)

[主な相談内容]

- ・架空請求、借金の返済に関する件 等

主な指標 消費生活相談件数



施策目標 44 各種相談窓口の充実

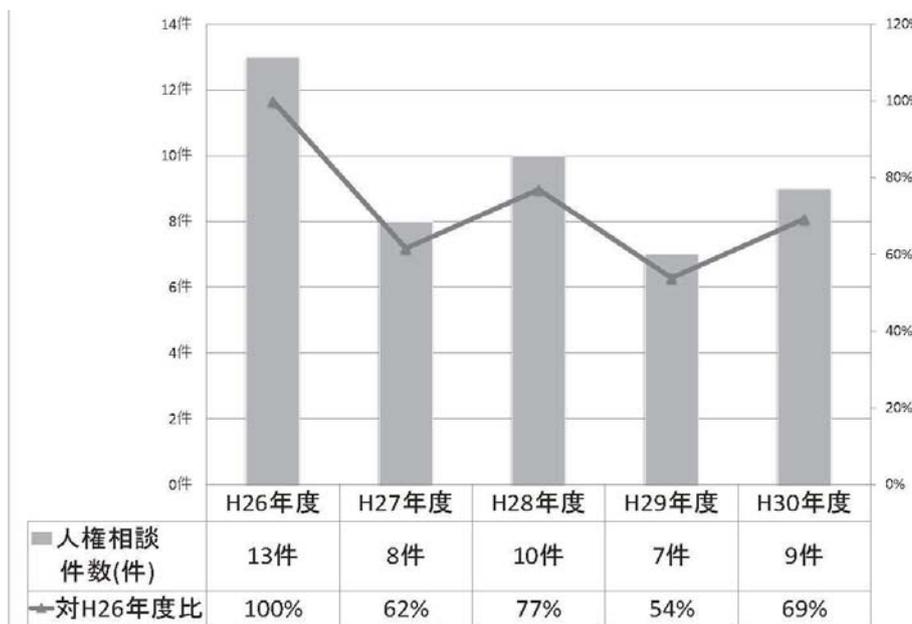
事務事業名	3211-3	人権相談事業			事業費
実施所管課	地域福祉課		決算書頁	74~77	72,745円
財源内訳	(一般財源) 72,745円	(国県支出金)	(地方債)		(その他)

成果・実績

様々な人権に関するトラブルなどの相談事業を行いました。

- ・年間相談件数 9件(前年度比 +2件 129%)
- ・役場での各種相談(毎月第2火曜日) 10回開催
- ・全国一斉特設相談日(6月5日) 1回開催
- ・管内一斉相談日(12月4日) 1回開催
- ・その他電話等での随時相談受付

主な指標 人権相談件数



施策目標 44 各種相談窓口の充実

事務事業名	3211-4	住宅復興相談事業	事業費	
実施所管課	復興推進課		決算書頁	0円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

東日本大震災の被災者支援総合窓口として、住宅復興に関する相談窓口を開設し、各種住宅再建補助や被災者生活再建支援金の加算支援金、災害義援金配分等の相談業務に取り組みました。

[主な相談内容等]

- ・住宅復興独自支援補助（各種補助の申請等） 16件
- ・防災集団移転促進事業補助（移転費用補助） 2件
- ・被災者生活再建支援金申請・受付（基礎支援金1件・加算支援金12件） 12件
- ・H30年度分 災害義援金（国・県分）の配分件数 1,016件
- ・その他、防集高台住宅団地の空き区画等への問い合わせ・相談等への対応等を実施

主な指標

相談対応時の写真



施策目標 45 迅速な各種情報の発信

実施事業名	3221	迅速な各種情報発信事業	事業費計	1,079,460円
財源内訳	(一般財源) 1,079,460円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	スマートフォンやパソコンなどのインターネット端末の画面表示に最適化された情報発信により、インターネットを活用した、よりきめ細かい情報提供を行います。			

施策目標 45 迅速な各種情報の発信

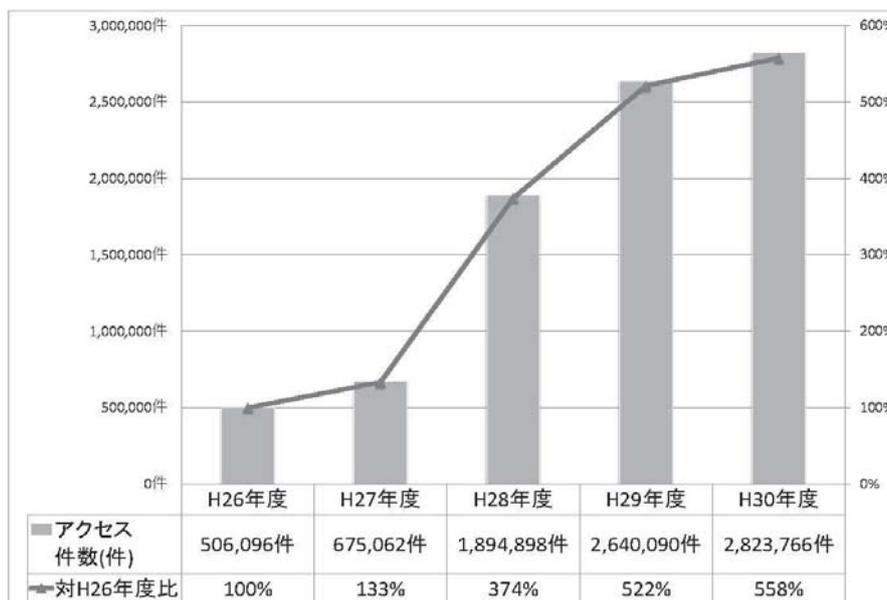
事務事業名	3221-1	町ウェブサイト事業	事業費	
実施所管課	政策課		決算書頁	58～61
財源内訳	(一般財源) 1,079,460円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

町からの迅速かつ詳細な行政情報の提供の手段として、町ウェブサイトの構築による、インターネットを活用した情報を発信しました。

- ・ウェブサイトのデザインをスマートフォン等のマルチデバイスからより見やすくするためCMS（コンテンツ・マネジメント・サービス）で運用し、利用と管理面においてさらなる最適化を実現し利便性を向上
- ・年間アクセス件数 2,823,766件(前年度比 +183,676件)

主な指標 町ウェブサイトトップページアクセス件数



施策目標 46 広報広聴の推進

実施事業名	3222	広報広聴推進事業	事業費計	6,274,221円
財源内訳	(一般財源) 3,304,221円	(国県支出金) 2,970,000円	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	幅広い年代層に対応した広報による情報発信に加え、地区の状況に応じたまちづくりの課題抽出について、広聴活動を継続的に実施することにより、よりきめの細かい住民ニーズの把握に努めます。			

施策目標 46 広報広聴の推進

事務事業名	3222-1	広報事業	事業費	
実施所管課	政策課		決算書頁	56～57
財源内訳	(一般財源) 3,304,221円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

行政情報に関する住民への周知を図るため、広報しちがはま及びライフカレンダーを発行しました。

1) 広報しちがはま発行事業

- ・紙面による発行のほか、朗読サークル「きずな」の協力のもと、音声による「声の広報」も発行
- ・発行回数 12回(毎月発行)
- ・発行部数 81,000部
- ・声の広報利用のべ件数(CDによる発行) 24件(前年度比 ±0)
- ・町外避難者などへの郵送対応件数 46件(前年度比 △86件)

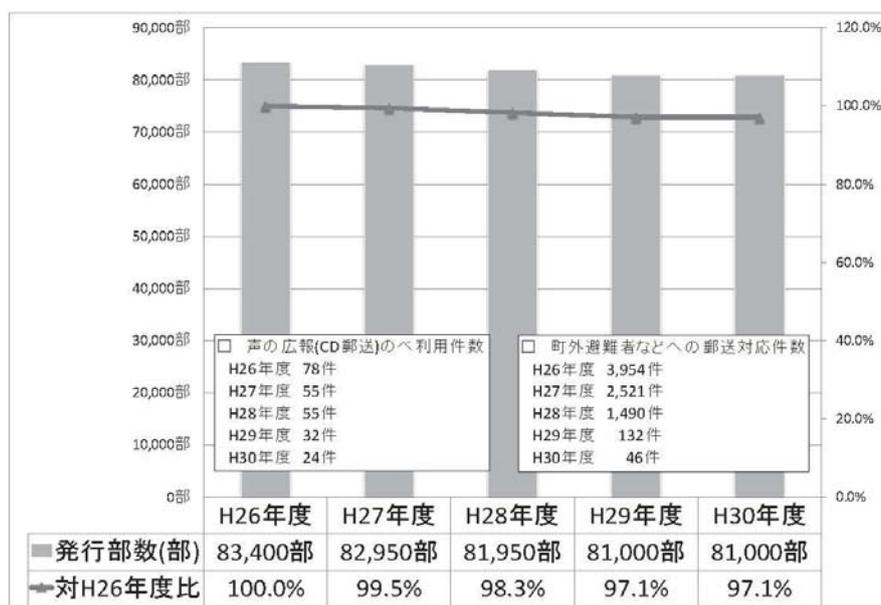
[発行頁数の内訳]

- ・24頁 1回
- ・28頁 7回
- ・32頁 4回
- ・平均頁数 29.0頁(前年度比 △0.6頁)

2) ライフカレンダー発行事業

- ・各種日程やお知らせをカレンダーとして全戸配布
- ・作成部数 7,100部(前年度比 ±0)

主な指標 広報しちがはま発行部数



施策目標 46 広報広聴の推進

事務事業名	3222-2	広聴事業		事業費
実施所管課	政策課		決算書頁	56～57
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

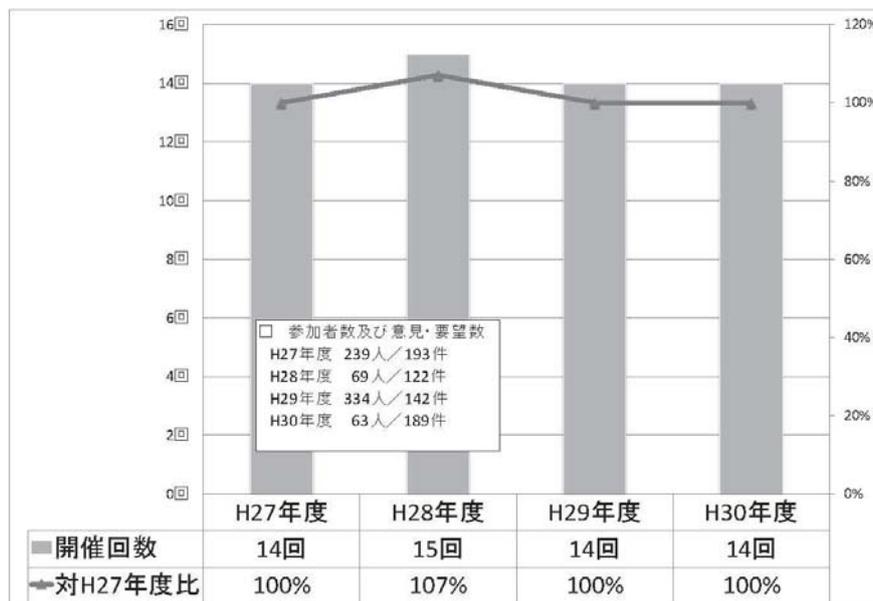
成果・実績

住民と行政が地域における現状や課題を共有することにより、本町の魅力あるまちづくりを実現するため、地区との意見交換会を開催しました。※平成30年度は地区の役員等と政策課との間で開催。

1) 地区との意見交換会

- ・開催期間 7月6日～7月27日の期間で14地区を対象に開催
- ・参加者の概要 対象地区の役員
- ・開催場所 役場及び水道庁舎会議室
- ・参加者数 63人
- ・意見・要望等件数 189件

主な指標 地区との意見交換開催回数



施策目標 46 広報広聴の推進

事務事業名	3222-3	震災復興記録事業	事業費	
実施所管課	復興推進課		決算書頁	72～73
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金) 2,970,000円	(地方債)	(その他)
2,970,000円				

成果・実績

東日本大震災の記録を後世に伝えるため、H30年度からR2年度までの3カ年事業により復興事業の進捗を記録・映像化し、復興記録集(記録DVD含む)として活用するため、コンテンツ収集・記録集の台割、デザイン案の作成に取り組みました。

- 1) 東日本大震災復興記録集
 - ・台割、本文デザイン案の作成
- 2) 復興記録DVD(映像化)
 - ・震災に関する写真、映像等の資料収集、映像撮影(ドローン撮影)
 - ・復興記録DVDアニメ「新しいふるさと」ストーリー案作成

主な指標 震災復興記録集編集委員会開催時写真



施策目標 47 行政組織力の強化

実施事業名	3311	行政組織力強化事業	事業費計	2,190,950円
財源内訳	(一般財源) 1,936,640円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 254,310円
事業計画 (目的と効果)	行政組織力を高めるため、従来の階層別職員研修に加え、各種の行政課題に即した研修など、より実践的な職員研修を行います。			

施策目標 47 行政組織力の強化

事務事業名	3311-1	職員研修事業	事業費	
実施所管課	総務課		決算書頁	54~57
財源内訳	(一般財源) 1,936,640円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 254,310円

成果・実績

地方行政が年々高度化・複雑化・専門家していく中、職員一人ひとりの能力開発が今まで以上に求められているので、「職員力」を高めるための職員研修の実施及び職員の研修への派遣を行いました。

・研修参加人数 218人(前年度比 △63人)

1) 職場内研修

- ・町新規採用職員研修 3人
- ・国際村事業体験研修 4人
- ・七七支援隊隊長講演会 53人
- ・法制執務研修 61人
- ・メンタルヘルス研修会 16人

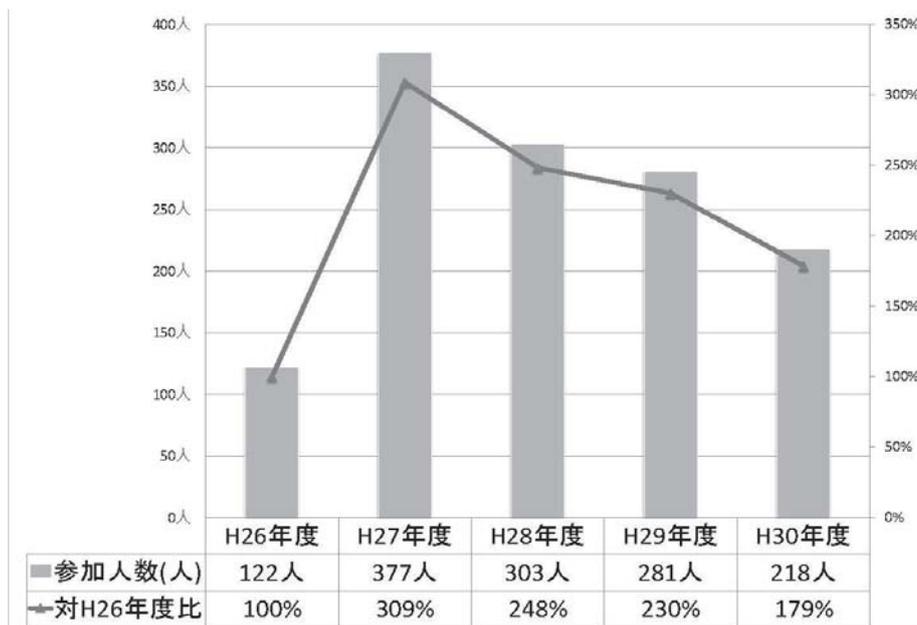
2) 研修所研修

- ・県町村会新規採用職員研修 4人
- ・市町村職員研修所 新規採用職員研修 6人
- ・市町村職員研修所 階層別研修 38人
- ・市町村職員研修所 専門研修・セミナー 17人
- ・その他の研修場所での研修 15人

3) 派遣研修

- ・宮城県への派遣研修 1人

主な指標 職員研修参加人数



施策目標 48 効率的な行財政運営の推進

実施事業名	3312	効率的な行財政運営推進事業	事業費計	2,524,682円
財源内訳	(一般財源) 2,524,682円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	PDCAサイクルに基づき、費用便益分析による事業の事前評価と、施策の成果に関する事後評価を行い、効率的な行政運営を推進します。			

施策目標 48 効率的な行財政運営の推進

事務事業名	3312-1	行政改革推進事業	事業費	
実施所管課	総務課		決算書頁	0円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

1. 行政改革推進事業

事務事業の効率化による行政改革を推進するため、適正な職員定数管理や広告事業に取り組みました。

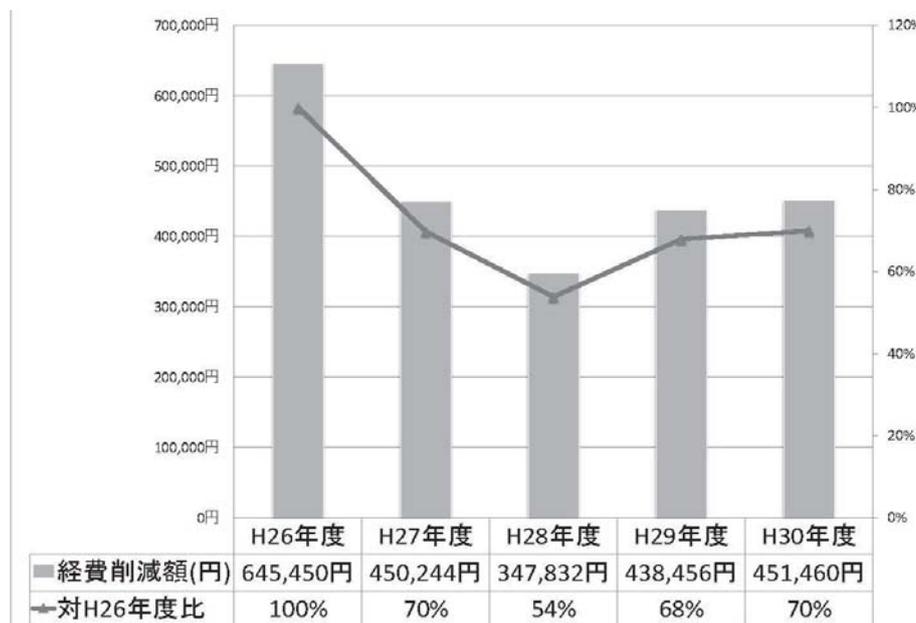
1) 職員定員管理

- ・平成30年4月1日現在の職員数 166人(前年度比 +2人)
- ・自治法派遣人数 13人(前年度比 △4人)
- ・任期付職員数 1人(前年度比 △1人)

2) 広告事業

- ・広告付封筒(共通封筒・窓口用封筒)作成枚数 51,200枚
- ・町ホームページ、ライフカレンダーに広告を掲載
- ・広告事業による経費削減額 451,460円(前年度比 +13,004円)

主な指標 広告事業による経費削減額



施策目標 48 効率的な行財政運営の推進

事務事業名	3312-2	ふるさと納税推進事業	事業費	
実施所管課	政策課		決算書頁	66～69
財源内訳	(一般財源) 2,402,210円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
			2,402,210円	

成果・実績

ふるさとに貢献したい、ふるさとを応援したいという納税者の思いを生かすことができるよう、総務省によるふるさと納税制度に基づく寄附金の受付を実施しました。

- ・ふるさと納税をされた方のうち、希望者に対し返礼品を送付
- ・ふるさと納税件数 425件(前年度比 +59件)
- ・返礼品の件数 545件(2万円以上の寄附をされた方には複数の返礼品を送付)

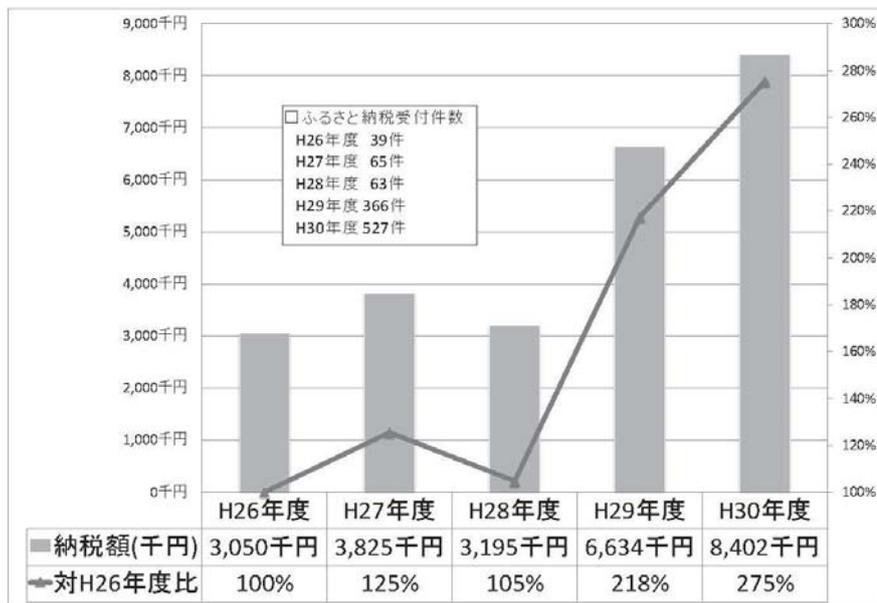
[返礼品の内訳]

- ・七ヶ浜産の焼海苔(10帖) 292件
- ・七ヶ浜産焼海苔(5帖)と海苔チップス3種詰め合わせ 2件
- ・七ヶ浜産海苔チップス3種 各2個入り詰め合わせ 7件
- ・友好の町朝日町ワイン赤・白セット 2件(平成30年9月末まで)
- ・あわび伝説 55件・黄金あわび 21件・杜王あわび 15件・竹炭炙り海苔体験セット 1件
- ・宮城野ポーク(切り身) 15件・宮城野ポーク(スライス)13件・仙台牛切り落とし 26件
- ・お米食べ比べセット 9件・仙台豆おためしセット 10件
- ・みお七ヶ浜ポークハム・ベーコンセット 57件・民宿みうら宿泊券 1件
- ・ミュージカルグループNaNa5931鎌倉公演チケット(3枚組) 19件

[寄附金の使途]

- ・東日本大震災の復興事業や支援制度、防災・減災事業 2,500千円
- ・グローバル人材育成プログラム事業 415千円
- ・福祉、健康増進事業 410千円・コミュニティ育成、地域間交流事業 10千円
- ・公共交通ネットワーク形成(バス)事業 90千円
- ・地場産業の育成、地場産品の地域ブランド化の推進事業 140千円
- ・東日本大震災伝承活動事業 1,050千円・復興モニュメント制作事業 1,012千円
- ・町長におまかせ 2,775千円

主な指標 ふるさと納税額



施策目標 48 効率的な行財政運営の推進

事務事業名	3312-3	実施計画及び主要な施策の成果作成事業		事業費
実施所管課	政策課		決算書頁	66～69
財源内訳	(一般財源) 122,472円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

1. 実施計画及び主要な施策の成果作成事業

1) 実施計画作成事業

長期総合計画に掲げた目標を達成するために必要な施策を実施計画として作成しました。

- ・長期総合計画後期基本計画[2016-2020]及び七ヶ浜町総合戦略[2015-2019]に基づき、平成31年度事業分51事業(実施事業数 173)を掲載(平成31年度予算提案理由書内に含め印刷)

[基本目標別事業内訳]

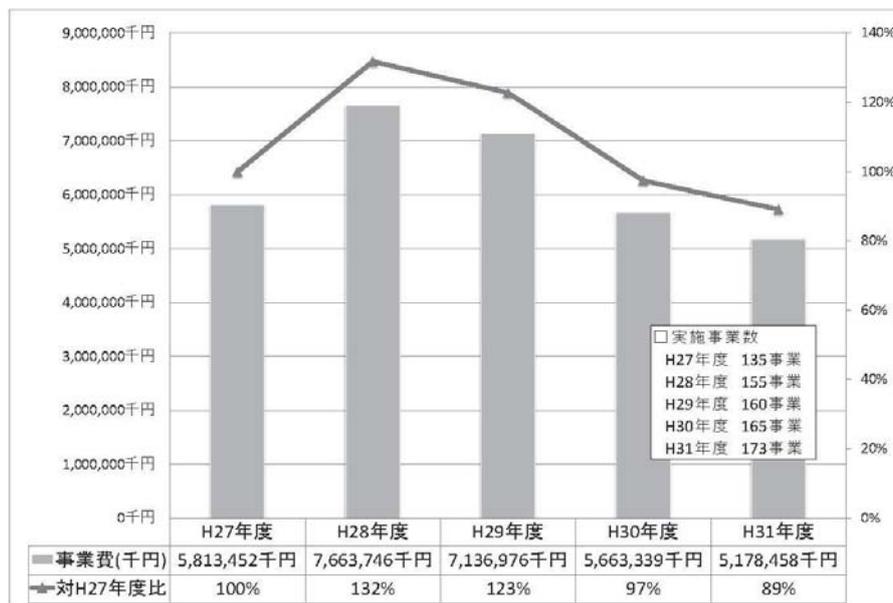
- ・基本目標1 自然と調和したまちづくり 1事業(実施事業数3)
- ・基本目標2 地域資源をいかした活気あふれるまちづくり 6事業(実施事業数17)
- ・基本目標3 地球にやさしいまちづくり 4事業(実施事業数9)
- ・基本目標4 健やかに暮らせるまちづくり 9事業(実施事業数51)
- ・基本目標5 活力のあるひとを育むまちづくり 6事業(実施事業数30)
- ・基本目標6ひととまちが協働し共に築くまちづくり 7事業(実施事業数18)
- ・基本目標7 安全で快適な生活を営むことのできるまちづくり 10事業(実施事業数26)
- ・基本目標8 住民と行政との信頼関係が構築されたまちづくり 3事業(実施事業数8)
- ・基本目標9 長期的なビジョンに立ったまちづくり 5事業(実施事業数11)

2) 主要な施策の成果等作成事業

地方自治法第233条第3項の規定に基づき、町長が決算を議会の認定に付すにあたり、同条第5項の規定により、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類として、主要な施策の成果を作成しました。

- ・135部印刷し、議会及び区長等に配布

主な指標 実施計画 事業費



施策目標 49 行政情報化の推進

実施事業名	3313	行政情報化推進事業	事業費計	129,990,176円
財源内訳	(一般財源) 129,990,176円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	情報システムに関する費用対効果の検証や、マイナンバー制度など新たな個人情報に的確に対応できる情報セキュリティ体制を構築し、住民との信頼関係の構築に努めます。			

施策目標 49 行政情報化の推進

事務事業名	3313-1	情報システム事業	事業費	
実施所管課	政策課		決算書頁	58～61
財源内訳	(一般財源) 129,990,176円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
事業費 129,990,176円				

成果・実績

1. 情報システム事業

情報資産の機密性、完全性、可用性を適切に運用するため、情報システムや関連業務について、一元的に管理しました。

1) 情報システム管理運用事業

- 情報システムに関する以下の運用業務について、一元的に管理。本年度は文書系クライアントPCのリプレースを実施（182台）

- 一元管理するクライアントパソコン 254台(前年度比 ±0)

○一元的に管理運用を行っている情報システム

- LGWANシステム、基幹業務クラウドシステム、文書系システム、公会計システム、庁内ネットワークシステム、統合型GIS、セキュリティ強靱化システム

2) 情報システム関連事業

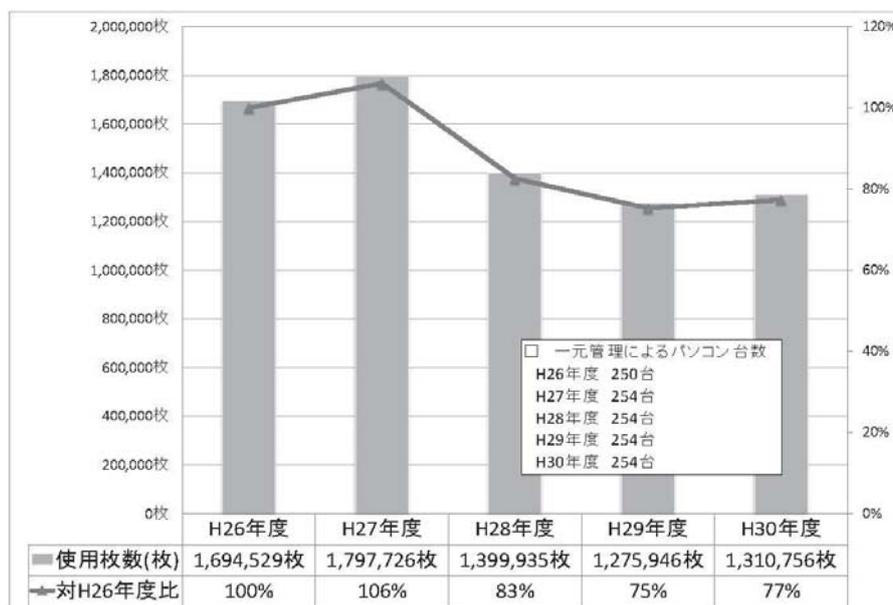
- 複合機(コピー・プリンタ)やプリンタ及び関連消耗品(トナー、コピー用紙など)について、一元的に管理しました。

- 一元管理する複合機 4台 利用枚数 1,310,756枚(前年度 1,275,946枚、前年度比 +34,810枚)

- 一元管理するプリンタ 20台

- 一元管理する印刷機 1台

主な指標 複合機使用枚数



施策目標 50 広域行政の推進

実施事業名	3321	広域行政推進事業	事業費計	35,000円
財源内訳	(一般財源) 35,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	仙台都市圏や2市3町との地域間連携による広域行政を推進し、共通するまちづくりの課題解決に向けた連携体制の強化や、スケールメリットをいかした広域型施策の検討などにより、都市機能の補完や相互の市町村の価値を高めます。			

施策目標 50 広域行政の推進

事務事業名	3321-1	塩釜地区広域行政連絡協議会事業	事業費	
実施所管課	政策課		決算書頁	66～69
財源内訳	(一般財源) 17,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
事業費 17,000円				

成果・実績

二市三町の振興整備にかかる行政上の共通した諸問題を協議し、総合連絡調整を行うための組織として、塩釜地区広域行政連絡協議会を設置し、県に対する要望活動などを行いました。

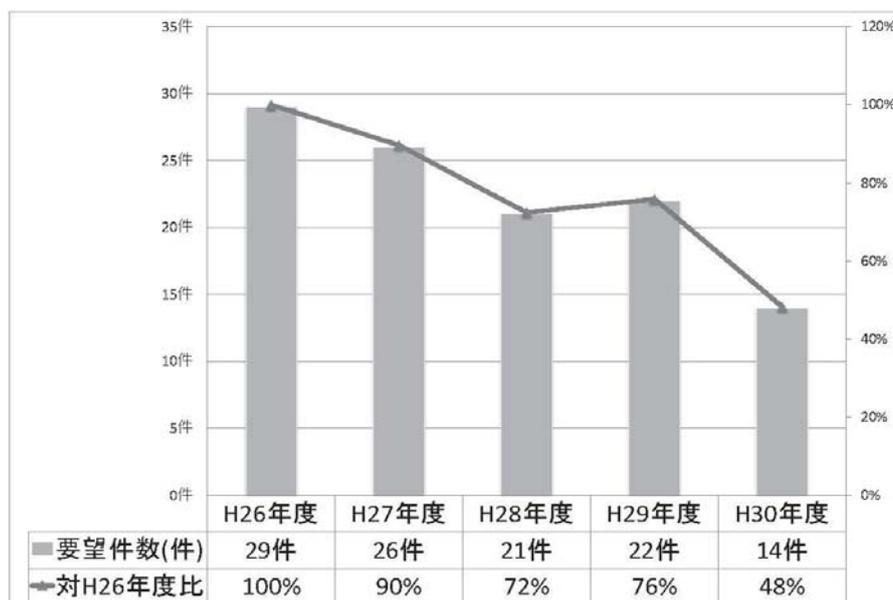
1) 県に対する要望活動事業

- ・協議会要望数 14件(前年度比 △8件)
- うち本町要望分 2件(前年度比 △3件)

○本町分要望項目

- ・二市三町における重要路線の整備促進等について
- ・松くい虫駆除対策の推進と地元負担の軽減について

主な指標 塩釜地区広域行政連絡協議会による県要望件数



施策目標 50 広域行政の推進

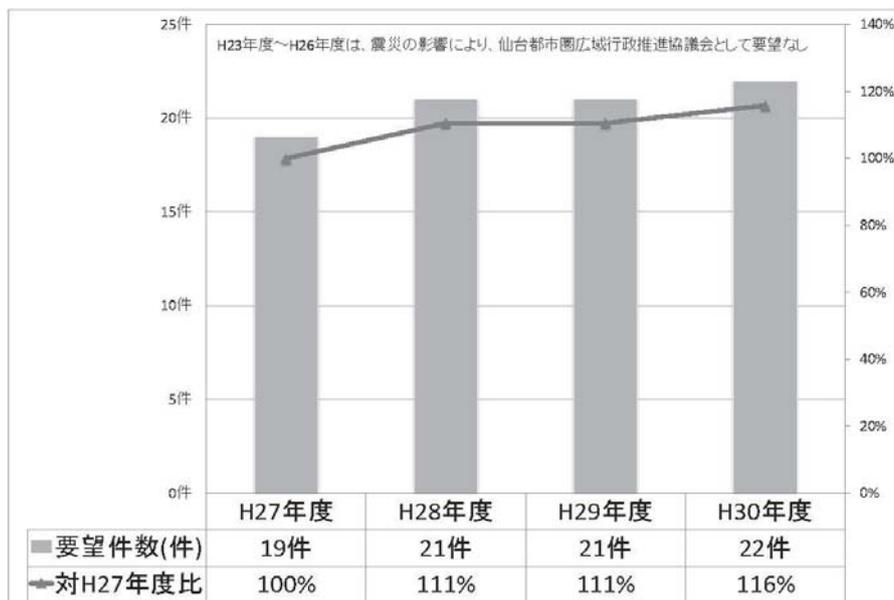
事務事業名	3321-2	仙台都市圏広域行政推進協議会事業		事業費
実施所管課	政策課		決算書頁	66～69
財源内訳	(一般財源) 18,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

仙台都市圏における広域行政の推進を図るため、仙台都市圏広域行政推進協議会を設置し、国・県に対する要望活動や、どこでもパスポートの発行などを行いました。

- 1) 国に対する要望活動
 - ・協議会としての要望件数 7件(前年度比 ±0件)
 - うち本町分 2件(前年度比 ±0件)
- 2) 県に対する要望活動
 - ・協議会としての要望件数 15件(前年度比 +1件)
 - うち本町分 9件(前年度比 +3件)
- 本町の要望事項
 - ・国道・主要地方道・都市計画道路の整備促進
 - ・松くい虫防除事業の推進
 - ・広域観光の充実に向けての支援
 - ・救急医療体制の整備・拡充
 - ・特別名勝松島の文化財保護指定区域の見直し
 - ・地盤沈下等による仙塩流域下水道管内の溢水対策について
 - ・貞山運河の活用支援等について
 - ・住民の安全安心な生活環境の確保について
 - ・自転車専用通行帯等の整備について
- 3) どこでもパスポートの発行
 - ・小中学生が、仙台都市圏等の有料公共施設に無料で入館することができる、「どこでもパスポート」を発行
 - ・使用可能な施設数 仙台都市圏構成市町内37施設 その他49施設 合計86施設
 - ・利用者数 86,938人

主な指標 仙台都市圏広域行政推進協議会としての要望件数



施策目標 51 計画的なまちづくりの推進

実施事業名	3331	計画的なまちづくり推進事業	事業費計	9,342,072円
財源内訳	(一般財源) 2,230,072円	(国県支出金) 7,112,000円	(地方債)	(その他)
事業計画 (目的と効果)	七ヶ浜町長期総合計画や七ヶ浜町総合戦略などのまちづくり計画や個別計画に基づき、計画的なまちづくりを推進します。			

施策目標 51 計画的なまちづくりの推進

事務事業名	3331-1	計画的なまちづくり推進事業	事業費	0円
実施所管課	政策課		決算書頁	
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

「七ヶ浜町総合計画(2015-2019)」並びに震災復興計画の内容を網羅した「七ヶ浜町長期総合計画後期基本計画(2016-2020)」に基づく計画的なまちづくりの推進のため、次年度施策について、各課より施策ヒアリングシートを活用し、内容等についてヒアリングを実施しました。

- ・ヒアリング実施期間(平成30年10月23日～25日、11月2日～11月5日)

主な指標 平成31年度実施計画 体系一覧

平成31年度実施計画(51事業) 【総合戦略事業計画(13事業)】

□実施計画(51事業)	
[うみ]自然との調和	11事業
基本目標1 自然と調和したまちづくり	(1事業)
基本目標2 地域資源をいかした活気あふれるまちづくり	(6事業)
基本目標3 地球にやさしいまちづくり	(4事業)
[ひと]人らしく生きる	22事業
基本目標4 穏やかに暮らせるまちづくり	(9事業)
基本目標5 活力のあるひとを育むまちづくり	(6事業)
基本目標6 ひととまちが協働し共に築くまちづくり	(7事業)
[まち]快適で住みやすい	18事業
基本目標7 安全で快適な生活を営むことのできるまちづくり	(10事業)
基本目標8 住居と行政との信頼関係が構築されたまちづくり	(3事業)
基本目標9 長期的なビジョンに立ったまちづくり	(5事業)
□総合戦略事業計画(13事業)	
[まち]地域の特性に即した課題の解決	5事業
重点目標1 時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守る とともに、地域と地域を連携する	(5事業)
[ひと]有用な人材確保、育成、結婚、出産、子育てへの 切れ目のない支援	5事業
重点目標2 町への新しい人の流れをつくる	(1事業)
重点目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	(4事業)
[しごと]雇用の質・量の確保と向上	3事業
重点目標4 町における安定した雇用を創出する	(3事業)

施策目標 51 計画的なまちづくりの推進

事務事業名	3331-2	都市計画運営事業	事業費	
実施所管課	建設課		決算書頁	98~99
財源内訳	(一般財源) 161,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
				161,000円

成果・実績

長期総合計画や国土利用計画に基づき、適切な都市計画の運用を図るため、町の現状に即した都市計画法の運用のための見直し及び審議会の開催を行いました。

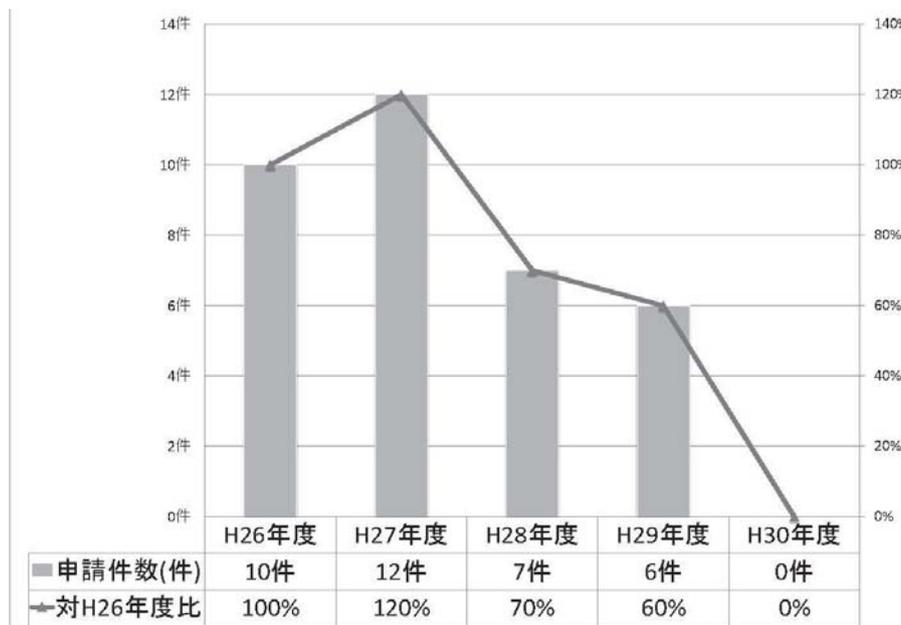
1) 都市計画審議会

- ・都市計画の決定に関する意見徴収及び審議
- ・開催回数 2回(前年度比 +1回)

2) 開発行為

- ・宅地開発 0件(前年度比 △1件)
- ・自己用住宅 2件(前年度比 △1件)
- ・その他 1件(前年度比 △1件)

主な指標 開発行為申請件数



施策目標 51 計画的なまちづくりの推進

事務事業名	3331-3	都市計画マスタープラン策定事業		事業費
実施所管課	建設課		決算書頁	70~73
財源内訳	(一般財源) 2,069,072円	(国県支出金) 7,112,000円	(地方債)	(その他)

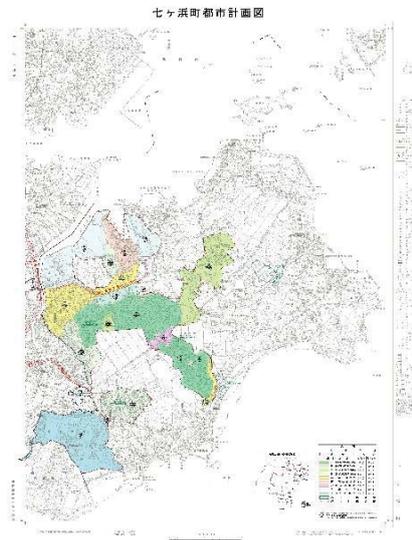
成果・実績

都市計画法第18条に基づく七ヶ浜町の都市計画に関する基本的な方針「七ヶ浜町都市計画マスタープラン」を改定事業を実施しました。

1) 七ヶ浜町都市計画マスタープラン改定検討委員会運営事業

- ・委員数 11名
- ・会議回数 3回

主な指標 七ヶ浜町都市計画図



平成30年度 主要な施策の成果等

宮城県 七ヶ浜町
令和元年8月発行

〒985-8577 宮城県宮城郡七ヶ浜町東宮浜字丑谷辺5-1
www.shichigahama.com